

 TOHOKU UNIVERSITY ACCOUNTING SCHOOL SYLLABUS 2017

目次

講義科目群

■ 会計領域

■ 財務会計分野

財務会計 1	005
財務会計 2	021
財務会計 3	037
財務諸表分析	053
企業評価	069
簿記 1	085
簿記 2	097
簿記 3	117
公会計 1	131
IFRS 1	147
IFRS 2	163
国際会計実務	179
財務会計の理論と実証	195
事例研究 (IFRS)	211

■ 管理会計分野

管理会計 1	213
管理会計 2	229
管理会計 3	245
原価計算 1	261
原価計算 2	277
原価計算 3	293
事例研究 (管理会計)	303

■ 監査分野

監査 1	305
監査 2	321
監査 3	337
国際監査	353
監査計画の編成法 1	371
監査計画の編成法 2	387
内部統制の実務	403
IT 監査	419
事例研究 (監査制度)	437

■ 経済と経営領域	
■ 経済と経営分野	
マクロ経済学	439
経営管理	441
経営戦略	457
コーポレートファイナンス	459
■ IT と統計領域	
■ IT 分野	
企業情報システム	475
IT 戦略	491
情報システム設計	505
戦略情報システム導入	521
事例研究（情報システム設計）	537
情報セキュリティ	541
■ 統計分野	
統計学 1	543
統計学 2	559
計量経済分析 1	575
計量経済分析 2	591
■ 法と倫理領域	
■ 企業法分野	
金融行政 1	625
金融行政 2	641
財務行政	657
企業法 1	673
企業法 2	689
法人税法 1	705
法人税法 2	721
消費税法	737
所得税法	753
企業開示制度と実務	765
事例研究（金融行政）	781
事例研究（企業法）	785
事例研究（法人税法）	789
■ 倫理分野	
会計職業倫理	795
ビジネス倫理	811
事例研究（会計職業倫理）	813

■ リテラシー科目群

ビジネス・コミュニケーション1	815
ビジネス・プレゼンテーション1	831
ビジネス・コミュニケーション2	847
ビジネス・プレゼンテーション2	863
ワークショップ a	879
ワークショップ b	881

■ 演習科目群

プロジェクト調査（財務諸表） a・b	883
プロジェクト研究（財務諸表） a・b	885
プロジェクト調査（財務諸表分析） a・b	887
プロジェクト研究（財務諸表分析） a・b	889
プロジェクト調査（管理会計） a・b	891
プロジェクト研究（管理会計） a・b	893
プロジェクト調査（コストマネジメント） a・b	895
プロジェクト研究（コストマネジメント） a・b	897
プロジェクト調査（法人税法） a・b	899
プロジェクト研究（法人税法） a・b	901

講義名・担当教員

財務会計 1 (旧科目名:財務会計)・高橋美穂子

時間割

前期 火曜 3 限

講義の目的

本講義の目的は、財務諸表作成の根底にある会計の基礎概念や通説を理解することにある。

科目ナンバー

EAC-ACC501

講義の進め方

講義資料および教科書の内容に沿って進める。受講生の理解を促すため、必要に応じて課題を課す。

成績評価法

- ・理解度確認セッション 1 (50%)、理解度確認セッション 2 (50%) で評価する。
- ・出席が 3 分の 2 に満たない場合は成績評価の対象としない。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満)
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満: 不合格)

オフィスアワー

講義終了後

予習・復習について**<予習>**

- ・次回の講義内容に該当する教科書の箇所を熟読すること。

<復習>

- ・講義終了後に配布する確認クイズを行い、講義内容の理解を深めること。

連絡先

miokotakahashi@tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)

- ・質問や疑問点があれば、講義中あるいは講義終了後に遠慮なく確認してください。

この講義を受講するために必要とする知識

簿記 2 級程度 (商業簿記の範囲のみ) の知識を前提とする。

テキスト・参考文献

- ・テキスト: 佐藤信彦ほか『スタンダードテキスト財務会計論 I 基本論点編 [第 8 版]』中央経済社, 2014 年。
- ・参考文献: 『会計法規集』中央経済社, 最新版。
桜井久勝『財務会計講義 [第 17 版]』中央経済社, 2016 年。
斎藤静樹『企業会計とディスクロージャー [第 4 版]』東京大学出版会, 2010 年。
その他に必要となる場合は、授業中に指示する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. シラバスを参照しながら講義概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などを説明する。
2. 財務会計の意義と機能を確認する。

本講義の講義計画は以下のとおりである。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：財務会計の基礎概念（1）
- 第3回：財務会計の基礎概念（2）
- 第4回：資産会計総論
- 第5回：流動資産
- 第6回：棚卸資産
- 第7回：固定資産（1）
- 第8回：固定資産（2）・繰延資産
- 第9回：理解度確認セッション1
- 第10回：理解度確認セッション1のフィードバック・負債（1）
- 第11回：負債（2）
- 第12回：純資産
- 第13回：収益と費用
- 第14回：財務諸表
- 第15回：理解度確認セッション2

第 2 回：財務会計の基礎概念（1）

講義の内容

1. 会計公準
2. 会計主体論
3. 利益の役割と損益計算の方法
4. 企業会計原則とその一般原則

<予習>

テキストの該当章（第 1 章，第 2 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第3回：財務会計の基礎概念（2）

講義の内容

1. 「概念フレームワーク」の意義
2. 「日本版概念フレームワーク」が公表された背景
3. 「日本版概念フレームワーク」の内容
4. 会計基準の整備状況と国際化

<予習>

テキストの該当章（第2章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 4 回：資産会計総論

講義の内容

1. 資産の定義および認識
2. 資産の分類区分
3. 資産の評価基準
4. 現行の資産評価基準

<予習>

テキストの該当章（第 5 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 5 回：流動資産

講義の内容

1. 現金預金の範囲と会計処理
2. 金銭債権の範囲と評価方法
3. 有価証券の範囲と評価方法

<予習>

テキストの該当章（第 6 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 6 回：棚卸資産

講義の内容

1. 棚卸資産の範囲と区分
2. 棚卸資産の取得原価
3. 棚卸資産の原価配分（数量と単価の決定）
4. 棚卸資産の期末評価（低価法）

<予習>

テキストの該当章（第 7 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第7回：固定資産（1）

講義の内容

1. 固定資産の意義と分類
2. 有形固定資産の取得原価の決定方法
3. 減価償却の意義と方法
4. 個別償却と総合償却
5. 減耗償却と取替法
6. 圧縮記帳

<予習>

テキストの該当章（第8章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 8 回：固定資産（2）・繰延資産

講義の内容

1. 知的財産と研究開発の基本的な考え方
2. 無形固定資産の意義と範囲
3. 無形固定資産の取得原価の決定と償却方法
4. 投資その他の資産の種類と会計処理
5. 繰延資産の意義と範囲

<予習>

テキストの該当章（第 9 章，第 10 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第9回：理解度確認セッション1

講義の内容

- 理解度確認セッション1を実施する。
- 範囲は第2回から第8回とする。
- 電卓のみ持込可（電卓が必要でない問題の場合もある）。

第 10 回：理解度確認セッション 1 のフィードバック・負債（1）

講義の内容

1. 理解度確認セッション 1 の内容に基づきフィードバックを行う。
2. 負債の定義と範囲
3. 負債の評価（測定値）

<予習>

テキストの該当章（第 11 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 11 回：負債（2）

講義の内容

1. 引当金
2. 偶発債務

<予習>

テキストの該当章（第 11 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 12 回：純資産

講義の内容

1. 資本と純資産の意義
2. 払込資本（拠出資本）と留保利益（稼得資本）
3. 自己株式の取得，処分，償却
4. 純資産の部の区分表示

<予習>

テキストの該当章（第 12 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 13 回：収益と費用

講義の内容

1. 収益・費用の意義と分類
2. 収益・費用の認識と測定
3. 各種販売形態による売上収益の認識基準
4. 純利益と包括利益

<予習>

テキストの該当章（第 13 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 14 回：財務諸表

講義の内容

1. 貸借対照表，損益計算書，株主資本等計算書
2. 会計上の変更および誤謬の訂正

<予習>

テキストの該当章（第 14 章，第 15 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 15 回：理解度確認セッション 2

講義の内容

- 理解度確認セッション 2 を実施する。
- 範囲は第 10 回から第 14 回とする。
- 電卓のみ持込可（電卓が必要でない問題の場合もある）。

講義名・担当教員

財務会計2（旧科目名：財務諸表）・高橋美穂子

時間割

後期 火曜2限

講義の目的

本講義の目的は、財務諸表作成の根底にある会計の基礎概念・理論を理解することにある。講義目的は「財務会計1」と同様であるが、より複雑な取引を扱うため、取引のしくみやその意義についても説明する。本講義で取り上げる内容は、金融商品、ヘッジ会計、ストック・オプション等、リース、固定資産の減損、研究開発とソフトウェア、資産除去債務、退職給付を予定している。

講義の進め方

講義資料および教科書の内容に沿って進める。受講生の理解を促すため、必要に応じて課題を課す。

科目ナンバー

EAC-ACC502

成績評価法

- ・理解度確認セッション1(50%)、理解度確認セッション2(50%)で評価する。
- ・出席が3分の2に満たない場合は成績評価の対象としない。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)。

オフィスアワー

講義終了後

予習・復習について

<予習>

- ・次回の講義内容に該当する教科書の箇所を読んでおくこと。

<復習>

- ・教科書および講義資料に目を通し、講義終了後に配布する確認クイズの内容を確認すること。

連絡先

miokotakahashi @ tohoku.
ac.jp

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

財務会計1を履修、ないしは履修したと同等の知識を前提とする。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：佐藤信彦ほか『スタンダードテキスト財務会計論 II 応用論点編 [第8版]』中央経済社，2014年。
- ・参考文献：桜井久勝『財務会計講義 [第15版]』中央経済社，2014年。
齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー [第4版]』東京大学出版会，2010年。
『会計法規集』中央経済社，最新版。
その他に必要となる場合は、授業中に指示する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

シラバスを参照しながら講義概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などを説明する。

本講義の講義計画は以下のとおりである。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：金融商品（1）
- 第3回：金融商品（2）
- 第4回：デリバティブ
- 第5回：ヘッジ会計
- 第6回：ストック・オプション等
- 第7回：リース
- 第8回：固定資産の減損（1）
- 第9回：固定資産の減損（2）
- 第10回：理解度確認セッション1
- 第11回：研究開発費・ソフトウェア
- 第12回：資産除去債務
- 第13回：退職給付（1）
- 第14回：退職給付（2）
- 第15回：理解度確認セッション2

第 2 回：金融商品（1）

講義の内容

1. 金融商品（金融資産・金融負債）の定義と範囲を説明する.
2. 金融資産および金融負債の発生の認識を説明する.
3. 金融資産および金融負債の消滅の認識を説明する.

<予習>

テキストの該当章（第 2 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第3回：金融商品（2）

講義の内容

1. 金融資産・金融負債の評価の基本的な考え方
2. 「時価」の定義
3. 有価証券の分類と評価
4. 金銭債権・金銭債務の評価

<予習>

テキストの該当章（第2章，第8章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第4回：デリバティブ

講義の内容

1. デリバティブ取引の意義と分類
2. 先物取引，先渡取引の会計処理
3. オプション取引の意義と会計処理
4. 金利スワップ取引の意義と会計処理

<予習>

テキストの該当章（第3章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第5回：ヘッジ会計

講義の内容

1. ヘッジ取引およびヘッジ会計の意義
2. ヘッジ対象およびヘッジ手段
3. ヘッジ会計の方法と会計処理
4. ヘッジ会計の適用要件
5. ヘッジ会計の終了と中止
6. 金利スワップ取引の会計処理

<予習>

テキストの該当章（第3章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第6回：ストック・オプション等

講義の内容

1. 新株予約権の意義と会計処理
2. スtock・オプション等に関する会計基準の考え方
3. スtock・オプションの会計処理
4. スtock・オプションの条件変更の会計処理

<予習>

テキストの該当章（第8章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第7回：リース

講義の内容

1. リース取引の定義と分類
2. 借手の会計処理と開示
3. 貸手の会計処理と開示
4. セール・アンド・リースバック取引の会計処理

<予習>

テキストの該当章（第4章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第8回：固定資産の減損（1）

講義の内容

1. 減損会計の必要性と基本的な考え方
2. 減損会計の適用条件
3. 減損損失の認識と測定
4. 回収可能価額の計算方法

<予習>

テキストの該当章（第5章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第9回：固定資産の減損（2）

講義の内容

1. 資産のグルーピングの必要性とその方法
2. 資産グループについて認識された減損損失の配分
3. のれんがある場合の減損損失の配分

<予習>

テキストの該当章（第5章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 10 回：理解度確認セッション 1

講義の内容

- 理解度確認セッション 1 を実施する。
- 範囲は第 2 回から第 7 回とする
- 電卓のみ持込可（電卓が必要でない問題の場合もある）。

第 11 回：研究開発費・ソフトウェア

講義の内容

1. 理解度確認テスト 1 の内容に基づきフィードバックを行う
2. 研究開発費等に係る基準の概要
3. 研究開発費等の定義
4. 研究開発費およびソフトウェア制作費に係る会計処理

<予習>

テキストの該当章（第 6 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 12 回：資産除去債務

講義の内容

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の考え方
2. 資産除去債務を計上する意義
3. 資産除去債務の会計処理と算定方法

<テキスト該当箇所>

なし

<予習用資料>

- ・ 企業会計基準第 18 号「資産除去債務に関する会計基準」平成 20 年 3 月 31 日・企業会計基準委員会
- ・ 企業会計基準適用指針第 21 号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」平成 20 年 3 月 31 日・企業会計基準委員会

第 13 回：退職給付（1）

講義の内容

1. 退職給付の意義と企業年金制度の仕組み
2. 退職給付会計の基本的な考え方
3. 退職給付会計の仕組み（負債・費用）

<予習>

テキストの該当章（第 7 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 14 回：退職給付（2）

講義の内容

1. 退職給付債務の計算手順を確認
2. 数理計算上の差異および過去勤務費用の意義と計算方法
3. 企業会計基準第 26 号における改正点

<予習>

テキストの該当章（第 7 章）を熟読すること

<復習>

確認クイズを行うこと

第 15 回：理解度確認セッション 2

講義の内容

- 理解度確認セッション 2 を実施する。
- 範囲は第 8 回から第 14 回とする。
- 電卓のみ持込可（電卓が必要でない問題の場合もある）。

講義名・担当教員

財務会計3（旧科目名：上級財務諸表）・米谷健司

時間割

前期 水曜3限

講義の目的

本講義の目的は、法人税等、企業結合と事業分離、外貨換算、連結財務諸表、四半期財務諸表に関する会計基準等の内容及びその背後の考え方を理解することにある。

科目ナンバー

EAC-ACC601

講義の進め方

レジュメを配布して、講義を行う。理解度を向上するために、複数回（5回を予定）の課題 or 確認テストを実施する。

成績評価法

- ・理解度確認セッション1 (25%)，理解度確認セッション2 (50%)，課題 (25%) で評価する。
- ・AA(90点以上)，
A(80点以上90点未満)，
B(70点以上80点未満)，
C(60点以上70点未満)，
D(60点未満：不合格)

予習・復習について**<予習>**

- ・教科書や参考書などで、講義で取り扱う会計基準の内容をある程度事前に把握しておくこと。

<復習>

- ・講義内容及び講義資料をもとに復習すること。

オフィスアワー

水曜日
14:40-16:10

連絡先

022-217-6283
kj-kome@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）**この講義を受講するために必要とする知識**

財務会計1及び財務会計2の単位を修得した学生、あるいはそれを履修したと同等の知識を有する学生を対象とする。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：以下の2冊は、財務会計1～3で共通のテキストである。財務会計3では、これらのテキストの一部の章を使用する。（なお、最新版が出版された場合は最新版を使用すること。）
佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史『スタンダードテキスト財務会計論Ⅱ [第9版]—基本論点編』中央経済社，2015年。
佐藤信彦・河崎照行・齋藤真哉・柴健次・高須教夫・松本敏史『スタンダードテキスト財務会計論Ⅱ [第9版]—応用論点編』中央経済社，2015年。
- ・参考文献：桜井久勝『財務会計講義 [第17版]』中央経済社，2016年。（最新版が出版された場合は最新版を利用すること。）
内山峰男・榎本正博『基本テキスト・シリーズ 連結会計 [新訂版]』同文館出版，2009年。
日本公認会計士協会・企業会計基準委員会（編）『会計監査六法 [平成28年度版]』日本公認会計士協会出版局，2016年。（最新版が出版された場合は最新版を利用すること。）

第1回：オリエンテーション

講義の内容

本講義は全15回で構成され、講義計画は以下のとおりである。その他、講義の進め方や成績評価に関するオリエンテーションを行う。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：法人税等の会計（1）
- 第3回：法人税等の会計（2）
- 第4回：企業結合の会計（1）
- 第5回：企業結合の会計（2）
- 第6回：事業分離の会計
- 第7回：外貨換算の会計
- 第8回：理解度確認セッション1
- 第9回：連結財務諸表（1）
- 第10回：連結財務諸表（2）
- 第11回：連結財務諸表（3）
- 第12回：連結財務諸表（4）
- 第13回：連結財務諸表（5）
- 第14回：四半期財務諸表
- 第15回：理解度確認セッション2

第2回：法人税等の会計（1）

講義の内容

税効果会計の目的や会計処理について整理する。会計上と税務上の差異の認識方法（収益費用比較法と資産負債比較法）及び税効果会計が対象とすべき差異の範囲（包括的配分と部分的配分）などについても議論する。具体的なトピックは以下のとおりである。

1. 税金の意義と種類
2. 法人税等の会計処理
3. 税効果会計の基本的仕組みと日本基準
4. 一時差異等

＜宿題＞

配布したレジュメを復習し、課題が出された場合はそれに取り組むこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・繰延法
- ・資産負債法
- ・期間差異
- ・一時差異
- ・永久差異
- ・包括的配分
- ・部分的配分

第3回：法人税等の会計（2）

講義の内容

税効果会計の配分方法（繰延法と資産負債法）は税効果額を現行税率で測定するのか、それとも予測税率で測定するのかによって決定されることを説明する。また、理論的には現行税率と予測税率を使い分ける混合アプローチがあり得ることも説明する。さらに財務諸表上の表示方法や繰延税金資産の回収可能性についても議論する。具体的なトピックは以下のとおりである。

1. 税効果額の計算
2. 勘定処理と財務諸表上の表示
3. 繰延税金資産の回収可能性と繰延税金負債の支払可能性

<宿題>

配布したレジュメを復習し、課題が出された場合はそれに取り組むこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 現行税率
- ・ 予測税率
- ・ 欠損金の繰越控除
- ・ 独立勘定
- ・ 評価勘定

第4回：企業結合の会計（1）

講義の内容

企業結合会計の目的と会計処理について整理する。合併の会計処理として、パーチェス法と持分プーリング法があることを確認する。平成20年改正基準以降になぜパーチェス法一本化したのか、またそれまでの日本基準はなぜ持分プーリング法を維持していたのかを議論する。具体的なトピックは以下のとおりである。

1. 企業結合会計と組織再編
2. パーチェス法による処理の論点
3. 合併比率
4. 企業結合時の資本項目

＜宿題＞

配布したレジュメを復習し、課題が出された場合はそれに取り組むこと。

学すべき用語・ポイント

- 取得と持分の結合
- パーチェス法
- 持分プーリング法
- のれん
- 負ののれん

第5回：企業結合の会計（2）

講義の内容

日本の企業結合会計基準は、共同支配企業の形成や共通支配下の取引等の取り扱いも含まれる。これらの会計処理を確認する。具体的なトピックは以下のとおりである。

学ぶべき用語・ポイント

- ・共同支配企業
- ・共通支配下の取引

1. 共同支配企業の形成の判定
2. 共同支配企業の形成の会計処理
3. 共通支配下の取引
4. 非支配株主との取引
5. 開示方法

<宿題>

配布したレジュメを復習し、課題が出された場合はそれに取り組むこと。

第6回：事業分離の会計

講義の内容

事業分離の会計について、分離基企業の会計処理と結合当事企業の株主に係る会計処理について整理する。これらの会計処理は持分の継続・非継続の観点から整理されていることを確認し、そこで認識される移転損益や交換損益の性質について議論する。具体的なトピックは以下のとおりである。

学ばべき用語・ポイント

- 事業分離
- 分離元（先）企業
- 結合当事企業

1. 事業分離の意義
2. 事業分離等に関する会計上の論点
3. 分離元企業の会計処理
4. 結合当事企業の株主に係る会計処理

＜宿題＞

配布したレジュメを復習し、課題が出された場合はそれに取り組むこと。

第7回：外貨換算の会計

講義の内容

外貨換算の会計の目的や会計処理について整理する。流動・非流動法、貨幣・非貨幣法、テンポラル法、決算日レート法などの換算方法の根底にある考え方を説明する。また、外貨建取引の換算における一取引基準と二取引基準の違いを整理する。具体的なトピックは以下のとおりである。

1. 外貨換算会計の意義
2. 外貨換算会計の論点
3. 外貨建取引の換算
4. 外貨建資産・負債の換算

<宿題>

配布したレジュメを復習し、課題が出された場合はそれに取り組むこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・流動・非流動法
- ・貨幣・非貨幣法
- ・テンポラル法
- ・決算日レート法
- ・一取引基準
- ・二取引基準
- ・為替予約

第8回：理解度確認セッション1

講義の内容

第1回から第7回までの講義内容について、理解度確認セッション1を実施する。

＜宿題＞

解答できなかった問題等について復習すること。

第9回：連結財務諸表（1）

講義の内容

連結財務諸表を作成する意義と目的を整理した上で、連結財務諸表の作成手続きの概要を連結主体論と関連付けながら確認する。連結範囲について、子会社及び関連会社の判定方法については重点的に解説し、支配力基準及び影響力基準について議論する。具体的なトピックは以下のとおりである。

学ぶべき用語・ポイント

- ・連結の一般原則
- ・連結主体論
- ・支配力基準
- ・影響力基準

1. 連結財務諸表の意義と目的
2. 連結の範囲
3. 個別財務諸表の修正
4. 会計処理の統一

<宿題>

配布したレジュメを復習し、課題が出された場合はそれに取り組むこと。

第10回：連結財務諸表（2）

講義の内容

連結貸借対照表を作成するために必要な投資と資本の相殺消去の方法について確認する。時価により評価する子会社の資産及び負債の範囲については、部分時価評価法と全面時価評価法があることを確認し、これらの会計処理方法と連結主体論の関係を考える。また、子会社の追加取得や一部売却についての会計処理を整理し、近年の基準改正に伴う会計処理の変化について議論する。具体的なトピックは以下のとおりである。

学ばべき用語・ポイント

- ・全面時価評価法
- ・部分時価評価法
- ・非支配株主持分
- ・のれん

1. 連結貸借対照表
2. 投資と資本の相殺消去
3. 段階取得
4. 子会社株式の追加取得及び一部売却
5. 債権債務の相殺消去

＜宿題＞

配布したレジュメを復習し、課題が出された場合はそれに取り組むこと。

第 11 回：連結財務諸表（3）

講義の内容

連結損益計算書を作成するために必要な内部取引高の相殺消去や未実現利益の消去等について確認する。未実現利益の消去については、ダウンストリームとアップストリームに分けて説明し、未実現利益の消去と連結主体論の関係についても議論する。具体的なトピックは以下のとおりである。

学
ぶ
べ
き
用
語
・
ポ
イ
ン
ト

- ・未実現利益
- ・ダウンストリーム
- ・アップストリーム

1. 連結損益・包括利益計算書
2. 内部取引高の相殺消去
3. 未実現利益の消去

<宿題>

配布したレジュメを復習し、課題が出された場合はそれに取り組むこと。

第12回：連結財務諸表（4）

講義の内容

持分法の会計処理について整理する。持分法は一行連結といわれるが、当期純利益及び純資産に与える影響は連結と変わらないことを説明する。また、連結貸借対照表や連結損益計算書以外の連結財務諸表の作成や開示について説明する。具体的なトピックは以下のとおりである。

学ばべき用語・ポイント

- ・持分法
- ・原則法と簡便法
- ・セグメント

1. 持分法
2. 連結株主資本等変動計算書
3. 連結キャッシュ・フロー計算書
4. 関連当事者間取引の開示
5. セグメント情報の開示

＜宿題＞

配布したレジュメを復習し、課題が出された場合はそれに取り組むこと。

第 13 回：連結財務諸表（5）

講義の内容

連結財務諸表における税効果会計の目的及び意義を整理する。連結財務諸表固有の一時差異等を確認し、なぜそれらが一時差異等に該当するのかを確認する。また、連結財務諸表における税効果会計に特有の考え方について説明する。具体的なトピックは以下のとおりである。

1. 税効果会計の意義
2. 連結財務諸表固有の税効果会計
3. 在外子会社の財務諸表項目の換算

<宿題>

配布したレジュメを復習し、課題が出された場合はそれに取り組むこと。

学ぶべき用語・ポイント

- 連結固有の税効果
- 在外子会社

第14回：四半期財務諸表

講義の内容

四半期財務諸表が導入される経緯，四半期財務諸表の作成範囲等を整理した上で，具体的な作成基準や表示方法について説明する．具体的なトピックは以下のとおりである．

1. 四半期報告制度の導入
2. 四半期連結財務諸表の作成基準
3. 四半期連結財務諸表等の表示方法

＜宿題＞

配布したレジユメを復習し，課題が出された場合はそれに取り組むこと．

学ばべき用語・ポイント

- 四半期財務諸表
- 予測主義と実績主義
- 四半期特有の会計処理

第 15 回：理解度確認セッション 2

講義の内容

第 1 回から第 14 回までの講義内容について，理解度確認セッション 2 を実施する。

<宿題>

解答できなかった問題等について復習すること。

講義名・担当教員

財務諸表分析・木村史彦

時間割

後期 水曜3限

講義の目的

企業が公表する財務諸表に基づき当該企業の現状と課題を把握するための財務諸表分析について、基本的な比率分析の手法を中心に講義する。ここで検討する手法は、企業評価、倒産分析、証券投資分析、監査など幅広く適用可能なものである。

財務諸表分析は、会計専門職に最も期待される能力の一つであり、高い意欲をもって受講していただきたい。

科目ナンバー

EAC-ACC503

成績評価法

- ・レポート(20%)および理解度確認セッション(80%)で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満:不合格)

講義の進め方

- ・テキストおよびレクチャーノートに基づき、各講義で概ね一つのテーマについて講義する。
- ・各セクションには練習問題を設けており、それを中心に復習する。
- ・練習問題の一部はショートレポートとして提出を求める。
- ・理解度確認セッションにおける筆答考査ならびにレポートを課す。

オフィスアワー

水曜日 10:30-12:00
および講義終了後

連絡先

022-217-6282
fkimura@econ.tohoku.ac.jp**予習・復習について**

<予習>

- ・講義までにレクチャーノートおよびテキストの指定された箇所を読み、疑問点を明らかにしておくこと。

<復習>

- ・各回の講義で課題を課す。講義で習得した財務諸表分析手法を用い、自主的に企業の分析に取り組むことを期待する。

その他(連絡事項)

- ・本講義では財務諸表分析についての基礎的な考え方と理論的背景を中心に議論します。

この講義を受講するために必要とする知識

株式会社に關する基本的な会計処理について理解していること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：乙政正太『財務諸表分析 [第2版]』同文館出版，2014年。
- ・参考文献：シアラン・ウォルシュ著、梶川達也・梶川真味訳『マネジャーのための経営指標ハンドブック—財務諸表・ROE・キャッシュフローまで—』ピアソンエデュケーション，2001年。
須田一幸・山本達司・乙政正太編『会計操作—その実態と識別法，株価への影響』ダイヤモンド社，2007年。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

コースの目的, 進め方, 成績評価方法, 学習方法に関するガイダンスを行う。第2回以降の講義の内容は、以下の通りである。

- 第2回：財務諸表分析と財務データの特性
- 第3回：財務諸表の見方
- 第4回：貸借対照表と損益計算書の基本分析
- 第5回：収益性/効率性分析（1）総資産利益率, 売上高利益率, 資産回転率
- 第6回：収益性/効率性分析（2）売上高利益率・資産回転率の詳細分析
- 第7回：安全性分析（1）短期安全性
- 第8回：安全性分析（2）長期安全性
- 第9回：ROEの分解とその理解
- 第10回：株式評価指標による企業価値評価
- 第11回：成長性分析・付加価値分析
- 第12回：キャッシュ・フロー分析
- 第13回：グループ経営の分析
- 第14回：利益マネジメントと財務諸表分析
- 第15回：理解度確認セッション

第2回：財務諸表分析と財務データの特性

講義の内容

第2回から第4回までは財務諸表分析の前提となる財務データの特性について理解する。

第2回講義では、財務諸表分析の前提となる財務諸表の入手方法、財務データの特性について検討する。主な論点は下記の通りである。

1. 財務諸表分析の意義・方法・留意点と財務諸表の入手方法
2. どのような利用者がいかに財務諸表を活用するかについて
3. クロスセクション分析と時系列分析
4. 財務諸表分析に対する粉飾決算，利益操作の影響

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し，不明な点を明らかにする。

<復習>

課題に取り組むこと

<宿題>

インターネットを通じた財務情報の収集についての課題を課す。

<より進んだ学習>

EDINETの問題点について検討すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ステイクホルダー
- ・情報の非対称性
- ・クロスセクション分析と時系列分析
- ・決算短信
- ・EDGAR システム
- ・EDINET
- ・自発的情報開示
- ・インベスター・リレーションズ

第3回：財務諸表の見方

講義の内容

財務諸表分析において必要となる、財務3表の構造について理解する。講義のポイントは下記の通りである。

1. 財務諸表分析で用いる連結貸借対照表，連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の基本構造
2. 連結貸借対照表の構造—資産，負債，非支配株主持分，純資産（資本）
3. 連結損益計算書の構造—営業損益計算，経常損益計算および純損益計算
4. 連結キャッシュ・フロー計算書の構造—営業活動によるキャッシュ・フロー，投資活動によるキャッシュ・フロー，財務活動によるキャッシュ・フロー
5. 連結財務諸表の相互関係
6. 会社法の下での財務諸表の様式の変更

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し，不明な点を明らかにする。

<復習>

課題に取り組むとともに，関連規制について確認すること。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学ぶべき用語・ポイント

- 営業循環基準
- 一年基準
- 流動性配列法
- 発生主義
- ボトムライン
- 直接法と間接法
- 株主資本等変動計算書

第4回：貸借対照表と損益計算書の基本分析

講義の内容

貸借対照表と損益計算書に記載されている実数データを用いた財務諸表分析手法について検討する。講義のポイントは下記の通りである。

1. 実際に公表されている貸借対照表と損益計算書を用いながら、企業の全体像をどのように把握するか。
2. 百分率貸借対照表と百分率損益計算書
3. 垂直分析，水平分析，趨勢分析の方法
4. セグメント情報による財務諸表分析の方法
5. わが国における特別利益と特別損失の動向を観察することによって、いわゆる会計ビッグバンの影響を理解する。

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し、不明な点を明らかにする。

<復習>

課題に取り組むとともに、自分の興味ある企業について、財務的な特徴を把握できるようにすること。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・垂直分析
- ・水平分析
- ・趨勢分析
- ・前期比分析
- ・バランスシートのスリム化

第5回：収益性/効率性分析（1）総資産利益率，売上高利益率，資産回転率

講義の内容

第5回講義から5回にわたり，デュポンモデルに基づく財務諸表分析の手法について検討する。第5回講義では，ROA（総資産利益率）の意義とその分解手法について検討する。主な論点は下記の通りである。

1. 投資利益率の概念
2. 総資産利益率（ROA）の意義
3. ROA が売上高利益率（ROS）と資産回転率に分解されること
4. ROA の分解による企業活動の分析

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し，不明な点を明らかにする。

<復習>

課題に取り組むとともに，自分の興味ある企業について，業績指標を算定してみること。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ROA（総資産利益率）
- 事業利益
- 資産回転率
- ROS（売上高利益率）
- ROA の分解

第6回：収益性 / 効率性分析（2）売上高利益率・総資産回転率の詳細分析

講義の内容

ROA の分解の 2 要素である売上高利益率と総資産回転率について、さらに詳細に分析する手法を理解する。主な論点は下記の通りである。

1. 資産回転率および回転日数の考え方
2. 総資産回転率の詳細な分析の下で算定される、棚卸資産回転率、売上債権回転率、固定資産回転率等の尺度
3. 売上高利益率の詳細な分析の下で算定される、売上高粗利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率等の尺度
4. 段階別損益計算の意義

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し、不明な点を明らかにする。

<復習>

下記課題に取り組むとともに、自分の興味ある企業について、業績指標を算定してみる。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学べき用語・ポイント

- ・総資産回転率
- ・棚卸資産回転日数
- ・売上債権回転日数
- ・仕入債務回転日数
- ・固定資産回転率
- ・売上高粗利益率
- ・売上高営業利益率
- ・売上高経常利益率

第7回：安全性分析（1）短期安全性

講義の内容

財務諸表分析においては収益性に加えて安全性も視野に入れなければならない。この講義では、企業の短期的な安全性を測定する尺度について検討する。短期的な安全性の分析においては、貸借対照表をベースとした短期的な支払能力の分析と、主に営業に関する資金循環を測定することが有用である。主な論点は下記の通りである。

1. 短期的な支払能力の分析
2. 営業上の資金サイクルの分析
3. 業種ごとの支払能力ならびに資金サイクルの特徴

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し、不明な点を明らかにする。

<復習>

下記課題に取り組むとともに、自分の興味ある企業について、安全性指標を算定する。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学ぶべき用語・ポイント

- 流動比率
- 当座比率
- インタレスト・カバレッジ・レシオ
- 運転資本サイクル
- 売上債権回転率
- 仕入債務回転率
- 在庫回転率

第8回：安全性分析（2）長期安全性

講義の内容

中・長期的な企業の財務的安全性の分析においては、企業の財務体質を測定することが求められる。企業の財務体質は、資本構成と企業の投資に対する資金の手当ての観点から分析される。主な論点は下記の通りである。

1. 資本構成と財務的安全性の関係
2. 設備投資と資金調達の関係
3. 日本企業における資金調達の特徴

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し、不明な点を明らかにする。

<復習>

下記課題に取り組むとともに、自分の興味ある企業について、安全性指標を算定する。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・自己資本比率
- ・負債比率
- ・固定比率
- ・固定長期適合率
- ・間接金融と直接金融

第9回：ROEの分解とその理解

講義の内容

これまでの収益性・安全性についての議論は、財務諸表分析を実施する主体（目的）を特定化せずに汎用的に適用できるものである（したがって、企業内部での管理目的でも適用可能である）。これに対して第9回講義では、株主の観点に立った収益性指標としてROE（株主資本利益率）を取り上げ、さらにROEをROAと財務レバレッジに分解する分析について概説する。主な論点は下記の通りである。

1. ROEの意義
2. ROEがROAと財務レバレッジに分解されることを理解すること
3. 株主にとっての収益性と安全性のトレードオフ
4. ROEを株主にとっての収益性指標とすることの限界

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し、不明な点を明らかにする。

<復習>

下記課題に取り組むとともに、自分の興味ある企業について、ROEの分析を実施する。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学ばべき用語・ポイント

- ROE
- ROA
- 財務レバレッジ
- 株主資本コスト
- レバレッジ効果

第 10 回：株式評価指標による企業価値評価

講義の内容

株価と会計情報を結びつけた株式評価指標は、二つの異なる情報源からの情報を結びつけたものであり、きわめて有用な指標である。そこで第 10 回講義では、こうした株式評価指標の算定方法と解釈について検討する。主な論点は下記の通りである。

1. 株式評価指標による企業価値評価の手法
2. 株価と利益あるいは純資産の関係
3. 株式投資における株価関連指標の意義
4. 株価収益率 (PER), 株価純資産倍率 (PBR) の解釈
5. ROE と株価収益率, 株価純資産倍率の関係

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し、不明な点を明らかにする。

<復習>

下記課題に取り組むとともに、自分の興味ある企業について、PER, PBR の分析を実施する。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・市場の効率性
- ・株価収益率 (PER)
- ・株価純資産倍率 (PBR)
- ・株主資本利益率 (ROE)
- ・資本コスト

第 11 回：成長性分析・付加価値分析

講義の内容

企業の将来を予測するには、企業がどのように成長してきたかを把握する必要がある。この講義では過去のデータに基づいて業績の推移（過去の成長状況）を測定し、今後も順調に伸びていくかどうかを分析する方法を考察する。

さらに、経営資源である労働力や設備の投入に対してどれだけ価値が創出されたかを算定する付加価値分析についても考察する。主な論点は下記の通りである。

1. 前期比、趨勢比、年平均成長率の分析手法
2. 成長性を評価する際にしばしば用いられる項目として、売上高、総資産、株主資本、経常利益、当期純利益、研究開発費、従業員数があることを理解すること
3. ある企業の成長性の動きではなく、わが国の上場企業全体の傾向
4. 企業の成長に影響を及ぼす要因
5. 生産性と付加価値の概念
6. 労働分配率と企業の成長性

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し、不明な点を明らかにする。

<復習>

下記課題に取り組むとともに、自分の興味ある企業について、成長性分析を実施すること。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・前期比と趨勢比
- ・売上高成長率
- ・平均回帰性
- ・ランダムウォーク
- ・成長性と収益性のトレードオフ
- ・生産性と付加価値
- ・控除法と加算法
- ・労働生産性
- ・労働分配率

第12回：キャッシュ・フロー分析

講義の内容

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表・損益計算書と並ぶ第三の財務諸表と位置づけられている。第12回講義ではキャッシュ・フロー計算書の構造について簡単に説明し、さらに、キャッシュ・フロー・データを利用した比率分析を考察する。主な論点は下記の通りである。

1. キャッシュ・フロー計算書の構造
2. キャッシュ・フロー・データを利用した収益性分析，安全性分析，設備投資分析
3. キャッシュ・フロー経営の意義
4. フリー・キャッシュ・フローの役割

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し，不明な点を明らかにする。

<復習>

下記課題に取り組むとともに，自分の興味ある企業について，キャッシュ・フロー分析を実施する。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・黒字倒産
- ・営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
- ・フリー・キャッシュ・フロー
- ・キャッシュ・フロー経営

第13回：グループ経営の分析

講義の内容

日本の上場企業の多くは子会社や関係会社を有し企業グループを構成している。したがって、連結財務諸表は企業グループ全体の財務状態・業績を示すものである一方で、親会社のみ業績、グループ全体における親会社のウエイトを理解して、グループ経営がいかに行われているのかを検討することも重要となる。第13回講義ではこうしたグループ経営を分析する手法として、連単倍率とセグメント情報の分析について検討する。主な論点は下記の通りである。

1. 日本企業におけるグループ経営の意義
2. 連単倍率の算定方法と留意点
3. 連単倍率の適用と解釈
4. セグメント情報の分析

<予習>

講義ノートの該当箇所に目を通し、不明な点を明らかにする。

<復習>

下記課題に取り組むとともに、自分の興味ある企業について、連単倍率分析を実施すること。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・グループ経営
- ・連単倍率
- ・セグメント情報
- ・連結財務諸表
- ・個別財務諸表

第 14 回：利益マネジメントと財務諸表分析

講義の内容

会計利益の質の低下を招く要因の一つは、会計利益を算定する際に経営者の恣意性が入り込むことである。なぜ経営者は恣意的に会計利益を操作しようとするのか、このような経営者の恣意的な会計行動をどのようにして測定するかを検討する。主な論点は下記の通りである。

1. 会計利益には経営者の恣意性がどのように入り込むのか
2. 会計的裁量行動と実体的裁量行動
3. 利益マネジメントの戦略と動機
4. 利益マネジメントの測定（推定）方法

<予習>

講義ノートの該当箇所に通し、不明な点を明らかにする。

<復習>

下記課題に取り組むとともに、近年の粉飾決算問題について調査すること。

<宿題>

レクチャーノートの練習問題に解答すること。

学ばべき用語・ポイント

- ・ 経営自由の原則
- ・ 継続性の原則
- ・ 利益マネジメント
- ・ 機会主義的行動
- ・ ボーナス・プラン
- ・ 総発生処理額
- ・ 会計ベースの契約

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

これまで学習してきた基礎的事項の理解を確認するために理解度確認セッションを実施する。

<宿題>

なし

講義名・担当教員

企業評価（旧科目名：上級財務諸表分析）・高橋美穂子

時間割

後期 火曜 3限

講義の目的

本講義の主たる目的は、受講生が企業の内在的価値を評価する上で必要な知識とスキルを習得することにある。

科目ナンバー

EAC-ACC602

講義の進め方

講義では、過去と現在の分析（事業分析、会計分析、財務比率分析）に基づいて予測財務諸表を作成し、企業価値を推定するまでの一連のプロセスを検討する。講義は受講者による発表・討論に基づき進行する。

成績評価法

- ・発表（30%）、課題（20%）、レポート（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

miokotakahashi @ tohoku.ac.jp

予習・復習について

事前にテキストの該当箇所を読んでくること。また、レポート課題（グループワーク）の作成・発表にあたって事前の準備が必要である。

その他（連絡事項）

- ・グループワークの分析対象企業は受講生と相談の上、決定する。レポート課題の内容は、グループワーク報告1（分析対象企業の事業分析、会計分析、財務比率分析の結果）およびグループワーク報告2（楽観的・普通・悲観的のそれぞれのシナリオを想定し、その想定に基づいた内在的価値を推定した結果を説明）をまとめたものとする。
- ・質問や疑問点があれば、講義中あるいは講義終了後に遠慮なく確認してください。

この講義を受講するために必要とする知識

財務会計に関する基本的な知識を有しており、財務諸表が読めること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：翻訳版：ランドホルム他著、深井忠他訳『企業価値評価 eval による財務分析と評価』マグロウヒル・エデュケーション、2015年。
英語版：Russell Lundholm and Richard Sloan, *Equity Valuation and Analysis with eVal*, McGraw Hill, 3rd Edition, 2012.
- ・参考文献：パレブ他著、斎藤静樹監訳、筒井知彦他訳『企業分析入門[第2版]』東大出版会、2001年。

第1回：イントロダクション・評価理論の概要

講義の内容

1. シラバスを参照しながら講義概要，講義の進め方などを説明する
2. 評価理論の概要（テキスト1章）を説明する

本講義の講義計画は次の通りである。

- 第1回：イントロダクション・評価理論の概要（1章）
- 第2回：情報収集（2章）
- 第3回：事業分析（3章）
- 第4回：会計分析1（4章）
- 第5回：会計分析2（4章）・問題演習
- 第6回：財務比率分析1（5章）
- 第7回：財務比率分析2（5章）
- 第8回：体系的な予測（7章）
- 第9回：各項目の予測（8章）
- 第10回：グループワーク報告1
- 第11回：資本コスト（9章）
- 第12回：株主価値評価理論（10章）
- 第13回：株主価値評価の実際
- 第14回：株価指標（11章）
- 第15回：グループワーク報告2

第2回：情報収集

講義の内容

1. 企業固有の情報源を明らかにする
2. 日本企業を分析する場合の情報源を確認する
3. マクロ経済，産業データの収集方法を確認する
4. eVal（ワークシート）への財務データの入力方法を確認する

テキスト該当章（予習）第2章

第3回：事業分析

講義の内容

1. マクロ経済分析・産業分析・企業戦略分析に基づき事業を理解する
2. 事例：コールズ社の事業を理解する

テキスト該当章（予習）第3章

第4回：会計分析1

講義の内容

1. 財務諸表の基礎を確認する
2. 会計情報と企業価値の関係を確認する
3. 会計情報の限界を検討する

テキスト該当章（予習）第4章

<課題>

会計上の測定誤差とROEへの影響を検討する練習問題

第5回：会計分析2

講義の内容

1. 前回課題の確認，解説を行う
2. 会計上の測定誤差の一般的な発生要因を検討する
3. 事例：コールズ社の会計分析を行う

テキスト該当章（予習）第3章

第 6 回：財務比率分析 1

講義の内容

1. 財務比率分析を行う際の視点と注意点を確認する
2. 成長性、収益性の分析方法を確認する
3. ROE 分解に基づき収益性をもたらす要因を検討する

テキスト該当章（予習）第 5 章

第7回：財務比率分析2

講義の内容

1. 利益率と回転率の分析方法を確認する
2. レバレッジの分析を行う
3. 信用リスクを検討する

テキスト該当章（予習）第5章

第8回：体系的な予測

講義の内容

1. 体系的な予測を行うための枠組みを確認する
2. 予測期間およびターミナル年度の仮定を検討する
3. 貸借対照表の調整項目を検討する
4. コールズ社の例を用いて eVal を利用した予測の概要を確認する

テキスト該当箇所（予習）第7章

第9回：各項目の予測

講義の内容

1. 売上高成長を予測する
2. 損益計算書項目および貸借対照表項目を予測する

テキスト該当章（予習）第8章

第 10 回：グループワーク報告 1

講義の内容

1. 分析対象企業の事業分析，会計分析，財務比率分析の結果をグループごとに報告する
2. 報告内容に基づきディスカッションを行う

テキスト該当章は第 1 章から第 5 章の内容

第 11 回：資本コスト

講義の内容

1. 株主資本コスト，加重平均資本コストの概念を確認する
2. 分析に用いる資本コストを検討する

テキスト該当箇所（予習）第 9 章

第 12 回：株主価値評価理論

講義の内容

1. 現在価値の計算
2. 配当割引モデル，残余利益モデル

テキスト該当箇所（予習）10 章

第 13 回：株主価値評価の実際

講義の内容

日本企業の株主価値を推定したケースに基づきディスカッションを行う

テキストに該当する箇所はないため、受講生の興味に応じた資料、書籍などを指示する

第 14 回：株価指標

講義の内容

1. 株価指標（PBR・PER・PEG レシオ）を確認する
2. 株価指標の関係を検討する

テキスト該当箇所（予習）第 11 章

第 15 回：グループワーク報告 2

講義の内容

1. 分析対象企業の楽観的・普通・悲観的のそれぞれのシナリオを想定し、その想定に基づいた内在的価値を推定した結果をグループごとに報告する
2. 報告内容に基づきディスカッションを行う

<課題>

グループワーク報告 1・2 の内容をレポートにまとめて提出する

講義名・担当教員

簿記1・成田由加里

時間割

前期 木曜 6限

講義の目的

企業の経済活動を表す財務諸表を作成するために基本となる簿記の考え方を学ぶ。本講義において対象とするのは個別財務諸表である。

中世イタリアに端を発するといわれている複式簿記はシンプルな仕組みながらも、現在も資本主義経済の基盤となっている。東インド会社の発展とともに期間損益計算が進展し、産業革命により減価償却計算が進展するなど、経済環境の変化に伴い、様々な簿記の手法が開発された。歴史の教科書で読んだワットの蒸気機関の発明が会計技術にも進展を及ぼしたとも見ることができる。その基本は、経済取引を認識・測定し借方・貸方の両サイドから記録するというシンプルな仕組みであるが、例えば売上であれば、資金の流れと在庫の流れをつなぎとめ、漏れなくダブリなく取引を正確かつ完全に記録し経営情報として役立つことで、簿記の技術は数百年にわたり発展を遂げてきた。さらに今日では、企業のリスク情報を会計数値の中に落とし込み、財務諸表利用者に貢献していることでその存在意義が認められているとも考えられる。

このような発展に見られるように今後も様々な新しい論点が出てくることは容易に想定される。経済環境に新たな変化が起こったとしても、販売、資金調達、投資等のビジネスプロセスを意識しつつ簿記の考え方の「幹」を太くすることにより、どのような場面でも柔軟に対応できる力が養われることを本講義の目的とする。

講義の進め方

予習段階で理解度確認（小テスト）を行い、理解しにくい点等に重点的に取り組む。

予習・復習について**<予習>**

- ・トピックに関連する会計基準、適用指針等をしっかりと読み込んでおくこと。
- ・トピックについて設例問題にあたっておくこと。
- ・当該トピックにおける疑問点を整理して授業に臨むこと。
- ・予習確認小テストを予定している。

<復習>

- ・理解度確認（小テスト）を予定している。

この講義を受講するために必要とする知識

日商簿記2級程度の知識を有することが望ましい。

科目ナンバー

EAC-ACC504

成績評価法

- ・理解度確認セッション（50%）・予習復習理解度確認小テスト（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

授業のある日
19:30-21:00

連絡先

授業時に示す。

その他（連絡事項）

- ・電卓持参のこと。

テキスト・参考文献

必要に応じて講義で紹介する。

第1回：オリエンテーション・簿記勘定体系とビジネスプロセス

講義の内容

【講義の目的】

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法（予習・復習）などについてシラバスを用いて確認する。

【講義の概要】

1. スケジュール概要

第1回：オリエンテーション・簿記勘定体系とビジネスプロセス

第2～3回：【損益計算】一般商品販売・消費税

第4回：【損益計算】棚卸資産

第5回：【損益計算】特殊商品売買～割賦販売

第6～7回：【損益計算】特殊商品売買～委託販売・試用販売・その他

第8回：【損益計算】工事契約に関する会計処理（建設業会計）

第9～10回：【金融商品】現預金・金銭債権・貸倒引当金

第11回：【金融商品】有価証券

第12～14回：有形固定資産・資産除去債務

第15回：理解度確認セッション

2. 簿記勘定体系とビジネスプロセス

- ・ビジネスプロセスの理解
- ・ビジネスプロセスと財務諸表の関係
- ・ビジネスプロセスと簿記の接点Ⅰ～日々の取引データ仕訳：勘定体系図を理解する。
- ・ビジネスプロセスと簿記の接点Ⅱ～財務諸表作成：財務諸表の構造を理解する。
 - Q：財務諸表上で示される利益は残高試算表上ではどこに隠れているか？
 - Q：残高試算表から貸借対照表・損益計算書への変化と関連性を説明できるか？
 - Q：貸借対照表と損益計算書は有機的に結合しているといわれるが，その意味は？

<宿題>

提示した問題を解き，勘定連絡図に示す。第2回講義内で理解度確認小テストを行う。

学ぶべき用語・ポイント

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュフロー計算書

第 2 ～ 3 回：【損益計算】一般商品販売・消費税

講義の内容

【学習上の留意点】

原価率の計算など容易と思いきや、条件が様々付加されてくると原価率の算定が学習上のハードルになってくる。このハードルを越えると、原価率の算定がパズルを解くような面白さに変容する。この面白さを体感し、利益算定の醍醐味を味わいましょう。

学ぶべき用語・ポイント

・認識と測定

【講義の概要】

1. 損益計算書の構成及び利益の種類を学ぶ。
2. ビジネスプロセスのうち販売プロセスに関する会計処理を学ぶ。
3. 損益計算の基本となるのは、適正な期間損益計算であり費用収益対応の原則に基づいて利益を算定する。そこで受講者に問いたい。なぜ期間損益計算が必要とされるのか？当たり前前と認識しているのであればその理由を考えてみよう。
4. 会計を学ぶ際の必須アイテム「認識と測定」について確認する。「認識と測定」は会計用語である。
5. 計算技術
 - ・ 損益計算全般において、商品の流れと勘定の流れの理解が重要である。
 - ・ 一般商品売買において、利益は売上マイナス売上原価で求められる。したがって売上と売上原価を適切に算定する力が求められる。
 - ・ 売上実現の 2 要件を確認する。おそらく暗記している受講生も多いと思うが、当該 2 要件を実現要件とされるのか考えてみよう。
 - ・ 売上原価の算定方法を理解する。当該算定方法については、数種類あるが、このうち三分法を中心に取り組む。
 - ・ ビジネス上実施される「値引・返品・割戻」＋「割引」等控除項目の処理を理解する。ここで、「値引・返品・割戻」と「割引」の会計処理が異なるが、これら会計処理の相違の理由を確認し、当該会計処理に関して、PREP 法で説明できるよう考えてみよう。
 - ・ 原価率算定方法を理解する。控除項目がある場合の原価率算定方法を“かけたチーズの図”で理解する。
6. 消費税を含む商品売買に関する処理を理解する。
 - ・ 消費税の全体像を概観することを前提とし企業における消費税の会計処理を確認する。税込方式と税抜方式を理解し、会計上はどちらを選択すべきか PREP 法で説明してみよう。

＜参考資料（持参すること）＞

税務大学校講本 消費税法 第 1 章 総説（国税庁 HP よりダウンロード可）

＜理解度確認（小テスト）＞

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

第4回：【損益計算】 棚卸資産

講義の内容

【講義の概要】

1. 売上原価を算定するうえで棚卸資産は重要なファクターである。
2. 棚卸資産は資産であるから、将来現金化され利益獲得に寄与するものでなければならない。利益獲得の瞬間、資産（借方）は費用（借方）に変化する。
Q：棚卸資産に収益性の低下が認められれば、評価を測定し開示する。当該情報を開示する理由はどこにあるだろうか？
Q：最終仕入原価法が会計上認められない理由はどこにあるのだろうか？適用するとどのような齟齬が生じるのであろうか？PREP法で整理してみよう。
3. 計算技術
・棚卸資産に限らず資産一般に、会計処理上3つの視点を持つと整理しやすい。

① 取得原価	② 費用化 (売上原価)
	③ 評価

- ①取得原価：(例) 付随費用は取得原価に含まれるのだろうか？金額の測定は？
②費用化：(例) 払出した商品の個数はわかるが、払出単価はどのように測定するのか？
③評価：(例) 期末商品の評価は？実地棚卸で現物が足りなかった場合は？商品価格が急落してしまった場合は？

【学習上の留意点】

上記整理に基づき、個別論点について確認する。当該章はボリュームが少なくないので、学習の立ち位置を見失わないよう上記3つの視点について留意していきましょう。

- ・個別法・先入先出法・平均原価法・売価還元法について理解する。
- ・収益性の低下・簿価切り下げの単価について理解する。
Q：グルーピングは是か非か？

<参考資料（持参すること）>

企業会計基準委員会 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」

<理解度確認（小テスト）>

- ・前回講義分
- ・予習範囲

学ぶべき用語・ポイント

- ・個別法
- ・先入先出法
- ・平均原価法
- ・売価還元法
- ・棚卸減耗費
- ・商品評価損
- ・収益性の低下
- ・簿価切り下げの単価

第5回：【損益計算】特殊商品売買～割賦販売

講義の内容

【学習上の留意点】

特殊商品売買は簿記学習者が躓きやすいトピックである。なぜ躓くか？一見すると多様な取引と会計処理を眼前にして整理方法が見つからないまま、暗記することで解答を導きだそうとしているからではないだろうか？

ビジネスプロセス＝商品・資金の流れと勘定科目の整理の仕組みを理解すれば、暗記は不要である。しっかり取り組み力をつけ、易々とハードルを越えていきましょう。

【講義の概要】

1. “特殊”の理解こそ具体の会計処理理解の礎である。

Q：特殊商品売買とは特殊商品の売買か？特殊な商品売買なのか？

Q：何をもちて特殊とするのか？特殊に対峙する一般との相違点は何か？

2. 割賦販売について、ビジネスプロセスを理解し商品・資金の流れと勘定科目の仕組みを理解する。

3. 割賦販売の収益認識基準について理解する。

Q：当該収益認識基準が容認される理由はなんだろうか？

Q：販売基準とは？

Q：回収基準とは？

Q：回収期限到来基準とは？

4. 計算技術

・売上原価・売上総利益に関し販売基準と回収基準における異同点は何か？当該異同点を明確に理解することにより、すなわち何を計算しているのか見失わないよう計算の立ち位置を明らかにすることができる。

Q：割賦販売会計処理上の未実現利益とは何か？繰延割賦売上利益とは何か？

・戻り商品の処理の理解

Q：真の損失は？

・商品・資金の流れと勘定科目の仕組みの理解

・原価率の算定

<理解度確認（小テスト）>

・前回講義分

・予習範囲

第6～7回：【損益計算】特殊商品売買～委託販売・試用販売・その他

講義の内容

【学習上の留意点】

特殊商品売買は簿記学習者が躓きやすいトピックである。なぜ躓くか？一見すると多様な取引と会計処理を眼前にして整理方法が見つからないまま、暗記することで解答を導きだそうとしているからではないだろうか？

ビジネスプロセス＝商品・資金の流れと勘定科目の整理の仕組みを理解すれば、暗記は不要である。しっかり取り組み力をつけ、易々とハードルを越えていきましょう。

【講義の概要】

1. “特殊”の理解こそ具体の会計処理解の礎である。

Q：特殊商品売買とは特殊商品の売買か？特殊な商品売買なのか？

Q：何をもちて特殊とするのか？特殊に対峙する一般との相違点は何か？

2. 委託販売・試用販売・その他特殊商品売買について、ビジネスプロセスを理解し商品・資金の流れと勘定科目の仕組みを理解する。

3. 委託販売・試用販売・その他特殊商品売買割賦販売の収益認識基準について理解する。

Q：当該収益認識基準が容認される理由はなんだろうか？

Q：販売基準とは？

Q：受託者販売日基準とは？

Q：仕切精算書到着日基準とは？

4. 収益認識基準が同じであれば、複数の計算方法によっても損益計算書上に示される利益は同じである。登山にたとえれば頂上はひとつであるがルートは複数あるようなものである。ルートの選択により頂上が異なる、利益が異なることはあってはならない。各種計算方法おける異同点は何か？当該異同点を明確に理解することにより、すなわち何を計算しているのか見失わないよう計算の立ち位置を明らかにすることができる。

5. 計算技術

- ・手許商品区分法
- ・対照勘定法
- ・その都度法
- ・期末一括法
- ・発送諸掛の処理
- ・販売諸掛の処理

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

第 8 回：【損益計算】 工事契約に関する会計処理（建設業会計）

講義の内容

【学習上の留意点】

建設業会計の計算はテキストを読めば難しいものではない。計算過程で注目したいのは、第 7 回までに学んだ損益計算との異同点は何かということである。損益計算を貫くテキストの中に忽然と建設業の章が設けられており、商品売買とは異なるアプローチで利益計算がなされる。この面白さに気づきを得られることを期待したい。さらにアプローチは異なるものの収益費用対応原則が貫かれていること、リスク情報を提供することを確認していきましょう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・完成工事高
- ・完成工事原価
- ・未成工事支出金
- ・完成工事未収入金
- ・工事未払金
- ・未成工事受入金

【講義の概要】

1. 請負工事収益の認識基準の根拠について学ぶ。
2. 請負工事収益のリスク情報について学ぶ。
3. 計算技術

- ・建設業会計で使用される勘定科目
- ・工事完成基準
- ・工事進行基準

Q：工事完成基準と工事進行基準との会計処理の結果、未成工事支出金に関する違いとは何か？

Q：工事進行基準の存在意義を PREP 法で考えよう。

- ・工事損失引当金

<参考資料（予習し持参すること）>

- ・企業会計基準委員会 企業会計基準第 15 号「工事契約に関する会計基準」
- ・企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 18 号「工事契約に関する会計基準の適用指針」

Q：計算に影響を及ぼすキーワードは何か？

<理解度確認（小テスト）>

- ・前回講義分
- ・予習範囲

第9～10回：【金融商品】現預金・金銭債権・貸倒引当金

講義の内容

【学習上の留意点】

ビジネスプロセスの観点からは、金銭債権の回収などは販売プロセスの一環としてとらえることができる。商品を販売して、現金を売るところまでが販売部の責任と考えれば、債権評価も販売プロセスであるが、会計上は金融商品会計基準において整理されていることから、貸借対照表を構成する金融商品として学ぶこととする。

【講義の概要】

1. 貸借対照表の構造を理解する。
2. 現金の範囲を理解する。
3. 銀行取引を理解し、銀行勘定調整表により貸借対照表に計上すべき預金残高を計算する。

Q：3種類の銀行勘定調整表のうち採用すべきはどのタイプか？その理由は？

4. 債権の評価について理解する。

- ・償却原価法
- ・一般債権
- ・貸倒懸念債権
- ・破産更生債権等

5. 貸倒引当金の会計処理について理解する。

- ・貸倒実績率法
- ・キャッシュ・フロー見積法
- ・財務内容評価法

6. 貸倒引当金に関するBS・PL表示を理解する。

- ・BS：債権分類による貸倒引当金の流動・固定分類
- ・PL：債権分類（営業債権、他債権）による貸倒引当金繰入額の営業・営業外分類

Q：上記2つの組み合わせは？

7. 保証債務について理解する。

- ・保証債務費用
- ・保証債務取崩益

8. 貨幣の現在割引価値の考え方を理解する。

9. 貨幣の時間価値を算定する。

Q：貨幣が時間の経過とともに増えていく場合、金利計算は単利か複利か？

Q：かつて100万円を預ければ10年で200万円になった時代があった。この場合の金利（複利）は何%？

Q：割引計算を説明せよ。

<参考資料（予習し持参すること）>

企業会計基準委員会 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」本文及び結論の背景のうち本講義該当箇所

<理解度確認（小テスト）>

- ・前回講義分
- ・予習範囲

第 11 回：【金融商品】有価証券

講義の内容

【学習上の留意点】

4つに分類された有価証券の各評価方法、評価差額の処理について暗記してはいけない。その処理には明確な意図があるからだ。このような処理を採用するに至った理由を理解することにより、有価証券会計処理においても理解の幹を太くしていこう。

当該理由が明らかになれば、外貨建有価証券の評価についても理解が進むはずである。なぜなら、外貨建部分の評価は有価証券の評価の一過程にすぎないからである。

有価証券に関する会計基準の存在意義はどこにあるのか？存在しなければ、誰が困るのか？簿記は、教科書に書かれていることが社会経済実務に直結する。もし自分が株主・投資家ならばどのような情報を欲するか？有価証券は、この視点を養うに最適なトピックである。

【講義の概要】

1. 有価証券の4つの分類を理解する。

- ・ 売買目的有価証券
- ・ 満期保有目的債券
- ・ 関係会社株式
- ・ その他有価証券

2. 有価証券の取得と売却の処理を理解する。

3. 有価証券の期末評価について、評価方法・評価差額の処理とその理由について理解する。

Q：時価評価するか、原価評価するかを決め手（基準となるもの）は何か？

Q：満期保有債券の評価にあたり基準が考慮した点は何か？

Q：関係会社株式の評価にあたり基準が考慮した関係会社の特質とは何か？

Q：その他有価証券の評価にあたりその他有価証券評価差額金をBSに設け、評価損益に関しては原則PLを通さないこととした理由は何か？

<参考資料（予習し持参すること）>

企業会計基準委員会 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」本文及び結論の背景のうち本講義該当箇所

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 売買目的有価証券
- ・ 満期保有目的債券
- ・ 関係会社株式
- ・ その他有価証券
- ・ 償却原価
- ・ 利息法
- ・ 全部純資産直入法
- ・ 部分純資産直入法
- ・ その他有価証券評価差額金

第 12 ～ 14 回：【固定資産】有形固定資産・資産除去債務

講義の内容

【学習上の留意点】

有形固定資産のテキスト目次を見るとその量に圧倒されて、学習する気も失せる、へこたれてしまうと思うかもしれない。そのような学習意欲減失リスクを回避するため、有形固定資産の会計処理のフェーズを4つに切り分ける。マラソンに例えるなら、42.195kmを約10kmずつに切り分けてとにかく前進する。

処理方法に関して、暗記してはいけない。総合償却の第1ステップは、定額法だったかしら？定率法だったかしら？など暗記に頼ることなく、その理由をよく理解し計算にあたることを期待する。

【講義の概要】

「認識と測定」を念頭におきつつ4つのフェーズから会計処理を理解する。

◆取得 ◆費用化 ◆減少 ◆資産性に関する評価

◆取得

- ・取得原価の構成：割戻し等、付随費用の処理
- ・取得原価の決定
 - 1) 一括購入
 - 2) 自家建設
 - Q：借入資本利子の取扱の理由と当該取扱を認めないことによる弊害は何か？
 - 3) 現物出資 4) 有形固定資産との交換 5) 有価証券との交換 6) 贈与
- ・資本的支出と収益的支出

◆費用化

- ・減価償却の意味
- ・減価償却方法
 - 1) 定額法 2) 定率法 3) 生産高比例法 4) 級数法
- ・総合償却
 - 1) 考え方
 - 2) 計算方法の概要
 - Q：個別償却と総合償却の関係は？

◆耐用年数の変更

- 1) 定額法 2) 定率法

◆減価償却方法の変更

◆減少

- ・期中売却 ・除却
- ・買い換え：下取りに時価がある場合
- ・火災による消滅
- ・圧縮記帳と積立金方式
 - Q：会計上望ましい方法はどちらか？PREP法で説明せよ。
- ・資産除去債務

- 1) 計算方法 2) 時間価値

◆資産性に関する評価→減損会計で扱う。

<参考資料（予習し持参すること）>

企業会計基準委員会 企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」

<理解度確認（小テスト）>

- ・前回講義分 ・予習範囲

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

前回までの講義内容について理解度確認セッションを実施する。

講義の内容

講義名・担当教員

簿記2・成田由加里

時間割

後期 木曜 6限

講義の目的

企業の経済活動を表す財務諸表を作成するために基本となる簿記の考え方を学ぶ。本講義において対象とするのは個別財務諸表である。

中世イタリアに端を発するといわれている複式簿記はシンプルな仕組みながらも、現在も資本主義経済の基盤となっている。東インド会社の発展とともに期間損益計算が進展し、産業革命により減価償却計算が進展するなど、経済環境の変化に伴い、様々な簿記の手法が開発された。歴史の教科書で読んだワットの蒸気機関の発明が会計技術にも進展を及ぼしたとも見ることができる。その基本は、経済取引を認識・測定し借方・貸方の両サイドから記録するというシンプルな仕組みであるが、例えば売上であれば、資金の流れと在庫の流れをつなぎとめ、漏れなくダブリなく取引を正確かつ完全に記録し経営情報として役立つことで、数百年にわたり発展を遂げてきた。

このような発展に見られるように今後も様々な新しい論点がでてくることは容易に想定される。経済環境に新たな変化が起こったとしても、販売、資金調達、投資等のビジネスプロセスを意識しつつ簿記の考え方の「幹」を太くすることにより、どのような場面でも柔軟に対応できる力が養われることを本講義の目的とする。

講義の進め方

予習段階で理解度確認（小テスト）を行い、理解しにくい点等に重点的に取り組む。

予習・復習について

<予習>

- ・トピックに関連する会計基準、適用指針等をしっかりと読み込んでおくこと。
- ・トピックについて設例問題にあたっておくこと。
- ・当該トピックにおける疑問点を整理して授業に臨むこと。
- ・予習確認小テストを予定している。

<復習>

- ・復習確認小テストを予定している。

この講義を受講するために必要とする知識

日商簿記2級程度の知識を有することが望ましい。

テキスト・参考文献

必要に応じて講義で紹介する。

科目ナンバー

EAC-ACC505

成績評価法

- ・理解度確認セッション（50%）・予習復習理解度確認小テスト（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

講義のある日
19:30-21:00

連絡先

講義時に示す。

その他（連絡事項）

- ・電卓持参のこと。

第1回：オリエンテーション／簿記勘定体系とビジネスプロセス／研究開発費とソフトウェア

講義の内容

【講義の目的】

講義の概要、講義の進め方、成績評価、学習方法（予習・復習）などについてシラバスを用いて説明を行う。

【講義の概要】

1. スケジュール概要

第1回：オリエンテーション／企業活動と会計／研究開発費・ソフトウェア

第2～3回：減損

第4回：リース

第5～6回：引当金・退職給付引当金

第7～8回：純資産

第9回：ストック・オプション

第10回：金融商品～デリバティブ・ヘッジ

第11～12回：外貨換算

第13～14回：税効果会計

第15回：理解度確認セッション

2. 簿記勘定体系とビジネスプロセス

- ・ビジネスプロセスの理解
- ・ビジネスプロセスと財務諸表の関係
- ・ビジネスプロセスと簿記の接点Ⅰ～日々の取引データ仕訳：勘定体系図を理解する。
- ・ビジネスプロセスと簿記の接点Ⅱ～財務諸表作成：財務諸表の構造を理解する。
Q：財務諸表上で示される利益は残高試算表上ではどこに隠れているか

3. 研究開発費とソフトウェア

【学習上の留意点】

ICT技術は企業にとってはなくてはならない存在であり、ICTを使う側、作る側と様々な場面で企業活動に影響を及ぼす。このような複雑なICT取引を適切に会計処理し財務諸表利用者に会計情報として開示するには、どのような方法があるだろうか？

かつてソフトウェアの会計基準が整備されていない時代には、税効果会計未導入を一因として、同じ会計ソフトの開発であっても、販間費処理、長期前払費用処理、無形固定資産処理など複数の会計処理をせざるを得ない状況にあった。その後、会計の視点からICT取引はソフトウェアの基準により整理がなされた。これは、まさに新たな産業発展とともに会計が進化した好事例である。産業革命によって社会経済が大きく変化し（*1）、会計においても減価償却が生まれたことを思い出し、現在においてもダイナミックな時代にいる面白さに気づいていただければ幸いである。

学ぶべき用語・ポイント

- ・受注制作
- ・市場販売目的
- ・自社利用
- ・期末評価

第1回：オリエンテーション／簿記勘定体系とビジネスプロセス／研究開発費とソフトウェア

講義の内容

(*1) Q：産業革命によって、ベートーベンが喜んだ理由は？

ヒント：二つの革命とピアノの発達～日鉄住金 SG ワイヤ株式会社 HP より

もともとピアノは貴族社会の中で発達してきた楽器でしたが、18世紀後半になると、産業革命と進展とともにブルジョアと呼ばれるお金持ちの市民階級が出現し、貴族社会の象徴でもあったピアノを買い求めました。このためピアノの需要は急増し、工房規模の少量生産では間に合わなくなり、工場による生産へと規模が拡大しました。また一方、フランス革命に代表される貴族の衰退は、より多くの音楽家が職場を失い、大衆社会に活路を見いだすという変化をもたらしました。演奏様式も以前のサロンとは違ってかわって大ホールに多くの聴衆者を集め、コンサート方式をとるようになりました。そのためピアノはさらに音量増大と音域の拡大が必要になり、産業革命以後大きく発展した工業技術を適用して、さまざまな改良が加えられました。現代ピアノの原型はほぼこの時期に完成しています。当時、出願された特許の中で最も出願数の多い分野はピアノであったと言われていますから、当時の花形産業だったのでしょう。



ヤマハ(株) HP より

講義の内容

1. 研究開発費・ソフトウェアの会計処理の特徴を理解する。
 - Q：ソフトウェアの会計処理の分類の切り口は何か？
 - ヒント：〇〇〇の有無
 - Q：減価償却の会計処理における有形固定資産との異同点は何か？
 - Q：上記異同点の理由は？
2. 計算技術
3. 研究開発費の会計処理
4. ソフトウェアの会計上の分類～PREP法で整理してみよう。
 - 1) 分類の切り口と内容
 - 2) 分類する理由
 - 3) 分類しなかった場合の弊害
5. 受注制作ソフトウェア
 - Q：建設業とICT産業の類似点とは？
 - ヒント：請負契約
6. 市場販売目的ソフトウェア
 - 1) 切り口：取得・費用化・資産性評価
 - 2) 有形固定資産との会計処理の違い
 - ・内容
 - ・理由
 - ・違いが無い場合の弊害
 - 3) 見込販売数量等を変更した場合の処理～PREP法で整理してみよう。

<参考資料>

「研究開発費等に係る会計基準」を予習し持参すること

第2～3回：減損

講義の内容

【学習上の留意点】

減損を行うということは、企業にとっては一大事である。投資した資産がキャッシュを生まないということは、経営が失敗しているということであり、経営者の失敗を開示するものが減損情報である。投資判断上、株主等には重要な情報である一方、経営受託責任を負っている経営サイドには、非常に厳しい情報である。

この重みをしっかりと理解した上で減損会計に取り組むと、減損損失の配分方法の理解がより深まるものと期待される。事業部長の立場で考えてみよう。我が事業部で負担する減損損失の合理性はどこにあるかと

減損に関し興味深い新聞記事を紹介する。

M&A 増加で膨らむ「のれん」～日本経済新聞 2017年2月18日掲載より抜粋

企業の財務諸表の正しさを点検する監査は投資家を保護し、市場経済が正しく機能するための重要なインフラだ。地味な業務だが、重要性を改めて指摘する声が世界的に高まっている。

特に焦点となっているのが「のれん」という無形固定資産の会計処理だ。のれんとは企業が買収先の純資産を上回る価格でM&A（合併・買収）を実行した際に生じる。買収事業の収益見通しが狂った場合、企業はのれんの価格を下げ、その分を減損損失として計上しなければならない。

最近の代表例はなんといっても債務超過に転落した東芝だが、のれんを減損する企業は他にも少なくない。楽天は2016年12月期に米動画配信関連事業などで、234億円の同損失を計上。セブン&アイ・ホールディングスは百貨店ののれん価値などを引き下げ、17年2月期に減益となる。キリンホールディングスはブラジル子会社ののれんの減損などによって、15年12月期に初の最終赤字に転落した。

00年以降、日本企業が買い手となるM&Aは、15兆円を超える年が珍しくなくなった。グローバル化を一気に進めたり、強い事業をより強くしたりするための経営戦略として、すっかり定着した観がある。

金額の大きなM&Aも増えたため、今では金融を含めた全上場企業ののれんが、年間の合計純利益額の9割にあたる25兆～30兆円に達する。「ニッポン株式会社」は、のれんの減損次第では利益の多くが吹っ飛ばす計算にもなる。東芝の苦境は他の日本企業にとって対岸の火事ではない。

今後はさらに企業が抱えるのれんに対して、厳しい目が向けられる可能性がある。

企業は将来得られる利益予想をもとに、のれんの価値を測る必要がある。そうした「減損テスト」が適正に実施されているかどうかを見るのは監査法人の役割だ。

.....

学ぶべき用語・ポイント

- ・減損処理の基準
- ・割引前将来キャッシュ・フロー～測定の主観性の排除「減損の存在が相当程度に確実である」
- ・回収可能価額
- ・使用価値
- ・正味売却価額
- ・将来キャッシュ・フローの割引現在価値
- ・減損損失の配分

第2～3回：減損

講義の内容

【講義の概要】

1. 減損会計を理解する～固定資産の減損に係る会計基準の確認
2. 計算技術

■ 図解

各自予習として考えてみることを、講義にて説明。

- 基本的な考え方及び手続きを理解する。
 - ステップ1. 認識 Q：割引前将来キャッシュ・フロー総額が基準となるのはなぜか？
 - ステップ2. 測定
 - Q：使用価値は、割引後将来キャッシュ・フロー総額となるのはなぜか？
 - Q：減損損失配分の合理性は？
- のれんがある場合の処理～「四 会計基準の要点と考え方」
- 共用資産の帳簿価額を配分する場合の処理～「四 会計基準の要点と考え方」
 - ・ 原則処理
 - ・ 例外処理

<参考資料>

「固定資産の減損会計に係る会計基準」を予習し持参すること。

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

第4回：リース

講義の内容

【学習上の留意点】

学ぶべき用語・ポイント

リースとレンタルは何が違うのだろうか？

リース取引といえば何を思い浮かべるだろうか？プリンター、パソコン、自動車・・・ほかに思い浮かぶものは？・・・震災復興で調達される建設重機、新店舗、農業生産法人向け農機具一式など産業を支えるものも該当する。さらに船舶、航空機など100億円以上の物件もその対象となる。会計処理を学習するにあたっては、どのような取引を念頭においてもよいのだが、航空機など大型投資物件を念頭に置いてみるとよりダイナミックに面白さを体感できるかもしれない。法的には賃貸のリースがなぜ会計上はファイナンス・リースと呼ばれるのか？会計処理上、金融取引と固定資産取引を融合させた処理の合理性はどこにあるのか？など大空を飛ぶ航空機に思いを馳せ大きな視点で考察してみましょう。会計の視座を深めるための良い教材である。

- ・金融取引
- ・割引現在価値
- ・経済的耐用年数

会計が及ぼす航空機の安全について言及した興味深い記述があるので紹介する。

(公財) 航空機国際共同開発促進基金【解説概要 27-5】

27-5 航空機リースの現状 2015～LCCを育ててきた航空機リース～より抜粋

1. 概要

大型の民間輸送機の航空機リースについて、概括的な理解を進めることを目的として航空機リースの現状をご紹介します。その中で、航空機リースがLCC（Low Cost Carrier：格安航空会社）の興隆にどのように役立ってきたのかご紹介するとともに、現状の課題についてもご説明します。

4. 旅客機の価格とリースの規模

航空機分野ではリースを利用する顧客ニーズの本音は融資です。借り手としては、航空機を購入するための資金を貸してくれるところはないか、有利に借りることができないかと考えるものです。上述のとおり新しい航空機は最低でも100億円程度はする高額な買い物であるため、銀行融資を受けるのは容易ではありません。そういう背景の中で、航空機リースが活用されてきました。広い視野で見ると、世界的な航空ビジネスの発達の過程で、航空会社の大量な航空機調達を可能としたリースの役割は極めて大きいといえます。

9. LCCと航空機リース

LCCの経営の立ち上げの後、小規模な間は銀行融資が難しく、金利も高く、また航空機メーカーから直接購入しても値引きは期待できないことから、リースを選択します。リースが中小航空会社向けであるということはLCCビジネスが世界的に普及する中で、業界参入のハードルを下げ、産業の拡大に大いに役立っているものと思われます。

10. 航空機リースの将来と安全課題

航空機リースが調達場で受け入れられ、結果としてリース機が総機数の半数近くを占めるに至った大きな要因は、一つには金融機関と航空会社の間に匿名会社を置いて担保を金融機関が独占できる仕組みを作り、融資側のリスクを分散・軽減することにより融資のハードルを低くしたこと、もう一つが中小規模の調達を束ねることにより調達価格の低減を実現したことであろうと思われます。結果として、航空機リースは航空業界の参入増と育成に大きく貢献しました。

さて、日本では2008年に航空機リースはオペレーティング・リースに集約しましたが、これは結果として起こったことです。その原点は税の後送りを避けるために、ファイナンス・リースで行われていた貸し手側の減価償却を認めない制度変更を行ったことです。現実のビジネスの場では投資家の節税効果の温存が優先され、リースの仕組みのほうがオペレーティング・リー

第4回：リース

講義の内容

スに変化しました。

この結果、航空業界では航空機を財産保全するための維持管理と航空安全を保つための整備のそれぞれの責任の所在が分離しました。二つの行為は実際には同じもので、片側は委託により処理する必要があります。航空機を所有しないものが大金をかけて航空機を整備するのか、航空安全意識が薄まり、いわゆる手抜きを生む、形式に走る怖さを残しているのではないかと危惧されます。

「角を矯めて牛を殺す」という諺がありますが、会計の完璧さが航空の安全を歪めないよう気遣うことは重要です。航空機リース事業は経済に影響を与えると同時に、大切な航空の安全にも影響を与えます。会計と安全を繋ぐことに唐突な感じを抱かれる方もおられるでしょうが、そういった観点からの両者のバランスが望まれるところです。

【講義の概要】

1. ファイナンス・リース取引を理解し当該取引の会計処理について理解する。

○ファイナンス・リース取引＝金融取引＋固定資産取引
＝（調達額＋返済＋利息）＋（取得原価＋減価償却）

○所有権移転と所有権移転外との会計処理の違い

○リース取引の分類

Q：ファイナンス・リースの2要件とは？

○リース取引の分類に伴う会計処理

2. 計算技術

3. ファイナンスリース取引の会計処理：所有権移転・所有権移転外

Q：会計処理の違いを暗記してはいけない。両者の異同点の理解から会計処理は当然に導かれる。

異動点から、導かれる会計処理とは？

切り口1) 開始時「固定資産取引（＝取得原価の決定）」＋「金融取引（＝負債金額の決定）」

切り口2) 「金融取引」：元本の返済と利息支払い：貨幣の時間価値

切り口3) 「固定資産取引」：減価償却による費用化

期末評価→減損会計

■図解

各自予習として考えてみることを、講義にて説明。

4. オペレーティング・リース取引の会計処理

5. セール・アンド・リースバック取引の会計処理

Q：当該会計処理の合理性をPREP法で説明しよう。

1) 定義

2) 会計処理

3) 当該会計処理を行う理由

4) 行なわなかった場合の弊害

<参考資料>

「リース取引に係る会計基準」を事前に読んでおくこと。

<理解度確認（小テスト）>

・前回講義分

・予習範囲

第5～6回：引当金・退職給付引当金

講義の内容

【学習上の留意点】

退職給付会計により開示されるデータは、財務諸表に重要な影響を与える。退職給付債務（PBO）がすでに提供された労働の対価と考えられ、長期的要素を有し、計算上は見積もり要素が内包され、金額も少なくない場合が多い。例えば、M&A 責任者の立場から考えてみよう。買収する企業の退職給付債務は適正か？未積立退職給付債務、未認識数理計算上の差異など積立不足の状況は？など心配で仕方がないといった場面を容易に想像できる。買収してから、見えなかった債務が噴き出してきたということがあってはならないからである。

退職給付会計の使命は、適切な情報を開示することによって果たされそこに存在意義がある。この観点から、開示すべき情報は、BS、PLの財務諸表本体のみならず注記というカタチでも示される。したがって、簿記の計算技術においても退職給付引当金、退職給付費用の他の情報も適切に計算され、さらに企業継続のもと単年度の会計年度のみならず次年度も継続して適正な会計処理がなされることが求められる。注記も含めた財務諸表の継続開示の視点から退職給付の情報を会計情報に落とし込む基本的手法を獲得していきましょう。

年金に関わる基本知識を紹介する。退職給付会計が対象とする確定給付企業年金を内包する年金全体の概要を理解していただきたい。

「確定拠出年金（401k）」とはどんな制度？～りそな銀行 HP より

日本の年金制度をまずは理解しましょう

最初に、日本の年金制度は一体どうなっているのかという話から始めましょう。日本の年金制度は、3つの年金から構成されているため、「三階建て」と呼ばれています。

まず、一階部分として、20歳以上の全国民が加入する国民年金があります。これは、加入期間の長さによってもらえる金額が決まる仕組みです。2016年度の場合、1カ月あたりの老齢基礎年金受給額は65,008円（67歳以下の新規裁定者の場合）、国民年金保険料は16,260円となっています。

次に、二階部分として民間のサラリーマン・公務員等が加入する厚生年金保険、自営業者・フリーランスが加入する国民年金基金があります。厚生年金保険は強制加入のため、選択の自由はありません。なお、公務員等は従来共済年金に加入していましたが、2015年に厚生年金保険に一元化されました。一方、国民年金基金は任意加入です。加入すると追加の掛金の負担が生じますが、将来受け取れる年金額は増加するというメリットがあります。

最後に、三階部分として、従業員を対象として企業が独自に運営する確定給付企業年金があります。企業によっては、高額の年金が受け取れる場合もあるのが現状です。また、公務員は年金払い退職給付が受けられる仕組みになっています。

これらの年金制度に加え、個人として積み立てを行う確定拠出年金が登場しました。

確定給付年金と確定拠出年金の違いとは？

年金を理解するには、確定給付企業年金と確定拠出年金の違いを押さえるのが必要不可欠です。両者の違いについて、わかりやすく説明しましょう。

学ばべき用語・ポイント

- ・賞与引当金
- ・退職給付引当金
- ・退職一時金
- ・退職年金
- ・退職給付債務
- ・年金資産
- ・退職給付費用
- ・勤務費用
- ・利息費用
- ・期待運用収益
- ・過去勤務債務
- ・数理計算上の差異

第5～6回：引当金・退職給付引当金

講義の内容

確定給付企業年金：企業などが支払った掛金を運営母体（生命保険会社・信託銀行等）が運用します。掛金払込・受給の状況，運営母体の運用成果に左右される部分はありませんが，将来受け取れる年金の額がある程度約束されているのが大きな特徴です。保険会社が提供する個人年金保険や学資保険をイメージすると，わかりやすいでしょう。従来，年金といえばこちらの確定給付企業年金を指していました。

確定拠出年金：企業や加入者が毎月一定額の掛金を拠出して，自分で運用します。イメージとしては，支払われた掛金が自分の口座に積み立てられ，運用して得られた給付金が将来的には自分に戻ってくると考えるといいでしょう。そのため，運用の結果次第で将来受け取れる年金の額は違ってきます。

確定拠出年金で将来もらえる給付とは？

確定拠出年金に加入すると，将来的にどのような給付金が受け取れるのでしょうか？ 次の3種類の給付金があるので，覚えておきましょう。

老齢給付金：原則として60歳から（※），年金または一時金として支給される。

障害給付金：高度障害時に，年金または一時金として支給される。

死亡一時金：死亡時に一時金として支給される。

※60歳時点で確定拠出年金制度への通算加入期間が10年に満たない場合，受給開始年齢が段階的に引き上げられ，遅くとも65歳までに支給が開始される。なお，ここでの加入期間とは，企業型確定拠出年金および個人型確定拠出年金における加入者期間と運用指図者期間を合算したものとする。

また，掛金の通算拠出期間が1カ月以上3年以下や少額の場合で，転職などの理由により確定拠出年金制度に加入できなかった場合，脱退一時金を受け取れる可能性があります。

【講義の概要】

1. 引当金について理解する。

Q：基本中の基本である引当金の要件は？

Q：未払賞与と賞与引当金の違いは？

2. 退職給付会計（個別）について理解する。

○基本：企業会計原則に基づく考え方の理解

Q：退職給付はその発生した期間に費用として認識することとなる。理由は？

ヒント：「退職給付に関する会計基準」基本的考え方 53

○特有の事象の考え方

Q：賞与引当金と退職給付引当金の異同点は？

Q：退職給付に係る会計処理に特有の事象（2つ）についての考え方とは？

ヒント：「退職給付に関する会計基準」基本的考え方 54

○過去勤務債務・数理計算上の差異の処理について理解する。

Q：上記差異を遅延認識する理由は？

第5～6回：引当金・退職給付引当金

講義の内容

3. 計算技術

①基本：企業会計原則 + ② 特有の事象 (1) 年金資産～控除 (2) 数理計算上の差異等～遅延認識

○計算のフェーズには①，②－(1)，②－(2)の3種類があることを理解し計算する。

○退職給付債務の算定方法を理解する。

Q：割引計算を入れた場合と入れない場合の金額の差異は？

Q：年金現価係数とは？

○退職給付引当金の増減要因を理解する。

○計算マトリックス上の数字が，FS上でどのように開示となるか理解する。

<参考資料>

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」企業会計基準委員会
予習し持参すること

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

第 7-8 回：純資産

講義の内容

【学習上の留意点】

自身が親兄弟知人友人から出資金を集めて、ベンチャー企業を立ち上げたと想定しよう。その場合、出資者の視点は純資産が増えたかどうかではないだろうか。自分の出資した金額が世の中を廻って増えて帰ってくることを望んでいるからである。この点から経営者は出資者に、なぜ出資した金額が増えたのかを PL を使って説明し、BS から求められる配当原資のもと配当を実施する。いわゆる企業経営の入口と出口が純資産を構成するのであり、入口と出口は決して混同されてはならないのである。

そこで思い出してほしい。企業会計原則である。

一般原則三、資本利益区別の原則

資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない。

純資産に関する取引は、自己株式、ストック・オプションで付与される新株予約権、企業結合など複雑多岐にわたるようになり、純資産の変動を開示する上で株主資本等変動計算書による整理が必要とされるに至った。取引同様会計処理においても様々な論点が問われるが、その考え方の根本となるのが、資本利益区別の原則である。

これを念頭に置くことによって純資産の取引が色分けされて見えてくることとなり、考え方の基盤が堅固に構築されることが期待される。決して少なくない学習ボリュームであり、会社法の理解も必要とされるが、企業経営自体のダイナミズムを味わうという点では面白い学習領域である。是非、この面白さを体感してほしい。

【講義の概要】

1. 純資産の部の表示を確認する。

2. 株主資本等変動計算書を理解する

Q：株主資本等変動計算書と BS・PL の違いは？

3. 株主資本の変動を理解する。

Q：会社法の規定が経営者に求めるものは？

Q：配当可能利益算定方法の合理性はどこにあるか？

4. 自己株式を理解する。

Q：かつて自己株式は有価証券として資産計上されていたが、現行では純資産のマイナス計上される。その根拠は？

ヒント：「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」結論の背景～自己株式の会計処理及び表示・自己株式の取得及び保有

Q：自己株式処分差損益の考え方は？

ヒント：「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」結論の背景～自己株式の会計処理及び表示・自己株式の処分

5. 新株予約権を理解する。

Q：新株予約権付社債とは？

学ぶべき用語・ポイント

- ・純資産の部の表示
- ・株主資本
- ・欠損填補
- ・自己株式
- ・自己株式処分差損・差益
- ・新株予約権
- ・新株予約権付社債
- ・株主資本等変動計算書

第 7-8 回：純資産

講義の内容

6. 計算技術

- 新株発行，欠損填補等会計処理を理解する。
- 自己株式の取得，処分，消却時の会計処理を理解する。
- 新株予約権の会計処理を理解する。
 - ・発行時
 - ・権利行使時
 - ・権利行使期限到来時
- 新株予約権付社債の会計処理を理解する。

<参考資料>

企業会計基準第 1 号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」企業会計基準委員会

結論の背景も含め予習し持参すること。

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

第9回：ストック・オプション

講義の内容

【学習上の留意点】

ストック・オプションの計算自体は、複雑ではない。権利付与時、権利確定時、権利行使時、権利失効時に分けて整理できる。権利確定時までに積み上げられる新株予約権を算定し、これを適切に費用配分し、権利行使時に資本金等に変化し、権利失効時に新株予約権の残額を損益に振り替える。

このストック・オプションの会計処理を学ぶカテゴリーとしては純資産・新株予約権で整理されている一方、ストック・オプションは報酬もしくは労働の対価であると考えられるため、適正な期間損益計算のための人件費の論点と整理することができる。複数年度にわたり発生する株式報酬費用をいかに適切に配分するかという点に計算の醍醐味が見て取れる。P（評価単価）×Q（個数）をN（対象期間・月数）に振り分ける際に、P,Q,Nの変化を処理するための基本的な考え方を学ぶ。

計算過程においては、見込みの変更と条件の変更を混同してはならない。見込みの変更と条件の変更の考え方の切り口を明確に分けて考えることが大切である。

【講義の概要】

1. ストック・オプションについて理解する。
 2. 「ストック・オプション等に関する会計基準」の結論の背景を確認し、基本的な考え方を理解する。
 3. 計算技術
 - P×Qをどのように費用配分していくか。
 - ・ 権利付与時
 - ・ 権利確定時
 - ・ 権利行使時
 - ・ 失効時
 - 条件変更
 - ・ Pを変更するとき
 - ・ Qを変更するとき
 - ・ Nを変更するとき
- Q：計算の2階建てとは？

<参考資料>

企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」企業会計基準委員会
予習し持参すること

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 新株予約権
- ・ 株式報酬費用

第 10-11 回：金融商品～デリバティブ・ヘッジ

講義の内容

【学習上の留意点】

デリバティブ、ヘッジ、オプション、ワラント、スワップ、TIBOR 等の横文字に惑わされてはいけない。逆に横文字を並べることで理解したつもりになってもいけない。デリバティブ取引は主に先物取引、オプション取引、スワップ取引に分類される。これらの取引が、経営上必要とされる背景、また機関投資家のみならず一般事業会社においてもヘッジ取引が行われている理由を理解した上で、会計としてはこれらの取引をいかに表現するかが問われている。

特に一般事業会社においては、時価評価するデリバティブを基礎にヘッジ会計が果たす有用な役割があるからこそ、ヘッジ会計という手法に存在意義が認められる。ヘッジ対象の損益とヘッジ手段たるデリバティブの損益をつないでいるのがヘッジ会計であり、ヘッジ会計により適正な期間損益計算が可能たらしめられているのである。

自身が CFO であると想定してみよう。デリバティブを使って金融資産に関する損失リスク回避を行ったにもかかわらず、その成果が財務諸表に表れていないとするなら、どう思うか？ 損失の責任問題ともなりかねない現実がある。繰延ヘッジの手法をとることにより企業の合理的なリスクヘッジ行動を財務諸表に表現することが可能となる。

この基礎概念を理解すれば、デリバティブ・ヘッジ取引の見方が明確になり、細かな論点があるとしても適切に整理できるだろう。基礎を学び整理の引き出しを増やしていきましょう。

デリバティブについて紹介する。この他東証アローズの見学ツアーなど学習の過程で一度は訪れてみるとより一層理解が深まり面白さが増すであろう。

学ばべき用語・ポイント

- ・ヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
- ・繰延ヘッジ
- ・表示

北浜博士のデリバティブ教室～日本取引所グループ HP より

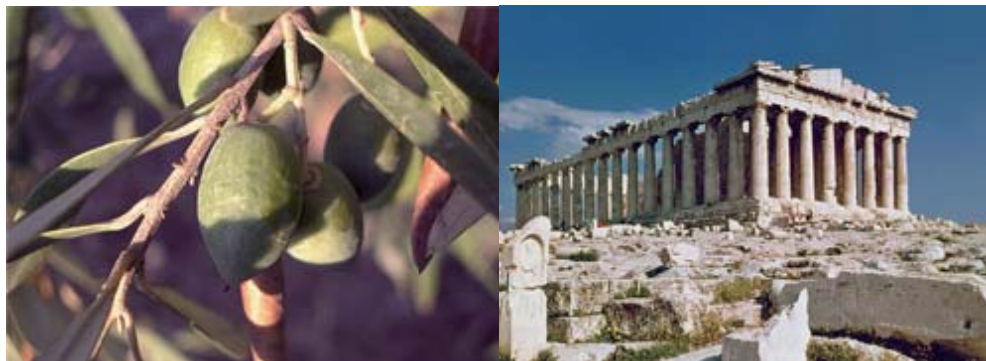
◆デリバティブの起源

まずは、デリバティブの起源を見てみましょう。

◆デリバティブのはじまりは古代ギリシャ時代から？

古代ギリシャの哲学者ターレスは天文学から「来年のオリーブは豊作だ」と予想し、前もってオリーブの絞り機を借りる権利を買っておきました。翌年のオリーブはターレスの思惑どおり大豊作になりました。絞り機を貸してほしい人が殺到し、使用料は上昇、ターレスはオリーブの絞り機を高く貸し、利益を得ました。

これらのオリーブを巡る権利の売買が、現代のオプション取引の仕組みと同様であることから、オプション取引の起源をギリシャ時代に遡ることができると言われていました。



第 10-11 回：金融商品～デリバティブ・ヘッジ

講義の内容

◆先物取引所発祥の地は " 大阪 "

江戸時代、年貢は主に米で納められていました。このため、各地の大名たちは大阪に米を廻送して藩財政の資金とする一方、米商人たちは各藩の蔵屋敷から年貢米を買い付けていました。

この買い付ける米の値段は、その年の気象条件などで大きく変動することがあり、彼らは収穫時期の値上がりや値下がりを見越して、収穫前のうちから買付けや売付けをしていました。これらの売買が、日本における「先物取引」のはじまりとされています。

また、当時は米が経済の中心であったことから、江戸幕府も米の取引価格に関心を持ち、一時は米の売買に対する様々な規制も行いましたが、最終的に幕府は、需給調整機能が働く市場をつくることで米価の安定を目指しました。

1730（享保 15）年 8 月 13 日には、当時の江戸町奉行・大岡越前守（忠相）による審査を踏まえ、8 代将軍・徳川吉宗により「堂島米会所（どうじまこめかいしょ）」が公認されました。

堂島米会所は、" 世界最初に組織化されたデリバティブ取引所 " と社会的に認知されています。



堂島米市場跡記念碑



堂島米会所（大阪府立中之島図書館）

第 10-11 回：金融商品～デリバティブ・ヘッジ

講義の内容

◆デリバティブの対象が通貨や株式などの金融商品に広がる

1970 年代初頭に国際通貨が変動相場制へ移行して以降、為替や金利に対する変動リスクは極めて大きなものとなっていきました。また、株式市場においても、その規模が拡大するとともに、投資家や証券会社の間では株価の変動に伴うリスクを回避（ヘッジ）したいというニーズが高まりはじめました。なかでも機関投資家は、大規模かつ積極的な株式投資を行うようになり、資産運用競争に打ち勝つためにも、適切なリスク管理をすることが最も重要な課題となってきました。

そこで、もともとはリスクヘッジと投資の両面から農産物を対象として利用されていたデリバティブ取引が、通貨や株式などの金融商品に広がっていきました。

【講義の概要】

1. デリバティブについて理解する。

Q：一般事業会社における金融資産に関するリスク回避行動をあげよ。

Q：デリバティブはなぜ時価評価なのか？

Q：有価証券報告書の注記で求められる記載内容を確認する。

2. ヘッジについて理解する。

Q：一般事業会社における金融資産に関するリスク回避行動をあげよ。

Q：ヘッジ会計処理をする場合としない場合、期間損益への影響を説明せよ。

3. 計算技術

○ デリバティブに関する会計処理を理解する。

- ・先物取引
- ・オプション取引
- ・スワップ取引～特例処理

4. ヘッジ会計の会計処理を理解する。

Q：ヘッジ対象とは？ヘッジ手段とは？

- ・繰延ヘッジ
- ・時価ヘッジ

<参考資料>

- ・企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」企業会計基準委員会
 - ・有価証券報告書のデリバティブに関する注記
- 予習し持参すること

<理解度確認（小テスト）>

- ・前回講義分
- ・予習範囲

第 12 回：外貨換算

講義の内容

【学習上の留意点】

外貨建債権債務、有価証券の期末換算に関する会計処理を暗記してはいけない。なぜなら会計基準は、一般に公正妥当と認められるものであり、皆が納得する合理性を有しているからであり、その合理性を理解することこそ、外貨換算理解の神髄とも言える。逆に言えば、その視座をもてば、外貨換算は至ってアタリマエに整理されることになる。では、その視座とは何か？予習の過程でよく考えてみてほしい。これにピンとくれば、一見無味乾燥な外貨換算方法を整理したマトリックスが、生き生きと躍動感に満ちた表に見えてくるだろう。合理性の海に浸り潤いを感じることができるのではないだろうか？

為替予約レートは、問題を解く上では所与とされるが、その算定過程にも触れてみたい。なぜなら、算定過程を学ぶことにより為替レートの原理の理解に繋がるからである。金融機関のグローバルな金融取引を楽しんでみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・為替差損益
- ・発生時レート (HR)
- ・決算時レート (CR)
- ・平均レート (AR)
- ・振当処理
- ・予約レート (FR)

【講義の概要】

1. 外貨建取引について理解する。

Q：外国為替の“為替”の意味は？

Q：外国為替市場はどこにあるか？

Q：シンガポールは香港より相当西に位置するが、香港と時差はない。シンガポールの国を挙げての外国為替戦略である。その意図は？

2. 外貨建取引の換算について理解する。

Q：前払金と買掛金との期末換算の違いの根本は？

Q：貨幣項目は CR, 非貨幣項目は HR. そのころは？

Q：外貨建有価証券の期末換算の根本ルールは？

3. 為替予約の仕組みを理解する。

Q：為替予約レートを算出するには？

4. 計算技術

○ AR, CR, HR

○ 外貨建取引の換算

○ 外貨建金銭債権債務の換算について理解する。

○ 外貨建有価証券の換算

・ Key Word 「有価証券の評価の過程」

5. 為替予約について理解する。

○ 振当処理

○ 資金取引の為替予約の会計処理を理解する。

○ 非資金取引の為替予約の会計処理を理解する。

<参考資料>

「金融商品会計基準」を事前に読んでおくこと。

・ 「外貨建取引等会計処理基準」

・ 企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」企業会計基準委員会

該当部分に関し予習し持参すること

<理解度確認 (小テスト) >

・ 前回講義分

・ 予習範囲

第 13-14 回：税効果会計

講義の内容

【学習上の留意点】

税効果会計の仕訳をきる。果たして自分は何をしているのだろうか？

一言でいえば、適正な期間損益計算のための税金費用の期間配分を行っている。税金費用の発生と納税のタイミングがズレるため、当該ズレを補正する技術が税効果会計と言える。自身がきた仕訳の意味と財務諸表に対する影響を理解していただきたい。「繰延税金資産の回収可能性」は監査上も重要なトピックであり、繰越欠損金の取り扱いなど財務諸表に及ぼす影響は少なくない。

実効税率は、問題を解く場面では所与とされるが、その算定過程を理解することは税効果会計の理解上必須であり、当然に法人税、地方税の課税構造の理解が求められる。学習においては、まず法人税、地方税、特に事業税の課税特質を確認するところから入り、将来減産一時差異等個別の論点を学ぶ。その際、制度が繰延法ではなく、資産負債法を採用した意図はどこにあるのか？両者の違いはどこに発現するか？に関し計算を確認しながら考えていただきたい。

税効果会計による会計情報は、有価証券報告書においてBS、PLのみならず注記としても開示される。学習者には注記まで網羅した力をつけることが期待されているのである。

学ぶべき用語・ポイント

- ・税金の期間配分
- ・資産負債法
- ・一時差異
- ・繰越欠損金
- ・繰延税金資産・繰延税金負債の認識と測定
- ・法人税等調整額
- ・財務諸表における相殺表示

【講義の概要】

1. 会計と税法の概念の相違を理解する。



○法人税申告書を見てみよう。

2. 法人税、地方税、特に事業税の課税特質を確認する。

3. 繰越欠損金の制度を理解する。

4. 個別財務諸表における税効果会計について理解する。

Q：制度が繰延法ではなく、資産負債法を採用した意図はどこにあるのか？

Q：両者の違いはどこに発現するか？

Q：法人税申告書別表4と別表5と税効果会計の関連とは？

5. 計算技術

○資産負債法による計算方法の理解

Q：税率変更を計算上どのように取り込むことが合理的か？

○繰越欠損金の取り扱いとタックス・プランニングの関係を理解する。

○税効果会計の表示。

<参考資料>

・「税効果会計に係る会計基準」

・企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」企業会計基準委員会

・企業会計基準適用指針第27号「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」企業会計基準委員会

予習し持参すること

理解度確認（小テスト）

・前回講義分

・予習範囲

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

理解度確認セッションを実施する。

講義名・担当教員

簿記3・成田由加里

時間割

前期 火曜 6限

講義の目的

企業の経済活動を表す財務諸表を作成するために基本となる簿記の考え方を学ぶ。本講義において対象とするのは主に連結財務諸表である。

中世イタリアに端を発するといわれている複式簿記はシンプルな仕組みながらも、現在も資本主義経済の基盤となっている。東インド会社の発展とともに期間損益計算が進展し、産業革命により減価償却計算が進展するなど、経済環境の変化に伴い、様々な簿記の手法が開発された。歴史の教科書で読んだワットの蒸気機関の発明が会計技術にも進展を及ぼしたとも見ることができる。その基本は、経済取引を認識・測定し借方・貸方の両サイドから記録するというシンプルな仕組みであるが、例えば売上であれば、資金の流れと在庫の流れをつなぎとめ、漏れなくダブリなく取引を正確かつ完全に記録し経営情報として役立つことで、数百年にわたり発展を遂げてきた。

このような発展に見られるように今後も様々な新しい論点がでてくることは容易に想定される。経済環境に新たな変化が起こったとしても、販売、資金調達、投資等のビジネスプロセスを意識しつつ簿記の考え方の「幹」を太くすることにより、どのような場面でも柔軟に対応できる力が養われることを本講義の目的とする。

講義の進め方

予習段階で理解度確認（小テスト）を行い、理解しにくい点等に重点的に取り組む。

予習・復習について

<予習>

- ・トピックに関連する会計基準、適用指針等をしっかりと読み込んでおくこと。
- ・トピックについて設例問題にあたっておくこと。
- ・当該トピックにおける疑問点を整理して授業に臨むこと。
- ・予習理解度確認小テストを予定している。

<復習>

- ・復習理解度確認小テストを予定している。

この講義を受講するために必要とする知識

本講義で取り扱うトピックを除く範囲で日商簿記1級程度の知識を有することが望ましい。

テキスト・参考文献

必要に応じて講義で紹介する。

科目ナンバー

EAC-ACC603

成績評価法

- ・理解度確認セッション（50%）・予習復習理解度確認小テスト（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

講義のある日
19:30-21:00

連絡先

講義時に示す。

その他（連絡事項）

- ・電卓持参のこと。

第1回：オリエンテーション／企業活動と会計／連結会計の基本的考え方～概略・財務諸表

講義の内容

1. 講義の目的：

- ・講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法（予習・復習）などについてシラバスを用いて確認する。

2. 講義の概要

第1回：オリエンテーション／企業活動と会計／連結会計の基本的考え方～概略・財務諸表

第2～3回：連結～企業グループ間の資本取引に関する会計処理と財務諸表・基礎

第4回：連結～企業グループ間の資本取引に関する会計処理と財務諸表・追加取得等

第5～6回：連結～企業グループ間の販売等取引に関する会計処理・税効果会計

第7回：連結～持分法

第8回：連結～包括利益／退職給付会計

第9～10回：キャッシュ・フロー計算書／連結キャッシュ・フロー計算書／在外支店と在外子会社の換算

第11～12回：企業結合と事業分離～総論・取得

第13～14回：企業結合と事業分離～共同支配・共通支配下・分離元企業

第15回：理解度確認セッション

【学習上の留意点】

個別財務諸表は、例えて言うなら積み木タワーゲームのようであり、前期に積まれたデータに、当会計期間の取引を会計情報に変換したものを積み上げていく作業であり、その結果としてBS、PL等の財務諸表が作成されることになる。

連結財務諸表は、たとえて言うならオセロゲームのようであり、すでにおかれた白のコインの列に、連結修正仕訳という黒のコインを置くことにより、パタパタとコインがっひっくり返され、支払利息を修正すれば、その影響はPLの当期純利益を変え、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の増減と残高を変え、BSの利益剰余金残高を変え財務諸表が作成されることとなる。

期間損益計算の観点からは、個別財務諸表は、時間の経過の中で、取引のうち当該期間に認識されるものを測定し仕訳を当該期間にプロットするのに対し、連結財務諸表は前期連結財務諸表に仕訳を積み上げるのではなく、企業グループの当期の個別財務諸表の合計からスタートしすでに計上されている取引が当期のグループ全体の期間に該当しないものは修正によって計上されるべき金額に改められていく。このように作成過程において前期連結財務諸表から登記の連結FSが分断されているので、当期において期首残高を修正する開始仕訳が必要となるのである。

開始仕訳がなぜ存在するのか？を考え、個別財務諸表と連結財務諸表の成形過程の違いをよく理解してほしい。そうすれば、連結仕訳はできるがそれが最終的にBSの利益剰余金にどのような影響を及ぼすのかよくわからない、たとえて言うなら黒のコインをおいたもののどのように白が黒に変化し全体が変わるのかわからないといった木を見て森を見ずの学習に陥るリスクを回避し、学習の森で迷子になることも避けられるでしょう。

この森の中で迷子にならない力こそ連結会計の基礎力であり、これを揺るがないものにしていきましょう。

第1回：オリエンテーション／企業活動と会計／連結会計の基本的考え方～概略・財務諸表

講義の内容

1. 企業活動と会計～ビジネスプロセスを個別財務諸表に表す

- ビジネスプロセスの理解
- ビジネスプロセスと財務諸表の関係
- ビジネスプロセスと簿記の接点Ⅰ～日々の取引データ仕訳：勘定体系図を理解する。
- ビジネスプロセスと簿記の接点Ⅱ～財務諸表作成：財務諸表の構造を理解する。
- Q：財務諸表上で示される利益は残高試算表上ではどこに隠れているか

2. 連結会計の基本的考え方～概略・財務諸表

連結財務諸表に関する会計基準

目的

1. 本会計基準は、連結財務諸表に関する会計処理及び開示を定めることを目的とする。連結財務諸表は、支配従属関係にある2つ以上の企業からなる集団（企業集団）を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成するものである。

○連結の方法

Q：上記目的を「親会社」が達成するために親会社と持ち株比率80%の子会社からなる企業集団の連結財務諸表を作成する場合、皆さんならどのような作成方法を採用するか？

- 1) 全部連結？
- 2) 比例連結？

Q：親会社説が発現しているのはどこか？

図

各自予習として考えてみることを、講義にて説明。

3. 計算技術

- 連結財務諸表作成手続きのスタートは何か～個別財務諸表との差異
- 連結財務諸表の様式・構造について理解する。
 - ・連結貸借対照表
 - ・連結損益計算書
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結キャッシュ・フロー計算書

<参考資料>

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」企業会計基準委員会
予習し持参すること

講義の内容

【学習上の留意点】

資本連結は、連結会計の醍醐味であるといつてよい。複雑な部分もあるが、複雑だからその一つ一つを紐解き、紐解いた部分が計算過程に発現する考え方を学ぶことは面白い。例えば、開始仕訳の利益剰余金の期首部分の修正については貸借差額で出せば答えは出るが、そこで思考を止めてしまえば、舞浜駅まで行ってディズニーランドに入らず駅前のショップで買い物をして帰るようなもので、本来の面白さに出会えることはない。計算過程から仕訳の意味を思考し連結会計に関する基礎的な考え方を堅固にすることにより、仕訳とともに連結会計の全体がよく見えるようになるであろう。既に学生の皆さんは、連結会計ランドの切符を手に入れている。入口のゲートを通るか否かは皆さん次第なのである。

個々の連結修正仕訳を考えるとときに常に念頭においていただきたいのが、連結情報のあるべき姿である。

これは「連結財務諸表は、支配従属関係にある2つ以上の企業からなる集団（企業集団）を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成するものである」以上当然に求められるものであることを忘れてはならない。

1. 資本連結の基本を理解する。

Q：あるべき連結上の金額は何か？

2. 子会社の資産・負債の時価評価の処理を理解する。

Q：子会社の資産・負債を時価評価する理由は何か？

3. 投資消去差額の処理について理解する。

Q：投資消去差額の資産計上の合理性をどこに認めるか？

4. 部分所有子会社（子会社の帳簿価額と時価が等しい場合）の資本連結について理解する。

Q：部分所有子会社を連結する場合、所有する部分のみ連結する方法をどのように考えるか？

5. 部分所有子会社（子会社の帳簿価額と時価とに差異が生じる場合）の資本連結について理解する。

Q：差額に関し、認識と測定及び全部連結・比例連結の観点から会計処理方法の違いを説明せよ。

6. 子会社時価評価における税効果会計を理解する。

7. 株式取得日以後における処理について理解する。

○開始仕訳

○純利益の振替

○剰余金の配当

Q：開始仕訳の存在意義を説明せよ。開始仕訳がない場合の不都合を説明せよ。

Q：各連結修正仕訳の財務諸表に及ぼす影響を示せ。

Q：財務諸表の関連性と数字の流れが理解できているか？

Q：精算表を作成し説明できるか？

Q：エクセルで展開するのであれば、どこにどんな関数を入れるか？

第2～3回：連結～企業グループ間の資本取引に関する会計処理と財務諸表・基礎

講義の内容

8. 連結利益剰余金を理解する。

Q：連結利益剰余金の増減要因と金額を示せ。

Q：連結利益剰余金の増減の結果あるべき残高金額を示せ。

図

各自予習として考えてみることを、講義にて説明。

9. 子会社時価評価及び子会社時価評価における税効果会計を理解する。

10. 計算技術

○投資と資本の相殺消去

○のれん

○のれんの償却

○純利益の振替

○剰余金の配当

<参考資料>

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」企業会計基準委員会
予習し持参すること

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

講義の内容

【学習上の留意点】

段階取得と追加取得の取引自体の違いは何か？その違いから導かれる会計処理は何か？
子会社株式の売却という取引は、個別財務諸表と連結財務諸表では認識が異なるのか？
etc.

上記を考えるにあたってそのよりどころとなる考え方は何だろうか？～連結情報のあるべき姿である。既に前回までに体得していることでしょう。財務諸表の個別合算数値と連結情報のあるべき姿に乖離があるとき、当該乖離を埋めていくものが連結修正仕訳に他ならないのであるから、常に目指すものは連結情報のあるべき姿である。

1. 子会社株式の追加，売却処理の基本的考え方について理解する。

Q：企業集団の視点から，子会社株式の追加・売却はどのように認識できるか？

2. 子会社株式の追加処理について理解する。

3. 子会社株式の売却処理について理解する。

Q：連結上の子会社売却簿価とは？

Q：売却に伴うのれんの考え方は？

4. 子会社の増資に関する連結修正について理解する。

5. 計算技術

○持分比率が変わらない場合の連結修正消去仕訳

○持分比率が増加する場合の連結修正消去仕訳

○持分比率が減少する場合の連結修正消去仕訳

<参考資料>

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」企業会計基準委員会
予習し持参すること

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

第5～6回：連結～企業グループ間の販売等取引に関する会計処理・税効果会計

講義の内容

【学習上の留意点】

販売取引等に関する会計処理はわかりやすいが、これらについても当然に連結情報のあるべき姿が求められ、各連結修正仕訳の連結財務諸表への影響は理解されなくてはならない。ここでのメインは未実現利益の会計処理である。その認識と測定について考え、連結情報のあるべき期間損益計算に修正する。期間損益計算上ズレている利益剰余金を計上すべき期間に計上されるように直す手続きである。未実現利益の仕訳についても資本連結同様、その意義について思考していきましょう。連結財務諸表への影響を理解することは連結財務諸表を俯瞰してみる力を養うことになるでしょう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ダウンストリーム
- ・アップストリーム
- ・未実現利益

1. 「個別合算で計上されている内部取引を、連結ベースで適正に表示するためにはどうすべきか＝各場面の内部取引がなかったことにするためにはどのような処理が必要か」の考え方を学習する。
2. 連結会社間取引の処理を理解する。
3. 連結会社間債権債務の処理を理解する。
4. 連結修正仕訳に伴う税効果会計を理解する。
5. 未実現利益の消去を理解する。
Q：期間損益のズレを直すとは？
6. 非支配株主へ按分する場合の処理について理解する。
 - ダウンストリーム
 - アップストリーム
7. 計算技術
 - 各修正仕訳の連結財務諸表への影響を理解する。

<参考資料>

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」企業会計基準委員会
予習し持参すること

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

第7回：連結～持分法

講義の内容

【学習上の留意点】

連結で親会社持分の利益剰余金のあるべき増減、残高を理解していれば、持分法も考え方は同じではないかということが容易に理解できるでしょう。連結と持分法の目的は同じであるがそのアプローチが異なることがわかるでしょう。登山に例えるなら、目指す頂上は同じでも登山道はそれぞれ異なるということになる。連結と持分法は表裏一体なのである。表から見ても裏から見ても同じなのだということを体感してみましょう。

1. 持分法の考え方について理解する。

Q: 持分法適用会社の投資結果をどう見るか？

Q: 持分法適用会社売却簿価算定の考え方は？

2. 持分法の会計処理について理解する。

Q: 一行連結とは？

3. 持分法の未実現利益の処理について理解する。

4. 計算技術

<参考資料>

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」企業会計基準委員会
予習し持参すること

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

学ぶべき用語・ポイント

・ 持分法による投資損益

第8回：連結～包括利益／退職給付会計

講義の内容

【学習上の留意点】

包括利益と退職給付会計は個別財務諸表と考え方が異なるところである。その違いについて理解していきましょう。

1. 包括利益について理解する。
 - Q：包括利益とは？
 - Q：財務諸表の構成は？
2. 連結上の退職給付会計について理解する。
3. 計算技術

＜参考資料＞

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」企業会計基準委員会
予習し持参すること

第9～10回：キャッシュ・フロー計算書／連結キャッシュ・フロー計算書／在外支店と在外子会社の換算

講義の内容

【学習上の留意点】

キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュの増減を示すものであり、損益計算書より一般的にはわかりやすい。企業会計においては、間接法が一般的であり、まずは間接法によるキャッシュ・フロー計算書の理解が求められる。

間接法で処理することにより学習者にとっては一見複雑なものとなるが、本来キャッシュの流れを説明するキャッシュ・フロー計算書であるので難しく考えないでほしい。間接法を学習すると損益計算の進化に逆行するようであり、歴史をさかのぼる面白さがある。例えば、減価償却費は支出はないけれど費用として認識するというもので産業革命を経て会計上で生まれた技術があるが、これをキャッシュ・フロー計算書では、白紙に戻す処理をする。当該白紙に戻す処理がそもそも必要となるのはキャッシュ・フロー計算書のスタートが適正な期間損益計算による税引前当期純利益であることを念頭に会計処理すると、パズルを解くような面白さに出会えるでしょう。

簿記の技術としては、BS、PL データをキャッシュ・フロー計算書に組み替える方法に他ならない。該当データがすべて正確に組み替えられているかどうかを確認する術を獲得するためにキャッシュ・フロー計算書のデータが漏れなく・ダブリなく整理される方法について、ワークを通じて確認していくことといたしましょう。

1. キャッシュ・フロー計算書の目的、構造について理解する。
2. キャッシュ・フローの区分及びその理由
 - 営業活動 CF
 - 投資活動 CF
 - 財務活動 CF
3. 連結キャッシュ・フロー計算書の様式～連結特有の表示
4. 連結キャッシュ・フロー計算書の作成方法について理解する。
5. 在外子会社の換算について理解する。

Q：在外支店と在外子会社の換算に関する異同点は？
6. 計算技術

<参考資料>

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」企業会計基準委員会
予習し持参すること

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

第 11 ～ 12 回：企業結合と事業分離～～総論・取得

講義の内容

【学習上の留意点】

企業結合で思い浮かぶのは合併、株式交換などではないだろうか？これらの会計処理を学ぶとき、そのカテゴリーは法的な基準により示されることがある。会計上ではどうであろうか？合併や株式交換等の取引を経済的実態の観点から分類整理したものが会計基準に他ならない。その視点で「企業結合に関する会計基準」を読み込んでよう。

株式交換、株式移転等区別が難しいかもしれないが、皆さんがダイナミックに M&A により事業を拡大したい経営者でなら、また株主なら、関係者ならどうするかを考えてみてほしい。単なる数字の処理ではなく、数字の意味するところが腑に落ちることでしょう。会計処理の面白さと取引のダイナミックさを楽しんでいきましょう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・取得
- ・共同支配企業の形成
- ・共通支配下の取引
- ・時価評価
- ・のれん
- ・合併
- ・株式交換
- ・株式移転

1. 企業結合と事業分離の経済的実態の基づく分類について理解する。

Q：共同支配と共通支配下の違いは？各々について事例をあげよ。

2. パーチェス法の考え方を理解する。

- 取得原価の算定
- 取得原価の配分
- のれん

3. 計算技術

4. 合併の会計処理を理解する。

- 新株発行の場合
- 新株発行と自己株式を併用する場合

5. 会社分割の会計処理を理解する。

6. 株式交換・株式移転の会計処理を理解する。

＜参考資料＞

- ・企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」企業会計基準委員会
 - ・企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」企業会計基準委員会
- 予習し持参すること

＜理解度確認（小テスト）＞

- ・前回講義分
- ・予習範囲

講義の内容

【学習上の留意点】

企業結合において同じ取引でも経済実態を異なるものとして会計処理をする場合がある。その基準は支配が継続しているかどうかである。これは重要な視点である。この視点を念頭におきながら会計基準に当たってほしい。一見複雑で無味乾燥に見えるものが、芯が通った考え方、合理性にあふれた会計処理としてとらえることができるでしょう。

学ぶべき用語・ポイント

・ 移転損益

1. 共同支配企業の形成の場合の会計処理を理解する。

- 個別上の会計処理取得原価
- 連結上の会計処理

2. 共通支配下の取引等の会計処理を理解する。

- 親会社の子会社を吸収合併する場合

3. 分離元企業の会計処理について理解する。

- 投資が継続するとみなされる場合
- 投資が清算されたとみなされる場合

4. 計算技術

<参考資料>

- ・ 企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」企業会計基準委員会
 - ・ 企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」企業会計基準委員会
- 予習し持参すること

<理解度確認（小テスト）>

- ・ 前回講義分
- ・ 予習範囲

第15回：理解度確認セッション

講義の内容

前回までの講義内容について理解度確認セッションを実施する。

講義の内容

講義名・担当教員 公会計1・山崎彰三	時間割 後期 月曜3限
講義の目的 わが国の公会計・公監査の現状と現在議論されている改革の方向性及びその課題を理解することによって、将来公的部門の会計業務に携わる場合または公的部門の監査に従事する場合に的確に対応するためのベースになる知識を学ぶ。	科目ナンバー EAC-ACC604
講義の進め方 ・本講義では、現在公会計・公監査において課題となっている主な事項について、企業会計と異なる公的部門の財務の伝統的な仕組みを確認し、財政問題と少子高齢化等、困難な問題に直面している国及び地方自治体における公会計および公監査の改革の内容や諸外国の状況を学ぶことによって、将来会計職業専門家になった場合、公会計や公監査の諸課題や実務に関して深い理解の上に対応できるようにする。シラバスにあるテーマを解説する。また、ディスカッションや受講者による発表により理解を深める。 ・途中レポートを求める予定。 ・理解度確認セッションを行う。	成績評価法 ・授業の質問等(30%)、指定された課題のプレゼンテーション(30%)及び理解度確認セッション(40%)で評価する。 ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)
予習・復習について <予習> ・講義の際にお話する。 ・授業前には、講義レジュメを一読した上臨むこと。 ・講義で使用する各種文書は、必要に応じて講義で紹介するが、指示した場合、予習が必要である。 <復習> ・講義でお話しした下記参考文献または原資料等を読むことで理解が深まる。	オフィスアワー 講義終了後 (月曜日 16:10-17:00) 連絡先 s-yamazaki@econ.tohoku.ac.jp
この講義を受講するために必要とする知識 会計・監査の基本的な知識。	
テキスト・参考文献 ・テキストは使わない。講義のレジュメを予定している。授業前には、レジュメを一読した上臨むことが必要。講義で予習のための文献等を指示するので、読んでくること。指名された学生以外にも発言を求める。 ・参考文献：鈴木豊編著『公会計講義』税務経理協会、2010年。 鈴木豊監修・著『公会計・公監査の基礎と実務』法令出版、2014年。 大住荘四郎『ニュー・パブリック・マネジメント 理念・ビジョン・戦略』日本評論社、1999年。 小林武『予算と財政法 [改訂版]』新日本法規、1992年。 持田信樹『財政学』東京大学出版会、2009年。 財務省『特別会計ガイドブック』平成24年版。 筆谷勇・米田正巳『自治体の公会計監査の実務入門』ぎょうせい、平成14年。 自治省・総務省『地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告』平成12年及び13年。 総務省『新地方公会計制度研究会報告書』平成18年5月。 総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成19年10月。 総務省『地方公共団体における財務書類の活用と公表について』平成22年3月。 総務省『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』平成26年4月。 総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』平成27年1月。 日本公認会計士協会『公監査を公認会計士・監査法人が実施する場合に必要な制度要因の研究調査』平成21年(監査研究学会&日本公認会計士協会公監査研究特別委員会)。 日本公認会計士協会『地方公共団体の外部監査人のための外部監査のガイドライン』平成13年。 同『地方公共団体外部監査に関する監査手続事例』平成16年&17年。 同『地方公共団体包括外部監査の「措置の状況」について』平成19年。 同『地方公共団体個別外部監査の事例』平成19年。 岡本義朗『独立行政法人の制度設計と理論』中央大学出版部、2008年。 International Public Sector Accounting Board "Handbook of International Public Sector Accounting Pronouncements" 2014 Edition.	その他(連絡事項)

第1回：オリエンテーション

講義の内容

オリエンテーションでは、講義の概要と狙い、講義の進め方、成績評価、学習方法について説明する

- ①講義の進め方
- ②公会計改革の背景と必要性
- ③公会計の基本原則
- ④行政の仕組みと公会計
- ⑤地方自治法による公会計の実際
- ⑥公会計改革の歩み
- ⑦「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」
- ⑧新たな「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
- ⑨公監査の概念と種類
- ⑩地方公共団体の外部監査
- ⑪監査委員監査
- ⑫地方行財政検討会議と監査制度の改革
- ⑬公営企業と独立行政法人等
- ⑭国際公会計基準

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献・情報を読むこと。

第 2 回：公会計改革の背景と必要性

講義の内容

1. わが国における公会計・公監査の現状について理解する.
2. 改革が必要になった背景としての経済成長の鈍化と財政赤字と行政サービスの多様化
 - ・それに対応できない現在の官僚機構と予算による管理
 - ・NPM (New Public Management) 等として提言された行政の分権化, 業績/成果に基づく管理, 政府部門に市場メカニズムの導入による民営化/発生主義会計の考え方

学ぶべき用語・ポイント

・ New Public Management

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献・情報を読むこと.

第3回：公会計の基本原則

講義の内容

1. 現在の公会計の基本である予算原則を学ぶ.
2. 歳入・歳出－現金主義, 総計予算主義, 会計年度, 会計年度独立原則, 会計年度所属区分, 出納整理期間, 予算単一の原則と例外

学すべき用語・ポイント

・出納整理期間

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献・情報を読むこと.

第 4 回：行政の仕組みと公会計

講義の内容

1. 予算と決算，議会との関係等公会計に関する基本的仕組みを学ぶ.
2. 公会計の国家及び地方自治体の行政機構の中における在り方，財政法，国会や地方議会との関係，予算と決算，予算の内容，特別会計の問題等を理解する.

＜宿題及び次回のための予習＞

講義で指定した公開情報を読むこと.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 財政機能
- ・ 繰越明許費
- ・ 債務負担行為
- ・ 特別会計

第5回：地方自治法による公会計の実際

講義の内容

地方自治法に基づく、自治体の会計統計データの事例を検討することによって現在の制度を理解するため、現実に公表されている地方自治体の決算カード等を事例として取り上げ、分析検討する。

- ・一般会計と特別会計，普通会計と公営事業会計の違いと意味を学ぶ。
- ・実質収支，財政力指数，実質収支比率等の意味を学ぶ。
- ・財政健全化法に定める，実質赤字比率，将来負担比率，資金不足比率等の意味を学ぶ。

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した総務省報告を読むこと。

学ぶべき用語・ポイント

・決算カード

第 6 回：公会計改革の歩み

講義の内容

バブル経済の反省から提言された「日本経済再生への戦略」（平成 11 年）から始まるわが国の公会計全体の改革提案の内容とその後の経緯を学ぶ。

- ・ 地公体の総合的な財務分析に関する調査研究会（平成 12 年）の提言を学ぶ。
- ・ 国の B/S を理解する。
- ・ 地公体によって現在公開されている財務書類 4 表及び、基準モデル、改訂モデル、東京都方式の 3 方式鼎立の状況を学び、地方公共団体の会計の改革の概要を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 財務書類 4 表
- ・ 基準モデル
- ・ 総務省方式改定モデル

以下の参考文献を読んでくること（読む箇所は事前に指定する）：

- ① 『地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書』 自治省平成 12 年 3 月及び総務省平成 13 年 3 月。
- ② 『新地方公会計制度研究会報告書』 総務省平成 18 年。
- ③ 『新地方公会計実務研究会報告書』 総務省平成 19 年。

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した総務省公開情報を読むこと。

第7回：「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」

講義の内容

地方公会計改革の議論の内容を学び、今後の動向を理解する。

- ・会計基準の在り方
- ・財務書類4表の整理
- ・インフラ資産の減価償却
- ・固定資産台帳
- ・複式簿記の導入
- ・開示
- ・人材の育成
- ・連結
- ・今後のロードマップ

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した総務省情報を読むこと。

第 8 回：新たな「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

講義の内容

平成 27 年に公表された『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を概観し、そこに示された考えやルールを理解し、現状を概括する。

- ・財務書類作成要領
- ・資産評価及び固定資産台帳整備
- ・連結財務書類作成
- ・財務書類等活用
- ・マニュアルの内容の評価と現状

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した日本公認会計士協会資料を読むこと。

第9回：公監査の概念と種類

講義の内容

公的部門における監査の在り方や、地方自治体における監査委員監査制度や外部監査制度の概要を学ぶ。

- 公会計における監査の概念
 - 行政と財務
- 会計検査院
- 地方自治体
 - 議会による監視
 - 監査委員と外部監査

学ぶべき用語・ポイント

- 監査委員監査
- 包括外部監査
- 個別外部監査
- 決算審査

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した日本公認会計士協会資料と公開されている実例を読むこと。

第 10 回：地方公共団体の外部監査

講義の内容

実際に行われている包括外部監査の制度や事例をみると同時に個別外部監査の事例をみることによって現行の制度とその問題点を理解する。

- 包括外部監査のテーマ選定と事例
- 個別外部監査の事例

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した日本公認会計士協会資料と公開されている事例を読むこと。

第 11 回：監査委員監査

講義の内容

監査委員監査の制度を理解し実際の事例をみる.

- ・ 監査委員の要件
- ・ 監査の対象
- ・ 監査の目的
- ・ 監査基準
- ・ 一般的監査の実例
- ・ 財政健全化法
- ・ 地公体の内部統制
- ・ 地公体ガバナンス機構

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した総務省資料を読むこと.

第12回：地方行財政検討会議と監査制度改革

講義の内容

地方行財政検討会議や地方制度調査会における、地方自治体監査制度に対する改善提案の内容を学ぶ。

- ・地方行財政検討会議と30次地方制度調査会
 - 地方自治法の抜本改正
- ・地方公共団体の監査制度に関する研究会
 - 監査制度の見直しの方向性と提案内容
 - 提案内容の評価

学べき用語・ポイント

- ・監査サポート組織

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した資料を読むこと。

第 13 回：公営企業と独立行政法人

講義の内容

地方公営企業や独立行政法人の会計制度を理解する。

- ・地方公営企業の概念
- ・地方公営企業の会計処理の改革
- ・地方公営企業の借入資本金とみなし償却制度
- ・独立行政法人とその会計制度の特徴
- ・独立行政法人の補助金，固定資産と減価償却の会計処理

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した公開情報を読むこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・地方公営企業
- ・補助金により取得した固定資産の減価償却
- ・行政サービス実施コスト計算書
- ・運営費交付金

第 14 回：国際公会計基準（IPSAS）

講義の内容

国際公会計基準の特徴を概観し，実例として IPSAS による特定の国の財務諸表の実例を読むことによって，わが国の公会計の在り方を検討する。

- ・ IPSAS と IPSASB
- ・ IFAC とは
- ・ IPSAS の特徴
- ・ IPSAS における固定資産と減価償却
- ・ IPSAS における税収の取り扱い
- ・ ニュージーランド国の財務諸表の特徴

学ばべき用語・ポイント

- ・ 国際公会計基準における税収の取り扱い

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

理解度確認セッションを行う。

講義名・担当教員

IFRS 1 (旧科目名：国際会計基準)・樋口尚文

時間割

後期 土曜 5 限

講義の目的

IFRS の基礎を学習する。IFRS の基本的な事項を冒頭で学習するとともに、財務諸表作成のための基本的な基準を一通り学習し、実務家に必要な知識を習得し考え方を理解することを目標とする。

科目ナンバー

EAC-ACC606

講義の進め方

- ・講義の目的を達成するため適宜、補助資料を配布する。
- ・理解度確認セッションを実施する。

成績評価法

- ・平常点 (40%)、理解度確認セッション (60%) で評価する。
- ・授業の出席が評価の前提であり、やむを得ない理由がある場合を除き、理解度確認セッションを除いて 10 回以上出席しないと評価しない。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー

講義終了後 (土曜午後)

予習・復習について

<予習>

- ・時間の余裕があればテキストの該当箇所を読んでおくこと。

<復習>

- ・テキストや講義を基に基準書原文を読むこと。図書室に置いてある基準書原文の結論の根拠を読むこと。

連絡先

nhiguchi@econ.tohoku.ac.jp

- ・連絡方法：電子メール及び講義中に伝達する。

その他 (連絡事項)

- ・1 回目の講義には必ず出席してください。やむを得ず 2 回目や 3 回目から出席する場合は、必ず 1 回目の講義開始前までに講師まで電子メールで連絡すること。連絡がない場合は、受講をお断りする場合があります。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・企業会計に関する基礎的知識を有していることが必要である。ただし、IFRS である必要はなく、会計学の基本的な科目を履修していることが望ましい。
- ・また、頑張って英文を読む意欲も必要と考えられる。

テキスト・参考文献

- ・参考文献等：主として以下の基準等を使用する。

IFRS の各基準書, IFRS 財団

<http://www.ifrs.org/Home.htm>

登録すると無料で基準書を入手できる。

(ウェブサイト⇒IFRS ⇒ standards and interpretations)

IASB (国際会計基準審議会) 公表の中小企業向け IFRS (IFRS for SMEs)

橋本尚・山田善隆『IFRS 会計学基本テキスト [第 4 版]』中央経済社, 2015 年。

秋葉賢一『エッセンシャル IFRS [第 6 版]』中央経済社, 2016 年。

必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の目的：講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

講義の概要：

- IFRS とはどのようなものか
- IFRS 財団と IASB とは
- 金融庁企業会計審議会の報告書等について
- 参考文献等の紹介
- 他

第2回：概念フレームワーク

講義の内容

IASB の公表する概念フレームワークについて概要を理解する。

1. 財務報告の目的
2. 財務報告の質的特性
3. 基礎となる前提
4. その他

<予習・復習>

概念フレームワークの概要を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・基準書

- ・一般財務報告の目的と主たる利用者
- ・財務報告の質的特性（関連性と忠実な表現）
- ・財務諸表の構成要素の定義
- ・資産・負債・資本・収益・費用の認識及び測定

第3回：ASBJの討議資料「財務会計の概念フレームワーク」

講義の内容

ASBJの討議資料を学習し、IASBの概念フレームワークとの違いを理解する。

1. ASBJの討議資料
2. 利益の考え方（純利益と包括利益の論文の学習）

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第4回：IASBの概念フレームワークの公開草案

講義の内容

学すべき用語・基準書

・公開草案

IASBの概念フレームワークの公開草案の概要を理解する。

1. 公開草案の構成
2. 資産・負債・収益・費用・資本の定義の提案
3. 認識と認識の中止・測定
4. 純利益とその他の包括利益
5. 他

<予習・復習>

復習は、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第 5 回：財務諸表の表示

講義の内容

IAS1 号 財務諸表の表示を学習する.

学すべき用語・基準書

・IAS1 号

1. IAS1 号の目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

<予習・復習>

復習は、基準等の該当部分を確認し理解する.

<参考文献>

必要な文献は講義で示す.

第6回：財務諸表の表示（2），IAS7号，IFRS8号，IAS34号

講義の内容

学ぶべき用語・基準書

IAS7号キャッシュ・フロー計算書，IFRS8号事業セグメント，IAS34号期中財務報告を学習する。

- ・IAS7号
- ・IFRS8号
- ・IAS34号

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

<予習・復習>

復習は，基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第7回：IAS8号，IAS10号，IFRS5号

講義の内容

IAS8号会計方針，会計上の見積りの変更及び誤謬，IAS10号後発事象，IFRS5号売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業について学習する。

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

<予習・復習>

復習は，基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学すべき用語・基準書

- IAS8号
- IAS10号
- IFRS5号

第 8 回：IAS2 号, IAS23 号, IAS16 号

講義の内容

IAS2 号棚卸資産, IAS23 号借入コスト, IAS16 号有形固定資産について学習する.

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

<予習・復習>

復習は, 基準等の該当部分を確認し理解する.

<参考文献>

必要な文献は講義で示す.

学べき用語・基準書

- IAS2 号
- IAS23 号
- IAS16 号

第9回：IAS36号, IAS38号

講義の内容

IAS36号無形資産及びIAS38号資産の減損について学習する。

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

企業結合の会計基準との関連性にも触れる。

<予習・復習>

復習は、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・基準書

- ・IAS36号
- ・IAS38号

第 10 回：IAS17 号

講義の内容

学すべき用語・基準書

IAS17 号リース及び IFRS16 号リースについて学習する。

・ IAS17 号
・ IFRS16 号

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示
5. IFRS16 号

現行のリース会計基準である IAS17 号は日本基準とほぼ同じ内容といえるが、2016 年に公表された IFRS16 号は相当内容が変更されているため、IFRS16 号を中心に説明する。

<予習・復習>

復習は、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第 11 回：IAS11 号, IAS18 号, IFRS15 号

講義の内容

学すべき用語・基準書

IAS11 号工事契約, IAS18 号収益, IFRS15 号顧客との契約から生じる収益について学習する。

- IAS11 号
- IAS18 号
- IFRS15 号

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

我が国の会計実務との違いも学習する。具体的には ASBJ の収益認識に関する論点整理及び JICPA の収益認識に関する研究報告を参照することがある。

<予習・復習>

復習は、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第 12 回：IAS19 号

講義の内容

学すべき用語・基準書

IAS19 号従業員給付について学習する。

・IAS19 号

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

ASBJ の公表した我が国の会計基準とも対比しながら学習する。

＜予習・復習＞

復習は、基準等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

第 13 回：IFRS2 号，IAS37 号

講義の内容

IFRS 第 2 号株式に基づく報酬，IAS37 号引当金，偶発負債及び偶発資産について学習する。

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

<予習・復習>

復習は，基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学すべき用語・基準書

- ・ IFRS2 号
- ・ IAS37 号

第 14 回：IAS12 号，IAS21 号

講義の内容

IAS12 号法人所得税，IAS21 号外国為替レート変動の影響，その他の基準について学習する。

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

<予習・復習>

復習は，基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学べき用語・基準書

- ・ IAS12 号
- ・ IAS21 号
- ・ 他

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

- ・理解度確認セッションを実施する.
- ・範囲は適宜指定する.

講義名・担当教員

IFRS 2 (旧科目名：上級国際会計基準)・樋口尚文

時間割

前期 隔週土曜 1/2 限

講義の目的

金融商品、企業グループの会計及び企業結合を中心に IFRS を学習する。「IFRS 1」で学んだ項目以外を一通り学習し、実務家に必要な知識を習得し考え方を理解することを目標とする。

講義の進め方

- ・講義の目的を達成するため適宜、補助資料を配布する。
- ・1回目の講義で IFRS 2 に関連する共通テーマを設定し、受講者から調査結果を発表してもらう。
- ・理解度確認セッションを実施する。

予習・復習について**<予習>**

- ・時間に余裕があればテキストの該当箇所を読んでおくこと。

<復習>

- ・テキストや講義を基に基準書原文を読んでみる。図書室における基準書原文の結論の根拠を読んでみる。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・2年次の受講が望ましい。
- ・以下のいずれかがあることが極力望ましい。
 - 「IFRS 1」を履修済みもしくは同時に受講すること。
 - 簿記または財務会計の講義（両方とも特に金融商品及び企業グループの会計並びに企業結合の箇所）を履修済みであること。
 - 我が国の会計基準について一通りの基礎的な知識があること。
 - 公認会計士試験の勉強をしているか、既に短答式試験に合格していること。
 - IFRS の基準書等を英文で読むことに抵抗がないこと（講義は日本語であるが、配布資料の多くは英文を含む）。
- ・発表・議論に抵抗がないこと。必ず1回は発表を行います。

テキスト・参考文献

- ・参考文献等：主として以下の基準・文献等を使用・紹介する。

IFRS の各基準書、IFRS 財団

<http://www.ifrs.org/Home.htm>

登録すると無料で基準書を入手できる。

(ウェブサイト⇒IFRS ⇒ standards and interpretations)

橋本尚・山田善隆『IFRS 会計学基本テキスト [第4版]』中央経済社、2015年。

秋葉賢一『エッセンシャル IFRS [第6版]』中央経済社、2016年。

その他必要に応じて講義の中で紹介する。

科目ナンバー

EAC-ACC607

成績評価法

- ・理解度確認セッション(50%)、課題提出及び授業中の発言などの平常点(50%)で評価する。
- ・授業の出席が評価の前提である。
- ・AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

nhiguchi@econ.tohoku.ac.jp

- ・連絡方法：電子メール及び講義中に伝達する。

その他（連絡事項）

- ・1回目の講義には必ず出席してください。やむを得ず2回目や3回目から出席する場合は、必ず1回目の講義開始前までに電子メールで連絡すること。連絡がない場合は、受講をお断りする場合があります。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の目的：講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

講義の概要：

- ・ IFRS 2 の学習の範囲
- ・ 金融商品
- ・ 公正価値測定
- ・ 連結・企業結合等
- ・ 最近の基準開発動向
- ・ 発表テーマの選定と割当て
- ・ 他

第 2 回：金融商品

講義の内容

金融商品会計のうち認識及び測定（又は分類と測定）に関する基準について理解する。

1. IAS39 号
2. IAS39 号の改訂と IFRS9 号
3. 日本の金融商品会計基準
4. 1・2・3 の考察
5. その他

＜予習・復習＞

認識と測定に関する概要を理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

この講義で学ぶ基準書

- ・ IAS39 号
- ・ IFRS9 号
- ・ 金融商品会計基準

第3回：金融商品

講義の内容

金融商品会計のうち認識の中止に関する基準について理解する。

1. IFRS9 号の認識の中止
2. 日本の金融商品会計基準
3. 1・2・3 の考察
4. その他

この講義で学ぶ基準書

- IFRS9 号
- 金融商品会計基準

第 4 回：金融商品

講義の内容

金融商品会計のうち減損及びヘッジ会計を学習し理解する。

1. IAS39 号
2. IFRS9 号
3. 日本の金融商品会計基準
4. 1・2・3 の考察

< 予習・復習 >

復習は、基準等の該当部分を確認し理解する。

< 参考文献 >

必要な文献は講義で示す。

この講義で学ぶ基準書

- ・ IAS39 号
- ・ IFRS9 号
- ・ 金融商品会計基準

第 5 回：金融商品

講義の内容

金融商品の表示および開示を学習する。

1. IAS32 号（表示：特に負債と資本の区分，金融資産と金融負債の相殺）
2. IFRS7 号（開示）

<予習・復習>

復習は，基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

この講義で学ぶ基準書

- IAS32 号
- IFRS7 号

第 6 回：IFRS13 号

講義の内容

IFRS13 号公正価値測定を学習する。
特に市場相場のない金融商品・非金融商品の評価技法の概要を理解する。

＜予習・復習＞

復習は、基準等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

この講義で学ぶ基準書

- IFRS13 号
- IASB 公表の教育文書

第7回：IFRS10号，IAS27号

講義の内容

IFRS10号連結財務諸表，IAS27号個別財務諸表を学習する。

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

<予習・復習>

復習は，基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

この講義で学ぶ基準書

- IFRS10号
- IAS27号

第 8 回：IAS28 号, IFRS11 号

講義の内容

IAS28 号関連会社に対する投資, IFRS11 号共同支配の取決めについて学習する.

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

<予習・復習>

復習は, 基準等の該当部分を確認し理解する.

<参考文献>

必要な文献は講義で示す.

この講義で学ぶ基準書

- IAS28 号
- IFRS11 号

第9回：IFRS12号，IAS24号・・・企業集団の開示

講義の内容

IFRS12号他の企業への関与の開示，IAS24号関連当事者の開示について学習する。

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

<予習・復習>

復習は，基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

この講義で学ぶ基準書

- IFRS12号
- IAS24号

第 10 回：IFRS3 号

講義の内容

IFRS3 号企業結合についての基準の基本構造を学習する。

この講義で学ぶ基準書

・ IFRS3 号

1. 目的
2. 定義
3. 基準
4. 開示

<予習・復習>

復習は、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第 11 回：IFRS3 号

講義の内容

IFRS3 号企業結合について、基準設定の背景、我が国基準との対比について学習する。

この講義で学ぶ基準書

・ IFRS3 号

<予習・復習>

復習は、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第 12 回：報告とディスカッションその①

講義の内容

報告とディスカッションを実施する。

第 13 回：報告とディスカッションその②

講義の内容

報告とディスカッションを実施する.

第 14 回：報告とディスカッションその③

講義の内容

報告とディスカッションを実施する。

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

- ・理解度確認セッションを実施する.
- ・範囲は適宜指示する.

講義名・担当教員

国際会計実務・山崎彰三

時間割

前期 金曜 5 限

講義の目的

グローバル規模で大きく変化する会計と監査実務において、世界の現状と従来からそれに深く影響を受け形作られているわが国の現在に至る経緯及び現在議論されている様々な課題を理解することによって、将来会計職業専門家になった場合、会計や監査の諸基準や実務に関して深い理解の上に対応できるようにする。

科目ナンバー

EAC-ACC608

講義の進め方

- ・本講義では、現在会計・監査の制度及び実務において課題となっている主な事項について、社会や経済とのかかわりや現在の制度が形成された経緯を講義し、ディスカッションや受講者による発表により理解を深める。
- ・講義の後半にレポートを予定している。

成績評価法

- ・授業における発言・質問等 (30%)、指定された課題の発表 (30%) 及び理解度確認セッション (40%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満：不合格)

予習・復習について

<予習>

- ・授業前には、レジュメを一読した上臨むことが必要。講義で予習のための文献等を指示するので、読んでくること。指名された学生以外にも発言を求める。

<復習>

- ・講義で言及した原資料等を読むことで理解が深まる。

オフィスアワー

講義終了後
(金曜日 17:50-18:50)

連絡先

s-yamazaki@econ.tohoku.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識

会計・監査の基本的な知識。出来れば国際会計基準及び監査論を履修済みであることが望ましい。原資料等は英文が多く含まれるので英文読解力は必要。

その他 (連絡事項)

テキスト・参考文献

- ・テキストは使わない。レジュメを予定している。
- ・講義で使用する各種論文や文書は、必要に応じて講義で紹介するが、指示した場合、予習が必要。
- ・参考文献：ジョン・K・ガルブレイス『大暴落 1929』日経 BP, 2008 年。
『ビッグ・シックス』日本経済新聞, 1992 年。
千代田邦夫『アメリカ監査論 [第 2 版]』平成 10 年。
奥村洋彦『現代日本経済論』東洋経済新報社, 1999 年。
小川一夫『失われた 10 年の真実』東洋経済新報社, 2009 年。
村松岐夫編『平成バブル先送りの研究』東洋経済新報社, 2005 年。
醍醐聡編『時価評価と日本経済』日本経済新報社, 1995 年。
『IFRS の考え方と実務対応』日本公認会計士協会出版局, 平成 22 年。
秋葉賢一『エッセンシャル IFRS [第 3 版]』中央経済社, 2014 年。
池田唯一他監修『新しい公認会計士・監査法人監査制度』第一法規, 平成 21 年。
羽籾秀雄『公認会計士法 [新版]』同文館, 平成 21 年。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

オリエンテーションでは、講義の概要と狙い、講義の進め方、成績評価、学習方法について説明する

- ・ 講義の具体的な内容
 - ①オリエンテーション
 - ②世界会計小史
 - ③会計基準の重要性
 - ④国際会計基準と日本
 - ⑤ IFRS の現在進行中の議論から
 - ⑥国際監査基準等の動向
 - ⑦内部統制と品質管理
 - ⑧エンロン事件と米国の対応
 - ⑨エンロン事件の日本への影響
 - ⑩リーマン事件と世界の会計
 - ⑪国際会計事務所と会計士団体
 - ⑫わが国の監査不祥事をどう見るか
 - ⑬現在議論されている制度改革
 - ⑭監査制度・公認会計士制度再考

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

第2回：世界会計小史

講義の内容

会計の制度が現在あるものになった契機となった大恐慌，1970～1980年代の米国監査不祥事，日本のバブル崩壊，アジア経済危機等の過去の重要事件を振り返り，現在の会計にどのような影響を与えたかをみる。

- ・大恐慌－1929年
- ・マッケソン・ロビンス事件－1938年
- ・1970～1980年代の米国監査不祥事
- ・日本のバブル崩壊－1990年代
- ・アジア経済危機－1997年

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・SHM 会計基準
- ・ピアレビュー制度
- ・レジェンド問題
- ・サーベンス・オクスレイ法

第3回：会計基準の重要性

講義の内容

会計基準の役割とは何か、会計基準が発達してきた歴史を振り返り、IFRS が生まれた経緯及び IFRS の導入に関する米国や欧州などの議論を見る。

- ・ 会計基準の必要性
- ・ IFRS の歴史
- ・ 米国や欧州の考え

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ APB
- ・ FASB
- ・ ASOBAT
- ・ IASB

第4回：国際会計基準と日本

講義の内容

わが国の IFRS 導入に関する議論を精査し、わが国の会計を巡る環境をみることにより、国際会計とわが国のかかわりを理解する。

- ・わが国の現在の立ち位置
- ・企業会計審議会
- ・ASBJ の対応
- ・IFRS 推進論と反対論
- ・過去のわが国の会計基準の問題

学ばべき用語・ポイント

- ・エンドースメントメカニズム
- ・JMIS

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

第 5 回：IFRS の現在進行中の議論から

講義の内容

現在 IASB で行われている議論の背景と方向について理解する。

- ・世界金融危機と IFRS9
- ・概念フレームワークの改正
- ・貸倒引当金・OCI とリサイクリング
- ・のれん
- ・収益認識

ただし状況によって変更する可能性がある。

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・リーマン事件と IFRS9
- ・予想損失モデル
- ・OCI とリサイクリング
- ・収益認識とリース会計

第6回：国際監査基準等の動向

講義の内容

会計基準以外の、国際監査基準、倫理基準、品質管理基準、教育基準、公会計基準の動向を概観し、世界の会計環境を理解する。

- ・ IFAC の意味と役割
- ・ 監査基準、倫理基準等の概要
- ・ 国家との関係

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ IFAC
- ・ IAASB
- ・ IAESB
- ・ IESAB
- ・ IPSASB

第7回：内部統制と監査の品質管理

講義の内容

企業ガバナンス及び監査における重要なテーマである内部統制に関する議論を概観し、これに大きな影響を受けている監査の品質管理の問題を学ぶ。

- ・内部統制の概念と COSO
- ・内部統制と監査
- ・監査の品質管理制度と基準
- ・会計不祥事と監査の品質管理

学ぶべき用語・ポイント

- ・COSO
- ・監査の品質管理

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

第8回：エンロン事件と米国の対応

講義の内容

エンロン事件がそれ以後の現在の世界の会計・監査制度に与えた影響を学ぶ。

- ・SOX法
- ・コーポレートガバナンス
- ・監査人の独立性
- ・監査人の監視
- ・会計基準のあり方

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・同時提供禁止サービス
- ・パートナー・ローテーション
- ・監査人の公的監視とPCAOB
- ・Audit Committee
- ・ルールベースとプリンシプルベース

第9回：エンロン事件の日本への影響

講義の内容

エンロン事件以後の米国の制度改正がわが国の会計・監査制度に与えた影響を学ぶ。

- ・公認会計士法の改正
 - －禁止業務
 - －ローテーション
 - －公認会計士・監査審査会
 - －試験制度
 - －監査法人の経営
- ・登録外国監査事務所と域外適用の問題
 - －IFIAR への展開

学ぶべき用語・ポイント

- ・公認会計士・監査審査会
- ・EU第8指令
- ・大規模監査法人

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

第 10 回：リーマン事件以後の世界の会計

講義の内容

リーマン事件がその後の世界およびわが国の会計・監査制度に与えた影響を理解する。

- ・サブプライムローン
- ・リーマン・ブラザーズの破たん
- ・欧州の金融危機
- ・会計基準への影響
- ・監査制度への影響

学ぶべき用語・ポイント

- ・欧州グリーンペーパー
- ・監査事務所の寡占問題
- ・監査事務所のローテーション

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した情報を読むこと。

第 11 回：国際会計事務所と会計士団体の役割

講義の内容

世界で会計・監査実務を担うとともに、それらに大きく影響を与える国際的会計事務所とはどのような組織で、どのような経営を行っているか、現在及び将来の課題は何かを理解する。また、国際会計事務所とは異なる意味で世界の会計・監査実務に大きく影響を与える主要国の会計士団体の現状を概観することによって、国際会計実務がどのような変化をしていくのか洞察する。

- ・ 国際会計事務所
 - － 組織の特異性
 - － 経営の実際
 - － 今後の課題
- ・ 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR; International Forum of Independent Audit Regulators)
- ・ 会計士団体の国際的動向
 - － 国・文化による差異
 - － 国際会計事務所との関係
 - － 今後の課題

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

学べき用語・ポイント

・ 資格の相互承認

第 12 回：最近の我が国の監査不祥事をどう見るか

講義の内容

最近のわが国の会計不祥事が世界からどう見られているか，その対応として設定された不正対応基準の評価を行い，わが国の会計実務の直近の課題を学ぶ。

- ・ オリンパス事件の問題
 - － バブルの後始末
 - － 監査上の課題
 - － 監査人交代制度
- ・ 循環取引
- ・ 不正リスク対応基準
 - － 新たな概念を開発したのか？
 - － 狙い（なぜ必要になったのか？）
 - － 実効性
- ・ 東芝事件をどう考えるか
- ・ 監査法人のガバナンスコード

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 循環取引
- ・ 不正リスク対応基準
- ・ 監査法人のガバナンスコード

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

第 13 回：現在議論されている制度改革

講義の内容

直近で議論されている制度改革の内容を理解することによって、今後の世界及びわが国の会計がどうなっていくのか考える。

- ・ 統合報告
- ・ 監査報告書の改訂
- ・ 監査事務所及びパートナー・ローテーション
- ・ 関与先の法令違反行為

<宿題及び次回のための予習>

講義で指定した文献（サイトに載せる）を読むこと。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 統合報告書
- ・ KAM
- ・ Illegal Act

第 14 回：監査制度・公認会計士制度再考

講義の内容

今まで見てきた諸テーマを前提として、現在及び将来のわが国及び世界の会計制度がどうあるべきか、洞察する。

- ・ 監査の制約または限界
 - － エクスペクテーション・ギャップ
 - － コーポレート・ガバナンス
- ・ 会計プロフェッションの在り方
- ・ わが国の事情
- ・ 世界の事情

学ぶべき用語・ポイント

- ・ コーポレートガバナンス・コード

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

理解度確認セッションを行う。

講義名・担当教員

財務会計の理論と実証・米谷健司

時間割

後期 金曜 4 限

講義の目的

本講義の目的は、財務会計が果たすべき役割を理論と実証の両面から考察することにある。これからの会計専門家には会計処理の方法や会計基準の内容を正しく理解するだけでなく、財務会計の経済的役割についても適切に評価できる力が求められる。本講義では、財務会計研究に関連する理論を理解し、それらが会計実務や基準設定とどのように関連するのかを実証的証拠をもとに検討する。

講義の進め方

テキストに沿って講義を行う。受講者は、各回の講義で取り扱うテキストの内容を講義日までに予習する必要がある。各回の講義では、受講者による説明を基礎としながら、教員が補足的に説明を加える予定である。ただし、受講者数に応じて講義の進め方を適宜変更する場合がある。

また、実際の研究報告を聞くために、会計研究会への参加を促すことがある。

予習・復習について

本講義は予習に多くの時間を費やす必要がある。各回で使用するテキストの該当章をよく読み、事前にその内容や疑問点等を簡潔なレジュメにして整理する必要がある。当該レジュメは各回の講義終了時に提出してもらう。

科目ナンバー

EAC-ACC609

成績評価法

- ・ 講義レジュメ・平常点 (60%) と最終レポート (40%) で評価する。
- ・ AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

水曜日
14:40-16:10

連絡先

022-217-6283
kj-kome@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)

この講義を受講するために必要とする知識

個々の会計ルールに関する講義・解説は行わないため、財務会計に関する基本的な知識を既に修得していることが必要となる。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：ウィリアム・R・スコット (太田康広・椎葉淳・西谷順平訳) 『財務会計の理論と実証』中央経済社, 2009年。
- ・ 参考文献：Scott, W. R., (2014), *Financial Accounting Theory 7th edition*, Prentice Hall.
(テキストは第4版の邦訳になります。)
- Beaver, W. H., (1998), *Financial reporting*, Prentice Hall.

第1回：オリエンテーション

講義の内容

本講義は全15回で構成され、講義計画は以下のとおりである。その他、講義の進め方や成績評価に関するオリエンテーションを行う。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：理想的状況の会計
- 第3回：財務会計に対する意思決定有用性アプローチ（1）
- 第4回：財務会計に対する意思決定有用性アプローチ（2）
- 第5回：効率的証券市場（1）
- 第6回：効率的証券市場（2）
- 第7回：意思決定有用性についての情報パースペクティブ（1）
- 第8回：意思決定有用性についての情報パースペクティブ（2）
- 第9回：意思決定有用性についての測定パースペクティブ（1）
- 第10回：意思決定有用性についての測定パースペクティブ（2）
- 第11回：経済的帰結と実証会計理論
- 第12回：経営者報酬
- 第13回：利益マネジメント
- 第14回：基準設定：経済的問題
- 第15回：基準設定：政治的問題

<宿題>

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジюмеに整理すること。

第2回：理想的状況の会計

講義の内容

理想的状況（確実性下及び不確実性下）における現在価値モデルについて考察し、財務諸表利用者にとって目的適合的な情報について整理する。さらに、理想的状況が成立しない現実世界における現在価値会計の問題点を浮き彫りにするために、石油やガスに適用される埋蔵量認識会計（RRA）について検討する。取得原価主義会計の意義についても考察する。

学すべき用語・ポイント

- ・不確実性
- ・不完備市場
- ・測定パースペクティブ
- ・情報パースペクティブ

1. 確実性下の現在価値モデル
2. 不確実性下の現在価値モデル
3. 石油やガスに適用される埋蔵量認識会計（RRA）
4. 取得原価主義会計の再検討
5. 真実の利益は存在しない

＜宿題＞

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジюмеに整理すること。

第3回：財務会計に対する意思決定有用性アプローチ（1）

講義の内容

財務会計における意思決定有用性アプローチを理解するために、意思決定理論と資本市場理論の概要を解説し、これらの理論のもとではどのような情報が有用であるのかを確認する。その上で、意思決定理論や資本市場理論が会計情報とどのように関係づけられるのかについて議論する。

1. 意思決定有用性アプローチ
2. 単一個人意思決定理論
3. 合理的でリスク回避的な投資家

<宿題>

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジюмеに整理すること。

学ぶべき用語・ポイント

- 事後状態確率
- 情報システム
- 目的適合性
- 信頼性

第4回：財務会計に対する意思決定有用性アプローチ（2）

講義の内容

前回に引き続き、意思決定理論と資本市場理論のもとで、どのような情報が有用であるのかを確認する。さらに、FASB の概念ステートメントなどには、意思決定有用性アプローチの考え方が反映されていることを確認する。意思決定有用性アプローチのもとで財務報告がどのような役割を果たせるのかについて検討する。

1. ポートフォリオ分散の原理
2. 最適な投資意思決定
3. ポートフォリオ・リスク
4. 意思決定有用性アプローチに対する職業会計団体の反応

＜宿題＞

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジュメに整理すること。

学ばべき用語・ポイント

- ポートフォリオ理論
- 分散投資
- ベータ

第5回：効率的証券市場（1）

講義の内容

効率的市場仮説を説明するとともに、証券市場がどのように情報を織り込んでいるのかについて検討する。また、証券市場の効率性という概念が、財務報告にどのような影響を与えるのかについて議論する。また、資本資産価格形成モデルを紹介し、それが財務報告の実証研究にもたらした貢献について説明する。

学ぶべき用語・ポイント

- 効率的市場仮説
- 合理的期待
- ノイズ・トレーダー
- CAPM
- 市場モデル

1. 効率的証券市場
2. 効率的証券市場の財務報告にとっての意義
3. 証券価格の情報提供性
4. 資本資産価格形成モデル

<宿題>

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジュメに整理すること。

第6回：効率的証券市場（2）

講義の内容

前回の続きで、証券市場の効率性と財務報告の関係について議論する。特に情報の非対称性が証券市場の効率性に与える影響について検討する。さらに、証券市場の効率性を想定すれば、財務報告におけるフル・ディスクロージャーが重要であることを説明する。

1. 情報の非対称性
2. 良好に機能する証券市場の社会的重要性
3. フル・ディスクロージャーの例

＜宿題＞

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジュメに整理すること。

学ぶべき用語・ポイント

- 情報の非対称性
- 逆選択
- モラル・ハザード
- MD&A

第7回：意思決定有用性についての情報パースペクティブ（1）

講義の内容

市場の効率性を前提として、会計情報は有用であるのか否かを分析する研究が盛んに行われてきた。その嚆矢が Ball and Brown (1968) の研究である。Ball and Brown (1968) の研究方法を整理した上で、主にイベント・スタディといわれる分析方法について説明し、その分析結果について議論する。その他、利益反応係数を利用した研究なども説明する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・情報パースペクティブ
- ・期待リターンと期待外リターン
- ・期待利益と期待外利益
- ・イベント・スタディ
- ・利益反応係数

1. 研究課題のアウトライン
2. Ball and Brown (1968) の研究
3. 利益反応係数

<宿題>

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジюмеに整理すること。

第8回：意思決定有用性についての情報パースペクティブ（2）

講義の内容

前回に引き続き、Ball and Brown (1968) 以降の証券市場の効率性を前提とした実証会計研究について整理する。これらの研究アプローチは、会計情報の有用性を証券価格の変化の大きさと捉えているという点において情報パースペクティブといわれる。情報パースペクティブの研究成果の貢献を指摘するとともに、情報パースペクティブに基づく会計基準設定の問題点についても議論する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・持続性
- ・利益の質

1. 非経常項目，一時項目，および異常項目
2. 「最良の」会計方針についての注意点
3. RRA の情報内容

＜宿題＞

次回講義予定のテキスト該当章を読み，その内容や疑問点等を簡潔なレジюмеに整理すること。

第9回：意思決定有用性についての測定パースペクティブ（1）

講義の内容

情報パースペクティブに代わり、測定パースペクティブが着目されている。意思決定有用性アプローチにおける測定パースペクティブとは何かについて説明する。測定パースペクティブが支持される理由の一つに証券市場の非効率性を指摘する証拠が蓄積されつつあることを説明する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・プロスペクト理論
- ・アノマリー
- ・価値関連性
(value relevance)

1. 証券市場は効率的か？
2. 測定パースペクティブを支持するその他の理由

<宿題>

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジюмеに整理すること。

第 10 回：意思決定有用性についての測定パースペクティブ (2)

講義の内容

Ohlson のクリーン・サープラス理論は、貸借対照表と損益計算書の基礎的項目に基づいて企業価値をあらわしているという点において、測定パースペクティブと整合的であるといえる。この Ohlson モデルについて説明する。また、測定パースペクティブが支持されるようになった背景の一つに、監査人の法的責任の問題が関係しており、これについて議論する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 残余利益モデル
- ・ クリーン・サープラス
- ・ 保守主義

1. 財務諸表情報の価値関連性
2. Ohlson のクリーン・サープラス理論
3. 監査人の法的責任

＜宿題＞

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジュメに整理すること。

第 11 回：経済的帰結と実証会計理論

講義の内容

効率的市場を前提にすると、会計方針の選択は問題とならないはずである。しかし、会計方針の選択が企業価値に影響を与える場合があるという主張がある（経済的帰結）。この主張の背景には実証会計理論（Positive accounting theory）がある。実証会計理論とは何かについて説明を行う。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ボーナス制度仮説
- ・財務制限条項仮説
- ・政治コスト仮説

1. 経済的帰結の興隆
2. 従業員ストック・オプション
3. 石油・ガス産業における成功部分原価会計に対する株式市場の反応
4. 効率的市場理論と経済的帰結の関係
5. 実証会計理論（PAT）

<宿題>

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジюмеに整理すること。

第12回：経営者報酬

講義の内容

報酬契約に焦点をあて、経営者報酬制度について考察を行う。経営者報酬制度は企業と経営者の契約であり、多くの場合利益や株価が用いられる。経営者の報酬契約における会計情報の役割について議論する。

学すべき用語・ポイント

• エージェンシー理論

1. インセンティブ契約は必要か？
2. 経営者報酬制度
3. 報酬についての実証研究
4. 経営者報酬の政治学

＜宿題＞

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジュメに整理すること。

第13回：利益マネジメント

講義の内容

利益マネジメントの定義や手法について整理するとともに、どのような証拠がこれまで蓄積されてきたのかを解説する。利益マネジメントを行う経営者のインセンティブを議論するとともに、利益マネジメントの良い面と悪い面について考察する。

1. 利益マネジメントのパターン
2. ボーナス目的の利益マネジメントについての証拠
3. 利益マネジメントに対するその他の動機
4. 利益マネジメントの良い面
5. 利益マネジメントの悪い面

<宿題>

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジュメに整理すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ビッグ・バス
- 利益平準化
- 裁量的アクルーアル
- 私的情報
- 機会主義

第 14 回：基準設定：政治的問題

講義の内容

会計情報の役割には、意思決定有用性の観点と契約の観点の両方が含まれる。基準設定機関はどのようにこれらを調整し、財務会計情報の適切な水準を決定するのかという問題について議論する。

1. 経済活動に対する規制
2. 情報生産への私的インセンティブ
3. 市場の失敗原因
4. 情報はどれぐらいあれば十分なのか？
5. 分権的規制

＜宿題＞

次回講義予定のテキスト該当章を読み、その内容や疑問点等を簡潔なレジюмеに整理すること。

学すべき用語・ポイント

- 基準設定
- 資本コスト
- 外部性とただ乗り

第 15 回：基準設定：政治的問題

講義の内容

基準設定機関が抱える政治的な問題について議論を行う。特に国際会計基準に焦点をあて、国際会計基準審議会が関係者の利害をどのように調整しているのかについて考察を行う。

1. 規制についての 2 つの説
2. カナダとアメリカにおける基準設定
3. 国際会計基準審議会
4. 規制理論との関係
5. 対立と妥協
6. 細則主義と原則主義
7. 基準設定のための判断条件

<宿題>

これまでの講義内容を踏まえて、最終レポートを作成し、提出すること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 公共利益説
- ・ 利益団体説
- ・ 細則主義と原則主義

講義名・担当教員

事例研究 (IFRS) (旧科目名: 事例研究 (国際会計基準))・樋口尚文

時間割

後期 土曜 4 限

講義の目的

IASB (国際会計基準審議会) や米国 FASB (財務会計審議会) 等における会計基準のコンバージェンスのトピックスに加え, IFRS を適用している企業の事例や我が国における検討課題等について前半 (1 回目~5 回目) で一通り講義する。

後半 (6 回目以降) は, ディスカッションや受講者による発表により, IFRS やその財務諸表についての会計政策や個々の基準の設定理解を深め, 将来財務諸表作成者・監査人・利用者等の実務家になった場合でも, 対応できるような考えを身に付けることを目標にする (テーマは受講者との間で協議して決めるが, 例年金融商品の減損となっている。ただし左記のテーマにこだわらない)。

講義の進め方

教員による説明と, 受講生 (グループ) によるプレゼンテーションとそれに対する受講生や教員によるコメントとを組み合わせて講義を進める他, レポートを課す。

科目ナンバー

EAC-ACC610

成績評価法

- ・平常点 (講義への出席, プレゼンテーション, コメント, 講義中提示する課題等) で評価する。理解度確認セッションは行わない。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満: 不合格)

オフィスアワー

講義終了後 (土曜午後)

連絡先

- nhiguchi@econ.tohoku.ac.jp
- ・連絡方法: 電子メール及び講義中に伝達する。

予習・復習について

講義後の復習は必要になる。また, プレゼンテーションを行う者は割り当てられた検討内容を報告するため, 事前準備が必要となる。おおよそ発表時間よりも相当多くの時間を費やすことが想定される。

その他 (連絡事項)

- ・1 回目の講義には必ず出席してください。やむを得ず 2 回目から出席する場合は, 必ず 1 回目の講義前までに講師まで電子メールで連絡すること。連絡がない場合は, 受講をお断りする場合があります。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・どちらかという 2 年次の受講が望ましい。
- ・以下のいずれかがあることが極力望ましい。
 - 「IFRS 1」及び「IFRS 2」を履修済みもしくは同時に受講すること。
 - 簿記または財務会計の講義 (両方とも特に金融商品と企業結合の箇所) を履修済みであること。
 - 我が国の会計基準について一通りの基礎的な知識があること。
 - 公認会計士試験の勉強をしているか, 既に短答式試験に合格していること。
- ・IFRS の基準書等を英文で読むことに抵抗がないこと (講義は日本語であるが, 配布資料の多くは英文を含む)。
- ・発表・議論に抵抗がないこと。

テキスト・参考文献

講義で紹介する。

■講義の予定

第1回：オリエンテーション

講義の内容，進め方，成績評価の方法について説明する。

第2回～第15回

具体的な講義の進め方や講義の内容は，履修する受講生の人数や要望によって臨機応変に対応するが，現時点では以下のような進め方を考えている。

- ・我が国の会計基準コンバージェンスの背景，我が国への IFRS 導入の議論，諸外国の状況
- ・金融商品会計の金融資産の減損に焦点を絞って，受講者からの報告と報告資料に基づいて討議を行う。
- ・必ず講義受講者全体の前での発表が必要になる。

<宿題>

講義の終盤（冬休み）に宿題（レポート）を課す予定。

講義名・担当教員

管理会計 1 (旧科目名: 管理会計)・青木雅明

時間割

後期 火曜 1 限

講義の目的

- ・管理会計の基礎を身につける。
- ・会計情報（非財務情報も含む）が企業における意思決定や業績評価においてどのように利用されるかを具体的に理解する。
- ・会計数値の意味を理解する。

講義の進め方

- ・原則として、1回の講義で1章を学習するというペースで講義を進めていく。
- ・この講義では管理会計の基礎を学ぶので、今後管理会計を学んでいく上で必要となるトピックについては十分に時間をかけて説明を行う。
- ・原則として、講義毎に宿題を課す。また、必要に応じて小テストも行う。
- ・理解度確認セッション1と理解度確認セッション2を行う。

予習・復習について

<予習>

- ・講義はテキストを読んでいることを前提として行うので、テキストを事前に読んでくること。
- ・欄外にある「学ぶべき用語・ポイント」に書かれている用語の意味を調べる。

<復習>

- ・テキスト章末にある“PROBLEM FOR SELF-STUDY”を自分で解くこと。
- ・宿題を解き、「学ぶべき用語・ポイント」に示されている用語の意味を確認すること。
- ・宿題以外の問題についても自主的に学習することを期待する。
- ・宿題は自分で考えること。宿題の解答が類似している場合、類似している答案を全て0点とする。

この講義を受講するために必要とする知識

会計や原価計算に関する基礎的知識を有していること。たとえば、学部で会計学関連の科目や原価計算・管理会計の科目を履修していることが望ましい。工業簿記2級程度の知識があれば十分。

科目ナンバー

EAC-ACC506

成績評価法

- ・宿題 (60%)，理解度確認セッション1 (20%)，理解度確認セッション2 (20%) で評価する。
- ・AA(90点以上)，A(80点以上 90点未満)，B(70点以上 80点未満)，C(60点以上 70点未満)，D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

月曜日

10:00-12:00

連絡先

022-217-6279

maoki@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)

- ・英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。
- ・「管理会計1・2」でテキスト全てを説明する。このため、次semesterに開講される「管理会計2」を続けて受講するのが望ましい。
- ・予習・復習を必ず行うこと。
- ・講義に関する連絡は全てメールで行う。
- ・講義資料等はすべてホームページに掲示する。

テキスト・参考文献

- ・Horngren, C. T., S. M. Datar, and M. Rajan, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis* (15th ed.), Prentice-Hall, 2015.
- ・青木雅明『管理会計』同文館，2005年。
- ・上埜進・青木雅明編著『管理会計演習－理論と計算－』税務経理協会，2011年。
- ・小沢浩『詳解 コストマネジメント』同文館，2011年。
- ・参考資料・参考文献は必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の目的：

講義の概要、講義の進め方、成績評価、学習方法（予習・復習）などについてシラバスを用いて説明を行う。

講義の概要：

以下の内容を学習する。それぞれについて簡単に説明する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：組織における会計人の役割（第1章）
- 第3回：管理会計で用いる基礎的用語と原価計算の目的（第2章）
- 第4回：CVP分析（第3章）
- 第5回：個別原価計算（第4章）
- 第6回：Activity-Based Costing（第5章）
- 第7回：理解度確認セッション1
- 第8回：総合予算と責任会計（第6章）
- 第9回：変動予算、直接費差異、マネジメント・コントロール（第7章）
- 第10回：変動予算、間接費差異、マネジメント・コントロール（第8章）
- 第11回：予算の総括
- 第12回：在庫評価とキャパシティ分析（第9章）
- 第13回：原価態様（第10章）
- 第14回：意思決定と関連情報（第11章）
- 第15回：理解度確認セッション2

参考：テキストを利用した学習法（予習・復習）

- ・欄外にある「学ぶべき用語・ポイント」に書かれている用語は、テキスト巻末にあるGlossaryで調べること。
- ・テキスト章末にある“Decision Points”を読み、ここで示されている質問に答えられるかどうかを確認すること。もし、答えられない場合には、テキストをもう一度読み返すこと。
- ・テキスト章末にある“Assignment Material”を各自解き、解答を作成すること。この問題に答えられない場合、テキストの内容を理解していないと考えられるので、テキストをもう一度読み返すこと。

学ぶべき用語・ポイント

次回からの講義では、予習としてこの欄に書いてある用語の意味を調べてくること。

第 2 回：組織における会計人の役割

講義の内容

1. 管理会計と財務会計の違いを理解すること。
2. 管理会計担当者が戦略的な意思決定にどのような影響を与えているか理解すること。
3. 価値連鎖（Value Chain）に含まれるビジネスの機能を理解すること。そして、顧客が企業に対して何を期待しているか理解すること。
4. 5 段階からなる意思決定プロセスを理解し、管理会計においてどのような役割を果たしているのかを理解すること。
5. 管理会計担当者が、管理者を支援していく際に従うべき 3 つのガイドラインを理解すること。
6. 管理会計をどのようにして組織構造に適合させていくかを理解すること。
7. 会計専門家としての倫理が管理会計担当者にとってどのような意味を持つのか理解すること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学べき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- Exhibit 1-7“Standard of Ethical Conduct for Management Accountants”を読み、管理会計担当者に求められている倫理観を理解すること。
- Exhibit 1-8“Resolution of Conflict”を読み、倫理上の問題が生じた場合について、その対処方法を理解すること。

学べき用語・ポイント

- budget（予算）
- control
（コントロール，統制）
- controller
- cost accounting
- cost-benefit approach
- cost management
- customer service
- distribution
- financial accounting
- line management
- management accounting
- marketing
- planning
- research
and development
- scorekeeping
- staff management
- strategic
cost management
- strategy
- supply chain
- value chain

第3回：管理会計で用いる基礎的用語と原価計算の目的

講義の内容

1. 原価対象 (cost object) を具体的に説明できるようになること.
2. 直接費と間接費の違いを理解すること.
3. 変動費と固定費の違いを理解し, 説明できるようになること.
4. 単位原価を解釈する際に注意すべき点を理解すること.
5. 棚卸原価と期間費用の違いを理解すること.
6. 目的の違いによって製品原価が異なる方法で計算される理由を理解すること.
7. 原価計算と管理会計のフレームワークの違いを理解すること.

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと.
- 欄外「学べき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること.
- Decision Points を読み, 学習目的を理解すること.

<宿題>

- 講義の時に指示する.

<より進んだ学習>

- 2-1 から 2-15 の解答を英語で書いてみる.

学べき用語・ポイント

- actual cost (実際原価)
- average cost (平均原価)
- budgeted cost (予算原価)
- conversion cost (加工費)
- cost accumulation
- cost allocation
- cost assignment
- cost driver
- cost object
- cost of goods manufactured
- cost tracing
- direct costs of a cost object
- direct manufacturing labor costs
- direct material costs
- factory overhead costs
- finished goods inventory
- fixed costs
- indirect manufacturing costs
- inventoriable costs
- manufacturing overhead costs
- operating income
- overtime premium
- period costs
- prime costs
- product cost
- relevant range
- revenues
- unit cost
- variable cost
- work in progress

第 4 回：CVP 分析

講義の内容

1. CVP 分析の特徴を理解すること。
2. 損益分岐点や目標利益を達成するために必要なアウトプット水準を計算できるようになること。
3. 所得税が CVP 分析にどのように影響を与えるか理解すること。
4. 意思決定を行う際、管理者が CVP 分析をどのように利用するのか理解すること。
5. 不確実性を扱う際、感度分析がどのように利用されるのかを理解すること。
6. 変動費と固定費の計画を立てる場合、CVP 分析をどのように利用するかを理解すること。
7. 多品種製品を生産している企業にどのように CVP 分析を適用するかを理解すること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- テキスト章末にある“Appendix: Decision Models and Uncertainty”を読み、CVP モデルに不確実性を導入した場合について理解すること。

学ぶべき用語・ポイント

- breakeven point
(損益分岐点)
- choice criterion
(選択規準)
- contribution income statement
- contribution margin
- contribution margin ratio
- degree of operating leverage
- expected money value
- gross margin percentage
- margin of safety
- net income
- operating leverage
- PV graph
- revenue driver
- sales mix
- sensitivity analysis
- uncertainty

第5回：個別原価計算

講義の内容

1. 原価計算システムを building-block の概念で表現する方法を理解すること.
2. 個別原価計算と総合原価計算の違いを理解すること.
3. 個別原価計算を評価し、実行するためのアプローチを理解すること.
4. 正常原価計算を行う7段階の手続きを理解すること.
5. 実際原価計算と正常原価計算の違いを理解すること.
6. 個別原価計算システムにおけるコストの流れを理解すること.
7. 期末において過少配賦と配賦超過を調整する方法を理解すること.
8. 正常原価計算の変化形を理解すること.

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと.
- 欄外「学べき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること.
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること.

<宿題>

- 講義の時に指示する.

<より進んだ学習>

- 講義では記帳に関する説明は行わないので、各自、学習すること（この章で説明されている記帳手続を理解するためには、日商簿記検定2級工業簿記の知識があれば十分である）.

学べき用語・ポイント

- actual costing
(実際原価計算)
- actual indirect-cost rate
- budgeted indirect-cost rate
- cost-allocation base
- cost-application base
- cost pool
- job
- job-costing system
- manufacturing overhead
allocated
- manufacturing overhead
applied
- normal costing
- overallocated indirect
costs
- process-costing system
- proration
- source document
- underallocated indirect
costs

第 6 回：Activity-Based Costing

講義の内容

1. 単一の配賦率を用いた場合、製品やサービスのコストが過大に計算されたり、過小に計算される理由を理解すること。
2. 原価計算システムを洗練していくための3つのガイドラインを理解すること。
3. 単純な原価計算システム（伝統的な原価計算システム）と ABC の違いを理解すること。
4. ABC における4つの原価階層を理解すること。
5. ABC を用いて製品やサービスの原価を計算する方法を理解すること。
6. ABC のシステムを実行する際のコスト・ベネフィットを理解すること。
7. ABM において ABC の情報がどのように用いられるかを理解すること。
8. ABC による原価計算システムと部門別原価計算の違いを理解すること。

＜復習＞

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

＜宿題＞

- 講義の時に指示する。

＜より進んだ学習＞

- “Concept in Action: Successfully Championing ABC” を読み、ABC を適切に導入するためには何かが必要か考えよ
- “Concept in Action: Time-Driven Activity-Based Costing at Charles Scwab” を読み、Time-Driven Activity-Based Costing とはどのようなものか、大まかに理解すること。

＜参考文献（Time-Driven Activity-Based Costing に関するもの）＞

- Kaplan, R. S. and S. R. Anderson, “The Innovation of Time-Driven Activity-Based Costing,” *Cost Management*, March-April 2007, pp.5-15.
- Kaplan, R. S. and S. R. Anderson, *Time-Driven Activity-Based Costing* (Boston, MA:Harvard Business Press, 2007).

学ぶべき用語・ポイント

- activity
- activity-based management
- batch-level costs
- cost hierarchy
- facility-sustaining costs
- output unit-level costs
- product overcosting
- product-sustaining costs
- product undercosting
- refined costing system
- service-sustaining costs

第7回：理解度確認セッション1

講義の内容

1. テキストの第2章から第5章で学習した内容について理解度確認セッション1を行う。
2. 公認会計士短答式試験レベルの問題を出題する。
3. テキスト・ノート等の持ち込みは一切認めない。
4. 電卓を忘れないこと。
5. 解答と解説はHPに掲示するので、間違った問題を必ず復習すること。

第 8 回：総合予算と責任会計

講義の内容

1. 総合予算を理解し，その利点を説明できるようになること。
2. 予算の利点を理解すること。
3. 業務予算の編成手続を理解すること。
4. 感度分析を行う際に用いられる，パソコンベースの財務計画モデルを理解すること。
5. 責任センターと責任会計を理解すること。
6. 予算編成における人間的な側面を認識すること。
7. 多国籍企業における予算編成上の問題を理解すること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学べき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み，学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- “Appendix: The Cash Budget” を読み，現金予算の役割を理解すること。

学べき用語・ポイント

- activity-based budgeting (ABB)
- budgetary slack
- cash budget
- continuous budget
- controllability
- controllable cost
- cost center
- financial budget
- investment center
- kaizen budgeting
- master budget
- operating budget
- pro forma statement
- profit center
- responsibility accounting
- revenue center
- rolling budget

第9回：変動予算，直接費差異，マネジメント・コントロール

講義の内容

1. 固定予算と変動予算の違いを理解すること。
2. 変動予算の概念を検討し，どのように策定するのかを学ぶこと。
3. 変動予算差異と売上高差異の計算を理解すること。
4. 標準原価が差異分析において利用される理由を理解すること。
5. 直接費について，価格差異と能率差異の計算方法を理解すること。
6. 管理者が差異をどのように利用するか理解すること。
7. ベンチマーキングについて理解し，コスト・マネジメントにおける役割を説明できるようになること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学べき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み，学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- “Concepts in Action” を読み，差異分析が原価削減にどのように利用されたかを理解すること。

学べき用語・ポイント

- benchmarking
- budgeted performance
- effectiveness
- efficiency
- efficiency variance
- favorable variance
- flexible budget
- flexible-budget variance
- input-price variance
- management by exception
- price variance
- rate variance
- sales-volume variance
- selling-price variance
- standard cost
- standard input
- standard price
- static budget
- static-budget variance
- unfavorable variance
- usage variance

第 10 回：変動予算，間接費差異，マネジメント・コントロール

講義の内容

1. 変動間接費と固定間接費を計画する際の類似点と相違点を理解すること。
2. 予算変動間接費率と固定製造間接費率について理解すること。
3. 変動間接費予算差異，変動間接費能率差異，変動間接費消費差異を理解し，計算できるようになること。
4. 固定間接費予算差異，固定間接費消費差異，固定間接費操業度差異を理解し，計算できるようになること。
5. 予算期間内における実際間接費額と間接費配賦額との関係を 4 つの差異に分けて分析するアプローチを理解すること。
6. 販売数量差異と操業度差異の関係を理解すること。
7. ABC における間接費差異の計算を理解すること。
8. 非製造業における間接費分析がどのように利用されているのか理解すること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み，学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- “Concepts in Action: Variance Analysis and Standard Costing Help Sandoz Manage Its Overhead Costs” を読み，標準原価が間接費管理においてどのように利用されているかを理解すること。
- 間接費配賦差異に関する記帳の説明は行わないので，各自学習すること。

学ぶべき用語・ポイント

- denominator level
- denominator-level variance
- fixed overhead flexible-budget variance
- fixed overhead spending variance
- production-denominator level
- production-volume variance
- standard costing
- total-overhead variance
- variable overhead efficiency variance
- variable overhead flexible-budget variance
- variable overhead spending variance

第 11 回：予算に関する総括

講義の内容

1. Chapter6・7・8 で学んだ予算について，全体の総括を行う。
2. 時間に余裕があれば，現金予算（Cash Budget）について補足説明を行う。

<復習>

- Chapter 6 の Appendix を読み，その内容を理解すること。
- 6-29 Cash flow analysis, sensitivity analysis を解くこと。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- 6-38 Cash Budgeting を解くこと。

第 12 回：在庫評価とキャパシティ分析

講義の内容

1. 直接原価計算と全部原価計算の違いを理解すること.
2. 全部原価計算・直接原価計算を用いた場合、それぞれについて、利益がどのように計算されるのか理解し、それぞれの原価計算システムにより計算される利益に違いが生じる理由を理解すること.
3. 全部原価計算が、管理者に対し在庫のための生産を行うという望ましくない動機を与える理由を理解すること.
4. スループット・コストイング, 直接原価計算, 全部原価計算の違いを理解すること.
5. 全部原価計算で利用される様々なキャパシティ (生産能力) の概念を理解すること.
6. 予算固定間接費率を計算するためのキャパシティ水準を選ぶ際、何が重要な要因となるかを理解すること.
7. キャパシティの計画やコントロールを行う際重要な役割を果たす様々な問題を理解すること.

学ぶべき用語・ポイント

- absorption costing
- direct costing
- downward demand spiral
- master-budget capacity utilization
- normal capacity utilization
- practical capacity
- super-variable costing
- theoretical capacity
- throughput costing
- variable costing

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと.
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること.
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること.

<宿題>

- 講義の時に指示する.

<より進んだ学習>

- “Concepts in Action: Yield Improvements and the Production-Volume Variance at Analog Devices” を読んで、Analog Devices 社が成功した理由を考えよ.

第 13 回：原価態様

講義の内容

1. 線形費用関数を理解し、その典型的な 3 つのタイプを説明できるようになること。
2. 費用関数を推定する際に因果関係の重要性を理解すること。
3. 費用関数を推定するための様々な方法を理解すること。
4. 数量的分析を用いて費用関数を推定するための 6 段階の手続を説明できるようになること。
5. コスト・ドライバーを評価し、選択する際に用いられる 3 つの規準を理解すること。
6. 非線形関数を説明できるようになること。特に、習熟曲線について理解すること。
7. 費用関数を推定する際に生ずるデータに関する問題点を理解すること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- Appendix: Regression Analysis を読んで、回帰分析の計算方法を理解すること。
- 多変量回帰分析を利用する際に生じうる多重共線性がどのようなものか理解すること。
- 回帰分析については、エクセルの関数や分析ツールを用いて行えるので、その方法をマスターすること（時間に余裕があれば講義でも説明する）。

学ぶべき用語・ポイント

- account analysis method (勘定科目精査法)
- coefficient of determination (決定係数)
- conference method (推定法)
- cost estimation
- cost function
- cost prediction
- cumulative average-time learning model
- dependent variable
- experience curve
- high-low method
- incremental unit-time learning model
- independent variable
- industrial engineering method
- learning curve
- linear cost function
- mixed cost
- multicollinearity
- multiple regression
- nonlinear cost function
- residual term
- semivariable cost
- simple regression
- specification analysis
- standard error of the estimated coefficient
- step cost function
- work-measurement method

第 14 回：意思決定と関連情報

講義の内容

1. 5 段階からなる意思決定プロセスを理解すること。
2. 意思決定が行われる状況において関連する情報と関連しない情報を区別できるようになること。
3. 機会原価の概念を理解し、これが意思決定で利用される理由を理解すること。
4. キャパシティに制約が存在する場合、どの製品を生産すべきかを定めるプロセスを理解すること。
5. 顧客やセグメントを追加したり、取り除く場合、管理者が考慮すべき要因は何かを理解すること。
6. 設備の取替を決める場合、設備の帳簿価額は関連原価ではない理由を理解すること。
7. 管理者が用いる意思決定モデルと管理者を評価するために用いる業績評価モデルの間にどのようなコンフリクトがあるか説明できるようになること。

<復習>

- Problem for Self-Study を解くこと。
- 欄外「学ぶべき用語・ポイント」にある用語の意味を調べ理解すること。
- Decision Points を読み、学習目的を理解すること。

<宿題>

- 講義の時に指示する。

<より進んだ学習>

- “Appendix: Linear Programming” を読み、簡単な線形計画問題を解けるようになること。
- 線形計画問題は、エクセルのソルバーで解くことができるので、各自試みること。

学ぶべき用語・ポイント

- book value (帳簿価額)
- business function costs
- constraint
- decision model
- differential cost
- differential revenue
- full costs of the product
- incremental cost
- incremental revenue
- insourcing
- linear programming
- make-or-buy decisions
- objective function
- outsourcing
- product-mix decisions
- qualitative factors
- quantitative factors
- relevant revenues
- sunk costs

第 15 回：理解度確認セッション 2

講義の内容

1. テキストの第 6 章から第 12 章で学習した内容について理解度確認セッション 2 を行う。
2. 公認会計士短答式試験レベルの問題を出題する。一部、論文式レベルの問題も出題する。
3. テキスト・ノート等の持ち込みは一切認めない。
4. 電卓を忘れないこと。
5. 解答と解説は HP に掲示するので、間違った問題を必ず復習すること。

講義名・担当教員

管理会計2（旧科目名：コストマネジメント）・松田康弘

時間割

後期 水曜4限

講義の目的

管理会計の基礎を身につけること。その際、非財務情報も含む会計情報が企業における意思決定や業績評価においてどのように利用されるのかを具体的に理解すること。

科目ナンバー

EAC-ACC507

講義の進め方

- ・原則として、1回の講義で教科書の1章分を終えるペースで講義を進めていく。
- ・理解度確認セッション1と理解度確認セッション2を行う。
- ・理解度確認セッション1と理解度確認セッション2の出題範囲として、教科書の章末問題を指定する。その中からいくつかを宿題として指定する。

成績評価法

- ・宿題（20%）、理解度確認セッション（80%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)

予習・復習について

<予習>

- ・講義はテキストの内容に沿って行うので、事前にテキストの内容を把握しておくこと。
- ・講義スライドを事前にウェブ上で配布するので、予習を行っておくこと。ウェブサイトのURLは初回講義時等にアナウンス・配布する。
- ・教科書本文中の重要語句の意味を事前に調べておくこと。

<復習>

- ・宿題を解き、テキスト中の重要語句の意味を確認すること。
- ・教科書の章末問題は様々な考え方を必要とするものを含む。考察を試みられたい。
- ・宿題については、講義の中で指定する。

オフィスアワー

水曜日
16:20-17:50

連絡先

022-217-6280
ymazda@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。

この講義を受講するために必要とする知識

会計や原価計算に関する基礎的な知識を持っていること。たとえば、学部で会計学関連の科目や原価計算・管理会計の科目を履修していることが望ましい。また、後期に開講されている管理会計1を受講済みであることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：Hornigren, C.T., S.M. Datar, and M. Rajan, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis 15th ed.*, Prentice-Hall, 2015.
- ・参考文献：講義の中で適宜紹介するが、以下のものを挙げておく。
 - ・Weil R.L. and M.W. Maher, *Handbook of Cost Management 2nd ed.*, John Wiley and Sons, Inc., 2005.

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要、講義の進め方、成績評価方法、学習方法などについて説明を行う。

以下の内容を15回をかけて学習することを説明する。

第1回：オリエンテーション、管理会計の考え方

第2回：価格決定

第3回：戦略、戦略的収益性分析

第4回：費用配賦、顧客収益性分析、販売量差異の分析

第5回：補助部門費、共通費、収益の配賦

第6回：連産品と副産物

第7回：総合原価計算、仕損、補修、作業屑

第8回：理解度確認セッション1

第9回：バランスト・スコアカード

第10回：品質原価、時間管理、制約の理論

第11回：在庫管理、ジャスト・イン・タイム、バックフラッシュ・コストイング

第12回：資本予算とコスト分析

第13回：マネジメント・コントロール、振替価格

第14回：業績評価と報酬

第15回：理解度確認セッション2

第 2 回：価格決定

講義の内容

1. 価格決定：短期的視点と長期的視点
2. 原価企画
3. 価値工学
4. 製品ライフサイクル

<宿題>

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること。

第3回：戦略，戦略的収益性分析

講義の内容

1. 戦略とは何か？
2. 戦略の実行とバランスト・スコアカード
3. 戦略と実行の成功の評価
4. 営業利益の戦略的分析
5. キャパシティの管理

<宿題>

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること。

第 4 回：費用配賦，顧客収益性分析，販売量差異の分析

講義の内容

1. 費用配賦の目的
2. 費用配賦意思決定の基準
3. 費用配賦と原価計算システム
4. 顧客収益と顧客コスト
5. 顧客収益性プロファイル
6. 販売量差異
7. セールスマックスと販売量差異
8. 市場占有率差異と市場規模差異

＜宿題＞

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること。

第5回：補助部門費，共通費，収益の配賦

講義の内容

1. 補助部門費の営業部門への配賦
2. 複数の補助部門の費用配賦
3. 共通費の配賦
4. 費用配賦と契約
5. 収益の配賦とバンドル製品
6. 収益配賦の方法

<宿題>

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること。

第 6 回：連産品と副産物

講義の内容

1. 連結原価の基礎
2. 連結原価の配賦方法
3. 意思決定における連結原価
4. 副産物の会計処理

＜宿題＞

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること。

第7回：総合原価計算，仕損，補修，作業屑

講義の内容

1. 総合原価計算の全体像
2. 平均法と先入先出法
3. 総合原価計算における標準原価計算
4. 総合原価計算における工程別原価計算
5. 仕損，補修，作業屑とは何か
6. 正常仕損と異常仕損の会計処理
7. 総合原価計算における仕損の処理
8. 個別原価計算における仕損・補修の処理
9. 作業屑の処理

<宿題>

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること。

第 8 回：理解度確認セッション 1

講義の内容

- ・ 講義で扱った内容について理解度確認セッション 1 を行う。
- ・ 出題範囲は、講義で扱った内容と宿題に出した範囲である。詳細については講義時にアナウンスする。

第9回：バランスト・スコアカード

講義の内容

1. 戦略とバランスト・スコアカード
2. 意思決定とバランスト・スコアカード
3. 現業の管理とバランスト・スコアカード
4. マネジメント・コントロールとバランスト・スコアカード

<宿題>

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第 10 回：品質原価，時間管理，制約の理論

講義の内容

1. 4 種類の品質原価
2. 顧客満足に関する非財務的品質尺度の例
3. 品質問題を識別するための 3 つの方法
4. 品質改善の関連原価
5. 品質に関する財務的尺度と非財務的尺度
6. 顧客応答時間，遅延の発生とそのコスト
7. 制約の理論における 3 つの尺度
8. ボトルネックの管理

＜宿題＞

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること。

第 11 回：在庫管理, ジャスト・イン・タイム, バックフラッシュ・コストイング

講義の内容

1. 売上原価に関連する 5 種類の原価
2. 経済的発注量モデル
3. サプライチェーン・マネジメントの在庫管理への適用
4. MRP とジャスト・イン・タイムの相違
5. ジャスト・イン・タイム生産システムの特徴
6. ジャスト・イン・タイム購入政策
7. バックフラッシュ・コストイング

<宿題>

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第 12 回：資本予算とコスト分析

講義の内容

1. 資本予算編成における複数年の視点
2. プロジェクトの資本予算編成の 6 段階
3. 正味現在価値法と内部利益率法
4. 回収期間法
5. 会計的利益率法
6. 投資案評価の指標（DCF）と業績評価指標（AARR）の間のコンフリクト
7. 関連キャッシュフロー

＜宿題＞

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること。

第 13 回：マネジメント・コントロール, 振替価格

講義の内容

1. マネジメント・コントロール・システムと 3 つの特質
2. 分権化の利点と不利点
3. 移転価格を評価するための 4 つの基準
4. 移転価格の計算方法
5. 市価基準価格
6. 原価基準価格
7. 未利用の生産能力がある場合
8. 移転価格の下限
9. 国際移転価格と業績評価

<宿題>

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること.

第 14 回：業績評価と報酬

講義の内容

1. BSC のための財務的・非財務的尺度の選択
2. 会計による業績尺度の設計
3. デュポン・メソッドによる投資利益率の分析
4. 残余利益法とその利点
5. EVA 法

＜宿題＞

章末の問題から教員が指定する問題を解いてくること。

第 15 回：理解度確認セッション 2

講義の内容

- ・講義で扱った内容について理解度確認セッション 2 を行う。
- ・出題範囲は、第 8 回以降の講義で扱った内容と宿題に出した範囲である。詳細については講義時にアナウンスする。

講義名・担当教員

管理会計3（旧科目名：上級管理会計）・青木雅明

時間割

後期 火曜2限

講義の目的

管理会計1・2で学んだ知識を基礎として、管理会計領域のよりアドバンストなトピックを学習していく。特に、比較的新しく提案された概念・技法に焦点を当てて学習していく。

科目ナンバー

EAC-ACC611

講義の進め方

- ・本文は事前に読んでくること。
- ・章末の Questions を解答することにより、各章の内容・ポイントを理解する。
- ・章末の Exercises と Problems を解くことにより、応用力を身につける。
- ・章末の Cases を解くことにより、理論が実務でどのように活用されていくかを理解する。

成績評価法

- ・講義への貢献(50%)、レポート(50%)で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

月曜日
10:00-12:00

連絡先

022-217-6279
maoki@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。
- ・予習復習を必ず行うこと。
- ・講義に関する連絡は全てメールで行う。
- ・講義資料等はすべてホームページに掲示する。

予習・復習について**<予習>**

- ・本文を読んでくること。質問がない限り、特に本文について解説はしない。
- ・報告者は、事前に資料を準備すること。

<復習>

- ・章末の Problems と Cases を解く。問題は講義で指示する。
- ・報告者は、問題の解答を準備すること。

この講義を受講するために必要とする知識

管理会計1・2をすでに履修していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・Horngren, C. T., S. M. Datar, and M. Rajan, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis* (15th ed.), Prentice-Hall, 2015.
- ・Atkinson, A.A., R.S. Kaplan, E.M. Matsumura, and S.M. Young, *Management Accounting* (6th ed.), Prentice-Hall, 2012.
- ・青木雅明『管理会計』同文館, 2005年.
- ・上埜進・青木雅明編著『管理会計演習－理論と計算－』税務経理協会, 2011年.
- ・小沢浩『詳解 コストマネジメント』同文館, 2011年.
- ・参考資料・参考文献は必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の目的：

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法（予習・復習）などについてシラバスを用いて説明を行う。

講義の概要

第1回：オリエンテーション

第2回：Chapter 1 How Management Accounting Information Supports Decision Making (1)

第3回：Chapter 1 How Management Accounting Information Supports Decision Making (2)

第4回：Chapter 2 The Balanced Scorecard and Strategy Map (1)

第5回：Chapter 2 The Balanced Scorecard and Strategy Map (2)

第6回：Chapter 2 The Balanced Scorecard and Strategy Map (3)

第7回：Measuring and Managing Process Performance (1)

第8回：Measuring and Managing Process Performance (2)

第9回：Measuring and Managing Process Performance (3)

第10回：Measuring and Managing Life-Cycle Costs (1)

第11回：Measuring and Managing Life-Cycle Costs (2)

第12回：Measuring and Managing Life-Cycle Costs (3)

第13回：Behavioral and Organizational Issues in Management Accounting and Control Systems (1)

第14回：Behavioral and Organizational Issues in Management Accounting and Control Systems (2)

第15回：Behavioral and Organizational Issues in Management Accounting and Control Systems (3)

<宿題>

- Chapter 1 の章末にある Questions をすべて解答すること。

<より進んだ学習>

- 今回は特になし

第 2 回 : Chapter 1 How Management Accounting Information Supports Decision Making (1)

講義の内容

＜講義の内容・目的＞：章末にある Questions を解くことにより，以下の学習目的を達成する。

1. 財務会計と管理会計の違いを理解する
2. 管理会計で行われている実務は，どのような発展を経てきたのか，理解する。
3. 管理会計情報が戦略的意思決定と業務的意思決定においてどのように利用されるかを理解する。
4. PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを理解し，それぞれのステップが管理会計情報とどのように関わっているのかを理解する。
5. 組織に新しい測定システムや管理システムを導入する際，その構成員はどのような反応をするか理解すること。

＜宿題＞

- ・ 章末の Problems と Cases を解答すること。
- ・ 問題は講義の中で割り当てる。

＜復習＞

- ・ 章末の Exercise を解答すること。

＜より進んだ学習＞

- ・ 章の初めにある "Research in Motion" を読み，なぜこの事例が説明されているか考えてみる。

学ばべき用語・ポイント

- ・ financial accounting
- ・ nonfinancial information
- ・ strategy
- ・ management accounting
- ・ plan-do-check-act cycle

第 3 回 : Chapter 1 How Management Accounting Information Supports Decision Making (2)

講義の内容

<講義の内容・目的> : 以下の問題を解き, 解説する.

- 1-14 Differences between financial and managerial accounting
- 1-16 Role of financial information for continuous improvement
- 1-17 Difference information needs

<宿題>

- Chapter 2 の章末にある Questions をすべて解答すること.

<復習>

- 1-18 Information for employee empowerment

<より進んだ学習>

- 1-20 Comprehensive performance measurement in public and nonprofit organizations を考えてみる.

第 4 回 : Chapter 2 The Balanced Scorecard and Strategy Map (1)

講義の内容

<講義の内容・目的> : 章末にある Questions を解くことにより, 以下の学習目的を達成する.

1. 企業の戦略を評価・管理するために財務的な尺度と非財務的な尺度が必要とされる理由を理解する.
2. 財務の視点・顧客の視点・内部プロセスの視点・学習と成長の視点に関する企業戦略について, BSC (Balanced Scorecard) がその因果関係についての仮定を, どのように表現しているか理解する.
3. 明確な戦略が企業にとって必要な理由を理解する.
4. 戦略を財務の視点・顧客の視点・内部プロセスの視点・学習と成長の視点の目的へ返還する際, 戦略マップがどのような役割を果たすか理解する.
5. 企業の BSC と戦略マップの 4 つの視点における戦略上の目的について, その尺度をいかに設定すべきか理解する.
6. BSC のフレームワークを NPO 組織へと拡張する.
7. 企業が BSC を実施する際に生ずる問題を認識し, その解決法についても理解する.

<宿題>

- 章末の Exercise と Problems を解答すること.
- 問題は講義の中で割り当てる.

<復習>

- 「学ぶべき用語」の意味を確認すること.

<より進んだ学習>

- 章の初めにある "Pioneer Petroleum" を読み, なぜこの事例が説明されているか考えてみる.

学ぶべき用語・ポイント

- Balanced Scorecard (BSC)
- customer management processes
- customer perspective
- financial perspective
- innovation processes
- learning and growth perspective
- measures
- objectives
- operations management processes
- process perspective
- regulatory and social processes
- strategy
- strategy map
- targets
- value proposition

第 5 回 : Chapter 2 The Balanced Scorecard and Strategy Map (2)

講義の内容

<講義の内容・目的> : 以下の Exercises と Problems を解き, 解説する.

- 2-30 Balanced Scorecard measures, low-total-cost value proposition
- 2-33 Balanced Scorecard objectives, cause-and-effect linkage for different value propositions
- 2-37 Balanced Scorecard and key performance indicators
- 2-41 Designing a Balanced Scorecard, new strategies, customer measures
- 2-47 Pitfalls in Balanced Scorecard implementation

<宿題>

- 章末の Cases を解答すること.
- 問題は講義の中で割り当てる.

<復習>

- 講義で解説しなかった Exercises と Problems を解くこと.

<より進んだ学習>

- 本文中の "In Practice" を読み, 本章で学んだ事柄との関連を考えてみること.

第 6 回 : Chapter 2 The Balanced Scorecard and Strategy Map (3)

講義の内容

<講義の内容・目的> : 以下の Cases を解き, 解説する

- 2-48 Compensation tied to Balanced Scorecard, degree of difficulty of target achievement
- 2-53 Designing a Balanced Scorecard for a pharmaceutical company

<宿題>

- Chapter 3 の章末にある Questions をすべて解答すること.

<復習>

- 講義で解説しなかった Cases についても考えてみる.

<より進んだ学習>

- インターネットで企業の使命 (mission), ビジョン (vision), 戦略 (strategy) を調べてみる.

第7回：Measuring and Managing Process Performance (1)

講義の内容

<講義の内容・目的>：章末にある Questions を解くことにより，以下の学習目的を達成する。

1. Theory of constraints (制約理論) を説明できるようになること。
2. 様々なタイプの設備のレイアウトを比較できるようになること。
3. Lean manufacturing について説明できるようになること。
4. 品質原価の概念を理解すること。
5. Just in time 生産システムの価値を説明できるようになること。
6. Kaizen Costing を説明できるようになること。
7. 様々なベンチマーキングの方法について考えること。
8. 在庫の減少，生産サイクル時間の減少，出来高の改善，やり直しや仕損率の減少による原価節約額を計算できるようになること。

<宿題>

- 章末の Exercise と Problems を解答すること。
- 問題は講義の中で割り当てる。

<復習>

- 「学べき用語」の意味を確認すること。

<より進んだ学習>

- 章の初めにある "Nolan Industries" を読み，なぜこの事例が説明されているか考えてみる
- こと。

学べき用語・ポイント

- appraisal costs
- benchmarking
- benchmarking (performance) gap
- certified supplier
- cooperative benchmarking
- cost of nonconformance (CONC) to quality standards
- cost-of-quality (COQ) report
- cycle time
- database benchmarking
- external failure costs
- group benchmarking
- group technology
- indirect/third-party benchmarking
- internal failure costs
- investments

第 8 回 : Measuring and Managing Process Performance (2)

講義の内容

＜講義の内容・目的＞：以下の Exercises と Problems を解き，解説する．

- 7-33 Relevant cost and revenues: changes in facility layout
- 7-36 Quality improvement programs and cost savings
- 7-37 Group technology and processing cycle efficiency
- 7-41 Preparing a cost-of-quality report
- 7-51 Kaizen costing versus standard costing

＜宿題＞

- 章末の Cases を解答すること．
- 問題は講義の中で割り当てる．

＜復習＞

- 講義で解説しなかった Exercises と Problems を解くこと．

＜より進んだ学習＞

- 本文中の "In Practice" を読み，本章で学んだ事柄との関連を考えてみること．

学ぶべき用語・ポイント

- just-in-time (JIT) manufacturing
- kaizen costing
- lean manufacturing
- operating costs
- prevention costs
- process layout
- processing cycle efficiency (PCE)
- processing time
- product layout
- quality costs
- theory of constraints (TOC)
- throughput contribution
- unilateral (convert) benchmarking

第9回：Measuring and Managing Process Performance (3)

講義の内容

<講義の内容・目的>：以下の Problems と Cases を解き，解説する．

- 7-54 Facilities layout, value-added activities
- 7-57 Relevant costs, qualitative factors, cost-of-quality framework, environmental issues
- Cost savings: replacement decision

<宿題>

- Chapter 7 の章末にある Questions をすべて解答すること．

<復習>

- 講義で解説しなかった Cases についても考えてみること．

<より進んだ学習>

- 本文中の "In Practice" を読み，本章で学んだ事柄との関連を考えてみること．

第 10 回：Measuring and Managing Life-Cycle Costs (1)

講義の内容

＜講義の内容・目的＞：章末にある Questions を解くことにより，以下の学習目的を達成する。

1. 製品原価を管理するために用いられる total life-cycle costing approach を理解すること。
2. 原価企画を説明できるようになること。
3. 目標原価を計算できようになること。
4. 新製品開発プロジェクトにはどの程度時間をかけるべきかを計算できるようになること。
5. 製品開発プロセス関係する非財務尺度にはどのようなものがあるか理解すること。
6. 環境コストの問題について理解すること。

＜宿題＞

- 章末の Exercise と Problems を解答すること。
- 問題は講義の中で割り当てる。

＜復習＞

- 「学ぶべき用語」の意味を確認すること。

＜より進んだ学習＞

- 章の初めにある "Chemco International" を読み，なぜこの事例が説明されているか考えてみる。

学ぶべき用語・ポイント

- breakeven time (BET)
- cross-functional product terms
- environmental costing
- manufacturing stage
- nonfinancial measures of innovation
- postsale service and disposal stage
- quality function deployment (QFD) matrix

第 11 回：Measuring and Managing Life-Cycle Costs (2)

講義の内容

<講義の内容・目的>：以下の Exercises と Problems を解き，解説する。

- 8-32 Breakeven time for new product development
- 8-35 Target costing calculation
- 8-36 Total-life-cycle costing
- 8-41 Traditional cost reduction versus target costing

<宿題>

- 章末の Cases を解答すること。
- 問題は講義の中で割り当てる。

<復習>

- 講義で解説しなかった Exercises と Problems を解くこと。

<より進んだ学習>

- 本文中の "In Practice" を読み，本章で学んだ事柄との関連を考えてみる。

学ばべき用語・ポイント

- remediation
- research, development, and engineering (RD&E) stage
- supply chain management
- target cost
- target costing
- total-life-cycle costing (TLCC)
- value engineering process
- value index

第 12 回：Measuring and Managing Life-Cycle Costs (3)

講義の内容

<講義の内容・目的>：以下の Problems と Cases を解き，解説する．

- 8-45 Environmental costs, activity-based costing
- 8-47 Target costing

<宿題>

- Chapter 8 の章末にある Questions をすべて解答すること．

<復習>

- 講義で解説しなかった Cases についても考えてみること．

<より進んだ学習>

- 原価計算のテキストで，部門別原価計算を復習すること．

第 13 回 : Behavioral and Organizational Issues in Management Accounting and Control Systems (1)

講義の内容

<講義の内容・目的> : 章末にある Questions を解くことにより, 以下の学習目的を達成する。

1. コントロールの意味を理解する。
2. うまく設計されている管理会計システムとコントロール・システムの特徴を明らかにする。
3. 管理会計システムとコントロール・システムを設計する際に考慮すべき行動的な要因について議論できるようになる。
4. モチベーションに関する人的資源管理モデルを説明できるようになる。
5. 意思決定に倫理的なコントロールのフレームワークを適用できるようになる。
6. タスク・コントロールと結果のコントロールの方法を理解すること。
7. 従業員を企業全体の目標へと導くために BSC がどのように利用されるのかを理解する。
8. コントロール・システムにおける動機づけや機能的でない行動について議論できるようになる。
9. 管理会計システムとコントロール・システムの設計を行う際, employee empowerment (権限委譲) の重要性を理解する。
10. 予算策定時に生じる行動的な問題を認識する。
11. 報酬システムと業績の関係を理解する。

<宿題>

- 章末の Exercise と Problems を解答すること。
- 問題は講義の中で割り当てる。

<復習>

- 「学ぶべき用語」の意味を確認すること。

<より進んだ学習>

- 章の初めにある "Advanced Cellular International" を読み, なぜこの事例が説明されているか考えてみる。

学ぶべき用語・ポイント

- authoritative budgeting
- cash bonus
- consultative budgeting
- data falsification
- diagnostic control systems
- dysfunctional behavior
- earnings management
- employee self-control
- ethical control system
- extrinsic rewards
- gain sharing
- gaming the performance indicator
- goal congruence
- human relations movement
- human resources model of motivation (HRMM)
- improshare
- incentive compensation

第 14 回 : Behavioral and Organizational Issues in Management Accounting and Control Systems (2)

講義の内容

<講義の内容・目的> : 以下の Exercises と Problems を解き, 解説する

- 9-79 Budgeting: motivational issues
- 9-80 Budget slack
- 9-83 Designing a compensation plan
- 9-85 Profit-sharing plan at Hoechst Celanese
- 9-87 Gain sharing

<宿題>

- 章末の Cases を解答すること.
- 問題は講義の中で割り当てる.

<復習>

- 講義で解説しなかった Exercises と Problems を解くこと.

<より進んだ学習>

- 本文中の "In Practice" を読み, 本章で学んだ事柄との関連を考えてみること.

学ぶべき用語・ポイント

- interactive control systems
- intrinsic rewards
- management accounting and control system (MACS)
- monitoring
- motivation
- participative budgeting
- pay-for-performance systems
- preventive control
- profit sharing
- results control
- Rucker plan
- Scanlon plan
- scientific management school
- smoothing
- stock option
- task control

第 15 回 : Behavioral and Organizational Issues in Management Accounting and Control Systems (3)

講義の内容

<講義の内容・目的> : 以下の Problems と Cases を解き, 解説する.

- 9-88 Scanlon plan
- 9-91 Evaluating a compensation plan
- 9-98 Multiple performance measures to evaluate and reward performance; subjective evaluation

<宿題>

- 特になし

<復習>

- 講義で解説しなかった Cases についても考えてみる事.

<より進んだ学習>

- Agency model について調べてみる事.

講義名・担当教員

原価計算1・西村一幸

時間割

前期 土曜3限

講義の目的

工業簿記及び原価計算の基礎を身につけること。ある処理方法のデメリットを補うために別の処理方法が考案されてきたケースが多いので、単に各処理方法を理解するのではなく、進化した過程をも理解していく。

科目ナンバー

EAC-ACC508

講義の進め方

- ・1回目の講義で講義の概要、進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。
- ・13回の講義で第10章までの解説を行う。
- ・小テストは2回行う予定である。(小テストは14回目及び15回目ではなく13回目までに行う場合がある。)
- ・原則として、講義毎に宿題を課す。また、随時小テスト及び出欠確認を行う。(2回目以降履修登録期間中に出欠確認を行う場合があるので、履修登録期間中に欠席しないこと。)

成績評価法

- ・宿題(40%)、小テスト及び出席状況(45%)、授業に対する姿勢(15%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)

オフィスアワー土曜日
12:00-13:00**連絡先**

メールアドレス等は講義で連絡する。

予習・復習について**<予習>**

- ・余力があれば、次回講義分について予習することが望ましい。

<復習>

- ・毎回宿題を課しているので、事例について今回以前の分までを反復継続的に復習し、いつ小テストがあっても大丈夫なようにしておく必要がある。宿題以外の問題についても自主的に学習することを期待する。

その他(連絡事項)

- ・原価計算2を履修すること。
- ・途中で履修を放棄する学生は、最初から履修登録しないこと。
- ・講義が土曜日であるため、就職活動等で欠席が多いことが予想される場合は、履修登録しないこと。

この講義を受講するために必要とする知識

商業簿記の基本的知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：オリジナルテキスト『原価計算1』
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション・商業簿記の復習

講義の内容

1. 講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法についての説明を行う。
2. 商業簿記の流れを復習する。

第1回：オリエンテーション・商業簿記の復習

第2回：工業簿記・原価計算の基礎

第3回：費目別計算Ⅰ（材料費計算）

第4回：費目別計算Ⅱ（労務費計算）

第5回：費目別計算Ⅲ（経費計算），製造間接費

第6回：製造間接費

第7回：部門別計算

第8回：部門別計算

第9回：個別原価計算

第10回：単純総合原価計算

第11回：総合原価計算における仕損費・減損

第12回：総合原価計算における仕損費・減損，工程別総合原価計算

第13回：工程別総合原価計算

第14回：小テスト

第15回：小テスト

・商業簿記の流れ

簿記の基本的な流れ

仕訳と取引要素

仕訳帳及び総勘定元帳

合計残高試算表

精算表

貸借対照表，損益計算書

第 2 回：工業簿記・原価計算の基礎

講義の内容

1. 工業簿記と原価計算の係わりを理解する。
2. 原価計算の意義・目的と原価計算制度について理解する。
 - ・「原価計算基準」より、原価計算の意義を理解する。
 - ・原価計算は、利用の仕方により財務諸表作成目的、製品価格決定目的、原価管理目的、利益管理目的、経営意思決定目的があることを理解する。
 - ・原価計算制度の意義を理解し、原価計算の目的に対応して制度としての原価計算と広義の原価計算があることを理解する。
 - ・制度としての原価計算制度は、消費量をどうするかにより実際原価計算制度と標準原価計算制度に大別されることを理解する。
3. 原価の意義、概念、分類について理解する。
 - ・「原価計算基準」より、原価の 4 つの本質は、経済価値の消費、経営が作り出す財貨に転嫁される価値、経営目的に関連したもの、正常であることを理解する。
 - ・非原価項目の内容を理解する。
 - ・本質・目的の違いから、製品原価と期間原価、実際原価と標準原価、全部原価と部分原価といった対照的な原価の概念が考えられることを理解する。
 - ・製造原価は、観点の違いにより、形態別分類、製品との関連における分類、機能別分類、原価の管理可能性に基づく分類、操業度との関連における分類に分けられることを理解する。
 - ・販売費及び一般管理費の分類の仕方を理解する。
4. 原価計算の大まかな流れを理解する。
 - ・原価の費目別計算、部門別計算、製品別計算といった 3 段階の大まかな流れについて理解する。
 - ・生産形態の違いにより、個別原価計算と総合原価計算があることを理解する。

<宿題>

事例 1

学ぶべき用語・ポイント

製造活動、原価計算、財務諸表作成目的、製品価格決定目的、原価管理目的、原価管理、利益管理目的、予算、経営意思決定目的、基本計画、制度としての原価計算、実際原価計算制度、標準原価計算制度、特殊原価調査、原価、非原価項目、製品原価、製造原価、期間原価、販売費、一般管理費、実際原価、実際消費量、予定価格、標準原価、能率の尺度としての標準、現実的標準原価、正常原価、正常な能率、予定原価、理想標準原価、全部原価、部分原価、直接原価、形態別分類、材料費、労務費、経費、製品との関連における分類、製造直接費、製造間接費、機能別分類、原価の管理可能性に基づく分類、管理可能費、管理不能費、操業度との関連における分類、固定費、変動費、準変動費、準固定費、原価計算期間、価値移転的原価計算、原価の費目別計算、原価の部門別計算、原価の製品別計算、個別原価計算、総合原価計算、単純総合原価計算、組別総合原価計算、等級別総合原価計算

第3回：費目別計算Ⅰ（材料費計算）

講義の内容

1. 材料と材料費の違いについて理解する。
 - ・材料は、物品でありいわゆる材料より範囲が広いことを理解する。
 - ・材料は消費によって材料費となることを理解する。
 - ・材料費の内容を、製品との関連における分類により理解する。
2. 材料の購入原価について理解する。
 - ・材料副費の内容、材料副費のうちどこまで購入原価に含めるのかについて理解する。
 - ・材料副費の予定配賦のメリットについて理解する。
 - ・材料副費差異の処理について理解する。
3. 材料消費量の計算方法について理解する。
 - ・出入記録を行うものと行わないものがあることを理解する。
 - ・継続記録法と棚卸計算法の違い、併用によるメリットについて理解する。
4. 材料消費価格の計算方法について理解する。
 - ・先入先出法、移動平均法、総平均法、後入先出法、個別法について理解する。
 - ・後入先出法については、計算スパンにより継続の後入先出法と期間の後入先出法があることを理解する。
 - ・実際消費価格のデメリットと予定消費価格のメリットについて理解する。
 - ・材料消費価格差異の処理について理解する。
5. 棚卸減耗費について理解する。
 - ・棚卸減耗費の内容、処理について理解する。

<宿題>

事例 2～6

学ぶべき用語・ポイント

- ・材料
- ・材料費
- ・直接材料費
- ・間接材料費
- ・購入代価
- ・材料副費
- ・外部材料副費
- ・内部材料副費
- ・材料副費差異
- ・継続記録法
- ・棚卸計算法
- ・実地棚卸
- ・実際消費価格
- ・先入先出法
- ・移動平均法
- ・総平均法
- ・後入先出法
- ・継続の後入先出法
- ・期間の後入先出法
- ・個別法
- ・予定消費価格
- ・材料消費価格差異
- ・棚卸減耗費

第 4 回：費目別計算 II（労務費計算）

講義の内容

1. 労務費の分類について理解する。
 - ・ 労務費は、いわゆる人件費より範囲が狭いことを理解する。
 - ・ 労務費を、製品との関連における分類により理解する。
2. 賃金の支払額と要支払額について理解する。
 - ・ 支給対象期間と支払日にズレが生じる理由を理解する。
 - ・ 支給額から暦日基準による労務費の消費額への調整過程を理解する。
 - ・ いわゆる天引きについて理解する。
 - ・ 就業時間の内容を理解する。
 - ・ 総労働時間に含まれないものがあることを理解する。
3. 労務費の計算について理解する。
 - ・ 作業時間又は作業量の測定を行うものを行わないものがあることを理解する。
4. 消費賃率の計算方法について理解する。
 - ・ 消費賃率が個人別でない理由を理解する。
 - ・ 実際消費賃率のデメリット、予定消費賃率のメリットを理解する。
 - ・ 賃率差異の処理を理解する。
5. 定時間外作業手当の計算について理解する。
 - ・ 残業手当を予定消費賃率に含めている場合と含めていない場合があることを理解し、それぞれの処理を理解する。

<宿題>

事例 7～10

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 賃金
- ・ 労務費
- ・ 直接労務費
- ・ 間接労務費
- ・ フリンジ・ベネフィット
- ・ 支給対象期間
- ・ 支払賃金
- ・ 諸手当
- ・ 給与支給総額
- ・ 就業時間
- ・ 直接作業時間
- ・ 間接作業時間
- ・ 手待時間
- ・ 段取時間
- ・ 加工時間
- ・ 前月末払額
- ・ 当月未払額
- ・ 実際消費賃率
- ・ 予定消費賃率
- ・ 賃率差異

第5回：費目別計算Ⅲ（経費計算），製造間接費

講義の内容

【経費計算】

1. 経費の分類について理解する。
 - ・ 経費を，製品との関連における分類により理解する。
 - ・ 間接経費は，支払経費，月割経費，測定経費，発生経費に大別されることを理解し，それぞれの内容を理解する。
 - ・ 複合費の意義・有用性を理解する。
2. 外注加工賃の処理について理解する。
 - ・ 在庫管理責任により，外注の仕方に有償支給と無償支給があることを理解し，それぞれの処理を理解する。

【製造間接費】

1. 製造間接費の集計について理解する。
 - ・ 製造間接費の実際発生額の内容を理解する。
2. 製造間接費の配賦方法について理解する。
 - ・ 製造間接費の性質上，配賦が必要なことを理解する。
 - ・ 配賦基準の種類が多岐に及ぶ理由を理解する。
 - ・ 実際配賦のデメリット，予定配賦のメリットを理解する。
3. 基準操業度と操業水準の種類について理解する。
 - ・ 基準操業度の概念を理解する。
 - ・ 操業水準と生産量の関係を理解する。
 - ・ 生産能力と販売能力から操業度には，理論的生産能力，実際的生産能力，正常操業度，予定操業度があることを理解する。

<宿題>

事例 11～14

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 直接経費
- ・ 間接経費
- ・ 支払経費
- ・ 月割経費
- ・ 測定経費
- ・ 発生経費
- ・ 複合費
- ・ 外注加工費
- ・ 無償支給
- ・ 有償支給
- ・ 交付材料差益
- ・ 直課
- ・ 配賦
- ・ 実際配賦
- ・ 予定配賦（正常配賦）
- ・ 配賦基準
- ・ 価値的基準
- ・ 物量基準
- ・ 素価基準
- ・ 予定配賦率
- ・ 基準操業度
- ・ 操業水準
- ・ 正常生産量
- ・ 理論的生産能力（最大操業度）
- ・ 実際的生産能力（実現可能操業度）
- ・ 平均操業度（正常操業度）
- ・ 期待実際操業度（予定操業度）

第 6 回：製造間接費

講義の内容

1. 製造間接費予算額の計算について理解する。
 - ・「原価計算基準」より製造間接費予算作成の手順を理解する。
 - ・操業水準と予算許容額の関係から固定予算と変動予算があることを理解する。
 - ・変動予算は、予算許容額の設定方針により公式法変動予算と実査法変動予算があることを理解する。
2. 製造間接費の予定配賦について理解する。
 - ・固定予算，変動予算それぞれにおける予定配賦の仕方について理解する。
3. 製造間接費差異の分析について理解する。
 - ・固定費から生じる操業度差異と変動費から生じる予算差異があることを理解する。
 - ・固定予算のデメリット，変動予算のメリットを理解する。
4. 通年ベースの製造間接費差異の処理について理解する。
 - ・月次の差異の処理と年度末の差異の処理の違い，その理由を理解する。
 - ・基準操業度の設定水準との関係から年度末の操業度差異をどのように処理するか理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 固定予算
- ・ 変動予算
- ・ 予算許容額
- ・ 変動費率
- ・ 固定費率
- ・ 公式法変動予算
- ・ 実査法変動予算
- ・ 製造間接費差異
- ・ 予算差異
- ・ 操業度差異
- ・ 補充率法
- ・ 繰延法

<宿題>

事例 15～17

第7回：部門別計算

講義の内容

1. 原価部門の意義・設定について理解する。
 - ・原価部門の意義・必要性を理解し、部門は計算組織上のものであることを理解する。
 - ・製造間接費を細かく見ていくものであることを理解する。
 - ・製造部門と補助部門の関係及びそれぞれの内容を理解する。
2. 部門別計算の流れについて理解する。
 - ・製造間接費予算の集計過程、製造間接費実際発生額の集計過程を理解する。
3. 部門個別費と部門共通費について理解する。
 - ・原価の発生の仕方により部門個別費、部門共通費があり、部門共通費はその性質上、配賦が必要であることを理解する。
 - ・部門固有費を理解する。
 - ・一般費の意味を理解する。
4. 補助部門費の製造部門への配賦基準について理解する。
 - ・固定費、変動費について同一の配賦基準によるかどうかで単一基準配賦法、複数基準配賦法があることを理解する。
 - ・配賦率については、実際配賦と予定配賦があるため、3パターンの組み合わせがあることを理解し、それぞれのメリット・デメリットを理解する。

<宿題>

事例 18～19

学ぶべき用語・ポイント

- ・原価部門
- ・製造部門
- ・副経営
- ・補助部門
- ・補助経営部門
- ・工場管理部門
- ・部門個別費
- ・部門共通費
- ・部門固有費
- ・部門費集計表
- ・一般費
- ・単一基準配賦法
- ・複数基準配賦法
- ・実際配賦法
- ・予定配賦法
- ・補助部門費差異

第8回：部門別計算

講義の内容

1. 補助部門費の製造部門への配賦方法について理解する。
 - ・補助部門間の用役消費の考慮度合いにより、直接配賦法、相互配賦法、階梯式配賦法があることを理解する。
 - ・相互配賦法は、配賦の精度の差により簡便法としての相互配賦法、連続配賦法、連立方程式法があることを理解する。
 - ・階梯式配賦法では、用役提供規模が重要であることを理解する。
2. 製造部門費の製品への予定配賦について理解する。
 - ・製造間接費の予定配賦との類似点を理解する。
3. 製造部門費配賦差異の分析について理解する。
 - ・製造部門費配賦差異の処理を理解する。

＜宿題＞

事例 20～25

学ぶべき用語・ポイント

- ・直接配賦法
- ・相互配賦法
- ・簡便法としての相互配賦法
- ・連続配賦法
- ・連立方程式法
- ・階梯式配賦法
- ・製造部門費配賦差異
- ・予算差異
- ・操業度差異

第9回：個別原価計算

講義の内容

1. 製品別計算について理解する。
 - ・製造直接費，製造間接費と製品単位との係りを理解する。
2. 仕掛品勘定と製品勘定について理解する。
 - ・仕掛品勘定の内容，製品勘定の内容，仕掛品勘定と製品勘定の係りについて理解する。
3. 個別原価計算の流れについて理解する。
 - ・個別原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・指示生産量の完成度合いと仕掛品勘定の関係，特定製造指図書番号と直間分類の関係を理解する。
 - ・完成と完成引渡し済の違いを理解する。
4. 仕損費の計算・処理について理解する。
 - ・仕損品原価，仕損品評価額，仕損費の関係を理解する。
 - ・補修と代品製作の違いを理解する。
 - ・代品製作には，一部仕損と全部仕損があることを理解する。
 - ・仕損費を製造部門費予算に織り込んだ場合と織り込まない場合があることを理解する。
 - ・それぞれの処理を理解する。
5. 作業屑の処理について理解する。
 - ・作業屑の処分方法は，自家消費と外部売却があることを理解する。
 - ・作業屑の発生状況により控除先が異なるため，複数の処理方法があることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・仕掛品
- ・仕掛品勘定
- ・製品
- ・製品勘定
- ・単純個別原価計算
- ・部門別個別原価計算
- ・特定製造指図書
- ・補修指図書
- ・代品製作
- ・仕損品原価
- ・仕損品
- ・仕損費
- ・全部仕損
- ・一部仕損
- ・自家消費
- ・外部売却
- ・作業屑

<宿題>

事例 26～29

第 10 回：単純総合原価計算

講義の内容

1. 単純総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・単純総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・個別原価計算と総合原価計算の違いを理解する。
 - ・単純総合原価計算の原価集計方法について理解する。
2. 加工進捗度について理解する。
 - ・予定原価に対してどの程度投入したのかが加工進捗度であることを理解する。
3. 月末仕掛品原価の計算方法について理解する。
 - ・月末仕掛品原価の評価の重要性を理解する。
 - ・先入先出法，平均法，後入先出法について理解する。
 - ・先入先出法には，完成品原価の内訳を区分するかどうかにより純粋先入先出法と修正先入先出法があることを理解する。

＜宿題＞

事例 30～34

学ばべき用語・ポイント

- ・市場見込生産
- ・受注生産
- ・直接材料費
- ・加工費
- ・加工進捗度
- ・完成品換算量
- ・当月完成品原価
- ・月末仕掛品原価
- ・純粋先入先出法
- ・修正先入先出法
- ・平均法
- ・後入先出法

第 11 回：総合原価計算における仕損費・減損

講義の内容

1. 仕損費・減損について理解する。
 - ・仕損品原価，仕損品評価額，仕損費の関係をもう一度理解する。
2. 仕損費・減損の負担について理解する。
 - ・加工進捗度との兼ね合いで正常な仕損費・減損をどこに負担させたら良いのか理解する。
3. 正常仕損費・減損の処理方法について理解する。
 - ・異常な仕損費・減損は，原価性がないことを理解する。
 - ・正常仕損費・減損の処理については，いったん正常仕損費・減損を分離計算してから良品に追加負担させる非度外視法と，分離計算せず自動的に良品に負担させる度外視法があることを理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・仕損品
- ・仕損品原価
- ・仕損品評価額
- ・仕損費
- ・減損
- ・良品
- ・異常仕損費・減損
- ・度外視法
- ・非度外視法

<宿題>

事例 35～40

第 12 回：総合原価計算における仕損費・減損，工程別総合原価計算

講義の内容

【総合原価計算における仕損費・減損】

1. 正常仕損費と異常仕損費が混在する場合の処理について理解する。
 - ・加工進捗度との兼ね合いで，正常仕損費を異常仕損費にも負担させる場合があることを理解する。

【工程別総合原価計算】

1. 工程別総合原価計算の意義について理解する。
 - ・工程の必要性を理解する。
 - ・工程と部門の類似点を理解する。
 - ・工程別総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・どの原価要素を工程別に集計するのかにより，全部原価要素工程別総合原価計算と加工費工程別総合原価計算があることを理解する。
2. 累加法による工程別総合原価計算について理解する。
 - ・各工程の原価についてどのように考えるのかにより，累加法と非累加法があることを理解する。
 - ・累加法では，前工程費が直接材料費と同じ扱いになることを理解する。

<宿題>

事例 41～43

学ぶべき用語・ポイント

- ・工程
- ・全部原価要素工程別総合原価計算
- ・加工費工程別総合原価計算
- ・累加法
- ・非累加法
- ・前工程費
- ・半製品

第 13 回：工程別総合原価計算

講義の内容

1. 材料の追加投入について理解する。
 - ・材料の投入のパターンとして、始点投入の他、終点投入や平均投入があることを理解する。
2. 非累加法による工程別総合原価計算について理解する。
 - ・非累加法は、工程別の原価責任に重点を置いていることを理解する。
 - ・非累加法の計算方法には、累加法と計算結果が一致する方法と全工程を一つの工程とみなして計算する方法があることを理解する。
3. 加工費工程別総合原価計算について理解する。
 - ・加工費工程別総合原価計算が適用される条件を理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・始点投入
- ・終点投入
- ・平均投入
- ・工程費
- ・累加法と計算結果が一致する方法
- ・全工程を一つの工程とみなして計算する方法

<宿題>

事例 44～47

第 14 回：小テスト

講義の内容

- ・小テストを実施する。
出題範囲は、小テスト実施日の 2 週間までに学習した内容とする。

<宿題>

なし

第 15 回：小テスト

講義の内容

- ・小テストを実施する。
出題範囲は、小テスト実施日の2週間までに学習した内容とする。

<宿題>

なし

講義名・担当教員

原価計算2・西村一幸

時間割

後期 土曜3限

講義の目的

工業簿記及び原価計算の基礎を身につけること。ある処理方法のデメリットを補うために別の処理方法が考案されてきたケースが多いので、単に各処理方法を理解するのではなく、進化した過程をも理解していく。

科目ナンバー

EAC-ACC509

講義の進め方

- ・13回でテキスト「原価計算1」第11章～第13章、「原価計算2」全部の解説を行う。
- ・小テストは2回行う予定である。（小テストは14回目及び15回目ではなく13回目までに行う場合がある。）
- ・原則として、講義毎に宿題を課す。また、随時小テスト及び出欠確認を行う。（2回目以降履修登録期間中に欠席確認を行う場合があるので、履修登録期間中に欠席しないこと。）

成績評価法

- ・宿題（40%）、小テスト及び出席状況（45%）、授業に対する態度（15%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー土曜日
12:00-13:00**連絡先**

メールアドレス等は講義で連絡する。

予習・復習について**<予習>**

- ・余力があれば、次回講義分について予習することが望ましい。

<復習>

- ・毎回宿題を課しているので、事例について今回以前の分までを反復継続的に復習し、いつ小テストがあっても大丈夫なようにしておく必要がある。宿題以外の問題についても自主的に学習することを期待する。

その他（連絡事項）

- ・途中で履修を放棄する学生は、最初から履修登録しないこと。
- ・講義が土曜日であるため、就職活動等で欠席が多いことが予想される場合は、履修登録しないこと。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・原価計算1を履修していること。
- ・商業簿記の基本的知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：オリジナルテキスト『原価計算1』、『原価計算2』
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：組別総合原価計算，等級別総合原価計算

講義の内容

【組別総合原価計算】

1. 組別総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・組別総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・組間接費は製造間接費と同様に配賦が必要であることを理解する。
 - ・加工費は，予定配賦が適していることを理解する。
 - ・加工費配賦差異の処理について理解する。
2. 工程別組別総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・工程別組別総合原価計算は，原価を組別に分けた後，工程別に計算することを理解する。

【等級別総合原価計算】

1. 等級別総合原価計算の流れについて理解する。
 - ・等級別総合原価計算が適用される条件を理解する。
 - ・等価係数の意義を理解し，積数との違いを理解する。
 - ・同種製品の違いが，製品の性質なのか標準消費量なのかにより等価係数の測定基準が異なることを理解する。
2. 等級別総合原価計算の計算方法について理解する。
 - ・同種製品の違いが2つあることに対応して，当月製造費用を等級別に分ける方法と完成品原価を等級別に分ける方法があることを理解する。
 - ・完成品原価を等級別に分ける方法には，完成品原価を一括して求める方法と完成品原価を内容別（月初分の完成品なのか当月投入分の完成品なのか）に求める方法があることを理解する。

<宿題>

事例 48～50

学ぶべき用語・ポイント

- ・組
- ・組直接費
- ・組間接費
- ・工程別組別総合原価計算
- ・加工費配賦差異
- ・予算差異
- ・操業度差異
- ・等級品
- ・等価比率
- ・等価係数
- ・品質基準
- ・消費量基準
- ・単純総合原価計算に近い方法
- ・完成品原価を一括して求める方法
- ・完成品原価を内容別に求める方法
- ・組別総合原価計算に近い方法

第 2 回：連産品・副産物，標準原価計算 I（基本編）

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

【連産品・副産物】

1. 連産品について理解する。
 - ・等級品と連産品の異同について理解する。
2. 連産品の計算方法について理解する。
 - ・等級品との違いにより，連産品の原価の負担は専ら原価回収の観点から行うことを理解する。
 - ・連結原価の按分基準には，市場価格を加味しない生産量基準と加味する正常市価基準があることを理解する。
 - ・生産量基準及び正常市価基準が適用される条件を理解する。
3. 副産物について理解する。
 - ・連産品と副産物の異同について理解する。
4. 副産物の評価について理解する。
 - ・副産物の評価と個別原価計算の作業層の評価の類似点を理解する。
5. 副産物の計算方法について理解する。
 - ・副産物評価額は，連結原価から優先的に控除される理由を理解する。

- ・連産品
- ・負担能力主義（価値回収的原価計算）
- ・連結原価
- ・生産量基準
- ・正常市価基準
- ・副産物
- ・自家消費
- ・外部売却
- ・標準原価計算制度
- ・標準原価
- ・標準消費量
- ・標準原価カード

【標準原価計算 I（基本編）】

1. 標準原価計算制度の意義・流れについて理解する。
 - ・原価管理について理解する。
 - ・実際原価計算制度のデメリットについて理解する。
 - ・標準原価計算制度の意義について理解する。
 - ・標準原価計算の流れについて理解する。
2. 原価要素標準の設定について理解する。
 - ・標準消費量について理解する。
 - ・正常仕損費・減損がある場合の，標準原価カードには，正常仕損費・減損を区分表示する方法と各原価要素に含める方法があることを理解する。
3. 標準原価の計算について理解する。
 - ・月初仕掛品原価，当月完成品原価，月末仕掛品原価は標準原価で記載されることを理解する。
 - ・仕損品評価額は仕掛品勘定から資産勘定に振替えることを理解する。
 - ・異常仕損費は非原価項目として仕掛品勘定から営業外費用に振替えることを理解する。

<宿題>

事例 51～54

第3回：標準原価計算Ⅰ（基本編）

講義の内容

1. 原価差異について理解する。

- ・原価差異は、当月製造費用について発生することを理解する。
- ・各原価要素で標準消費量が算定されるので、実際原価計算制度で発生する原価差異の他に消費量面での差異が加わることを理解する。
- ・各原価要素で発生する原価差異について理解する。
- ・能率差異及び操業度差異は、考え方の違いにより変動費と固定費の能率差異を分ける方法、変動費と固定費の能率差異を分けない方法、能率差異は変動費だけとする方法があることを理解する。

2. 原価差異の処理について理解する。

- ・年度末の原価差異の処理について原価標準の設定が適当だった場合と不適当だった場合では異なることを理解する。

3. 仕掛品勘定の記帳方法について理解する。

- ・当月製造費用の記帳方法について、どこまで標準によるかによりパーシャル・プラン、修正パーシャル・プラン、シングル・プランがあることを理解する。
- ・それぞれのデメリット、メリットを理解する。
- ・修正パーシャル・プランでは、製造間接費を実際発生額で仕掛品に振替えなければならない理由を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・価格差異
- ・数量差異
- ・賃率差異
- ・作業時間差異
- ・予算差異
- ・能率差異
- ・操業度差異
- ・変動費能率差異
- ・固定費能率差異
- ・パーシャル・プラン
- ・修正パーシャル・プラン
- ・シングル・プラン

<宿題>

事例 55

第 4 回：標準原価計算 II (応用編)

講義の内容

1. 材料の追加投入について理解する。
 - ・ 工程別総合原価計算と同じように、標準原価計算でも追加材料の問題があることを理解する。
2. 材料受入価格差異について理解する。
 - ・ 購買管理の意義を理解する。
 - ・ シングル・プランと材料受入価格差異の関係を理解する。
 - ・ 材料受入価格差異の処理について理解する。
 - ・ 「原価計算基準」でいう、当期の材料払出高と期末有高の内容を理解する。
3. 原料歩留差異，原料配合差異について理解する。
 - ・ 原料の標準配合割合について理解する。
 - ・ 投入材料が複数ある場合，材料数量差異は，原料別に原料歩留差異と原料配合差異に細分されることを理解する。
 - ・ 原料歩留差異，原料配合差異の意味を理解する。
4. 検査点が終点でない場合の処理について理解する。
 - ・ 検査点が終点であれば，仕損は終点で発見されるので，仕損費は月末仕掛品及び当月完成品が負担するが，検査点が終点でない場合には，加工進捗度との兼ね合いで仕損費を負担させることを理解する。
5. 標準の改訂について理解する。
 - ・ 標準は恒久的なものではなく，実態に応じて随時改訂することを理解する。
 - ・ 改定の仕方には，旧標準適用分と新標準適用分を分けて処理する方法，新標準による原価低減額を標準改訂差異として処理する方法，期末在庫について新標準に修正し，差額を標準原価改訂引当金で処理する方法があることを理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・ 材料受入価格差異
- ・ 標準配合割合
- ・ 原料歩留差異
- ・ 原料配合差異

<宿題>

事例 56～59

第5回：原価・営業量・利益関係の分析

講義の内容

1. 短期利益計画について理解する。
 - ・長期経営計画，大綱的利益計画，予算編成の関係を理解する。
 - ・短期利益計画は，大綱的利益計画と予算編成であることを理解する。
2. 原価・営業量・利益の関係について理解する。
 - ・経営判断する上で，将来予想に必要な情報は何かを理解する。
 - ・総原価の発生が売上に連動するかどうかを重要であることを理解する。
 - ・総原価は，売上と連動する変動費と連動しない固定費に区分されることを理解する。
 - ・各製品レベルで回収すべき変動費と会社全体として回収すべき固定費の違いを理解する。
 - ・貢献利益の意味を理解する。
3. 損益分岐分析・CVP分析について理解する。
 - ・短期利益計画と損益分岐分析・CVP分析の関係を理解する。
 - ・損益分岐点の意味を理解する。
 - ・損益分岐図表を理解する。
 - ・損益分岐点売上高，損益分岐点比率，安全余裕率，売上高営業利益率，経営レバレッジ係数，税引後の総資本経常利益率といった指標が持つ意味を理解する。

<宿題>

事例 60

学ぶべき用語・ポイント

- ・長期経営計画
- ・大綱的利益計画
- ・予算編成
- ・短期利益計画
- ・変動費
- ・固定費
- ・貢献利益
- ・Cost, Volume, Profit
- ・損益分岐点
- ・損益分岐点売上高
- ・貢献利益率
- ・売上高線
- ・総原価線
- ・損益分岐図表
- ・損益分岐点比率
- ・安全余裕率
- ・売上高営業利益率
- ・経営レバレッジ係数
- ・総資本経常利益率

第 6 回：原価・営業量・利益関係の分析

講義の内容

1. セールス・ミックスについて理解する。
 - ・複数の製品を扱う場合の CVP 分析について理解する。
 - ・セールス・ミックスの意味を理解する。
 - ・セールス・ミックスが一定とは、販売量の割合が一定の場合と売上高の割合が一定の場合があることを理解する。
 - ・セールス・ミックスが一定でない場合は、貢献利益を最大にするよう行動することを理解する。
 - ・制約条件がある場合に、どの製品の生産を優先すべきかについて理解する。
 - ・リニア・プログラミングについて理解する。
2. 全部原価計算制度における損益分岐分析について理解する。
 - ・制度上の全部原価計算の損益計算書と損益分岐分析の損益計算書の違いを理解する。
 - ・全部原価計算の損益計算書上での損益分岐点について理解する。
3. 原価予測の方法について理解する。
 - ・原価を固定分解する方法には、過去の実績データに基づく予測法と IE 法のような技術的な予測法があることを理解する。
 - ・過去の実績データに基づく方法には、費目別精査法、高低点法、スキッター・チャート法、最小自乗法があることを理解する。
 - ・高低点法、スキッター・チャート法、最小自乗法は、精度の差であり考え方は同じであることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・セールス・ミックス
- ・制約条件
- ・最適セールス・ミックス
- ・リニア・プログラミング
- ・目的関数
- ・非負条件
- ・IE 法
- ・費目別精査法
- ・高低点法
- ・スキッター・チャート法
- ・回帰分析法（最小自乗法）

<宿題>

事例 61～63

第7回：直接原価計算

講義の内容

1. 直接原価計算の意義について理解する。
 - ・全部原価計算と直接原価計算の違いである固定製造原価の取扱いについて理解する。
 - ・損益分岐分析・CVP分析と直接原価計算の関係を理解する。
 - ・直接原価計算の損益計算書を理解する。
 - ・固定費調整について理解する。
2. 実際直接総合原価計算と実際全部総合原価計算について理解する。
 - ・実際全部総合原価計算と実際直接総合原価計算の損益計算書を理解する。
3. 実際直接総合原価計算における固定費調整について理解する。
 - ・実際直接総合原価計算の営業利益から始まって、期末棚卸資産に含まれる固定整合原価を加算し、期首棚卸資産に含まれる固定製造原価を減算し、実際全部総合原価計算の営業利益につなげることによって、利益管理を目的とする直接原価計算が制度上の原価計算に修正されることを理解する。
 - ・固定費調整の方法には、転がし計算法と一括調整法があることを理解する。
4. 実際直接総合原価計算における予算実績差異分析について理解する。
 - ・利益管理目的のため、予算と実績を比較分析し、次期以降の短期利益計画策定に役立てていくことを理解する。
 - ・差異分析は、営業利益について行うが、具体的には営業利益を構成する売上高、変動売上原価、変動販売費、固定費に細分して分析することを理解する。
 - ・売上高差異は、売上価格差異と売上数量差異に分析することを理解する。
 - ・売上数量差異は、想定された市場占拠率、実際の市場占拠率、実際の市場規模の関係から市場占拠率差異と市場総需要量差異に細分されることを理解する。
 - ・変動売上原価差異及び変動販売費差異は、変動売上原価予算差異及び変動販売費予算差異と変動売上原価数量差異及び変動販売費数量差異に分析されることを理解する。
 - ・販売製品が複数の場合、さらにセールス・ミックスの問題も追加されることを理解する。売上数量差異は、各製品毎にセールス・ミックス差異、市場占有率差異、市場総需要量差異に細分されることを理解する。
 - ・経営資本営業利益率は、売上高を媒介として、売上高営業利益率と経営資本回転率に分けられることを理解する。
 - ・経営資本営業利益率は、予算と実績の比較により、売上高営業利益率差異と経営資本回転率差異に分析されることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・全部原価計算
- ・直接原価計算
- ・固定費調整
- ・実際全部総合原価計算
- ・実際直接総合原価計算
- ・変動製造マージン
- ・転がし計算法
- ・一括調整法
- ・売上高差異
- ・売上価格差異
- ・売上数量差異
- ・市場占拠率差異
- ・市場総需要量差異
- ・変動売上原価差異
- ・変動売上原価予算差異
- ・変動売上原価数量差異
- ・変動販売費差異
- ・変動販売費予算差異
- ・変動販売費数量差異
- ・固定費差異
- ・セールス・ミックス差異
- ・市場占有率差異
- ・経営資本営業利益率
- ・売上高営業利益率
- ・経営資本回転率
- ・売上高営業利益率差異
- ・経営資本回転率差異

<宿題>

事例 64～65

第 8 回：直接原価計算

講義の内容

1. 直接標準総合原価計算と全部標準総合原価計算について理解する。
 - ・ 制度上の全部標準総合原価計算と直接標準総合原価計算の違いを理解する。
 - ・ 利益管理目的の実際直接総合原価計算に原価管理目的の標準を加味したものが、直接標準総合原価計算であることを理解する。
 - ・ 全部標準総合原価計算の損益計算書と直接標準総合原価計算の損益計算書を理解する。
 - ・ 標準貢献利益を算定し、標準変動費差異を加減して実際貢献利益を算定するのは、原価管理用であることを理解する。
 - ・ 直接標準総合原価計算における固定費調整を理解する。
2. 直接標準総合原価計算における予算実績差異分析について理解する。
 - ・ 直接標準総合原価計算は、利益管理の他に原価管理も目的としているため、予算と実績の比較においては貢献利益差異が重要であることを理解する。
 - ・ したがって、貢献利益差異と固定費差異に分析することを理解する。
 - ・ 貢献利益差異は、具体的には販売価格差異、販売量差異、変動費差異に細分されることを理解する。
 - ・ 販売量差異は、展開すると売上における数量差異と変動費における数量差異の合計であることを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 全部標準総合原価計算
- ・ 直接標準総合原価計算
- ・ 標準変動製造マージン
- ・ 標準貢献利益
- ・ 実際貢献利益
- ・ 固定費調整
- ・ 貢献利益差異
- ・ 販売価格差異
- ・ 販売量差異
- ・ 変動費差異
- ・ 固定費差異
- ・ 売上品構成差異
- ・ 販売数量差異

<宿題>

事例 66～67

第9回：直接原価計算，製造原価報告書

講義の内容

【直接原価計算】

1. 価格決定について理解する．

- ・全部総合原価計算における目標マークアップ率の算定と直接総合原価計算における目標マークアップ率の算定では，固定製造原価分だけ乖離することを理解する．
- ・全部総合原価計算による価格設定のメリット，デメリット，直接総合原価計算による価格設定のメリット，デメリットを理解する．

【製造原価報告書】

1. 製造原価報告書について理解する．

- ・製造原価報告書と仕掛品勘定の関係について理解する．
- ・製造原価報告書の表示形式には，原価要素別に表示するものと直間分類により表示するものがあることを理解する．
- ・製造間接費を予定配賦する場合，仕掛品勘定へは予定配賦額が記載されるが，製造原価報告書ではいったん実際発生額で表示することから，製造原価報告書で製造間接費差異を加減し予定配賦額に修正する必要があることを理解する．

<宿題>

事例 68

学ぶべき用語・ポイント

- ・目標マークアップ率
- ・原価要素に分類した製造原価報告書
- ・製造直接費・製造間接費に分類した製造原価報告書

第 10 回：損益計算書

講義の内容

1. 損益計算書について理解する。

- ・ 損益計算書と製品勘定の関係を理解する。
- ・ 製造原価報告書と損益計算書の関係を理解する。
- ・ 損益計算書の形式について理解する。
- ・ 原価差異のうち売上原価に賦課するものについて、損益計算書での表示を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 損益計算書
- ・ 売上総利益
- ・ 営業利益

<宿題>

事例 69～70

第 11 回：本社工場会計，営業費計算

講義の内容

【本社工場会計】

1. 本社工場会計について理解する。
 - ・工場会計の意義を理解する。
 - ・工場会計の範囲を理解する。
 - ・本社工場間取引について理解する。
 - ・工場の業績測定のため，工場から本社へ製品を出荷した場合に，内部利益を加算する場
合があることを理解する。
 - ・工場内での振替取引について理解する。

【営業費計算】

1. 営業費の分類について理解する。
 - ・形態別分類と機能別分類について理解する。
 - ・営業費は，機能別分類によって販売費と一般管理費に分類されることを理解する。
 - ・販売費はさらに注文獲得費，注文履行費，販売管理費に分けられることを理解する。
 - ・一般管理費はさらにサービス費，組織管理費，研究開発費等に分けられることを理解す
る。
2. 販売費の管理方法について理解する。
 - ・営業費の管理の中心は販売費である理由を理解する。
 - ・販売費の管理方法には，売上と連動するかどうかにより予算管理が適しているものや，
発生パターンが決まっていることから原価管理が適しているものがあることを理解する。
3. 販売費の分析について理解する。

<宿題>

事例 71

学ぶべき用語・ポイント

- ・工場会計
- ・本社工場間取引
- ・工場勘定
- ・本社勘定
- ・内部利益
- ・内部売上
- ・内部売上原価
- ・販売費
- ・一般管理費
- ・注文獲得費
- ・注文履行費
- ・販売管理費
- ・サービス費
- ・組織管理費
- ・研究開発費

第 12 回：事業部の業績評価

講義の内容

1. 事業部制組織について理解する。
 - ・市場のニーズに機動的に対処できるよう大幅な権限委譲が行われたのが事業部制組織であることを理解する。
2. 事業部損益計算書について理解する。
 - ・事業部損益計算書の様式を理解し、事業部長及び事業部の業績評価を明確にするよう工夫されていることを理解する。
3. 事業部長の業績評価について理解する。
 - ・事業部長の業績評価は、事業部長の権限で管理可能な費用について行われることを理解する。
 - ・事業部長が管理可能な費用の範囲を理解する。
 - ・事業部長の評価指標には、管理可能営業利益、管理可能投下資本利益率、税引前管理可能残余利益があることを理解し、投下資本の有効利用の関係からそれぞれのメリット・デメリットを理解する。
4. 事業部の業績評価について理解する。
 - ・事業部の業績評価は、事業部へ配分された費用についても対象になることを理解する。
 - ・事業部の業績評価には、税引後事業部利益、事業部総投下資本利益率、税引後純残余利益があることを理解し、事業部長の業績評価同様、投下資本の有効利用の関係からそれぞれのメリット・デメリットを理解する。

<宿題>

事例 72

学ぶべき用語・ポイント

- ・職能別部門
- ・事業別部門
- ・事業部制組織
- ・権限委譲
- ・事業部損益計算書
- ・管理可能事業部固定費
- ・管理可能営業利益
- ・管理不能事業部固定費
- ・事業部利益
- ・共通固定費負担額
- ・法人税等配分額
- ・税引後事業部純利益
- ・管理可能営業利益
- ・管理可能投下資本利益率
- ・事業部総投資額
- ・管理可能投資額
- ・管理不能投資額
- ・税引前管理可能残余利益
- ・資本コスト率
- ・資本コスト
- ・税引後事業部利益
- ・事業部総投下資本利益率
- ・税引後純残余利益

第13回：事業部の業績評価

講義の内容

1. 内部振替価格について理解する。

- ・大幅な権限委譲の結果、セクショナリズムに陥らないよう、内部振替価格は事業部長の意思決定が全社の利益増加につながるよう設定する必要があることを理解する。
- ・また、内部振替価格は全社利益を各事業部の利益に配分する基準となるので、各事業部が適正に業績評価される水準に設定する必要があることを理解する。
- ・内部振替価格の決定方法には、市価基準、全部原価基準、全部原価加算基準、差額原価基準、差額原価加算基準、二重価格基準があることを理解する。

2. アメーバ経営について理解する。

- ・日本における分権管理の代表例であるアメーバ経営について、意義、目的と効果、組織細分化の条件を理解し、業績評価指標である時間当たり採算制度、時間当たり採算の向上策を検討し、最後にアメーバ経営の課題について考える。

学ぶべき用語・ポイント

- ・内部振替価格
- ・市価基準
- ・原価基準
- ・全部原価基準
- ・全部原価加算基準
- ・差額原価基準
- ・差額原価加算基準
- ・二重価格基準
- ・アメーバ経営
- ・時間当たり採算

<宿題>

事例 73

第 14 回：小テスト

講義の内容

- ・小テストを実施する。
出題範囲は、小テスト実施日の 2 週間までに学習した内容とする。

<宿題>

なし

第 15 回：小テスト

講義の内容

- ・小テストを実施する。
出題範囲は、小テスト実施日の2週間までに学習した内容とする。

<宿題>

なし

講義名・担当教員

原価計算 3・西村一幸

時間割

前期 土曜 4 限

講義の目的

原価計算 1, 2 及び 3 の第 8 回までで学習した基礎知識を元にして, さらに多面的な観点からの練習問題を解くことにより, これまで学習してきた内容の総合的な理解を深めていく。

科目ナンバー

EAC-ACC612

講義の進め方

- ・ 1 回目から 8 回目まででテキスト全部の解説を行う。
- ・ 9 回目から 15 回目までは既に学習した基礎知識を元に多面的な問題を解いていく。
- ・ 1 回目から 8 回目までは原則として, 講義毎に宿題を課す。
- ・ 9 回目から 15 回目までは毎回小テストを行う。

成績評価法

- ・ 宿題 (30%), 小テスト (70%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満: 不合格)

オフィスアワー土曜日
12:00-13:00**連絡先**

メールアドレス等は講義で連絡する。

予習・復習について**<予習>**

- ・ 第 8 回まで余力があれば, 次回講義分について予習することが望ましい。

<復習>

- ・ 第 8 回まで毎回宿題を課しているため, 事例について今回以前の分までを反復継続的に復習し, いつ小テストがあっても大丈夫なようにしておく必要がある。

その他 (連絡事項)

- ・ 途中で履修を放棄する学生は, 最初から履修登録しないこと。
- ・ 講義が土曜日であるため, 就職活動等で欠席が多いことが予想される場合は, 履修登録しないこと。
- ・ 電卓は利き手でない方の手を用い, ブラインドタッチができるレベルであることが望ましい。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 原価計算 1 及び 2 を履修していること。
- ・ 商業簿記の基本的知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト: オリジナルテキスト 『原価計算 3』
- ・ 参考文献: 必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：差額原価収益分析

講義の内容

1. 経営意思決定について理解する。
 - ・ 経営意思決定のプロセスについて理解する。
 - ・ 経営意思決定には、内容の違い及びスパンの違いにより、戦術的意思決定（業務的意思決定）と戦略的意思決定（構造的的意思決定）があることを理解する。
2. 特殊原価調査について理解する。
 - ・ 特殊原価調査の目的について理解する。
 - ・ 経営意思決定に役立つ予測情報には、関連原価、差額原価、機会原価、無関連原価、埋没原価があることを理解する。
3. 差額原価収益分析について理解する。
 - ・ 差額原価収益分析は、差額利益の最大化を目的としていることを理解する。
4. 新規注文を引受けるかどうかの意思決定について理解する。
 - ・ 生産能力に余剰がある場合とない場合では意思決定の仕方が異なることを理解する。
 - ・ 新規注文引き受けの条件について理解する。
5. 部品を自製するか購入するかの意思決定について理解する。
 - ・ 部品を自製するための条件を理解する。
6. 追加加工を行うかどうかの意思決定について理解する。
 - ・ 追加加工を行う条件を理解する。
7. 経済的発注量について理解する。
 - ・ 在庫管理について、在庫管理費は保管費と発注費であることを理解する。
 - ・ 保管費の内容及び保管費と1回当たりの発注量の関係を理解する。
 - ・ 発注費の内容及び発注費と1回当たりの発注量の関係を理解する。
 - ・ 在庫管理費を最小にする1回当たりの発注量は、保管費＝発注費であることを理解する。

<宿題>

事例 74～78

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 代替案
- ・ 経営意思決定
- ・ 戦術的意思決定（業務的意思決定）
- ・ 戦略的意思決定（構造的的意思決定）
- ・ 特殊原価調査
- ・ 関連原価
- ・ 差額原価
- ・ 機会原価
- ・ 無関連原価
- ・ 埋没原価
- ・ 差額原価収益分析
- ・ 保管費
- ・ 発注費
- ・ 在庫管理費
- ・ 経済的発注量

第 2 回：設備投資の経済性計算

講義の内容

1. 設備投資の経済性計算の特徴について理解する。
 - ・設備投資の経済性計算の大きな特徴は、スパンが長期であるため時間価値を考慮し、効果の測定はキャッシュ・フローであることを理解する。
2. 現在価値について理解する。
 - ・現在価値の意味について理解する。
 - ・現価係数及び年金現価係数の関係について理解する。
3. 資本コストについて理解する。
 - ・資本コストの意義について理解する。
 - ・資本コストは税引後の概念である理由を理解する。
 - ・資本コスト率の役割について理解する。
4. キャッシュ・フローと損益計算書の関係について理解する。
 - ・キャッシュ・フローと損益計算書の異同について理解する。
5. 運転資本について理解する。
 - ・運転資本の内容及びキャッシュ・フロー上の効果について理解する。

学ばべき用語・ポイント

- ・時間価値
- ・キャッシュ・フロー
- ・現価係数
- ・年金現価係数
- ・資本コスト
- ・加重平均資本コスト率
- ・運転資金
- ・運転資本

<宿題>

なし

第3回：設備投資の経済性計算

講義の内容

1. 設備投資案の評価方法について理解する。
 - ・設備投資案の評価方法は、時間価値を考慮する方法と時間価値より財務安全性を重視した単純回収期間法に大別されることを理解する。
 - ・時間価値を考慮する方法には、正味現在価値法、収益性指数法、内部利益率法があることを理解する。
2. 設備投資の損益分岐点の生産販売量について理解する。
 - ・設備投資の損益分岐点は、設備投資額を回収する点であることを理解する。
3. 取替投資の意思決定について理解する。
 - ・新規設備に取り替える条件について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・正味現在価値
- ・正味現在価値法
- ・収益性指数法
- ・内部利益率
- ・内部利益率法
- ・単純回収期間法
- ・投下資本利益率（投資利益率）

<宿題>

事例 79～82

第 4 回：設備投資の経済性計算，戦略の策定と遂行のための原価計算

講義の内容

【設備投資の経済性計算】

1. リースか購入か意思決定について理解する。
 - ・リース案の採用条件について理解する。
2. 耐用年数が異なる新規設備の比較について理解する。
 - ・代替案で耐用年数が異なる場合の計算期間は，耐用年数の最小公倍数であることを理解する。
3. リアル・オプションについて理解する。
 - ・従来の設備投資の経済性計算の限界，リアル・オプションの意義，主な種類，二項モデルによる簡単な計算を理解する。

【戦略の策定と遂行のための原価計算】

1. ライフサイクル・コストについて理解する。
 - ・製品のライフサイクルについて理解する。
 - ・製品のライフサイクルの各段階で発生する費用は，生産コストと使用コストに大別されることを理解する。
 - ・生産コストは，研究・開発コストと生産・構築コストに細分されることを理解する。
 - ・使用コストは，運用・支援コストと退役・廃棄コストに細分されることを理解する。

<宿題>

事例 83～84

学ぶべき用語・ポイント

- ・リアル・オプション
- ・延期オプション
- ・段階オプション
- ・オペレーティングオプション
- ・撤退オプション
- ・柔軟性オプション
- ・成長オプション
- ・二項モデル
- ・リスクフリーレート
- ・リスク中立確率
- ・生産コスト
- ・研究・開発コスト
- ・生産・構築コスト
- ・使用コスト
- ・運用・支援コスト
- ・退役・廃棄コスト

第5回：戦略の策定と遂行のための原価計算

講義の内容

- 品質原価計算について理解する。
 - 品質原価計算の意義・目的について理解する。
 - 品質原価は、自主的に発生する自発的原価と意図せずして発生する非自発的原価があることを理解する。
 - 自発的原価は、予防原価と評価原価に細分されることを理解する。
 - 非自発的原価は、内部失敗原価と外部失敗原価に細分されることを理解する。
 - 自発的原価と非自発的原価の関係について理解する。
 - 品質原価を最小にしていくためのプロセスについて理解する。
- 原価企画について理解する。
 - 原価管理方法の変化について理解する。
 - 原価企画の意義について理解する。
 - 原価企画のプロセスについて理解する。
- 活動基準原価計算について理解する。
 - 活動基準原価計算の意義・目的について理解する。
 - 資源ドライバーとコストドライバーの関係を理解する。
 - 原価管理への活用、予算管理への活用について、ABM及びABBを理解する。

<宿題>

事例 88～90

学ぶべき用語・ポイント

- 品質原価
- 自発的原価（品質適合コスト）
- 非自発的原価（品質不適合コスト）
- 予防原価
- 評価原価
- 内部失敗原価
- 外部失敗原価
- 原価企画
- 成行原価
- 許容原価
- コスト・テーブル
- VE法
- 活動基準原価計算（ABC）
- 活動
- コスト・プール
- 経済的資源
- 資源ドライバー
- コスト・ドライバー
- 活動基準原価管理（ABM）
- 活動基準予算（ABB）

第 6 回：戦略の策定と遂行のための原価計算，月次予算編成

講義の内容

【戦略の策定と遂行のための原価計算】

1. バランスト・スコアカードについて理解する。
 - ・ バランスト・スコアカードの意義について理解する。
 - ・ バランスト・スコアカードの設定・実行プロセスについて理解する。
 - ・ 財務の視点，顧客の視点，業務プロセスの視点，学習と成長の視点について，それぞれの内容，留意点，それぞれの関係について理解する。
 - ・ 財務と非財務のバランス，時間のバランス，要因と結果のバランス，内部と外部のバランス，利害関係者間のバランスについて理解する。
 - ・ バランスト・スコアカードの効果について理解する。

【月次予算編成】

1. 月次予算編成について理解する。
 - ・ 月次予算編成のプロセスについて理解する。

<宿題>

事例 91

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 財務の視点
- ・ 顧客の視点
- ・ 業務プロセスの視点
- ・ 学習と成長の視点
- ・ 財務と非財務のバランス
- ・ 時間のバランス
- ・ 要因と結果のバランス
- ・ 内部と外部のバランス
- ・ 利害関係者間のバランス
- ・ 戦略マップ宿題
- ・ 月次予算編成
- ・ 予定損益計算書
- ・ 予定貸借対照表

第7回：企業価値の評価

講義の内容

【企業価値の評価】

1. 企業価値の評価について理解する。
 - ・ 企業価値が注目されてきた背景について理解する.
 - ・ 企業価値の評価方法について理解する.
 - ・ DCF法の評価手順について理解する.
 - ・ 株主価値について理解する.
 - ・ 企業価値を高める施策について理解する.

<宿題>

事例 92

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 企業価値
- ・ コーポレートファイナンス
- ・ 間接金融
- ・ 直接金融
- ・ コストアプローチ
- ・ マーケットアプローチ
- ・ インカムアプローチ
- ・ DCF法
- ・ FCF
- ・ NOPAT
- ・ 運転資本
- ・ WACC
- ・ 継続価値
- ・ 事業価値
- ・ 株主価値
- ・ 有利子負債価値

第 8 回：マテリアルフローコスト会計，スループット会計

講義の内容

【マテリアルフローコスト会計】

1. マテリアルフローコスト会計について意義及び目的を理解する。

【スループット会計】

1. スループット会計について意義，営業利益，営業利益を増大させる施策について理解する。
2. サプライ・チェーン管理会計について意義を理解する。

<宿題>

なし

学ぶべき用語・ポイント

- 環境会計
- 正の製品
- 負の製品
- マテリアルコスト
- システムコスト
- スループット
- 在庫
- 業務費用
- サプライ・チェーン
- 全体最適化

第9回から第15回: 演習問題

講義の内容

1. 原価計算1, 2及び3の第8回までで学習した基礎知識を元にして, さらに多面的な観点からの練習問題を解くことにより, これまで学習してきた内容の総合的な理解を深めていく.

2. 9回から15回までの主な内容は次のとおりであるが, 順番どおりには行わないので注意が必要である.

- 原価の諸概念, 非原価項目, 製造原価要素の分類基準
- 費目別計算における原価要素の分類
- 材料副費の処理
- 労務費の予定配賦 (原価差異の分析)
- 製造間接費の予定配賦 (原価差異の分析)
- 部門別個別原価計算, 仕損費の処理
- 補助部門費の予定配賦
- 製造部門費差異の分析
- 単純総合原価計算, 工程別総合原価計算 (正常仕損, 異常仕損)
- 等級別総合原価計算
- 連産品, 副産物の処理
- 標準工程別総合原価計算 (累加法)
- 標準原価計算における材料費, 労務費の原価差異分析 (価格差異, 歩留差異, 減損差異, 副産物差異, 配合差異, 賃率差異, 不良品差異, 能率差異)
- パーシャル・プラン, 修正パーシャル・プラン, シングル・プランによる記帳
- 材料受入価格差異の処理, 原価差異の追加配賦
- CVP分析, 損益分岐点, 安全余裕率
- 固定費調整, 直接原価計算による残余利益
- 直接標準原価計算における予算実績差異分析
- 販売費及び一般管理費の要素の分類基準, 販売費及び一般管理費の計算, 技術研究費
- 事業部制, 内部振替価格
- 差額原価収益分析
- 設備投資の経済性計算
- 従来配賦とABCによる配賦の違い
- 月次資金計画
- 企業価値の評価 等

3. その他 電卓を持参すること.

講義名・担当教員

事例研究（管理会計）・松田康弘

時間割

後期 月曜 5 限

講義の目的

この講義では管理会計に関する事例を調査・研究する。特に、戦略的な側面と現代的な経営環境に着目して、事例を追った詳細な分析を行う。

科目ナンバー

EAC-ACC613

講義の進め方

- ・講義の前半：管理会計に関するトピックを取り上げ、テキストや参考文献に沿って各トピックに関する基礎的な知識を学習する。
- ・講義の後半：実際の事例について受講者にレポートしてもらい、その事例について議論する。事例はできるだけ最新のものを選んでいきたい。
- ・理解の確認と議論への参加意識の喚起のため、レポート課題の提出を何度か求める予定である。

成績評価法

- ・最終課題（20%）、平常点（80%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

予習・復習について

<予習>

- ・講義で扱う事例は事前に告知され、資料が配布される。事前に内容を把握しておくこと。
- ・事例を扱う際、内容は一般的なものと事例のみに関係するものの両方を含む。双方について熟慮されたい。

<復習>

- ・授業で使う事例は、様々な視点から考察を試みる価値のある、内容の豊かなものを選んでいく。レポート課題として提出を要求することが多いが、復習を試みられたい。

オフィスアワー

水曜日
16:20-17:50

連絡先

022-217-6280
ymazda@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

管理会計の基本的な知識を持っていることが望ましい。また、海外の文献、雑誌等を読む場合があるため、英語を読みこなす能力が必要とされる。

テキスト・参考文献

- ・講義の中で随時指示するが、以下のものを参考文献として挙げておく。

Horngren C.T., S.M. Datar, and M. Rajan, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis 15th ed.*, Prentice-Hall, 2015.

Weil R.L. and M.W. Maher, *Handbook of Cost Management 2nd ed.*, John Wiley and Sons, Inc., 2005.

上総康行『管理会計論』新世社、1993年。

講義の予定

講義の予定

第1回：オリエンテーション

第2回：戦略的管理会計の基礎（1）

第3回：戦略的管理会計の基礎（2）

第4回：組織構造，業績評価，コスト・マネジメント

第5回：製造業のコスト・マネジメント

第6回：サービス業のコスト・マネジメント

第7回：コストマネジメントの事例とその分析 1

第8回：コストマネジメントの事例とその分析 2

第9回：コストマネジメントの事例とその分析 3

第10回：コストマネジメントの事例とその分析 4

第11回：コストマネジメントの事例とその分析 5

第12回：コストマネジメントの事例とその分析 6

第13回：コストマネジメントの事例とその分析 7

第14回：コストマネジメントの事例とその分析 8

第15回：コストマネジメントの事例とその分析 9

講義名・担当教員

監査1 (旧科目名：監査)・高田敏文

時間割

前期 月曜 3限

講義の目的

監査の理論的な基礎を身につけること。とくに会計情報と監査が経済社会でどのような機能を果たしているのかを理解すること。

科目ナンバー

EAC-ACC510

講義の進め方

- ・シラバスに基づいて講義を進めていく。
- ・毎回の講義についての質問は任意であるが奨励する。
- ・75分の講義と15分のグループディスカッションを行う。
- ・グループディスカッションの結果を5回に1回、グループごとにレポートで提出する。
- ・シラバス記載の予定日は変更になる可能性がある。変更の場合、通知する。
- ・授業の最終回に理解度確認セッションを行う。

成績評価法

- ・グループレポート(20%)、質問(30%)、理解度確認セッション(50%)で評価する。
- ・理解度確認セッションの成績(満点の半分以上)を満たした上で上記により評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

予習・復習について

宿題と質問はメールで提出すること。

オフィスアワー月曜日
12:00-13:00**連絡先**03-6869-3195
ttakada0830@gmail.com

その他(連絡事項)

この講義を受講するために必要とする知識

財務会計と複式簿記に関する基礎知識(日商2級程度)が必要である。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：なし
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション（4月10日）

講義の内容

1. 現代の市場経済社会においては、企業には財務内容を開示することが求められている。財務内容開示の主要な手段となっている財務諸表は、企業からは独立した公認会計士ないし監査法人による監査が義務づけられている。監査済みの財務諸表を通して、企業の利害関係者は、事情に通じた意思決定や判断をミスリードされことなく下すことが可能となる。このような意味で監査は、財務内容開示制度の要諦をなしており、市場経済社会を支える礎の一つとなっている。この講義では、金融商品取引法に基づいて実施される財務諸表の監査を中心とした会計監査について、制度・理論・歴史にわたり解説する予定である。
2. 講義では、監査にかかる最新の研究成果や会計監査を通じて見えてくる現代の経済社会の実相についても紹介する。会計監査は、会計情報と企業実態との対応関係を証明するためのプロセスである。「正しくない」情報を開示し利害関係者をミスリードしようとする経営者にはどのような意図があるのか、社会を欺くことの結末はどうなるのか等については、オリンパス、東芝事件をはじめ多くの事例がある。そして、そのような事例を通して見たときに、会計監査はそもそもどのような役割や意義があるのか、また実際にそのような役割を監査は果たしていることを証明できるのか等について、監査研究の視点から解説したい。
3. 講義のテーマ
 - 第1回：オリエンテーション
 - 第2回：監査とは何か
 - 第3回：監査の社会的機能
 - 第4回：財務内容開示制度と監査
 - 第5回：金融商品取引法監査制度
 - 第6回：会社法監査制度
 - 第7回：監査基準
 - 第8回：公認会計士協会の監査基準委員会報告書
 - 第9回：監査の基礎概念その一 独立性、重要性とリスク
 - 第10回：監査の基礎概念その二 内部統制、試査
 - 第11回：企業の継続能力の監査
 - 第12回：監査意見と監査報告書、監査人の交代
 - 第13回：四半期レビュー
 - 第14回：保証業務とMAS
 - 第15回：理解度確認セッション

第 2 回：監査とは何か（4 月 17 日）

講義の内容

1. 監査の対象は会計（財務諸表）だけではない。業務やシステムも監査対象となる。
2. 企業会計審議会が定める「監査基準」は、財務諸表の監査を前提としている。
3. 監査対象となっている財務諸表（あるいは会計）は、そもそもどのような社会的な役割を果たしているのか、このことについて、会計の職業的専門家（会計プロフェッショナル）を志す諸君がまずもって理解しなければならない。
4. 財務諸表の監査は、多くの国で法制度として維持されている。つまり、法規によって強制されている。監査制度を維持し、それを運用していくためには、多額のコストがかかる。社会はそうしたコストを負担して、どのようなベネフィットを受けているのか、このことについて、この講義では主として解説する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・財務諸表の監査
- ・業務監査
- ・システム監査
- ・企業会計審議会
- ・監査基準
- ・監査制度
- ・コストとベネフィット
- ・会計プロフェッショナル

< Discussion >

会計と監査が国家や社会を形成するための基盤となっているとする考え方について、自分自身の考え方をまとめてみよう。

< Reading Assignment >

- (1) 企業会計審議会総会議事録
- (2) 「監査基準」前文

第3回：監査の社会的機能（4月24日）

講義の内容

1. 証券市場と会社の帳簿を理解すること。簿価と時価総額とは相当額の差がある。敵対的な買収をかける人々はこのことに着目する。ホリエモン vs フジサンケイ
2. 投資家のための会計の基本的な考え方を理解しよう。会計基準と手続的正しさ。国際基準の威力。
3. 投資家の行動パターン。企業価値の基本的なモデルは単純。リスクと分散投資。リスクを小さくすれば儲けの可能性が低まるワケ。
4. リスクのコントロールと情報の役割。情報に対する保証と正しさとの関係。投資家なしい市場が監査に期待していること。情報コストの考え方。
5. 監査の基本機能は会計情報の正しさを保証することである。保証の範囲あるいは免責範囲として監査基準は機能していることも理解すること。
6. 監査の第二機能として損失回避がある。投資家にとっての最大の損失はデフォルト（企業の倒産）である。不正あるいは違法行為によってデフォルトを起こされることのないようにしてもらいたいと通常の投資家は考える。不正監視装置として公認会計士による監査がある。

< Discussion >

監査の役割について、情報の保証機能と損失回避機能の2つの側面から考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- 簿価
- 時価総額
- 企業価値
- リスク
- 分散投資
- リスクとリターン
- 情報の正しさの保証
- 保証の範囲
- 損失回避
- デフォルト

第4回：財務内容開示制度と監査（5月1日）

講義の内容

1. 監査制度は、財務内容開示制度の中の仕組みとして成立している。財務内容開示制度の生成・発展を20世紀の歴史を中心に解説する。
2. 開示財務諸表に対する任意監査あるいは「財務諸表保険」(Financial Statements Insurance)は、いわゆる市場主義の思想を原点としている。制度や広い意味での規制と市場主義は対比される考え方である。こうした思想的な対立軸について理解する。
3. 株式会社をはじめとした会社組織においては、株主総会あるいはそれに準ずる所有者による総会において、財務諸表が開示される。さらに所有者には帳簿を閲覧する権利が認められている。こうした意味での財務開示と広く社会に対する財務内容開示制度との違いを理解する。
4. 株価（あるいは時価総額）は、長期的には会社の業績との間に強い相関関係がある。しかし、ごく短期的に（例えば2日間）株価は開示された業績情報にしたがって動くのかどうかを調べてみると、ほとんどの場合、無関係となる。その一方、財務諸表で示される業績情報以外の情報に対して株価はすばやく反応する場合もある。こうした事実を照らしてみるとき、財務内容開示制度が有する理念をどのように理解したらよいのかについて、授業の中で考えてみよう。
5. わが国の財務内容開示制度と監査制度の歴史について理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・財務内容開示制度
- ・任意監査
- ・財務諸表保険
- ・市場主義
- ・規制と制度
- ・株主総会
- ・相関

< Training >

上場会社（どこでもよい）の有価証券報告書をEDINETからダウンロードし、開示事項の一覧表を参照してみよう。

< Reading Assignment >

インターネットを利用して、上場企業の有価証券報告書と営業報告書をダウンロードし、その経営者による記述を読んでおくこと。

第5回：金融商品取引法監査制度（5月8日）

講義の内容

1. 証券市場とその歴史, 証券市場はどのように出来たのか. 余剰資金はどのように生じるのか, 人々は余剰資金をどのようにしてきたのか.
2. 市場のルールのお考え, 証券取引所の上場規則. 証券取引所も株式会社であり, 証券取引そのものをビジネスとしている. したがって取引所相互の市場間競争があり, 地方市場は淘汰されている. その一方で, インターネットを利用した新しい市場が出現している.
3. 金融商品取引法の精神は, 株価の動きにだけ関心のある, だまされやすい投資家とその保護. 多くの投資家は会社の経営には関心がない (関心がある人々は TOB をかけるかもしれない). その一方, 大きく儲けたいが, リスクは避けたい, と都合のよいことを考えている. この点が詐欺師の目のつけどころ. 金融商品取引法は, 正しい情報を開示させて, 投資家が事情をよく理解した上で投資決定できるようにすることを通して投資家を保護しようとしている.
4. 投資家が市場リスクを避けようとするれば, ダウあるいはトピックスと同率で動くポートフォリオに投資すればよい (完全分散投資). リスクをとる投資家は不完全分散投資になるので, どうしても情報が必要になる. その情報が虚偽であったならば, 投資家は損害を被ることになるので, それを防止するために監査が求められている.

こうした考え方は, 投資家が企業の真実の状態を財務諸表が開示されるまで知らないことを前提にしている. 世界で初めて証券取引に関する法律が制定された 1930 年代であるならばいざ知らず, 今日の情報化社会では, 市場は程度の相違はあれ効率的である. そうであるとすれば, 監査はいったいどのような役割を果たしているのだろうか. このことをよく考えてみよう.

< Discussion >

市場の効率性とは何か, また市場が効率的であるとき, 財務諸表の監査は投資家にとってどのような意義があるのかについて考えよう.

学ぶべき用語・ポイント

- 証券取引所
- 市場リスク
- ゴッドニュースと
バッドニュース
- 分散投資
- ポートフォリオ
- 市場の効率性
- TOB

第 6 回：会社法監査制度（5 月 15 日）

講義の内容

1. 会社法。大会社でも上場しない会社は数多い。その理由は何か。会社はそもそもだれのものか？
2. 会社はパイ（収益）の分配メカニズムでもある。収益に対する持分をもつ人々がいる。債権者（納入業者、従業員、金融機関等）、当局、経営者、そして所有者としての株主。持分に基づいた配分に順序がある。株主は「残り物」をもらう。その代わり青天井。
3. 会社法の計算についての基本的な思想 債権者を保護すること、配当可能利益を計算すること。配当＝分配可能な利益と純粋な業績指標としての利益とは違うのかどうか。「確定決算」とは何か。法人税法の影響。
4. 債権者をどうして保護しなければならないのか。債権者は弱者か。債権者＝金貸し、といった短絡的な思考はやめよう。退職金や企業内年金は会社が倒産するとどうなるのか。
5. 株主も保護しなければならないことを会社法が認識。日本ほど株主を軽視する社会はないのではないか。経営者支配と従業員支配。悪党が跋扈する株主総会。
6. パイの分配と監査役。監査役監査あるいは監査委員会。強大な権限はあるものの「閑散役」と呼ばれる監査役。株主代表訴訟のターゲットになりにくい監査役。監査役監査の限界と会計監査人監査。しかし、その実態は・・・。
7. 配当可能利益の計算について理解しよう。どうして違法配当（蝸配当）は厳禁されているのか。弱者としての債権者とその筋の債権者。

< Discussion >

粉飾決算によって蝸配当した場合、経営者は法的な責任を問われることが多い。もしも、そのことに公認会計士が加担したことが発覚した場合、公認会計士にはどのような処分がありえるか、考えてみよう。

学すべき用語・ポイント

- ・会社法
- ・持分
- ・残余財産分配権
- ・退職給付
- ・監査役
- ・会計監査人
- ・確定決算
- ・法人税法
- ・蝸配当
- ・粉飾決算

第7回：監査基準（5月22日）

講義の内容

1. 監査基準は、監査人の人的資格要件と監査手続の規範を定めており、監査のクオリティを規定していると考えられる。また、監査契約に基づいて実行されるべき監査手続を規定していることから監査人による保証の範囲が規定されていると考えられるので、監査人の責任を限定する役割も果たしている。日本では、伝統的に「官」（企業会計審議会）がこれを定めている。監査基準の歴史（1）初めての監査基準（岩田基準）：アメリカの制度導入、（2）H3 監査基準（村山基準）：監査基準書方式の導入、（3）H14 監査基準（山浦基準）：準則の撤廃と国際監査基準への準拠
2. 現行の監査基準の最大の特徴＝財務諸表の監査の目的（重要な虚偽記載を防止・摘発）の明示、どうして経営者は「うそ」をつくつと考えるのか、監査人の指導性の発揮とクリエイティブ・アカウンティング
3. 経営者は Earnings Management をするのか、粉飾をするのか、あるいは利益の凸凹を調整したがるのか、これが大問題。Earnings Management の発見器としてのジョーンズ・モデル。開示義務のない会社はどのように行動するのか。
4. 監査によって裁量行動を抑制することは可能か。法規違反は論外（大株主の持株数の虚偽表示は論外です）、では東芝の不適切会計は法規違反があったのかどうか。総合意見としての適正意見の性格を理解しよう。
5. 監査の精度と監査基準の精度とは別（監査基準はミニマムスタンダードを示しているから、よりよい手続を追加的に実施することはもちろん可能であるので）。監査基準の精度を上げることは、その国の監査のクオリティを底上げすることになる。どのように監査基準の精度を測定できるのか。限定意見の付き方の違いに着目。

< Discussion >

利益を意図的に操作しようとする経営者の行動パターンを考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- 監査契約
- 保証の範囲
- 岩田基準
- 村山基準
- 山浦基準
- Earnings Management
- ジョーンズ・モデル
- 粉飾
- 利益の平準化
- 監査基準の精度

第 8 回：公認会計士協会の監査基準委員会報告書（5 月 29 日）

講義の内容

1. 平成 3 年改訂の監査基準でアメリカ公認会計士協会 AICPA の監査基準書 SAS に倣って、わが国でも日本公認会計士協会の各種委員会が策定する監査の指針についての報告書等を広い意味での監査基準とすることになった。現在は、監査基準委員会報告書がその柱となっており、平成 23 年度に日本公認会計士協会は、それまで単発で公にされてきた報告書をとりまとめた。
2. 監査基準委員会報告書で取り扱われる主題は、監査基準で規定されている監査手続や概念である。報告書では、主題に関して啓蒙的な解説を実施する場合もあるし、監査手続の指針を示す場合もある。監査手続指針としての性格を報告書がもっている場合、それは監査人にとって強い規範力をもつことになる。
3. 日本公認会計士協会は、金融庁が管轄する特別法に基づいて設置されている特別法人であり、金融庁による企業開示行政の一端を担っている。監査基準委員会は、H3 監査基準で設置が認められることになった準公的な組織体であると考えられ、日本公認会計士協会会長は当該委員会を組織し、委員会報告書の形式をもって監査基準を策定する義務を負う。
4. 同委員会委員は、有力監査法人から推薦された公認会計士が手弁当（協会からの報酬なし）で任用されており、委員に任命された場合、相当の時間をこれにとられる。委員会報告書の「お手本」は AICPA の SAS である。委員会は諮問事項に関して、まず関連の SAS を翻訳し、それに基づいて審議し、結果を委員会担当理事の責任で ED の形で公にする。委員が多忙すぎることで、資金面でのサポートがされていないこと等がおそらく原因となって、「未熟な」報告書が公にされることもみられる。

< Discussion >

監査基準委員会報告書が監査人に対して監査手続の側面で規範力を有していることの根拠について考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査基準委員会
- ・ 監査基準書 SAS
- ・ 金融庁の行政責任
- ・ 特別法人
- ・ 日本公認会計士協会

第9回：監査の基礎概念その一 独立性、重要性とリスク（6月12日）

※6月5日はスキップする

講義の内容

1. 財務諸表の監査は、クライアント（被監査会社）から監査人が報酬を得て投資家のために行われる。こうした契約形態が原因となって、投資家あるいは社会から、監査人の独立性について疑問が呈されてきた。会社はそもそも株主のものであるから、クライアントが監査報酬を支払うことについて法律的には何ら問題はないようにみえるが、現実には、会社のエージェントとして絶大な権力を有しているのは経営者である。監査人の独立性についての疑義は、この経営者と監査人との関係に対するものである。
2. 監査人が独立でなかったら、あるいは独立でないと外観的にみえたとしたら、監査はその存在意義を失う。したがって、監査人の独立性に関しては、公認会計士法、監査基準、そして「倫理基準」で厳しく規定されている。監査基準が規定する精神的独立性と外観的独立性について理解しよう。
3. 監査手続は、事業上のリスクを重視したいわゆる「ビジネスリスク・アプローチ」（和製英語です）の考え方に基づいて計画し、実施されなければならない。われわれの周囲の事象を確率事象として認識すると、ある事象にかかる言明はまた確率的にしか表明できない。財務諸表の監査もまた同様であり、現行の監査基準では、特定の監査要点を検証する際に、監査リスク（重要な虚偽記載を見逃してしまうリスク）を一定以内に抑えることが求められている。ビジネスリスク・アプローチの基本的な考え方をよく理解しよう。

< Discussion >

外観的独立性は法律や規則によって厳しく規定されている。法規で監査人の独立性の外観を規定することの必要性について考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 独立の判断
- ・ 精神的独立性
- ・ 外観的独立性
- ・ 「倫理基準」
- ・ 監査リスク
- ・ 固有リスク
- ・ 統制リスク
- ・ 発見リスク
- ・ 事業リスク
- ・ 虚偽記載リスク

第 10 回：監査の基礎概念その二 内部統制，試査（6 月 19 日）

講義の内容

1. 内部統制の概念を理解しよう。組織やシステムが均衡する（安定的に目標通りに稼動する）ためには統制が必要となる。統制には、程度の差はあれ、コストがかかるので、統制なしに組織の均衡が保たれば一番よい。しかし、そうはならず、統制がなく組織が暴走し壊滅した場合のロスを考えれば、統制がどうしても必要であると皆考える。
2. 財務諸表の監査では、内部統制が整備され運用されていることを確認して監査手続を特定の監査要点に適用する。十分に整備された内部統制が円滑に運用されていれば、固有リスクを一定とした場合、発見リスクを高めに設定できるので、試査範囲を狭めることができる。
3. エンロン事件後、アメリカで制定された SOX 法により、アメリカでは、公共会計監視機構 PCAOB が監査基準を策定することとなった。その監査基準第 2 号が内部統制についての基準であり、アメリカではすでに内部統制に対する監査が制度的に始まっている。世界各国は、このアメリカの動きにどのように対応したらよいのか検討し、一定の対応策をとりつつある。わが国では、平成 17 年 1 月に企業会計審議会が改組され、内部統制部会が発足した。平成 17 年度に内部統制監査基準が制定された。
4. 世界各国の内部統制概念のデファクトあるいは Best Practice は、いわゆる COSO レポートである。COSO を理解しよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・エンロン事件
- ・サーベインズ・オクスリー法
- ・PCAOB
- ・内部統制部会
- ・COSO レポート

< Discussion >

会計不正事件としての東芝事件について考えてみよう。

第 11 回：企業の継続能力の監査（6 月 26 日）

講義の内容

1. 財務諸表は、企業が継続することを仮定して作成されている。つまり、財務諸表に表示されている勘定科目の金額は、将来にわたって企業が存続していることを前提にして計算されている。しかし、仮定と現実とは違う。清算会計基準を作成した場合には、それは機能するのだろうか問題である。
2. H14 監査基準でいわゆる企業の継続能力監査が制度的に導入された。先進諸国の中では最後尾である。監査基準ならびに委員会報告書では、注意深くダイレクト・レポーティングにならないように配慮されているが、監査人はどこかの時点で必ず継続能力についての判断を下さなければならない。
3. 実は、企業の継続能力評価（別の言い方をすると倒産予測）については、50 年にわたる研究の蓄積がある。初期の論点の一つとなっていたのは、倒産危険度の高い企業は、総資本に占める他人資本（借入金）の比率が高いかどうかであった。これについては、MM が決着をつけた。倒産企業データと健全企業データとの間にうまく判別点を定めることができるのかどうかアルトマンによって提起された研究テーマである。その後、倒産予測モデルについての研究は大きな展開をみせてきた。
4. 監査人が企業継続能力の報告に関与することは、世界的な潮流からみて避けることはできない。監査人が監査報告書でこのことを報告すれば、場合によっては、企業の存続がそれで不可能となることもある。そのことに鑑みれば、監査人には、重大な責任があることになる。

< Discussion >

監査基準にしたがって、継続企業の前提についての検討結果と監査意見との関係について調べてみよう。

学すべき用語・ポイント

- 企業の存続能力監査
- 倒産予測
- 清算価値
- 継続企業価値
- ダイレクト・レポーティング
- 倒産予測モデル

第 12 回：監査意見と監査報告書，監査人の交代（7 月 3 日）

講義の内容

1. 監査人は監査手続を実施した後，監査の結論として監査意見を表明する。監査意見を表明する手段が監査報告書である。監査人は，監査報告書において，監査の対象，実施した監査の概要及び財務諸表に対する意見を明瞭かつ簡潔に記載しなければならない（「監査基準」第四報告基準二・1）とされている。金融商品取引法監査や会社法監査などの法定監査では，短文式監査報告書が用いられる。この監査報告書は利用者が不特定多数であることから記載内容の標準化が図られており，その中核をなす項目は，監査人の財務諸表に対する意見を述べる「意見区分」である。
2. 監査人は，監査基準に準拠して監査を実施した結果，意見表明のための合理的な基礎を得たときは除外事項や重要な虚偽の表示の有無で「無限定適正意見」，「限定付適正意見」，「不適正意見」のどれかの意見を表明し，合理的な基礎を得ることができなかったときは「監査意見を表明しない監査報告書」を作成する。よって，監査意見には，4 種類の意見表明が存在する。
3. 「無限定適正意見」がもっとも多くなる理由についても理解しよう。監査報告書の記載事項には監査の結果としての意見とは別に「追記情報」が付される場合がある。追記情報で存続能力にかかる追記がなされる場合，クライアントにとっては重大事となる。
4. 監査人の交代が発生する理由について理解しよう。「ババ抜き」ゲーム，「駆け込み寺」現象がどうして発生するのか，前任監査人と後任監査人の情報提供の限界についてどうすればよいのだろうか。

< Discussion >

無限定適正意見がもっとも多くなる理由について，指導性や批判性の考え方に基づいて，考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・無限定適正意見
- ・限定付適正意見
- ・除外事項
- ・不適正意見
- ・意見の表明をしない報告書
- ・追記情報

第 13 回：四半期レビュー（7 月 10 日）

講義の内容

1. 四半期レビューの前身である中間監査と中間財務諸表の開示制度の歴史を確認しておこう。わが国の株式会社の多くは 6 ヶ月決算であったが，昭和 49 年の商法改正によりほとんどの会社が 1 年決算に移行した。それよりも早く昭和 46 年に証券取引法は，1 年決算の会社に対して半期報告書の開示を求めていたが，商法改正により半期報告書に含める中間財務諸表の監査が制度化された。
2. その後，四半期報告書とそのレビューが制度化された。
3. この四半期報告書は，市場に対するタイムリーな情報開示にある。そのレビューでの監査手続は分析的手続が中心となる。実証テストが用いられないのであることから，監査に比較して保証の程度は低くなる。

< Discussion >

四半期報告書の持つ市場に対する情報提供機能について，考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- 半期報告書
- 中間財務諸表
- 四半期報告書
- レビュー

第 14 回：保証業務と MAS（7 月 24 日）※ 7 月 17 日は祝日

講義の内容

1. 公認会計士は会計についての職業的専門家であり、彼らの提供できるサービスは財務諸表の監査に限定されない。わが国では、税理士のみ認められている業務（所得税申告書の作成代理業務）は税理士登録をしないと出来ないが、公認会計士の資格保有者は申請すれば税理士登録が可能である。この他に公認会計士が提供できる業務としては、会社の上場支援コンサルティング、会計システムの設計・設置、内部統制の設計・設置、海外進出コンサルティング等、多岐にわたる。これらはマネージメント・アドバイザー・サービス（MAS）と呼ばれている。
2. MAS に対して、金融商品取引法や会社法、あるいは関連法令に基づいて実施される財務諸表の監査は、前回の授業でとりあげたレビューとともに、保証業務と呼ばれている。検証手続を特定の要点のみに限定する Agreed Upon Procedure は、わが国では保証業務には入れない。
3. 保証業務基準は、平成 16 年の企業会計審議会第二部会（当時）で策定され、公表されている。保証業務は抽象度の高い概念であるので、同基準には一般には馴染みの薄い専門用語が百出している。同基準は、国際会計士連盟（IFAC）の保証業務基準をお手本にしている。
4. よくある間違いであるが、保証の水準と監査リスクとを混同してはならない。監査リスクは特定の監査要点の発見リスクをどのように設定するのかにかかる概念であり、固有・統制・発見の各リスクを統合したものである。それに対して、保証水準は業務全体にかかる抽象的な概念である。

< Discussion >

MAS と監査を同時に同一のクライアントに対して提供することはしてはならない。また、日本では、監査法人が税務申告代理業務を実施することが禁止されている。このことについて考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 税理士業務
- ・ MAS
- ・ 保証業務基準
- ・ 保証水準

第 15 回：理解度確認セッション（7月 31 日）

講義の内容

1. 理解度確認セッションを実施する.
2. 条件 持込不可 60 分.

講義名・担当教員

監査2 (旧科目名: 監査制度)・佐野秀明

時間割

後期 木曜4限

講義の目的

財務諸表監査論は「総論」と「手続論(実施・報告論)」の2つに分けることができる。この講義では、「総論」部分を学習する(「手続論」は「国際監査」で学習する)。

「総論」では主に、①基本的な概念を理解すること、②制度の趣旨を理解すること、③制度の詳細を把握すること、の3点が必要となる。本講義では、グループディスカッションを通じて①および②を効果的に達成することを目的とする。③についてはグループディスカッションよりも自習が効果的である。補助資料を配布するので、各自、教科書と併せて自習すること。

講義の進め方

- ・毎回の講義前に、各回のテーマに関して教科書の指定箇所および配布資料を熟読すること(グループディスカッションはこの予習を前提として実施する)。
- ・毎回の講義では、教科書の該当部分や配布資料を簡単に確認した後、グループディスカッションを実施する。
- ・最終回に理解度確認セッションを実施する。80分程度で、論述式とする。

予習・復習について

<予習>

- ・上記のとおり、相当な分量になるため、予習の時間を確保すること。

<復習>

- ・グループディスカッションを通じて理解が深まった部分を教科書や参考書を通じて再確認するとともに、理解が足りなかったと感じた部分について各自で学習すること。質問はいつでも受け付けます。

この講義を受講するために必要とする知識

財務諸表監査論のうち「総論」の基本事項を習得済みであることが望ましい。財務諸表監査論を学んだことがない場合には、以下で挙げる「入門書」のうち1冊を事前に読んでおくこと(学部の学生向けの入門書なので読めるはず)。

科目ナンバー

EAC-ACC511

成績評価法

- ・グループディスカッションへの貢献, 発表内容(60%), 理解度確認セッション(40%)で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満: 不合格)

オフィスアワー

木曜日
10:00-11:30

連絡先

022-217-6268
hsano@econ.tohoku.ac.jp

その他(連絡事項)

- ・「講義の目的」にも記載したように、本講義では財務諸表監査論のうち「総論」を取り扱い、「手続論(実施・報告論)」は「国際監査」で取り扱います。どちらも単独で履修可能ですが、学習効果の観点からは、「監査2」と「国際監査」両方の履修を推奨します。

テキスト・参考文献

1. 日本公認会計士協会『監査実務指針集 [三訂版]』日本公認会計士協会, 2016年(法規集).
 2. 中央経済社『監査法規集 [第4版]』中央経済社, 2015年(法規集).
 3. 鳥羽至英他『財務諸表監査』国元書房, 2015年(教科書).
 4. 盛田良久他『スタンダードテキスト監査論 [第4版]』中央経済社, 2016年(教科書).
 5. 鳥羽至英『財務諸表監査 理論と制度 基礎編・発展編』国元書房, 2009年(参考書).
 6. 山浦久司『会計監査論 [第5版]』中央経済社, 2009年(参考書).
 7. 伊豫田隆俊他『ベーシック監査論 [七訂版]』同文館出版, 2015年(参考書).
 8. 石田三郎他『監査論の基礎 [第3版]』東京経済情報出版, 2012年(参考書).
 9. 八田進二他『監査論を学ぶ [新訂版]』同文館出版, 2006年(参考書).
 10. 長吉真一『監査基準論 [第3版]』中央経済社, 2014年(参考書).
 11. 千代田邦夫『現代会計監査論 [全面改訂版]』税務経理協会, 2009年(参考書).
 12. 山浦久司『監査論テキスト [第6版]』中央経済社, 2015年(入門書).
 13. 長吉真一他『監査論入門 [第3版]』中央経済社, 2016年(入門書).
 14. 盛田良久他『新版 まなびの入門監査論 [第2版]』中央経済社, 2012年(入門書).
 15. 蟹江章他『監査論を学ぶ [第2版]』税務経理協会, 2017年(入門書).
 16. 千代田邦夫『アメリカ監査論』中央経済社, 1998年(参考書).
 17. 千代田邦夫, 鳥羽至英(編)『会計監査と企業統治(体系現代会計学)』中央経済社, 2011年(参考書).
 18. 内藤文雄他『国際監査基準の完全解説』中央経済社, 2010年(参考書).
 19. 八田進二・町田祥弘『逐条解説で読み解く 監査基準のポイント』同文館, 2013年(対談).
 20. 八田進二・高田敏文『逐条解説 新監査基準を学ぶ』同文館, 2003年(対談).
 21. Alvin A. Arens, Randal J. Elder, Mark S. Beasley, *Auditing and Assurance Services- An Integrated Approach, 15th ed.*, Prentice Hall, 2014, (参考書).
 22. William F. Messier, Steven m. Glover, Douglas F. Prawitt, *Auditing and Assurance Services- A Systematic Approach, 7th ed.*, McGraw-Hill/Irwin, 2010 (参考書).
 23. O. Ray, Whittington, Kurt, Pany, *Principles of Auditing & Other Assurance Services – International Edition, 20th ed.*, McGraw-Hill/Irwin, 2015 (参考書).
- 1 または 2 の監査に関する法規集は第 2 回の講義までに入手し, 毎回持参すること.
 - 3 および 4 を本講義の教科書とする. 第 2 回の講義までに入手し, 毎回持参すること.
 - 12 ~ 15 は学部の学生向けの入門書である.
 - 5 ~ 11, 16 ~ 23 は参考書扱いとする.
 - その他, テーマに関連する参考文献は授業中に適宜紹介する.

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の進め方、成績評価、学習方法などについて説明する。

第1回：オリエンテーション

第2～3回：監査の意義、歴史、目的

第4回：監査基準

第5～6回：監査主体

第7回：不正・誤謬

第8回：継続企業の前提

第9回：金融商品取引法監査

第10回：内部統制報告書監査

第11回：会社法監査

第12回：監査の品質管理

第13回：会計プロフェッションとその職業倫理

第14回：公認会計士法

第15回：理解度確認セッション

第2～3回：監査の意義，歴史，目的

講義の内容

講義の目的：

監査のフレームワークのうち，基礎的な部分を学習する．不正・誤謬に関しては第7回で，継続企業の前提については第8回で取り扱う．

講義の内容：

- ・財務諸表監査の歴史は19世紀の英国で始まり20世紀に米国で発展したが，その目的や手法は一定であったわけではなく，社会の状況に応じて変遷してきている．現代の財務諸表監査の特質を理解するためにはその歴史を理解することが必須である．ここでは，英国及び米国における財務諸表監査の歴史を概観し，その目的や手法がどのように変遷してきているかを理解する．日本における財務諸表監査の歴史は戦後から始まったが，それについては第3回で取り扱う．
- ・広い意味での「監査」の意義について，米国会計学会の基礎的監査概念（ASOBAC）を参考にして考える．それをもとにして「財務諸表監査」の意義を考察し，さらに，監査を含むより広義の概念である「保証業務」の概要を理解する．また，ASOBAC等を参考にしながら，監査が必要とされる条件について考察する．
- ・財務諸表監査において最も重要な原則である「二重責任の原則」を考察する．
- ・財務諸表監査における監査「意見」の意義を，合理的な保証の概念と財務諸表監査の限界との関連から理解する．

<実務指針等>

- ・監基報200「財務諸表監査における総括的な目的」第3項～第11項，A1～A12
- ・企業会計審議会（2004）『財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書』

学ぶべき用語・ポイント

- ・監査の意義，保証業務の概念
- ・監査が必要とされる条件
- ・財務諸表監査の歴史と目的の変遷
- ・二重責任の原則
- ・合理的保証
- ・財務諸表監査における限界

第 4 回：監査基準

講義の内容

講義の目的：

監査の基準論を学習する。

講義の内容：

- ・ 制度としての財務諸表監査が始まった際には、英国（19 世紀後半）においても、米国（20 世紀前半）においても、「監査基準（一般に認められた監査基準:GAAS）」は存在しなかった。つまり、財務諸表監査制度は「監査基準」なくして始まったのである。まず、監査基準の形成とその後の改訂についてその歴史を概観する。
- ・ 監査基準がそのような歴史的な成果物の一面があり、国ごとに制定されていること、それが監査基準の特性や必要性に与えている影響を理解する。そのうえで、監査基準がそれぞれの社会の構成員（監査人、被監査会社、利害関係者など）にとってどのような役割を果たしているかをあらためて考察する。
- ・ 監査基準は国ごとに制定されており、日本でもそれは例外ではない。そこで、日本における現状の監査基準の体系とその設定プロセスを理解することが重要である。制定主体たる企業会計審議会および日本公認会計士協会によって「監査基準」がどのように制定され、体系化されているのかを理解する。
- ・ 一般に認められた会計原則（GAAP）の形成を概観する。GAAP は、財務諸表監査において監査人が参照すべき「確立された規準」であり、重要な概念である。

<実務指針等>

- ・ 監基報 200「財務諸表監査における総括的な目的」第 17 項～第 23 項，A52～A74
- ・ 監基報（序）「監査基準委員会報告書の体系及び用語」の体系を説明した前半部分

学すべき用語・ポイント

- ・ マッケソン・ロビンス事件
- ・ 監査基準論争
- ・ 正規の財務諸表監査
- ・ レジェンド問題

第5～6回：監査主体

講義の内容

講義の目的：

監査の主体論のうち、基礎的な部分を学習する。主体論の各論は第12回から第14回で取り扱う。

講義の内容：

- ・ 講義では、財務諸表監査において監査人（公認会計士）に求められる人的な要件について考察する。監査基準の「第二 一般基準」の1～3および8が該当する。
- ・ 監査人には会計プロフェッションとしての専門的能力と実務経験が求められている（一般基準1）。それらが必要とされる理由を監査が必要とされる条件から考察するとともに、これらを確保するために現行の制度でどのような仕組みが用意されているかについて把握する。
- ・ 監査人は、常に公正不偏の態度を保持し独立の利害を損なう利害や独立の立場に疑いを招く外観を有してはならない（一般基準2）。独立性が必要とされる理由を監査が必要とされる条件から考察し、財務諸表監査にとって最も重要な概念であることを理解する。また、独立性の概念を構成する2つの要素である精神的独立性と外観的独立性についてその内容を具体的に学習する。
- ・ 監査人は、職業的専門家としての正当な注意を払い、懐疑心を保持して監査を行うことが求められている（一般基準3）。正当な注意の概念の意義およびそれが精神的独立性の概念とともに財務諸表監査における基盤を成していることを理解する。さらに、歴史的には比較的新しい概念である職業的懐疑心について、それが監査基準上で制定されることになった経緯を学び、その概念を理解する。
- ・ 監査人は、業務上知りえた事項を正当な理由なく他に漏らしまたは窃用してはならない（一般基準8）。守秘義務は本来、正当な注意の概念に含まれるが、これが日本の監査基準では別に定められている理由について理解する。

<実務指針等>

- ・ 監基報200「財務諸表監査における総括的な目的」第13項～第15項、A13～A26

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 専門的能力，実務経験
- ・ 公正不偏の態度，精神的独立性，外観的独立性
- ・ 正当な注意，職業的懐疑心，守秘義務

第 7 回：不正・誤謬，違法行為

講義の内容

講義の目的：

監査のフレームワークの中で重要な論点である「不正・誤謬」について学ぶ。

講義の内容：

- まず，財務諸表における虚偽の表示は不正によるものと誤謬によるものに分類され，この2つ以外の要因からは生じないことに着目する。そのうえで，それぞれの意義と類型を学習する。誤謬や従業員による不正については，内部統制，とくに自動化（IT化）した統制によって相当程度防止されうること，また，内部統制の経営者による評価および監査人による内部統制報告書監査によってさらに発生の可能性が低くなっていることを理解する。一方で，不正のうち経営者による不正は一般的に発見が難しいと言われている点について，その理由とともに，理解する。そのうえで，近年の不正リスク対応を目的とした監査基準の設定や改訂の意図を把握する。
- 不正は，不正を実行する「動機・プレッシャー」，「機会」および不正行為に対する「姿勢・正当化」を伴って生じると言われている。それぞれについて，その内容を具体例とともに理解する。
- 財務諸表監査における不正に対する監査人の責任は，不正の発見を監査の目的とするかどうかに関係するが，この点は歴史的に大きく変遷してきているところである。米国における経緯を学ぶことにより，現代の監査基準における取り扱いを深く理解する。
- 不正リスク対応基準および関連する実務指針に従って，不正リスクに対する財務諸表監査上の手続を理解する。不正リスク要因を評価し，とくに収益認識に関する不正リスクおよび経営者による内部統制の無効化リスクに対していかに対応するかが重要な論点となる。
- 不正リスク対応基準における「兆候」，「示唆」，「疑義」といった概念と，それぞれについて監査人として求められる対応を正しく把握する。
- 財務諸表監査における違法行為の取扱いを理解する。

<復習>

- 不正リスク対応基準およびその前文を熟読する。
- 企業による不正および監査の失敗に関する事例を1つ選び，不正の内容や方法を把握したうえで，監査が失敗した理由について考察する。

<実務指針等>

- 監基報 240「財務諸表監査における不正」

学ぶべき用語・ポイント

- 不正リスク要因
- 動機・プレッシャー，機会，姿勢・正当化
- 収益認識に関する不正リスク
- 経営者による内部統制の無効化
- 兆候，示唆，疑義

第 8 回：継続企業の前提

講義の内容

講義の目的：

監査のフレームワークの中で重要な論点である「継続企業の前提（ゴーイング・コンサーン）」について学ぶ。

講義の内容：

- ・財務諸表監査における継続企業の前提の概念は比較的新しく、米国においては 1980 年代、日本においては平成 14 年（2002 年）に導入されている。まず、平成 14 年の監査基準改訂において継続企業の前提が導入された背景を理解する。
- ・継続企業の前提に関する意義を理解し、監査人と経営者のそれぞれの役割について検討する。継続企業の前提に関する検討はあくまでも通常の財務諸表監査の枠組みの中で行われることから、二重責任の原則はここでも成立することに留意する。
- ・継続企業の前提に関する経営者の責任を理解し、継続企業の前提に関して財務諸表にどのような注記がなされるか、また有価証券報告書にどのような記載がなされるかを把握する。
- ・監査人としてどのように対応するかを学ぶ。その際には、監査計画の策定上の留意事項、監査人が継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況を識別した場合の検討事項、監査人が経営者の評価が適切でないと判断した場合の検討事項、監査報告書の記載事項について理解することが重要である。

<実務指針等>

- ・監基報 570 「継続企業」
- ・監査・保証実務委員会報告第 74 号 「継続企業の前提に関する開示について」

学ぶべき用語・ポイント

- ・継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
- ・経営者による評価と対応策
- ・継続企業の前提に関する注記
- ・継続企業の前提に関する監査報告書の類型、追記情報

第 9 回：金融商品取引法監査

講義の内容

講義の目的：

日本における主要な法定監査の一つである金融商品取引法に基づく財務諸表監査，四半期レビューおよび中間監査について学ぶ。金融商品取引法に基づく内部統制報告書監査については第 10 回で取り扱う。

講義の内容：

- ・金融商品取引法の母体となった法律のうちの一つが証券取引法である。日本における財務諸表監査制度は戦後の証券取引法の制定から始まった。この背景を理解するため、金融市場、証券市場といった概念を学び、証券市場の歴史を概観する。
- ・さらに、金融商品取引法が成立した背景とその目的を学び、財務諸表監査制度を含む企業内容開示（ディスクロージャー）制度がその目的を達成するうえで果たしている役割を理解する。
- ・企業内容開示制度の各論では、その意義、発行市場における規制内容、流通市場における規制内容を正しく理解する。財務諸表監査との関連では、とくに、会社に義務付けられている提出書類の種類や要件を正確に理解することが重要である。
- ・金融商品取引法では、上場会社が提出する四半期報告書に含まれる四半期財務諸表について監査人による四半期レビューが求められている。また、主に非上場会社が提出する半期報告書等に含まれる中間財務諸表について監査人による中間監査が求められている。ここでは、四半期レビューと中間監査について学ぶ。
- ・四半期レビューの実施手続について学習する。年度の財務諸表監査の一環として実施するものであること、質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続の実施が求められていることに留意する。継続企業の前提について四半期レビューにおける取扱いを理解する。
- ・中間監査における保証水準について、年度監査および四半期レビューの保証水準と比較しながら学習する。

＜実務指針等＞

- ・監査・保証実務委員会報告第 83 号「四半期レビューに関する実務指針」

学ぶべき用語・ポイント

- ・金融市場，証券市場，発行市場，流通市場
- ・貯蓄から投資へ，投資者の保護，
- ・企業内容等の適切な開示，EDINET
- ・有価証券届出書，有価証券報告書，内部統制報告書，四半期報告書，確認書，臨時報告書，訂正報告書
- ・立証責任の転換
- ・予測主義，実績主義
- ・四半期レビュー手続
- ・合理的保証，限定的保証
- ・積極的形式，消極的形式
- ・適正性，有用性

第 10 回：内部統制報告書監査

講義の内容

講義の目的：

金融商品取引法に基づく内部統制報告書監査について学ぶ。

講義の内容：

- ・公認会計士による制度監査はその歴史が始まって以来もっぱら「財務諸表」を対象としてきた。財務報告に関連するという限定付ではあるが、「内部統制（報告書）」が監査の対象になったことは歴史的な変革といえよう。講義では、まず、金融商品取引法において内部統制報告書の作成およびその外部監査の制度が導入された経緯を学ぶ。米国の内部統制監査制度と異なり、経営者が財務報告に係る内部統制を評価して報告書を作成し、その報告書について監査人が意見を表明する制度になっていることを理解する。
- ・日本の内部統制報告書・監査制度の一般的な特徴を理解したうえで、経営者による評価と報告書作成の具体的なプロセスと、監査人による監査手続実施および監査報告書作成上の留意点を把握する。

<復習>

- ・「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」と同「実施基準」を熟読する。

<実務指針等>

- ・監査・保証実務委員会報告第 82 号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」
- ・内部統制報告制度に関する Q&A（金融庁）
- ・内部統制報告制度に関する事例集（金融庁）

学ぶべき用語・ポイント

- ・ダイレクト・レポーティング、インダイレクト・レポーティング
- ・財務報告の範囲
- ・トップダウン型リスク・アプローチ
- ・一体監査
- ・全社的な内部統制
- ・内部統制の不備

第 11 回：会社法監査

講義の内容

講義の目的：

日本における主要な法定監査の一つである会社法に基づく財務諸表監査について学ぶ。

講義の内容：

- ・日本における公認会計士による財務諸表監査制度は、戦後の証券取引法（現在の金融商品取引法）の制定によって始まった。一方、商法（現在の会社法）のもとでは、従来、監査役が会計監査の役割を担っていたが、1974年の商法改正と監査特例法の制定により、一定規模の株式会社（大会社）については外部の会計監査人による会計監査が義務付けられることになった。これにより、上場会社のうちの相当数について、金融商品取引法に基づく財務諸表監査に加えて会社法に基づく財務諸表監査の両方が義務付けられるという国際的にみても稀な状況になっている。
- ・商法・会社法を概観するとともに、会社法監査が導入された趣旨、会社法監査の目的、適用対象について学習する。
- ・株式会社の種類とその機関設計を概観し、会社が選択しうるガバナンスの形態を把握する。そこから、監査役会、監査委員会、監査等委員会といった監査役等の類型を理解する。

＜実務指針等＞

- ・監基報 260 「監査役等とのコミュニケーション」
- ・監基報 265 「内部統制の不備に関するコミュニケーション」

学ぶべき用語・ポイント

- ・ガバナンス
- ・指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社
- ・受託責任
- ・臨時計算書類
- ・連結計算書類
- ・帳簿閲覧権、報告請求権
- ・業務・財産調査権
- ・子会社調査権

第 12 回：監査の品質管理と監査調書

講義の内容

講義の目的：

監査主体論の各論である「監査の品質管理と監査調書」について学ぶ。

講義の内容：

- 高い品質の監査業務を実施することは監査人または監査事務所にとって最も重要な課題であり、会計プロフェッションの存在意義に関わる問題である。したがってそれを達成するための品質管理の仕組みは強制されなくとも自ら構築し運用しなければならない。各監査事務所は自ら品質管理に関する内部規程を設けるとともに、日本公認会計士協会は品質管理レビューにより自主的に品質を確保する仕組みを構築している。一方で、制度上は、一定の品質を確保する必要性から、品質管理基準や COA/OB によるモニタリングというかたちで規制されるようになっている。
- 監査の品質管理に大きな役割を果たす監査調書についても取り上げる。

<実務指針等>

- 品基報 1 号「監査事務所における品質管理」
- 監基報 220「監査業務における品質管理」
- 監基報 230「監査調書」

学ぶべき用語・ポイント

- 品質管理システム
- 品質管理に関する風土
- 審査
- 前任監査人，後任監査人
- 品質管理レビュー
- CPAAOB（公認会計士・監査審査会）
- 経験豊富な監査人
- 監査ファイル

第 13 回：会計プロフェッションとその職業倫理

講義の内容

講義の目的：

監査主体論の各論である「会計プロフェッションとその職業倫理」について学ぶ。

講義の内容：

プロフェッションは、西欧とくに英国の文化を背景にして生まれ、のちに産業の発展とともに米国においても育ってきた。日本においては、文化的な違いから、西欧的な意味のプロフェッションが成立しづらいたとも言われている。そのような議論を前提としたうえで、プロフェッションの意義とその属性を理解し、そこから会計プロフェッションの意義を考察する。

- ・日本における会計プロフェッションの自己規制の仕組みを学習する。日本公認会計士協会による「公認会計士協会会則」およびその子規定が相当する。会則とその重要な子規定である「倫理規則」等について、その概要を把握する。

＜実務指針等＞

- ・公認会計士協会会則，倫理規則
- ・監基報 200 「財務諸表監査における総括的な目的」第 13 項，A13 ～ A16

学ぶべき用語・ポイント

- ・プロフェッション
- ・会計プロフェッション
- ・概念的枠組みアプローチ
- ・阻害要因
- ・セーフガード

第 14 回：公認会計士法

講義の内容

講義の目的：

監査主体を直接に律する法律である「公認会計士法」について学ぶ。

講義の内容：

- ・公認会計士法は、職業規範の憲法としての性格を有すると言われている。金融商品取引法や会社法は財務諸表監査の仕組みを制定し、それを公認会計士が実施することを規定しているが、公認会計士自身については直接規定していない。公認会計士や監査法人の身分、資格、組織などを規定しているのは公認会計士法のみである。
- ・公認会計士法に関する歴史的な経緯を学ぶとともに、平成 15 年の公認会計士法改正に大きな影響を与えた米国の企業改革法を概観する。そのうえで、平成 15 年と平成 19 年に改正された公認会計士法の主要な改正点について学習する。

<実務指針等>

- ・(参考) 法規委員会研究報告第 8 号「有限責任監査法人制度に関する Q&A」

学ぶべき用語・ポイント

- ・日糖事件
- ・会計監査士法案
- ・計理士
- ・PCAOB
- ・有限責任監査法人制度

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

理解度確認セッションを行う。

講義の内容

講義名・担当教員

監査3 (旧科目名：上級監査)・高田敏文

時間割

後期 月曜2限

講義の目的

本講義は、現行の監査基準が採用しているリスク・アプローチの基礎となっている監査リスクについて理論的な側面から解説する。

科目ナンバー

EAC-ACC614

講義の進め方

- ・シラバスに記載してあるテキストの指定範囲を解説していく。
- ・講義75分，グループディスカッション15分により授業を行う。
- ・質問は任意であるが奨励する。
- ・5回に1度，グループディスカッションの結果をまとめたレポートをグループごとに提出する。
- ・講義予定日は目安であり，変更する可能性がある。
- ・授業の最終回は理解度確認セッションである。

成績評価法

- ・グループレポート(20%)，質問(30%)，理解度確認セッション(50%)で評価する。
- ・AA(90点以上)，A(80点以上90点未満)，B(70点以上80点未満)，C(60点以上70点未満)，D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

月曜日
12:00-13:00

連絡先

03-6869-3195
ttakada0830@gmail.com

その他(連絡事項)

予習・復習について

グループレポートと質問はメールで提出すること。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・「監査1」を受講していること。
- ・統計学の基礎知識があること，あるいは統計の基礎の授業を並行して聴講していること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：なし
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション（10月2日）

講義の内容

本講義は、現行の監査基準が採用しているリスク・アプローチの基礎となっている監査リスクについて理論的な側面から解説する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：近年の監査基準の改訂
- 第3回：金融商品取引法の開示規則と監査
- 第4回：証券市場の現実と監査の役割
- 第5回：リスク・アプローチの意義，リスク，確率，分散
- 第6回：リスクの発生原因と目標監査リスクの決定
- 第7回：監査基準の精度とその評価モデル
- 第8回：監査人の独立性と独立的判断の意味
- 第9回：レンズモデルによる独立性の説明
- 第10回：監査役はガバナンス機能を果たしているのか
- 第11回：外部監査のガバナンス機能に対する市場の評価
- 第12回：事業上のリスクと虚偽表示リスクとの関係
- 第13回：リスクの暫定的評価とその改訂
- 第14回：統制リスクの評価と内部統制報告制度
- 第15回：理解度確認セッション

第 2 回：近年の監査基準の改訂（10 月 16 日）※ 10 月 9 日は祝日

講義の内容

1. 平成 3 年に全面的に改訂された監査基準以降の状況について説明する。
2. 今回の授業を通じて理解することは 2 点ある。
 - ・ 企業会計審議会が果たしている役割について理解すること。
 - ・ 日本公認会計士協会が監査委員会報告書の作成を通して監査基準の形成に果たしている役割について理解すること。

< Reading Assignment >

- (1) 平成 17 年改訂の現行の監査基準前文と監査基準について通読すること。
- (2) 企業会計審議会、日本公認会計士協会、財団法人会計基準機構、国際会計士連盟、アメリカ公認会計士協会、公共会計監視機構の各ホームページを参照し、それぞれの組織が作成している監査の基準の所在を確認しておくこと。

< Discussion >

監査基準の役割について考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 金融庁
- ・ 企業会計審議会
- ・ 日本公認会計士協会
- ・ 監査基準委員会報告書
- ・ 財団法人会計基準機構
- ・ 国際会計士連盟
- ・ アメリカ公認会計士協会
- ・ 公共会計監視機構

第3回：金融商品取引法の開示規則と監査（10月23日）

講義の内容

1. 金融商品取引法の開示規則の目的について理解すること。
2. 開示制度の中での下記の監査の役割を理解すること。
 - ・ 情報の品質を保証することから虚偽表示リスクをコントロールすることに監査目的に関する意味内容が大転換していること。
 - ・ 虚偽表示リスクのコントロールに失敗したときに監査人は情報利用者である投資家に対する責任が生ずること。
 - ・ 監査には、虚偽表示を防止する機能があること。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 証券取引法
- ・ 金融商品取引法
- ・ サーベインズ・オクスリー法（SOX）
- ・ JSOX

< Discussion >

正しい情報を開示することによって投資家保護が図られるとすることについて考えてみよう。

第 4 回：証券市場の現実と監査の役割（11 月 6 日）※ 10 月 30 日はスキップ

講義の内容

1. 証券市場における投資家の行動について理解すること.
2. 市場の効率性とは何かについて理解すること.
 - ・ 効率的な市場の状態に応じて 3 つの仮説があること.
 - ・ 統計学の立場からは、仮説は棄却できるか否かが問題であり、「仮説が支持された」と巷間言われるのは誤りである.
3. 証券市場との関係で監査の役割について理解すること.

< Discussion >

市場の効率性について考えてみよう.

学ばべき用語・ポイント

- ・ 株価
- ・ 企業価値
- ・ 期待による株価形成
- ・ 市場の効率性
- ・ レモン市場
- ・ 弱度, 準強度, 強度の効率性

第5回：リスク・アプローチの意義，リスク，確率，分散（11月13日）

講義の内容

1. 監査リスク（監査人が虚偽表示を見逃すリスク）をコントロールすることと虚偽表示を発見することの違いについて理解すること。
2. 監査人は，検察官・警察，あるいは国税庁査察官とは違うことを理解すること。
 - ・ 監査人のクライアントは企業であること。
 - ・ 法律上の保護対象は投資家であること。
 - ・ 監査人には捜査権限はないこと。

< Discussion >

リスクとは何かについて考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査リスク
- ・ リスク・アプローチ
- ・ リスク
- ・ 不確実性
- ・ 確率
- ・ 分散

第 6 回：リスクの発生原因と目標監査リスクの決定（11 月 20 日）

講義の内容

1. サンプルング・リスクと 2 種類の過誤の概念について理解すること。
2. リスクについての事前概念と事後概念について理解すること。
 - ・ 監査人は最初に目標監査リスクを設定しなければならないこと。
 - ・ 事業上のリスクと虚偽表示リスクとの関係
 - ・ 固有リスクとは何か
 - ・ 発見リスクと実証手続との関係
3. 監査人がコントロールできるのは、目標監査リスクと発見リスクの設定についてであることを理解すること。

< Discussion >

事業上のリスクと虚偽表示リスクとの関係について、考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ サンプルング・リスク
- ・ 2 種類の過誤
- ・ ex ante
- ・ ex post
- ・ 目標監査リスク
- ・ 事業上のリスク
- ・ 虚偽表示リスク
- ・ 固有リスク
- ・ 発見リスク
- ・ 実証手続

第7回：監査基準の精度とその評価モデル（11月27日）

講義の内容

1. 平成3年の監査基準の前面改訂と同時に日本公認会計士協会が作成する監査基準委員会報告書も広い意味での監査基準とされることになった。このことにより、基準上で要請される監査手続は詳細さを増したことを理解すること。
2. 監査基準が改訂されたことにより、監査手続が変更される。そのことにより監査基準が目標としている監査リスクがよりよくコントロールされる程度のことを監査基準の精度とする。
 - ・平成3年改訂監査基準は以前の監査基準と比較して精度が向上していることを理解すること。
 - ・限定意見を代理変数としていることを理解すること。
3. モデルが現実のデータをよく説明できているかどうかをどのように確認するのかについて理解すること。

< Discussion >

監査基準で定める監査手続の詳細さが増すことが監査基準の精度につながるということについて調べてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・裁量行動
- ・逸脱行動
- ・ジョーンズ・モデル
- ・限定意見
- ・代理変数
- ・監査基準の精度
- ・実証モデル

第 8 回：監査人の独立性と独立的判断の意味（12 月 4 日）

講義の内容

1. 監査人の精神的独立性について理解すること。
 - ・ 精神的独立性がルールによって具体的に規定できない理由として、それかせ測定不能であることが指摘されている。
 - ・ 実務上のルールとして規定できないことと、測定不能とは意味が違うこと。
2. 監査人の外観的独立性について理解すること。
 - ・ 従来、経済的独立性、身分的独立性と称されていたが、どうして外観的独立性と称されるようになったのか。
 - ・ 精神的独立性と外観的独立性とは、どのような関係にあるのか。
3. 倫理規則と独立性との関係について理解すること。

学ばべき用語・ポイント

- ・ 精神的独立性
- ・ 外観的独立性
- ・ 日本公認会計士協会「倫理規則」
- ・ 監査基準上の独立性規定

< Discussion >

外観的独立性について、考えてみよう。

第9回：レンズモデルによる独立性の説明（12月11日）

講義の内容

1. 心の中の測定を心理学ではどのように行っているのかについて理解すること。
2. 心理学の研究成果を監査人の独立的判断に適用することの意義を理解すること。
 - ・ レンズモデルとは何か。
 - ・ ゲシュタルト心理学について。
 - ・ ブルンスウィクの相関分析が注目された理由
3. 監査判断についての調査結果と実験を理解すること。
 - ・ 企業継続能力監査の概観。
 - ・ 実験的アプローチ。
 - ・ 最後のアンケート調査。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 心理学
- ・ レンズモデル
- ・ 監査判断研究
- ・ 相関と回帰

< Discussion >

監査人の独立的判断について、考えてみよう。

第 10 回：監査役はガバナンス機能を果たしているのか（12 月 18 日）

講義の内容

1. 「会社はだれのものか」で始まったガバナンス問題を理解すること。
2. 会社法上の監査制度を理解すること。
3. 監査役監査制度とは何か，またその実態を理解すること。
 - ・ 監査役制度と監査委員会制度の選択.
 - ・ 監査役が「閑散役」と呼ばれる理由.
4. 市場は監査役をどう評価しているのかを理解すること。

学ばべき用語・ポイント

- ・ ガバナンス
- ・ 監査役
- ・ 監査委員会
- ・ 委員会設置会社

< Discussion >

監査役監査制度について，考えてみよう。

第 11 回：外部監査のガバナンス機能に対する市場の評価（12 月 25 日）

講義の内容

1. 監査役監査を補完する役割を負わされている会計監査人監査制度，特に金融商品取引法に規定されている財務諸表監査との違いを理解すること。
2. 会計監査人監査が外部監査と称される理由を理解すること。
3. 会社法で会社規模にしたがって監査制度のあり方を区別している理由を理解すること。
4. 資本コストを理解すること。
 - ・ 市場が要求している株価収益率という考え方。
 - ・ 負債利息との違い。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 会計監査人監査
- ・ 外部監査
- ・ 内部監査
- ・ 社団法人監査役協会
- ・ 大会社
- ・ 資本コスト

< Discussion >

会計監査人監査制度について，会社法等を考えてみよう。

第12回:事業上のリスクと虚偽表示リスクとの関係(1月8日)祝日ですが,授業します。

講義の内容

1. 事業上のリスクは事業の失敗＝「倒産」であることを理解すること。
2. 株価は総合的にその会社の事業上のリスクを表現している。日本では、株価が100円を切っている場合、市場はその会社の存続が危ないと認識している、と言われている。株価がどうしてゼロとまらないのかについて理解すること。
3. 経営者は株価を一定水準で維持したいと考える。投資家は、会社の内情を知らないので、経営者が「うそ」の情報を開示するとミスリードされてしまう。監査人が警告情報を発信することの意義を理解すること。
4. 財務諸表監査の枠組みの中で行われている企業継続能力監査について理解すること。
 - ・ 追記情報は情報価値があるのか。
 - ・ 株価形成の際の会計情報、監査情報の役割は何か。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 事業上のリスク
- ・ 虚偽表示リスク
- ・ 倒産と破産
- ・ 任意清算
- ・ 会社更生法
- ・ 民事再生法
- ・ 企業継続能力監査
- ・ 追記情報

< Discussion >

事業上のリスクが高いと虚偽表示リスクも高くなることについて考えてみよう。

第 13 回：リスクの暫定的評価とその改訂（1 月 15 日）

講義の内容

1. 当初暫定的に設定していた監査リスクをその後の「発見」情報により改訂する考え方について理解すること。
2. ベイズの定理についてその考え方を理解すること。
3. 虚偽表示リスクが高いことを発見するヒントは何かについての実務の知恵を知ること。
4. 裁量的な会計行動は合法であること，では不正な財務報告とは何かについて理解すること。

< Discussion >

追記情報で開示されている企業継続能力に関する警告情報の意義について，考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- 主観確率
- 客観確率
- 確率の改訂
- ベイズの定理
- 棚卸資産回転率
- 受取勘定
- 売上高比率
- 裁量行動
- 不正な財務報告

第14回：統制リスクの評価と内部統制報告制度（1月22日）

講義の内容

1. 内部統制概念について COSO フレームワークを理解すること。
2. 内部統制を企業組織に組み込むときの基本的な考え方について理解すること。
3. 一般に認められた内部統制概念について、アメリカと日本でどのような考え方が提示されてきたかについて理解すること。
4. 内部統制と監査との関係，特に内部統制が整備されていることとそれが機能していることとの違いを理解すること。
5. 内部統制報告制度，いわゆる JSOX について理解すること。
6. 樹状図で確率を割り当てたときの確率計算の考え方について理解すること。

< Reading Assignment >

企業会計審議会の内部統制基準をダウンロードし，全文を読むこと。

< Discussion >

内部統制と監査の関係について，考えてみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 内部統制
- ・ COSO フレームワーク
- ・ COCO
- ・ 組織目標
- ・ 統制目的
- ・ 構成要素
- ・ 内部統制のコスト
- ・ 内部統制報告制度
- ・ 確率計算

第 15 回：理解度確認セッション（1 月 29 日）

講義の内容

理解度確認セッションを実施する。
持ち込み不可，60 分

講義名・担当教員

国際監査（旧科目名：上級監査制度）・佐野秀明

時間割

後期 木曜 5 限

講義の目的

財務諸表監査論は「総論」と「手続論（実施・報告論）」の2つに分けることができる。この講義では、「手続論」部分を学習する（「総論」は「監査2」で学習する）。

「手続論」では主に、①基本的な概念を理解すること、②手続の趣旨を理解すること、③手続の詳細を把握すること、の3点が必要となる。本講義では、講義スライドの説明および演習を通じてこれらを効果的に達成することを目的とする。なお、③については講義ですべてを解説することはできないので、各自、自習すること。

講義の進め方

- ・ 毎回、テーマごとに講義形式で進めていく。
- ・ 最終回に理解度確認セッションを実施する。80分程度で、論述式とする。

予習・復習について**<予習>**

- ・ 講義前に、スライド等の配布資料に目を通しておくこと。

<復習>

- ・ 各回で具体的に指定している監査基準や監基報のほか、次ページに掲げる参考文献から講義のテーマに沿った内容を合わせて読むこと。

この講義を受講するために必要とする知識

財務諸表監査論のうち「総論」の基本事項を習得済みであることが望ましい。財務諸表監査論を学んだことがない場合には、以下で挙げる「入門書」のうち1冊を事前に読んでおくこと（学部の学生向けの入門書なので読めるはずです）。

科目ナンバー

EAC-ACC615

成績評価法

- ・ 出席と授業へのフィードバック（60%）、理解度確認セッション（40%）で評価する。
- ・ AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー木曜日
10:00-11:30**連絡先**022-217-6268
hsano@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・ 「講義の目的」にも記載したように、本講義では財務諸表監査論のうち「手続論（実施・報告論）」を取り扱い、「総論」は「監査2」で取り扱います。どちらも単独で履修可能ですが、学習効果の観点からは、「監査2」と「国際監査」両方の履修を推奨します。

テキスト・参考文献

1. 日本公認会計士協会『監査実務指針集 [三訂版]』日本公認会計士協会, 2016年(法規集).
 2. 中央経済社『監査法規集 [第4版]』中央経済社, 2015年(法規集).
 3. 鳥羽至英他『財務諸表監査』国元書房, 2015年(参考書).
 4. 盛田良久他『スタンダードテキスト監査論 [第4版]』中央経済社, 2016年(参考書).
 5. 鳥羽至英『財務諸表監査 理論と制度 基礎編・発展編』国元書房, 2009年(参考書).
 6. 山浦久司『会計監査論 [第5版]』中央経済社, 2009年(参考書).
 7. 伊豫田隆俊他『ベーシック監査論 [七訂版]』同文館出版, 2015年(参考書).
 8. 石田三郎他『監査論の基礎 [第3版]』東京経済情報出版, 2012年(参考書).
 9. 八田進二他『監査論を学ぶ [新訂版]』同文館出版, 2006年(参考書).
 10. 長吉眞一『監査基準論 [第3版]』中央経済社, 2014年(参考書).
 11. 千代田邦夫『現代会計監査論 [全面改訂版]』税務経理協会, 2009年(参考書).
 12. 山浦久司『監査論テキスト [第6版]』中央経済社, 2015年(入門書).
 13. 長吉眞一他『監査論入門 [第3版]』中央経済社, 2016年(入門書).
 14. 盛田良久他『新版 まなびの入門監査論 [第2版]』中央経済社, 2012年(入門書).
 15. 蟹江章他『監査論を学ぶ [第2版]』税務経理協会, 2017年(入門書).
 16. 千代田邦夫『アメリカ監査論』中央経済社, 1998年(参考書).
 17. 千代田邦夫, 鳥羽至英(編)『会計監査と企業統治(体系現代会計学)』中央経済社, 2011年(参考書).
 18. 内藤文雄他『国際監査基準の完全解説』中央経済社, 2010年(参考書).
 19. 八田進二・町田祥弘『逐条解説で読み解く 監査基準のポイント』同文館, 2013年(対談).
 20. 八田進二・高田敏文『逐条解説 新監査基準を学ぶ』同文館, 2003年(対談).
 21. Alvin A. Arens, Randal J. Elder, Mark S. Beasley, *Auditing and Assurance Services- An Integrated Approach, 15th ed.*, Prentice Hall, 2014, (参考書).
 22. William F. Messier, Steven m. Glover, Douglas F. Prawitt, *Auditing and Assurance Services- A Systematic Approach, 7th ed.*, McGraw-Hill/Irwin, 2010 (参考書).
 23. O. Ray, Whittington, Kurt, Pany, *Principles of Auditing & Other Assurance Services – International Edition, 20th ed.*, McGraw-Hill/Irwin, 2015 (参考書).
- 1 または 2 の監査に関する法規集は第 2 回の講義までに入手し, 毎回持参すること.
 - 12 ~ 15 は学部の学生向けの入門書である.
 - 3 ~ 11, 16 ~ 23 は参考書扱いとする.
 - その他, テーマに関連する参考文献は授業中に適宜紹介する.

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明する．

第1回：オリエンテーション

第2回：監査プロセス，アサーション，監査要点

第3回：監査リスク・アプローチ，重要性

第4回：監査証拠，監査技術

第5回：監査計画，分析的手続

第6回：リスク評価手続（1）

第7回：リスク評価手続（2）

第8回：リスク対応手続

第9回：試査

第10回：会計上の見積りの監査

第11回：他者の作業の利用

第12回：全般的な手続

第13回：監査報告

第14回：追記情報，特別目的

第15回：理解度確認セッション

第2回：監査プロセス，アサーション，監査要点

講義の内容

講義の目的：

第2回から第4回にかけて，手続論における基本的な概念を学ぶ。

講義の内容：

手続論における2つの理論的な柱のうちの一つ，アサーション指向（assertion oriented）について学ぶ。

- ・適正表示の構造について学習する。財務諸表監査の最終目標は財務諸表の適正表示に関する意見表明であるが，この立証方法として，財務諸表の構成要素の適正性を個別に立証し，これを積み上げて統合することによって財務諸表全体の適正性を立証するという構造が採られている。
- ・経営者の主張（アサーション）とは何か，どのような種類があるか学習する。
- ・監査要点とは何か，どのようなものが監査要点として具体的に設定されるかを理解し，また経営者の主張との関連性について学習する。
- ・経営者の主張と財務諸表監査，監査要点との関係について学習する。
- ・監査意見形成のプロセスについて学習する。
- ・監査プロセスの全体像について学習する。

<実務指針等>

- ・監基報315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」のA106～A108

学ぶべき用語・ポイント

- ・経営者の主張（アサーション）
- ・監査要点
- ・実在性
- ・網羅性
- ・権利と義務の帰属
- ・評価の妥当性
- ・期間配分の適切性
- ・表示の妥当性

第3回：監査リスク・アプローチ，重要性

講義の内容

手続論におけるもう一つの重要な柱である「監査リスク・アプローチ」(audit risk approach) の概念と，監査上の重要性の概念について学ぶ。

- ・会計上の重要性と監査上の重要性について学習する。
- ・重要性を適用するステップについて具体例を通して学習する。
- ・監査リスクの概念と保証水準との関係について理解する。
- ・監査リスクモデルの考え方を学習する。
- ・監査リスクの構成要素について学習する。
- ・重要な虚偽表示リスクの内容と対応手続について学習する。
- ・監査リスクの構成要素とリスク評価手続・リスク対応手続の相関関係について学習する。
- ・重要性の基準値と監査リスクの関係について学習する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・全体レベルの重要性基準値
- ・手続実施上の重要性基準値
- ・監査リスク
- ・重要な虚偽表示リスク
(固有リスク，統制リスク)
- ・発見リスク

＜実務指針等＞

- ・監基報 200 「財務諸表監査における総括的な目的」の 5 項，16 項，A31 ～ A51
- ・監基報 320 「監査の計画及び実施における重要性」

第4回：監査証拠，監査技術

講義の内容

- ・ 監査証拠の意義を理解する。
- ・ 監査証拠の代表的な分類について学習する。
- ・ 十分かつ適切な証拠の意義について学習する。
- ・ 十分かつ適切な証拠の要件について学習する。
- ・ 監査証拠と監査要点との関係について学習する。
- ・ 監査証拠の入手のための監査技術（監査手続）について学習する。
- ・ 合理的な証拠の概念について理解する。
- ・ 意見表明の基礎の概念について理解する。

<実務指針等>

- ・ 監基報 200「財務諸表監査における総括的な目的」の5項，16項，A27～A30
- ・ 監基報 500「監査証拠」(第9項およびA52～A56を除く。この部分は第9回で取り扱う。)
- ・ 監基報 501「特定項目の監査証拠」の第3項～第7項，A1～A16
- ・ 監基報 505「確認」

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査証拠
- ・ 十分性
- ・ 適切性
- ・ 適合性
- ・ 証明力（信頼性）
- ・ 実査
- ・ 立会
- ・ 確認，積極の確認，消極の確認
- ・ 質問
- ・ 視察
- ・ 閲覧
- ・ 突合
- ・ 勘定分析
- ・ 通査
- ・ 調整
- ・ 再実施

第5回：監査計画，分析的手続

講義の内容

講義の目的：

第5回から第11回にかけて，手続論のうち実施論（認識論とも呼ばれる。）について学ぶ。

講義の内容：

- ・ 監査契約に係る予備的活動について学習する。ここでは，監査契約を受任・更新する際に考慮すべき事項，前任監査人との引継の際に考慮すべき事項を学習する。
- ・ 監査計画の意義・必要性・効果について学習する。
- ・ 監査計画に影響する要因について学習する。
- ・ 監査の基本的な方針について，その目的と内容，策定する際の考慮事項について学習する。
- ・ 詳細な監査計画について，その目的と内容について学習する。
- ・ 初年度監査における追加的検討事項について学習する。
- ・ 分析的手続の意義と前提について学習する。
- ・ 分析的手続の適用段階と各段階における目的について学習する。

<実務指針等>

- ・ 監基報 900 「監査人の交代」
- ・ 監基報 300 「監査計画」
- ・ 監基報 505 「分析的手続」

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査計画
- ・ 監査の基本的な方針
- ・ 詳細な監査計画
- ・ 初年度監査
- ・ 分析的手続
- ・ 分析の実証手続

第6回：リスク評価手続（1）

講義の内容

- 第6回から第7回にかけて、リスク評価手続について学ぶ。
- ・リスク評価手続における具体的な手続について学習する。
 - ・監査チーム内での討議の必要性について学習する。
 - ・企業及び企業環境の理解とはどのような観点から行われるかを学習する。
 - ・内部統制に対する監査人の取組み方を理解する。ここでは、監査に関連する内部統制の意味、内部統制の整備状況の評価の手続について学習する。
 - ・ITを利用した内部統制の特徴及びその利点とリスクについて学習する。
 - ・内部統制の限界について学習する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・監査チーム内の討議
- ・企業目的、戦略
- ・事業上のリスク（ビジネス・リスク）
- ・ウォークスルー
- ・内部統制の限界

<実務指針等>

- ・監基報315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」

第7回：リスク評価手続（2）

講義の内容

第6回に続き、リスク評価手続について学ぶ。

- ・内部統制の目的とその構成要素について学習する。
- ・重要な虚偽リスクの評価について学習する。財務諸表全体としての重要な虚偽表示リスクの評価と財務諸表項目ごとの重要な虚偽表示リスクの評価が行われる。ここで、「アサーション」と「監査リスク・アプローチ」が結びつくことになる。
- ・特別に検討を要するリスクとは何か、どのようにこれに対応するかについて学習する。
- ・実証手続のみでは、十分かつ適切な監査証拠を入手できないリスクについて学習する。
- ・リスク評価の修正が必要とされる状況について学習する。

＜実務指針等＞

- ・財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の「I. 内部統制の基本的枠組み」
- ・監基報315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」

学ぶべき用語・ポイント

- ・内部統制の目的
 - 業務の有効性および効率性
 - 財務報告の信頼性
 - 法令遵守
 - 資産の保全
- ・内部統制の構成要素
 - 統制環境
 - リスクの評価と対応
 - 統制活動
 - 情報と伝達
 - モニタリング
 - ITへの対応
- ・内部統制とアサーションの関係
- ・特別な検討を必要とするリスク

第8回：リスク対応手続

講義の内容

- ・評価したリスクに対応する監査手続として、財務諸表全体としての重要な虚偽表示リスクに対応する全般的な対応、アサーションレベルの重要な虚偽表示リスクに対応するリスク対応手続の概念について学習する。
- ・全般的な対応としてはどのようなものがあるか、また内部統制における統制環境との関連性について学習する。
- ・リスク対応手続について、監査アプローチの選択、監査手続の種類、実施時期、範囲を検討する際の考慮事項等について学習する。期末日前を基準日として行う場合や期末日以降に行う場合を検討する。
- ・運用評価手続の意義、また、どのような場合にどのような目的で実施されるについて学習する。
- ・運用評価手続の種類とその実施方法について学習する。
- ・運用評価手続を実施する期間に関して考慮すべき事項について学習する。ここでは、期中で内部統制の有効性を確かめた場合や内部統制が変更された場合を検討する。
- ・実証手続の種類とその意義について学習する。
- ・実証手続を実施する時期に関して考慮すべき事項について学習する。ここでは、期末日前を基準日として行う場合の手続について検討する。
- ・特別な検討を必要とするリスクに関する運用テスト、実証手続について学習する。

<実務指針等>

- ・監基報 330「評価したリスクに対応する監査人の手続」

学ぶべき用語・ポイント

- ・統制環境
- ・監査アプローチ
- ・二重目的テスト
- ・残余期間
- ・運用評価手続のインターバル
- ・分析的実証手続
- ・詳細テスト

第9回：試査

講義の内容

十分かつ適切な監査証拠の入手方法には、項目の抽出を伴う方法（精査と試査）と、伴わない方法（質問、分析的手続など）がある。ここでは、前者について取り扱う。

- ・項目の抽出を伴う方法，すなわち，精査および試査の意義について学習する。
- ・現代の監査において原則として試査が採用される根拠について学習する。
- ・試査は，サンプリングによる試査と特定項目抽出による試査に分類されるが，それぞれがどのような特徴を持つか学習する。また，特定項目抽出による試査が適合する場合について学習する。
- ・サンプリングの実施手順について学習する。
- ・内部統制の運用テスト，実証手続におけるサンプリング，特にサンプル数に影響を与える要因について学習する。
- ・統計的サンプリングの適用例を学習する。

＜実務指針等＞

- ・監基報 500 「監査証拠」の第9項，A52～A56
- ・監基報 530 「監査サンプリング」

学べき用語・ポイント

- ・母集団
- ・階層化
- ・サンプリング単位
- ・統計的サンプリング
- ・非統計的サンプリング
- ・属性サンプリング
- ・変数サンプリング
- ・無作為抽出法
- ・系統的抽出法
- ・金額単位抽出法（MUS）
- ・サンプリングリスク
- ・ノンサンプリングリスク
- ・特定項目抽出リスク
- ・予想逸脱率
- ・予想虚偽表示額
- ・許容逸脱率
- ・許容虚偽表示額
- ・推定逸脱率
- ・推定虚偽表示額
- ・例外的事象

第 10 回：会計上の見積りの監査

講義の内容

- ・ 会計上の見積りの監査に関するこれまでの監査実務を概観する。
- ・ 財務諸表監査において問題となる会計上の見積りの例を学習する。
- ・ 見積りの不確実性の概念を学習する。
- ・ 会計上の見積りに関するリスク評価手続を学習する。
- ・ 監査人が設定した見積りの許容範囲と経営者の見積額の関係について学習する。
- ・ 会計上の見積りにより特別な検討を必要とするリスクが生じている場合の対応について学習する。

<実務指針等>

- ・ 監基報 540「会計上の見積りの監査」

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 見積りの不確実性
- ・ 見積りの許容範囲
- ・ 経営者の偏向

第 11 回：他者の作業の利用

講義の内容

- ・ 監査基準における他者の作業の利用（他の監査人等の利用）の取り扱いについて学習する。
- ・ グループ監査の意義および留意事項について学習する。
- ・ 専門家の業務の利用について学習する。専門家の業務を利用する例にはどのようなものがあるかを理解する。
- ・ 専門家としての能力を検討する際に考慮すべき事項について学習する。
- ・ 専門家の業務の結果が監査証拠として十分かつ適切であるか否かを、専門家が採用した方法、仮定等の理解に基づいてどのように行なうかを学習する。
- ・ 内部監査の意義及び活動内容について学習する。
- ・ 内部監査を利用する場合の監査手続について学習する。
- ・ 委託業務に係る内部統制の評価について学習する。

＜実務指針等＞

- ・ 監基報 600 「グループ監査」
- ・ 監基報 620 「専門家の業務の利用」
- ・ 監基報 610 「内部監査の利用」
- ・ 監基報 402 「業務を委託している企業の監査上の考慮事項」

学ぶべき用語・ポイント

- ・ グループ
- ・ グループ監査責任者
- ・ グループ監査チーム
- ・ 構成単位
- ・ 構成単位の監査人
- ・ グループ経営者
- ・ 構成単位の経営者
- ・ グループ財務諸表
- ・ グループ全体統制
- ・ 直接補助
- ・ 内部監査人
- ・ 委託会社
- ・ 委託会社監査人
- ・ 受託会社
- ・ 受託会社監査人

第 12 回：全般的な手続き

講義の内容

監査人は、監査意見を形成するに当って、十分かつ適切な監査証拠を入手し、合理的な基礎を獲得したかどうかを総括的に吟味する。監査報告書の提出前に全般的な手続として監査人が実施すべき以下の事項について学習する。

- ・財務諸表の表示の検討
- ・偶発事象の検討
- ・後発事象の検討
- ・経営者確認書の入手
- ・分析的手続の実施
- ・継続企業の前提の評価
- ・虚偽表示の評価
- ・審査

<実務指針等>

- ・監基報 560 「後発事象」
- ・監査・保証実務委員会報告第 76 号 「後発事象に関する監査上の取扱い」
- ・監基報 580 「経営者確認書」
- ・監基報 450 「監査の過程で識別した虚偽表示の評価」
- ・品基報 1 号 「監査事務所における品質管理」 および監基報 220 「監査業務における品質管理」の審査に関する部分

学べき用語・ポイント

- ・偶発損失
- ・修正後発事象
- ・開示後発事象
- ・事後判明事実
- ・最終段階における分析的手続

第 13 回：監査報告

講義の内容

第 13 回から第 14 回にかけて、手続論のうち報告論について学ぶ。

- ・ 監査意見の意義について学習する。
- ・ 金融商品取引法監査における監査報告書の種類について学習する。
- ・ 監査報告書の構成，すなわち監査の対象，実施した監査の概要，財務諸表に対する意見ごとに記載される内容を学習する。
- ・ 除外事項が付される場合を類型化し，除外事項を監査報告書に記載することの意味を学習する。
- ・ 意見不表明の場合の監査報告書の特徴について学習する。
- ・ 四半期レビュー報告について学習する。
- ・ 内部統制監査報告書について学習する。

＜実務指針等＞

- ・ 監基報 700 「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」
- ・ 監基報 705 「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」
- ・ 監査・保証実務委員会実務指針第 85 号 「監査報告書の文例」

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 標準監査報告書
- ・ 実質的判断
- ・ 除外事項
- ・ 限定付適正意見
- ・ 不適正意見
- ・ 意見不表明
- ・ 重要性
- ・ 広範性
- ・ 上場廃止要件

第 14 回：追記情報，特別目的

講義の内容

- ・ 監査報告書において記載される追記情報の意義について学習する。
- ・ 追記情報の種類と内容について学習する。
 - 継続企業的前提に関わる重要な疑義
 - 正当な理由による会計方針の変更
 - 重要な偶発事象
 - 重要な後発事象
 - 財務諸表の表示とその他の記載内容の重要な相違
- ・ 比較財務情報の監査について学習する。
- ・ 平成 26 年の改訂によって導入された「特別目的の財務諸表等に対する監査」について学習する。当該改訂は「監査」の 3 方向への拡張であることをまず理解したうえで，それぞれの拡張の意味と留意点を把握する。

＜実務指針等＞

- ・ 監基報 706 「独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分」
- ・ 監基報 710 「過年度の比較情報—対応数値と比較財務諸表」
- ・ 監基報 720 「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」
- ・ 監基報 800 「特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査」
- ・ 監基報 805 「個別の財務表又は財務諸表項目等に対する監査」
- ・ 監査基準委員会研究報告第 3 号 「監査基準委員会報告書 800 及び 805 に係る Q&A」(平成 26 年 4 月 4 日)

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 追記情報
- ・ 強調事項
- ・ その他の事項
- ・ 正当な理由
- ・ その他の記載内容
- ・ 重要な相違
- ・ 比較情報
- ・ 対応数値方式
- ・ 比較財務諸表方式
- ・ 適正性，追加開示，離脱，
一歩離れて行う評価
- ・ 準拠性
- ・ 一般目的
- ・ 特別目的

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

理解度確認セッションを行う。

講義の内容

講義名・担当教員

監査計画の編成法 1・小粥純子

時間割

後期 土曜 4 限

講義の目的

1. 「事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ」における監査計画の編成方法についてケーススタディなどを用いて実践的な学習をすることにより、監査基準や監査基準委員会報告書の内容を実務的な側面から理解する。
2. 監査計画の編成方法について学習する。監査計画の編成方法は 1・2 の 2 つの講義で行うが、監査計画の編成法 1 では、リスク概念、企業環境の理解、分析的手続、不正のリスクの理解等を含む、リスク評価手続を中心に学習することを目的とする。

講義の進め方

- ・ 監査計画編成に必要な基準または公認会計士協会各委員会の委員会報告書をテーマごとに講義する。
- ・ 小テストを適宜実施する。

科目ナンバー

EAC-ACC616

成績評価法

- ・ 小テスト (70%), 理解度確認セッション (30%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満: 不合格)

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

jkogayu@econ.tohoku.ac.jp
(講義日のみアクセス予定)

予習・復習について

<予習>

- ・ 講義で参照する基準等について熟読する。

<復習>

- ・ ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解を深める。

その他 (連絡事項)

- ・ 講義の中で随時説明する。

この講義を受講するために必要とする知識

監査に関する基礎的知識を有していることが必要である。たとえば、監査論の科目を履修していることが望ましい。また、財務諸表監査における内部統制の評価については、後期に実施する「内部統制の実務」で詳しく学習するため、当講義と平行して履修することを推奨する。

テキスト・参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：事業上のリスクと監査リスク概念

講義の内容

上場企業の有価証券報告書等を見ながら、どのような事業上のリスクがあり、それがどのように監査上のリスク概念と関係するかについて理解する。

<この講義で参照する基準等>

- ・監査基準委員会報告書 200 「財務諸表監査における総括的な目的」
- ・監査基準委員会報告書 315 「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」

1. 事業上のリスク
2. アサーション
3. 監査リスク
4. 重要な虚偽表示リスク
5. 特別な検討を必要とするリスク
6. リスク評価手続とリスク対応手続
7. 財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示リスクとアサーションレベルでの重要な虚偽表示リスク
8. 重要な虚偽表示リスクの構成要素としての固有リスクと統制リスク
9. 発見リスク

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・事業上のリスク
- ・アサーション
- ・監査リスク
- ・重要な虚偽表示リスク
- ・固有リスク
- ・統制リスク
- ・発見リスク
- ・リスク評価手続
- ・リスク対応手続
- ・内部統制
- ・運用評価手続
- ・特別な検討を必要とするリスク

第 2 回：企業と企業環境の理解

講義の内容

企業と企業環境を理解するということは具体的にどのようなことかについて、事例を用いて理解する。

<この講義で参照する基準等>

- ・監査基準委員会報告書 315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」

1. 目的

2. リスク評価手続及び企業と企業環境についての情報源

- (1) リスク評価手続
- (2) 監査チーム内の討議

3. 企業と企業環境の理解

- (1) 産業，規制等の外部要因
- (2) 企業の事業活動等
- (3) 企業目的及び戦略並びにそれらに関連する事業上のリスク
- (4) 企業の業績の測定と検討

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・リスク評価手続
- ・質問
- ・分析的手続
- ・観察
- ・閲覧
- ・過年度の監査
- ・監査チーム内の討議
- ・専門家（の参加）
- ・企業と企業環境
- ・外部要因
- ・企業の事業活動
- ・関連当事者
- ・一般に公正妥当と認められる企業会計の基準
- ・企業の業績測定

第3回：監査上の重要性，計画段階の分析的手続

講義の内容

1. 監査上の重要性

重要な勘定等の選定について学習する。重要な勘定等は量的（金額）に重要なものと、質的に重要なものがあるが、重要な勘定等の決定のためには、重要性の基準値を決定する必要がある。重要性の基準値の決定に際しては、監査基準委員会報告書320「監査の計画及び実施における重要性」を理解していることが必要である。

2. 分析的手続

監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」における計画段階の分析的手続を学習する。ケース・スタディでは、各自が自分の担当する企業の有価証券報告書等を使って、計画段階の分析的手続を実施する。

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- 重要性の基準値
- 財務データ
- 財務データ以外のデータ
- 推定値

第 4 回：会計上の見積りの監査

講義の内容

各種引当金の計上の可否，繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを要する勘定科目等の監査について，監査基準委員会報告書 540「会計上の見積りの監査」にしたがって学習する。

＜講義の概要＞

1. 会計上の見積りの意義
2. 会社による会計上の見積り
3. 監査リスク
4. 十分かつ適切な監査証拠の入手
5. 会計上の見積りの必要性
6. 会計上の見積りの合理性を確かめるための監査手続
7. 会計上の見積りの全体的な評価
8. 経営者確認書の入手

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学べき用語・ポイント

- 仮定の適切性
- 会計上の見積り
- 経営計画との整合性
- 独自の会計上の見積り
- 経営者確認書

第5回：重要な虚偽表示リスクの評価

講義の内容

- ・重要な虚偽表示リスク，特別な検討を必要とするリスクについて学習する。
- ・事例を用いて，各自が重要な虚偽表示リスクの識別，特別な検討を要するリスクの識別について判断する。

<この講義で参照する基準等>

- ・監査基準委員会報告書 315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・重要な虚偽表示リスク
- ・特別な検討を必要とするリスク

第 6 回：小テスト

講義の内容

前回までの講義で学習した内容について小テストを実施する。

第7回：不正のリスク（1）

講義の内容

1. 監査基準委員会報告書 240「財務諸表監査における不正」を学習する。
2. 各業種の有価証券報告書等を見ながら、各グループごとに不正リスク要因の検討をまとめる。
 - ・有価証券報告書，決算短信，マスコミ情報，ネット情報（会社のHPなど）から情報を収集し，検討する。

<講義の概要>

1. 不正の定義及び特徴
2. 経営者等の責任
3. 不正に関する監査の固有の限界
4. 監査人の責任
5. 職業的懐疑心
6. 監査チーム内での討議
7. リスク評価手続

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 経営者不正
- ・ 従業員不正
- ・ 動機・機会・正当化
- ・ ガバナンス
- ・ 誠実性と倫理的な行動
- ・ 気風
- ・ 財務報告プロセス
- ・ 職業的懐疑心

第 8 回：不正のリスク (2)

講義の内容

金融庁・企業会計審議会監査部会の「監査における不正リスク対応基準及び監査基準の改訂」について学習する。

＜講義の概要＞

1. 不正による重要な虚偽の表示を示唆する状況
2. 不正による重要な虚偽の表示の疑義と監査手続
3. 入手した監査証拠の十分性及び適切性
4. 矛盾した監査証拠があった場合等の監査手続の実施
5. 不正による重要な虚偽の表示の疑義があると判断した場合の審査
6. 監査役等との連携

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・不正による重要な虚偽の表示を示唆する状況
- ・不正による重要な虚偽の表示の疑義
- ・監査証拠の十分性及び適切性
- ・監査役等との連携

第9回：関連当事者の監査

講義の内容

監査基準委員会報告書第550「関連当事者」を学習する。

<講義の概要>

1. 関連当事者の監査の目的
2. 経営者及び監査人の責任
3. 関連当事者の存在
4. 関連当事者との取引
5. 識別された関連当事者との取引の検討
6. 経営者確認書
7. 監査の結論及び報告

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 関連当事者
- ・ 親会社
- ・ 子会社
- ・ 関係会社
- ・ 関連会社
- ・ その他の関係会社
- ・ 主要株主
- ・ 近親者

第 10 回：小テスト

講義の内容

前回までの講義で学習した内容について小テストを実施する。

第 11 回：評価したリスクに対応する監査人の手続

講義の内容

1. 財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示リスクに対して、全般的な対応を学習する。

前回までの講義で学習した事業上のリスクの識別、企業及び企業環境の理解、財務諸表全体レベルの内部統制の理解の手続では、財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示リスクを評価する。この評価した財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示リスクに対して、全般的な対応が必要となるが、具体的にはどのような対応が必要となるのかを理解する。

2. アサーションレベルの重要な虚偽表示リスクに応じた監査手続について学習する。

実施する監査手続の決定に当たり、監査人は、取引、勘定残高、開示等の各々について、アサーションレベルの重要な虚偽表示リスクの評価を検討する。また、監査人は、評価したアサーションレベルの重要な虚偽表示リスクに応じて、リスク対応手続、その実施の時期及び範囲を立案し実施しなければならない。

<この講義で参照する基準等>

- ・監査基準委員会報告書 330「評価したリスクに対応する監査人の手続」

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・全般的な対応
- ・監査アプローチ
- ・リスク対応手続の種類
- ・監査手続の実施の時期
- ・監査手続の範囲
- ・運用評価手続
- ・プロセス
- ・内部統制のデザイン
- ・サンプリング
- ・監査手続の実施の時期
- ・残余期間
- ・分析の実証手続
- ・推定値
- ・詳細テスト
- ・監査証拠の十分性及び適切性
- ・決算プロセス

第 12 回：リスク評価コンテスト (1)

講義の内容

各自が自分の担当する企業の有価証券報告書等を使って、以下のケーススタディを実施した結果を、グループごとに発表する。企業及び企業環境の理解度、リスクの感度、プレゼンテーション力について審査する。

＜ケーススタディ＞

1. 事業上のリスクと勘定等の特性より識別される固有リスクの識別
2. 企業及び企業環境の理解
3. 分析的手続
4. 不正のリスク要因の検討

第 13 回：リスク評価コンテスト (2)

講義の内容

各自が自分の担当する企業の有価証券報告書等を使って、以下のケーススタディを実施した結果を、グループごとに発表する。企業及び企業環境の理解度、リスクの感度、プレゼンテーション力について審査する。

<ケーススタディ>

1. 事業上のリスクと勘定等の特性より識別される固有リスクの識別
2. 企業及び企業環境の理解
3. 分析的手続
4. 不正のリスク要因の検討

第 14 回：監査計画の編成法・まとめ

講義の内容

前回までに学習した監査計画作成のために実施すべき手続について総括する。

＜この講義で参照する基準等＞

- ・監査基準委員会報告書 300 「監査計画」

1. 監査チームの主要メンバーの参画
2. 監査契約に係る予備的な活動
3. 計画活動
4. 監査調書
5. 初年度監査における追加的な考慮事項

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・監査計画
- ・監査リスク
- ・監査の基本的な方針
- ・詳細な監査計画
- ・指示、監督、監査調書の査閲等
- ・文書化

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

理解度確認セッションを実施する。

講義名・担当教員

監査計画の編成法 2・小粥純子

時間割

前期 隔週土曜 3/4 限

講義の目的

監査計画の編成方法について学習する。監査計画の編成方法は 1・2 の 2 つの講義で行うが、監査計画の編成法 2 ではリスクに対応した監査手続の設計のために必要な実証手続に関する知識を習得することを目的とする。

論述式の小テスト、理解度確認セッションにより、公認会計士試験の論述問題に対する「考えて書く力」を養う。

講義の進め方

- ・ 監査の実施に必要な基準または公認会計士協会各委員会の委員会報告書をテーマごとに講義する。
- ・ ケーススタディなどを用いて実践的な学習をすることにより、監査基準や監査基準委員会報告書の内容を実務的な側面から理解する。
- ・ 小テストを適宜、実施する。

予習・復習について

<予習>

- ・ 講義で参照する基準等について熟読する。

<復習>

- ・ ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解を深める。

この講義を受講するために必要とする知識

監査に関する基礎的知識を有していることが必要である。たとえば、監査論の科目を履修していることが望ましい。

テキスト・参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

科目ナンバー

EAC-ACC617

成績評価法

- ・ 小テスト (70%)、理解度確認セッション (30%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー

講義終了後

連絡先

jkogayu@econ.tohoku.ac.jp
(講義日のみアクセス予定)

その他 (連絡事項)

- ・ 講義の中で随時説明する。

第1回：評価したリスクに対応する監査人の手続

講義の内容

1. 財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクに対して、全般的な対応を学習する。

事業上のリスクの識別，企業及び企業環境の理解，財務諸表全体レベルの内部統制の理解の手続の実施により，財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクを評価する。この評価した財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスクに対して，全般的な対応が必要となるが，具体的にはどのような対応が必要となるのかを理解する。

2. アサーションレベルの重要な虚偽表示のリスクに応じた監査手続について学習する。

実施する監査手続の決定に当たり，監査人は，取引，勘定残高，開示等の各々について，アサーションレベルの重要な虚偽表示リスクの評価を検討する。また，監査人は，評価したアサーションレベルの重要な虚偽表示リスクに応じて，リスク対応手続，その実施の時期及び範囲を立案し実施しなければならない。

<この講義で参照する基準等>

監査基準委員会報告書第330「評価したリスクに対応する監査人の手続」

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- 全般的な対応
- 監査アプローチ
- リスク対応手続の種類
- 監査手続の実施の時期
- 監査手続の範囲
- 運用評価手続
- プロセス
- 内部統制のデザイン
- 監査手続の実施の時期
- 残余期間
- サンプルテスト
- 分析の実証手続
- 推定値
- 詳細テスト
- 監査証拠の十分性及び適切性
- 決算プロセス

第 2 回：監査証拠

講義の内容

監査の実施についての理解は監査証拠の理解が前提となるため、監査基準委員会報告書 500「監査証拠」及び監査基準委員会報告書 501「特定項目の監査証拠」を学習する。

学ぶべき用語・ポイント

＜講義の概要＞

1. 監査証拠

- (1) 十分かつ適切な監査証拠
- (2) 監査証拠として利用する情報
- (3) 監査手続の対象項目の抽出
- (4) 監査証拠における矛盾又は証明力に関する疑義

2. 特定項目の監査証拠

- (1) 棚卸資産
- (2) 訴訟事件等（経営者確認書）
- (3) セグメント情報

- ・ 十分性
- ・ 適切性
- ・ 監査証拠の証明力
- ・ アサーション
- ・ 精査
- ・ 特定項目抽出の試査
- ・ 監査サンプリング
- ・ 観察
- ・ 質問
- ・ 確認
- ・ 再計算
- ・ 再実施
- ・ 分析的手続

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

第3回：分析的手続

講義の内容

実証手続としての分析的手続について、監査基準委員会報告書520「分析的手続」を学習する。

<講義の概要>

1. 分析の実証手続
2. 全般的な結論を形成するための分析的手続
3. 分析的手続の結果の調査

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- アサーションに対する適切性
- 目的適合性
- 利用可能な情報の情報源
- 比較可能性
- データ入手の容易性
- データの信頼性
- 推定値の精度

第 4 回：第 1 回小テスト

講義の内容

前回までの講義で学習した内容について，論述式の小テストを実施する。

第5回：確認

講義の内容

監査基準委員会報告書 505「確認」を学習する。

<講義の概要>

1. 確認手続
2. 確認依頼の送付に対する経営者の不同意
3. 確認手続の結果
 - (1) 確認依頼への回答の信頼性
 - (2) 未回答
 - (3) 十分かつ適切な監査証拠を入手するために積極的確認に対する回答が必要である場合
 - (4) 確認差異
4. 消極的確認
5. 入手した証拠の評価

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 確認
- ・ アサーション
- ・ 積極的確認
- ・ 消極的確認
- ・ 代替手続
- ・ 確認差異

第 6 回：試査

講義の内容

監査基準委員会報告書 530「監査サンプリング」を学習する。

＜講義の概要＞

1. 監査サンプリングの立案，サンプル数及びテスト対象項目の抽出
2. 監査手続の実施
3. 内部統制の逸脱と虚偽表示の内容と原因
4. 虚偽表示額の推定
5. 監査サンプリングの結果の評価

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・精査
- ・試査
- ・母集団
- ・階層化
- ・監査サンプリング
- ・特定項目抽出
- ・サンプリング単位
- ・ノンサンプリングリスク
- ・許容虚偽表示額

第7回：第2回小テスト

講義の内容

前回までの講義で学習した内容について，論述式の小テストを実施する。

第 8 回：後発事象

講義の内容

監査基準委員会報告書第 560「後発事象」及び監査・保証実務委員会報告第 76 号「後発事象に関する監査上の取扱い」を学習する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・後発事象
- ・財務諸表の承認日
- ・財務諸表の発行日
- ・修正後発事象
- ・開示後発事象

＜講義の概要＞

1. 期末日の翌日から監査報告書日までの間に発生した事象
 - ・ 経営者確認書
2. 監査報告書日の翌日から財務諸表の発行日までの間に監査人が知るところとなった事実
 - (1) 経営者の監査人に対する責任
 - (2) 二重日付
 - (3) 監査報告書への依拠を防ぐための監査人の措置
3. 財務諸表が発行された後に監査人が知るところとなった事実

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

第9回：比較情報，会計方針の変更

講義の内容

監査基準委員会報告書710「過年度の比較情報—対応数値と比較財務諸表」及び監査委員会報告第78号「正当な理由による会計方針の変更」を学習する。

<講義の概要>

1. 会計方針の変更と正当な理由の判断
2. 会計方針の変更が行われた場合の過年度の財務諸表の取り扱いと比較情報の考え方

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・正当な理由
- ・比較情報
- ・遡及適用
- ・遡及修正
- ・対応数値
- ・比較財務諸表

第 10 回：専門家の業務の利用

講義の内容

監査基準委員会報告書 620「専門家の業務の利用」を学習する。

学ぶべき用語・ポイント

＜講義の概要＞

1. 500 「監査証拠」

- (1) 経営者の利用する専門家の適性，能力及び客観性
- (2) 経営者の利用する専門家の業務の理解
- (3) 監査証拠としての適切性と関連するアサーション

2. 620 「監査人の利用する専門家」

- (1) 監査人の利用する専門家の必要性の判断
- (2) 監査手続の種類，時期及び範囲
- (3) 監査人の利用する専門家の適性，能力及び客観性
- (4) 監査人の利用する専門家の専門分野の理解
- (5) 監査人の利用する専門家との合意
- (6) 監査人の利用する専門家の業務の適切性に係る評価
- (7) 監査報告書における専門家の業務の利用に関する記載

- ・ 監査人の利用する専門家
- ・ 経営者の利用する専門家
- ・ 専門知識

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

第 11 回：虚偽表示の評価，経営者確認書・監査役等とのコミュニケーション

講義の内容

監査基準委員会報告書 450「監査の過程で識別した虚偽表示の評価」，監査基準委員会報告書 580「経営者確認書」，監査基準委員会報告書 260「監査役等とのコミュニケーション」を学習する。

<講義の概要>

1. 虚偽表示の評価
 - (1) 識別した虚偽表示の集計
 - (2) 監査の進捗に伴い識別した虚偽表示の検討
 - (3) 虚偽表示に関するコミュニケーション及び修正
 - (4) 未修正の虚偽表示が及ぼす影響の評価
2. 経営者による確認書
 - (1) 経営者確認書の意義
 - (2) 経営者確認書入手の目的
 - (3) 経営者確認書の入手上の留意事項
 - (4) 確認事項の例
 - (5) 経営者が確認することを拒否した場合の取扱い
3. 監査役等とのコミュニケーション
 - (1) コーポレート・ガバナンスと監査
 - (2) 監査役等のモニタリングの機能と監査人の監査
 - (3) 監査役等とのコミュニケーションの目的
 - (4) コミュニケーションの範囲と内容
 - (5) コミュニケーションの時期と方法

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 経営者確認書
- ・ 財務諸表の作成責任
- ・ 内部統制を構築・維持する責任
- ・ 重要な偶発事象，後発事象等
- ・ 未訂正の財務諸表の虚偽の表示

第 12 回：継続企業の前提

講義の内容

監査基準委員会報告書 570「継続企業」を学習する。

学ぶべき用語・ポイント

＜講義の概要＞

1. リスク評価手続とこれに関連する活動
2. 経営者の評価の検討
3. 経営者の評価を超えた期間
4. 事象又は状況を識別した場合の追加的な監査手続
5. 監査の結論及び報告
6. 重要な不確実性が認められる場合
7. 継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切でない場合
8. 経営者が評価を実施しない又は評価期間を延長しない場合
9. 監査役等とのコミュニケーション
10. 財務諸表の確定の著しい遅延

- ・ 継続企業の前提
- ・ 不確実性
- ・ 経営者の評価

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケーススタディで実施した内容について、監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

第13回：グループ監査

講義の内容

監査基準委員会報告書 600「グループ監査」を学習する。

<講義の概要>

1. グループ監査の目的
2. グループ全体，構成単位及びこれらの環境の理解
3. 重要性
4. 評価したリスクへの対応
5. 連結プロセス
6. 構成単位の監査人とのコミュニケーション
7. 入手した監査証拠の十分性及び適切性の評価
8. グループ経営者及び監査役会等とのコミュニケーション

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・グループ監査チーム
- ・構成単位
- ・構成単位の監査人

第 14 回：監査調書，監査報告

講義の内容

監査基準委員会報告書 230「監査調書」，監査基準委員会報告書 705「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」を学習する。

学ぶべき用語・ポイント

- 監査調書
- 査閲
- 項目の特性
- 監査ファイル
- 経験豊富な監査人

＜講義の概要＞

1. 監査調書

- (1) 監査調書の意義
- (2) 監査調書の作成目的
- (3) 定義
- (4) 監査調書の特質
- (5) 監査調書の様式，内容及び範囲
- (6) 監査ファイルの最終的な整理
- (7) 例外的な状況における監査報告書日後の監査調書の変更

2. 監査報告

- (1) 限定意見，否定的意見，意見不表明
- (2) 監査範囲の制約

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケーススタディで実施した内容について，監査基準委員会報告書等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

論述式の理解度確認セッションを実施する。

講義名・担当教員

内部統制の実務・小粥純子

時間割

後期 土曜 3限

講義の目的

内部統制の基礎を実務上の観点から学習する。内部統制の基本的な枠組みを学習するとともに、財務報告に係る内部統制の評価及び報告、財務報告に係る内部統制の監査についても学習する。財務諸表監査と内部統制監査における内部統制の評価について理解することを目標とする。

科目ナンバー

EAC-ACC618

講義の進め方

- ・講義の目的を達成するため適宜、ケース・スタディを実施する。
- ・小テストを適宜、実施する。

成績評価法

- ・小テスト (70%), 理解度確認セッション (30%) で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満: 不合格)

オフィスアワー

講義終了後

予習・復習について

<予習>

- ・講義で参照する基準等について熟読する。

<復習>

- ・ケース・スタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

連絡先

jkogayu@econ.tohoku.ac.jp
(講義日のみアクセス予定)

その他 (連絡事項)

この講義を受講するために必要とする知識

監査に関する基礎的知識を有していることが必要である。たとえば、監査論の科目を履修していることが望ましい。また、当講義と平行して監査制度の科目を履修することを薦める。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：主として以下の基準等を使用する。
 - ・財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について (意見書)
 - ・財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準
 - ・財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準
 - ・監査・保証実務委員会報告第 82 号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」
- ・参考文献等：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：内部統制報告制度の概要

講義の内容

1. 内部統制に関する日本の法令要求事項
2. 内部統制報告書制度導入の経緯
3. 内部統制基準等の概要

<予習・復習>

講義内容に関する法令等を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・内部統制
- ・事業報告
- ・リスク情報
- ・ガバナンス情報
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・内部統制報告書
- ・金融庁確認書
- ・取引所宣誓
- ・取引所確認書

第2回：内部統制の基本的枠組み（1）

講義の内容

内部統制の基本的枠組みを学習する。

1. 内部統制の定義
2. 基本的要素
 - (1) 統制環境

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケース・スタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・財務報告の信頼性
- ・事業活動に関わる法令等の遵守
- ・資産の保全
- ・統制環境
- ・リスクの評価と対応
- ・統制活動
- ・情報と伝達
- ・監視活動
- ・IT（情報技術）の利用

第3回：内部統制の基本的枠組み（2）

講義の内容

内部統制の基本的枠組みを学習する。

1. 基本的要素

- (2) リスクの評価と対応
- (3) 統制活動
- (4) 情報と伝達
- (5) 監視活動

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケース・スタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・統制環境
- ・リスクの評価と対応
- ・統制活動
- ・情報と伝達
- ・監視活動

第4回：財務報告に係る内部統制の評価（1）

講義の内容

1. 財務報告に係る内部統制の評価とその範囲
2. 財務報告に係る内部統制評価範囲の決定方法
3. 財務報告に係る内部統制の評価方法

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケース・スタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ばべき用語・ポイント

- ・内部統制の有効性
- ・内部統制評価範囲
- ・重要な拠点
- ・業務プロセス

第5回：財務報告に係る内部統制の評価（2）

講義の内容

- ・業務処理統制について学習する。
- ・具体的な業務処理の流れについてのケース・スタディを実施することにより、統制活動とはどういうものかについて考える。

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケース・スタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・業務処理統制
- ・リスクを低減する統制
- ・実在性
- ・網羅性
- ・評価の妥当性
- ・期間配分の適切性
- ・表示の妥当性

第6回：小テスト

講義の内容

前回までの講義内容について小テストを実施する。

第7回：IT（情報技術）への対応

講義の内容

1. 基本的要素（IT への対応）
2. IT 全般統制
3. IT 業務処理統制

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケース・スタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

学ばべき用語・ポイント

- IT 全般統制
- IT 業務処理統制

第8回：財務報告に係る内部統制の評価（3）

講義の内容

内部統制の有効性の評価について学習する。

1. 全社的內部統制の有効性の評価
2. 業務プロセスの有効性の評価

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケース・スタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・業務プロセス
- ・リスクを低減する統制
- ・実在性
- ・網羅性
- ・評価の妥当性
- ・期間配分の適切性
- ・表示の妥当性
- ・統制上の要点

第9回：内部統制監査（1）

講義の内容

1. 監査計画の策定
2. 経営者の内部統制評価範囲の妥当性
3. 全社的な内部統制の評価

学すべき用語・ポイント

- ・内部統制の有効性
- ・内部統制評価範囲

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケース・スタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第10回：内部統制監査（2）

講義の内容

1. 内部統制の有効性の評価
2. 内部統制の開示すべき重要な不備
3. 評価範囲の制約，評価手続の記録及び保存
4. 財務報告に係る内部統制の報告

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は，ケース・スタディで実施した内容について，基準等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・内部統制の有効性
- ・内部統制の開示すべき重要な不備の是正
- ・財務報告に係る内部統制の報告
- ・無限定適正意見
- ・限定付適正意見
- ・不適正意見
- ・監査範囲に関する限定付適正意見
- ・意見不表明
- ・追記情報

第 11 回：小テスト

講義の内容

前回までの講義内容について小テストを実施する.

第12回：事例研究(1)

講義の内容

各自が自分の担当する企業の有価証券報告書等を使って、以下のケース・スタディを実施した結果を、グループごとに発表する。企業及び企業環境の理解、リスクの感度、プレゼンテーション力について審査する。

＜ケース・スタディ＞

1. 「事業上のリスクと固有リスクの識別」
2. 「全社的內部統制の評価（統制環境・リスクの評価と対応）」
3. 「評価範囲の選定」

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケース・スタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

第13回：事例研究(2)

講義の内容

各自が自分の担当する企業の有価証券報告書等を使って、以下のケース・スタディを実施した結果を、グループごとに発表する。企業及び企業環境の理解、リスクの感度、プレゼンテーション力について審査する。

<ケース・スタディ>

1. 「事業上のリスクと固有リスクの識別」
2. 「全社的內部統制の評価（統制環境・リスクの評価と対応）」
3. 「評価範囲の選定」

<予習・復習>

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケース・スタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

<参考文献>

必要な文献は講義で示す。

第 14 回：内部統制監査（3）

講義の内容

財務報告に係る内部統制の監査そして財務諸表監査との関係について学習する。

1. 財務諸表監査の監査人による内部統制監査の目的
2. 内部統制監査と財務諸表監査の関係
3. 内部統制監査の実施
4. 監査人の報告

＜予習・復習＞

予習は講義で参照する基準等について熟読する。復習は、ケース・スタディで実施した内容について、基準等の該当部分を確認し理解する。

＜参考文献＞

必要な文献は講義で示す。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 監査計画
- ・ 評価範囲の妥当性
- ・ 全般的な内部統制の評価
- ・ 業務プロセスに係る内部統制の評価
- ・ 内部統制の開示すべき重要な不備等の報告と是正
- ・ 監査証拠
- ・ 不正等
- ・ 監査役等との関係
- ・ 他の監査人の利用
- ・ 内部監査人との連携
- ・ 無限定適正意見
- ・ 限定付適正意見
- ・ 不適正意見
- ・ 監査範囲に関する限定付適正意見
- ・ 意見不表明
- ・ 追記情報

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

理解度確認セッションを実施する。

講義名・担当教員

IT 監査・佐野秀明

時間割

前期 木曜 4 限

講義の目的

現代の企業活動において IT（情報技術）の利用は一般的となっている。このような環境における監査人の業務も必然的に IT に密接に関連することになり、現在では、財務諸表監査の対象が IT 化されているケース、もしくは、財務諸表監査で利用する情報（データ）が電子化されているケースがほとんどである。

本講義では、以下の 3 点について実践的な理解を深めることを目的とする。

1. 財務諸表監査における、監査人による IT の評価 — IT 化された監査対象（業務プロセス、内部統制、監査証拠など）を監査上どのように評価するか
 - ・監基報 315 と監基報 330 における IT に関連する記載内容および IT 委員会実務指針第 6 号「IT を利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」（IT6 号）の内容を具体的に理解する。
 - ・電子媒体による監査証拠（電子的監査証拠）について、監基報 500 や JICPA の研究報告の内容を理解する。
2. 財務諸表監査における、監査人による IT の利用 — 電子化された情報をいかに効果的・効率的に利用して監査を実施するか
 - ・IT6 号に基づいて、CAAT(Computer Assisted Audit Techniques - コンピュータ利用監査技法) と呼ばれる IT を用いた監査手続の実施方法を理解する。CAAT はデータに対して直接的に監査手続を適用することが可能になることから、効率的な活用により監査コストの低減につながる。また、経営者による内部統制の無効化に対しても効果的な対応が可能となることから、不正リスク対応の観点からもその重要性が増してきているところである。
3. 会計・監査環境を取り巻く IT の最新動向
 - ・EDINET, XBRL, 監査事務所の情報セキュリティ, 監査用ツール, 将来の監査の動向など

なお、企業の情報システム自体を監査対象としたいいわゆるシステム監査を「IT 監査」と呼ぶこともあるが、本講義では直接の対象としない。

講義の進め方

1. 「IT の評価」について、それに関連する IT の基礎知識を含めて講義形式で説明したのち、ケーススタディを実施する。
2. 「IT の利用」について、CAAT の概要およびケーススタディで必要となるサンプリングの知識について、それに関連する IT の基礎知識を含めて講義形式で説明したのち、ACL を利用したケーススタディを実施する。
3. については、動画などによる補助教材を使用しながら講義形式で進める。

全体としては、日本公認会計士協会から公表されている、IT 委員会研究報告第 27 号「監査人のための IT 教育カリキュラム（最終改正 平成 25 年 5 月 14 日）」の枠組みを参考にして講義を進める。

IT の基礎知識に関しては、上記の研究報告でも推奨されている「IT パスポート試験（レベル 1）シラバス」（独立行政法人情報処理推進機構）の内容を参考にする。

予習・復習について

原則として毎回の講義後に課題を課すことを予定している。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・監査論に関する基礎的な知識
- ・英語の基礎的な読解能力（ケーススタディなど一部の講義において英語の資料を使用することを予定しているため。）

科目ナンバー

EAC-ACC619

成績評価法

- ・出席と討論への参加・貢献（60%）、課題提出（20%）、理解度確認セッション（20%）で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー木曜日
10:00-11:30**連絡先**022-217-6268
hsano@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・後半の ACL 演習では会計大学院棟 1F のコンピュータ実習室を使用します。当室の PC の台数の関係で、本講義の受講者の数を制限することがありますのでご了承ください。
- ・課題の提出等に「東北大学インターネットスクール (ISTU)」を使用する予定です。

テキスト・参考文献

1. 日本公認会計士協会『監査実務指針集 [三訂版]』日本公認会計士協会, 2016 年 (法規集).
2. 中央経済社『監査法規集 [第 4 版]』中央経済社, 2015 年 (法規集).
3. 栢木 厚『イメージ & クレバー方式でよくわかる 栢木先生の IT パスポート教室 平成 29 年度』技術評論社, 2017 年 (参考書).
4. 荒井千晶, 水田朋子 (著), 弓場啓司 (監修)『CAAT 監査人のためのコンピュータ利用 監査技法の実践 ACL Analytics』清文社, 2015 年 (参考書).
5. 村井直志『Excel による不正発見法 CAAT で粉飾・横領はこう見抜く』中央経済社, 2015 年 (参考書).
6. あずさ監査法人『図解 CAAT 実践入門』中央経済社, 2015 年 (参考書).
7. 中村哲也『108 の事例で学ぶ CAAT 基礎講座』中央経済社, 2014 年 (参考書).
8. Alvin A. Arens, Randal J. Elder, Mark S. Beasley, *Auditing and Assurance Services*, Prentice Hall, 2014 (参考書).
9. William F. Messier, Steven m. Glover, Douglas F. Prawitt, *Auditing & Assurance Services: A Systematic Approach*, McGraw-Hill/Irwin, 2010 (参考書).

1 または 2 の監査に関する法規集は第 2 回の講義までに入手しておくこと。

3 『栢木先生の IT パスポート教室』を参考書とする。本書は「IT パスポート試験」対策の書籍ではあるが、IT に関する基礎知識が図表を用いて分かりやすく記載されている。IT の基礎的な知識に自信がない受講生は購入しておくこと。講義で IT に関する専門用語を使用する際にこの書籍の該当箇所を紹介する。

4～7 は CAAT に関する書籍である。参考書扱いとする。

8 と 9 は米国の大学等で多く使用されている監査論の教科書である。参考書扱いとする。

その他、監査実務指針集に収録されていない実務指針や研究報告などについては、講義で随時指定する。

第 1 回：オリエンテーション

講義の内容

講義の内容の概括的な説明を行う。

- 第 1 回：オリエンテーション
- 第 2 回：監査人と IT
- 第 3 回：IT を利用した内部統制の経営者による構築
- 第 4 回：IT を利用した内部統制の監査人による評価
- 第 5 回：電子媒体による監査証拠の評価
- 第 6 回：ケーススタディ 1
- 第 7 回：ケーススタディ 2
- 第 8 回：CAAT の概念と方法，サンプリング基礎知識
- 第 9 回：ACL 基礎 1
- 第 10 回：ACL 基礎 2
- 第 11 回：ACL 演習 1
- 第 12 回：ACL 演習 2
- 第 13 回：EDINET, XBRL, セキュリティ
- 第 14 回：未来の監査
- 第 15 回：理解度確認セッション

配布資料：

- ・日本公認会計士協会 IT 委員会研究報告第 27 号「監査人のための IT 教育カリキュラム(最終改正 平成 25 年 5 月 14 日)」
- ・独立行政法人情報処理推進機構「IT パスポート試験 (レベル 1) シラバス」(最終改正 平成 27 年 5 月 28 日)

参考資料：

- ・ International Education Practice Statement (IEPS) 2 “Information Technology for professional accountants”

<宿題>

なし

第2回：監査人とIT

講義の内容

IT監査の内容を説明するに当たり、監査人にとってのITとの関わり全般について説明する。まず、企業および監査人によるITの利用に関するこれまでの経緯並びに現状について概説する。

企業の会計情報システムの構築においてITは不可欠なものとなっている。それに対応して、財務諸表監査では、ITによって自動化された業務プロセスや内部統制を評価することが求められるようになっている。

また、監査対象である会計情報も紙媒体から電子媒体に変化しており、このような電子媒体による会計情報について効率的に監査を実施する観点から、CAATと呼ばれる手法が利用されている。

さらに最近では、監査業務のプロセス自体もIT化されている。監査調書を作成・保存するためのツールや、報酬見積、進捗管理、時間実績管理といった、監査業務を事務的に補助するためのツールが監査事務所内で利用されている。

こうした状況をふまえ、会計専門職としてITについて理解することが必須であることを理解する。

<宿題>

講義にてお知らせする。

学ぶべき用語・ポイント

- ・エクイティ・ファンディング社事件
- ・内部統制の評価手続、実証手続
- ・業務プロセス、財務報告プロセス
- ・CAAT (Computer Assisted Audit Techniques - コンピュータ利用監査技法)
- ・表計算ソフトウェア、データベースソフトウェア
- ・データ形式 (CSV, テキストなど)

第3回：ITを利用した内部統制の経営者による構築

講義の内容

第3回から第7回までは、「財務諸表監査における監査人によるITの評価」について取り上げる。

監査人は、財務諸表監査の過程でITを評価するにあたり、企業がITをどのように利用しようとしているのかを理解する必要がある。第3回では、ITに関する企業の戦略やITを利用した管理手法にどのようなものがあるか、また、それらはどのような理論のもとに成り立っているのかについて学ぶ。

そのうえで、企業が情報システムを構築する際に具体的に考慮している事項を探り、監査人が内部統制を理解する際にどのような点に留意すべきかを理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- IT戦略, ITマネジメント, ITガバナンス
- アプリケーション・システム
- 業務処理システム, パッケージソフト
- ITの統制目標

<宿題>

講義にてお知らせする。

第4回：ITを利用した内部統制の監査人による評価

講義の内容

監査人によるITの評価は、企業の内部統制を理解する際に当該内部統制の構築に利用されているITをいかに評価するか、という観点と、監査証拠が電子媒体による場合にその証明力をいかに評価するか、という観点に分けて考えることができる。

第4回では、そのうちの前者について検討する。具体的には、監基報315および330、IT委員会実務指針第6号とその関連研究報告、および、内部統制の評価・監査基準においてどのように取り扱われているかについて検討する。

配布資料：

- IT委員会研究報告第42号『IT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」に関するQ&A』（平成24年6月5日）
- IT委員会研究報告第46号「重要な虚偽表示リスクと全般統制の評価」（平成26年9月30日）
- IT委員会研究報告第47号「業務処理統制に関する評価手続」（平成28年3月1日）

<宿題>

講義にてお知らせする。

学すべき用語・ポイント

- IT環境
- IT全般統制, IT業務処理統制
- IT基盤

第 5 回：電子媒体による監査証拠の評価

講義の内容

第 5 回では、第 4 回の論点を引き続き検討したのち、監査人による IT の評価のもう一つの観点である、監査証拠が電子媒体による場合にその証明力をいかに評価するか、という点について検討する。ここでは、監基報 500 における論点を具体例とともに取り上げる。

配布資料：

- ・ IT 委員会研究報告第 43 号「電子的監査証拠～入手・利用・保存等に係る現状の留意点と展望～」(平成 25 年 7 月 30 日)
- ・ IT 委員会研究報告第 50 号「スキャナ保存制度への対応と監査上の留意点」(平成 28 年 12 月 26 日)

<宿題>

講義にてお知らせする。

学すべき用語・ポイント

- ・ 監査証拠の証明力
- ・ 電子媒体による監査証拠と紙面による監査証拠の相違点

第6回：ケーススタディ1

講義の内容

第6回および第7回では、第4回と第5回の内容について異なる資料を用いて新たな視点から捉えなおすとともに、ケーススタディを実施する。

<宿題>

講義にてお知らせする。

第7回：ケーススタディ2

講義の内容

前回到引き続き，ケーススタディを実施する。

<宿題>

講義にてお知らせする。

第 8 回：CAAT の概念と方法，サンプリング基礎知識

講義の内容

第 8 回から第 12 回では、「財務諸表監査における監査人による IT の利用」について取り上げる。

第 8 回では，IT6 号および関連研究報告に基づいて CAAT の概念とその具体的な方法を理解し，近年では不正リスク対応の手法として重要視されていることについても，監基報 240 を参照しながら理解する。また，ACL 実習で必要となるサンプリングの基礎知識を確認する。

配布資料：

- ・ IT 委員会研究報告第 40 号「IT に対応した監査手続事例～事例で学ぶよくわかる IT に対応した監査～」(平成 23 年 10 月 11 日)

<宿題>

講義にてお知らせする。

学すべき用語・ポイント

- ・ 仕訳テスト
- ・ 精査，試査
- ・ 監査サンプリングによる試査，特定項目抽出による試査
- ・ 予想逸脱率，予想虚偽表示額，許容逸脱率，許容虚偽表示額，推定逸脱率，推定虚偽表示額

第 9 回：ACL 基礎 1

講義の内容

第 9 回から第 12 回にかけて、現在の監査において不可欠である CAAT について、その代表的ソフトウェアである ACL を用いて実習（基礎および演習）を行う。実習は、ACL が既にインストールされた PC（演習室にある PC のほとんどに ACL がインストールされている）を用いて行う。

まず ACL の機能について全般的な説明を行う。

- ・前提情報
- ・データアクセス
- ・データ分析
 - データの検証, Analyze コマンド, Data コマンド, サンプルング, 関数の取り扱い, 作業記録, 調書化, 印刷, その他の機能

<宿題>

講義にてお知らせする。第 9 回の講義で扱った課題の提出を予定している。

第 10 回：ACL 基礎 2

講義の内容

前回到引き続き，ACL の機能について全般的な説明を行う。

<宿題>

講義にてお知らせする。第 10 回の講義で扱った課題の提出を予定している。

第 11 回：ACL 演習 1

講義の内容

第 9 回と第 10 回では、特定の手続に ACL を用いる際の操作手順について学んだ。第 11 回と第 12 回では、これを受けて ACL による監査手続を実習する。

<宿題>

講義にてお知らせする。

第 12 回：ACL 演習 2

講義の内容

前回に引き続き，ACL による監査手続を実習する。

<宿題>

講義にてお知らせする。第 11，12 回の講義で扱った課題の提出を予定している。

第 13 回：EDINET, XBRL, セキュリティ

講義の内容

会計・監査環境を取り巻く IT の最新動向について扱う。

配布資料：

- ・ IT 委員会研究報告第 44 号「新 EDINET の概要と XBRL データに関する監査人の留意事項」(平成 26 年 4 月 15 日)
- ・ IT 委員会実務指針第 4 号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」(最終改正 平成 24 年 8 月 30 日)

参考資料：

- ・ IT 委員会研究報告第 41 号「XBRL データに対する合意された手続」(平成 23 年 12 月 5 日)
- ・ IT 委員会研究報告第 34 号「IT 委員会実務指針第 4 号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」Q&A」(最終改正 平成 24 年 8 月 30 日)

<宿題>

講義にてお知らせする。

第 14 回：未来の監査

講義の内容

会計・監査環境を取り巻く IT の最新動向について扱う。

配布資料：

- ・IT 委員会研究報告第 38 号「電子的媒体又は経路による確認に関する監査上の留意点」(平成 22 年 5 月 18 日)
- ・IT 委員会研究報告第 48 号「IT を利用した監査の展望～未来の監査へのアプローチ～」(平成 28 年 3 月 28 日)

<宿題>

講義にてお知らせする。

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

理解度確認セッションを実施する。

講義の内容

講義名・担当教員

事例研究（監査制度）・佐野秀明

時間割

前期 木曜 5 限

講義の目的

企業不正の事例を検討し、その後に実際に採られた対応策を概観することにより、財務諸表監査と社会のかかわりについて理解する。また、実務的な観点から、類似した内容の不正に直面した際に監査人としていかに対応すべきかについて検討する。

科目ナンバー

EAC-ACC620

講義の進め方

本講義では、企業不正の要因や手法についての一般論を概観した後、監査上の問題、とくに監査の失敗に関する個別の事例について原因分析を行い、法令や監査基準等の改定に与えた影響を検討する。また、実際の不正事例に対してどのような監査手続や監査技術が有効なのか、監査人としてあるべき姿勢はどのようなものなのかについて、実務的な観点から検討する。個別事例としては、主としてわが国のものを利用するが、米国等の著名な事例も適宜、取り入れる。

成績評価法

- ・出席と討論への参加（70%）、担当箇所の発表（30%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満：不合格)

まず、企業不正の要因や手法についての一般論を講義形式により説明する（第1回～第3回）。第4回目以降は、個別事例について、ゼミ形式で講義参加者の担当割を決め、概要、問題点等を記載したプレゼン資料を作成し、発表していただく。発表に基づいて講義参加者全員で討論を行い、背景や原因、問題点、監査人としての対応等について検討する。

オフィスアワー木曜日
10:00-11:30

小テストや理解度確認セッションは実施しない。

予習・復習について

個別の不正事例について事前に資料を配布する。

連絡先022-217-6268
hsano@econ.tohoku.ac.jp**この講義を受講するために必要とする知識**

財務会計および監査論に関する基礎的な知識

その他（連絡事項）

- ・第1回の講義で個別事例の候補を伝え、第2回の講義で受講者の希望に基づいて担当割を決定するため、受講者は第1回と第2回には必ず出席すること。やむを得ず欠席する場合には、メールで事前に連絡すること。

テキスト・参考文献

- ・テキストは指定しない。参考文献は必要に応じて紹介する。
- ・参考書
 - 経営研究調査会研究報告第40号「上場会社の不正調査に関する公表事例の分析」日本公認会計士協会、2010年。
 - 吉見宏『企業不正と監査』税務経理協会、1999年。
 - 吉見宏『ケースブック監査論 [第3版]』新世社、2003年。
 - 井端和男『最近の粉飾 [第7版]』税務経理協会、2016年。
 - 井端和男『最新粉飾発見法』税務経理協会、2012年。
 - 浜田康『会計不正—会社の「常識」監査人の「論理」』日経ビジネス文庫、2012年。
 - 清野憲一『実践 財務捜査』立花書房、2016年。
 - Joseph T. Wells『企業不正対策ハンドブック [第2版]』第一法規、2009年。
 - 鯖田豊則『事件に学ぶ監査の役割・ルール』同友館、2013年。
 - 齋藤 憲『企業不祥事典—ケーススタディ 150』日外選書、2009年。
 - 樋口 晴彦『なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか—有名事件13の原因メカニズムに迫る』日刊工業新聞社、2015年。
 - 株式会社 KPMG FAS フォレンジック部門『企業不正の調査実務』中央経済社、2012年。
 - 山口利昭『法の世界からみた「会計監査」』同文館出版、2013年。
 - 村井直志『会計ドレッシング』東洋経済新報社、2011年。
 - 高橋篤史『粉飾の論理』東洋経済新報社、2006年。

講義の予定

講義予定：

(第4回以降は、前年度に取り上げた個別事例を記載しています。今回の講義参加者の選択により変更となる可能性があります。)

第1回：オリエンテーション

第2回：総論：不正と誤謬、粉飾の種類(1)

第3回：総論：不正と誤謬、粉飾の種類(2)

第4回：循環取引－メルシャン社の事例

第5回：IT業種における循環取引－IXI社の事例

第6回：関係会社株式の評価－三洋電機社の事例

第7回：歴史的な粉飾－山陽特殊製鋼社の事例

第8回：監査人に対する訴訟－日本コッパース社の事例

第9回：内部統制監査制度導入の発端－大和銀行の事例

第10回：経営者による内部統制の無効化－大王製紙社の事例

第11回：飛ばしによる含み損の簿外債務化－山一証券社の事例

第12回：経営者による内部統制の無効化－オリンパス社の事例

第13回：会計基準の適用時期－日本長期信用銀行の事例

第14回：米国における内部統制監査制度導入の発端－エンロン社の事例

第15回：1930年代の米国における粉飾－マッケソン・ロビンス社の事例

講義名・担当教員

マクロ経済学・暮石 渉

時間割

後期 月曜 1 限

講義の目的

この講義で扱うマクロ経済学は、インフレーション、失業、経済成長など経済全体にかかわる現象を研究する学問で、中央銀行による借り入れの影響、失業率の変遷、一国の生活水準を向上させるさまざまな政策といったテーマを研究します。

この講義を教えるにあたって、価格が硬直的な短期の経済を検討する前に、価格が伸縮的な長期の経済を検討します。というのも、次の4つの理由があるからです。

1. 価格が伸縮的だという古典派の仮定は、需要と供給の分析の基礎と密接に結びついています
2. 古典派の二分法によって、長期の学習はいくつかの簡単に理解できる部分に分解できます
3. 景気循環は、経済の長期の成長経路からの一時的な乖離を表しているのです、先に長期の均衡を理解したほうが自然です
4. 短期のマクロ理論は長期のそれよりも論争がある分野です

科目ナンバー

EAC-ECO502

成績評価法

- ・宿題 (25%)、理解度確認セッション (75%) で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)。

オフィスアワー

講義終了後

講義の進め方

- ・教科書の内容を中心に講義を進める。
- ・理解度確認セッションを行う。

連絡先

初回講義時に通知する。

予習・復習について

<予習>

- ・教科書の該当範囲を事前に読んでおくこと

<復習>

- ・配布資料をもとに復習すること

その他 (連絡事項)

この講義を受講するために必要とする知識

特に必要となる知識は前提としません。

テキスト・参考文献

N・グレゴリー・マンキュー著／足立英之訳／石川城太訳／小川英治訳／地主敏樹訳／中馬宏之訳／柳川隆訳『マンキュー経済学 II マクロ編 [第3版]』ISBN：9784492314456, 2014年3月7日, 定価 4,320円。

講義の予定

- 第1回：国民所得の測定
- 第2回：生計費の測定
- 第3回：生産と成長
- 第4回：貯蓄、投資と金融システム
- 第5回：ファイナンスの基本的な分析手法
- 第6回：失業
- 第7回：貨幣システム
- 第8回：貨幣量の成長とインフレーション
- 第9回：開放マクロ経済学：基本的概念
- 第10回：開放経済のマクロ経済理論
- 第11回：総需要と総供給
- 第12回：総需要に対する財政・金融政策の影響
- 第13回：インフレ率と失業率の短期的トレードオフ関係
- 第14回：マクロ経済政策に関する六つの論争
- 第15回：予備日（進み具合に応じて調整します）

講義名・担当教員

経営管理・村山貴俊

時間割

前期 水曜 2 限

講義の目的

本講義では、営利企業の個別職能の管理および全社管理について学ぶ。職能別管理として、生産管理、人事管理、イノベーション管理を解説する。全社管理として、経営戦略、経営組織、コーポレート・ガバナンスを解説する。

各回の講義では、各テーマに関連する新・旧の理論や学説の解説に加え、それら理論や学説に関連する企業の事例も取り上げることで、経営実践に対する経営学理論の有用性を示すこととする。

講義の進め方

1. 1～14回の各テーマに沿って関連文献の読解と内容の解説を進める。教員の解説を踏まえ、受講生は、講義内容に関して質疑や議論を行う。さらに復習として講義へのコメントシート（A4＝1枚程度）を作成し提出してもらう。
2. 実力確認のための小テストを実施する。また15回には理解度確認セッションを実施する。
3. 出欠状況を毎回記録し、コメントシートの提出状況と照合する。欠席した回のコメントシートは、（出席していないのでコメントシートは書けないはずなので）評価対象から除外する。

予習・復習について

<予習>

- ・1～14回については、指定された文献や資料を予め読解してくる。15回については、実力確認セッションに向けて1～14回の内容を整理してくる。

<復習>

- ・1～14回については、講義内容に関するコメントシートの作成ならびに問題への解答を課す。15回については、14回までの講義の中で特に理解が浅い部分を明らかにした上で、講義資料や参考文献などを用いてその部分を自主的に学び直すこと。

この講義を受講するために必要とする知識

経営学の理論や企業経営の事例に関心がある学生の履修が望ましい。

科目ナンバー

EAC-MAN501

成績評価法

- ・コメントシートおよび小テスト（70%）、実力確認セッションでのテスト（30%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

毎回の講義終了後30分程度をオフィスアワーとし、教室や教員控室などで質問を受け付ける。

連絡先

東北学院大学経営学部
・村山貴俊研究室
(022-721-3201。留守番電話はありません。)

その他（連絡事項）

講義の中で討議を行う際には、意見を積極的に述べるようにして欲しい。

テキスト・参考文献

各回の講義で使用する文献や資料については、各回の講義内容の中で具体的に示されているので、それらを参照されたい。

第1回：生産管理論について学ぶ（1）

講義の内容

講義の運営方法や評価方法を解説した後、生産管理の基礎としてテーラーの科学的管理法を解説する。

【前半】講義の運営・評価方法ならびに参考書・資料に関する説明

1. 講義の運営・評価方法の解説.
2. 本講義で用いる参考書や資料および使用方法の解説.

【後半】生産管理について学ぶ（1）

テーラーの科学的管理法を原典に基づき正しく理解する.

1. 科学的管理法が目指したものは何か.
2. 科学的管理法以前の賃金管理と科学的管理法の違い.
3. 時間研究と課業設定の具体的内容.
4. テイラーの科学的管理法に対する反応

<宿題>

本講義に参加する目的や狙いを事前に考えてくること.

<参考文献>

テイラー, F.W. 『科学的管理法』産能大学出版, 1969年.

学ぶべき用語

- 科学的管理法
- 時間研究
- 課業設定

第2回：生産管理について学ぶ（2）

講義の内容

生産管理の展開として、フォードの生産管理の思想と方式を解説する。

1. ヘンリー・フォードの経営思想
2. 移動式組立方式について
3. 移動式組立方式の導入の経緯と効果

学ぶべき用語

- ・ 移動式組立方式
- ・ 大衆への奉仕
- ・ 利益結果論

<宿題>

第1回で配布した講義資料を事前に読解してくる。コメントシートの作成。

<参考文献>

フォード, H. 『藁のハンドル』 中公文庫, 2002年。

和田一夫 『ものづくりの寓話 フォードからトヨタへ』 名古屋大学出版, 2009年。

第3回：生産管理について学ぶ（3）

講義の内容

生産管理の展開として、トヨタの生産管理の思想と方式を解説する。また中京圏や広島
の部品メーカーの事例を基に、現代の厳しいコスト競争を生き残るためのVA/VEや生産
技術革新などの取組について具体的に解説する。

学ぶべき用語

- トヨタ生産システム
- VE/VA

【前半】トヨタ生産システムについて

1. でかんしょ生産から平準化生産（号口管理）へ
2. JITとカンバン方式
3. 改善活動，自動化，省人化

【後半】生産管理の近時動向

1. VA / VEによるコストの造り込み
2. 中部圏・中小自動車部品メーカーのVA / VEの事例
3. ものづくり生産革新
4. 広島地区のサプライヤーの事例

<宿題>

第2回で配布した講義資料を事前に読解してくる。コメントシートの作成など..

<参考文献>

大野耐一『トヨタ生産方式 脱規模の経営をめざして』ダイヤモンド社，1978年。
藤本隆宏『生産マネジメント I・II』日本経済新聞社，2001年。

第4回：人事管理について学ぶ（1）

講義の内容

人事管理の基礎として、ホーソン実験の内容と意義を解説する

学ぶべき用語

・ホーソン実験

1. ホーソン実験の当初の狙い
2. 照明実験と実験目的の変容
3. リレー組立・雲母剥ぎ作業と人間的状況

<宿題>

第3回で配布した講義資料を事前に読解してくる。コメントシートの作成など。

<参考文献>

メーヨー, E. 『産業文明における人間問題 ホーソン実験とその展開』日本能率協会, 1967年.

レスリスバーガー, F.J. 『経営と勤労意欲』ダイヤモンド社, 1954年.

大橋昭一・竹林浩志 『ホーソン実験の研究 人間尊重的経営の源流を探る』同文館出版, 2008年.

第5回：人事管理について学ぶ（2）

講義の内容

ホーソン実験の展開ならびにその後の評価について解説する。

1. 面接活動の方法と知見
2. バンク巻き線作業とインフォーマル集団の解明
3. ホーソン実験へのその後の評価

<宿題>

第4回で配布した講義資料を事前に読解してくる。コメントシートの作成など。

<参考文献>

- メーヨー，E.『産業文明における人間問題 ホーソン実験とその展開』日本能率協会，1967年。
- レスリスバーガー，F.J.『経営と勤労意欲』ダイヤモンド社，1954年。
- 大橋昭一・竹林浩志『ホーソン実験の研究 人間尊重的経営の源流を探る』同文館出版，2008年。

学ぶべき用語

- 面接活動
- インフォーマル集団

第6回：人事管理について学ぶ（3）

講義の内容

ハーシー＝ブランチャード、ハーズバーグなどの諸説に基づき、動機づけ理論を解説する。

1. ハーシー＝ブランチャードの動機づけ理論
2. ハーズバーグの衛生・動機づけ理論
3. ピグマリオン効果と人材育成への活用
4. シグニチャー・エクスペリンスについて

＜宿題＞

第5回で配布した講義資料を事前に読解してくる。コメントシートの作成など。

＜参考文献＞

ハーシー，P＝ブランチャード，K.H. 『入門から応用へ 行動科学の展開』生産性出版，1978年。

ハーズバーグ，F. 『仕事と人間性 動機づけ－衛生理論の新展開』東洋経済，1968年。

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー編集部 『新版 動機づける力 モチベーション理論と実践』ダイヤモンド社，2009年。

学ぶべき用語

- ・動機づけ理論
- ・衛生・動機づけ理論

第7回：人事管理について学ぶ（4）

講義の内容

人を率いるリーダーシップの多様性について解説する。

1. 状況的リーダーシップとは
2. ビジヨナリーリーダーシップとは
3. サーバントリーダーシップとは

<宿題>

第6回で配布した講義資料を事前に読解してくる。コメントシートの作成など。

<参考文献>

- ハーシー, P = ブランチャード, K.H. 『入門から応用へ 行動科学の展開』生産性出版, 1978年.
- グリーンリーフ, R.K. 『サーバントリーダーシップ』英治出版, 2008年.
- ベニス, W. = ナナス, B. 『本物のリーダーとは何か』海と月社, 2011年.
- コリンズ, J.C. = ポラス, J.I. 『ビジヨナリーカンパニー 時代を超える生存の原則』日経BP出版センター, 1995年.

学ぶべき用語

- 多様なリーダーシップ

第8回：経営組織について学ぶ（1）

講義の内容

バーナードの組織の成立要素と存続要件について解説する。リッツカールトンホテルの事例を取り上げ、同社の効果的な組織運営を解説する。

1. バーナードの組織論について
2. リッツカールトンの組織マネジメントの事例

<宿題>

第7回で配布した講義資料を事前に読解してくる。コメントシートの作成など。

<参考文献>

バーナード, C.I. 『新訳 管理者の役割』ダイヤモンド社, 1968年。

マーチ, G. =サイモン, H.A. 『オーガニゼーションズ 現代組織論の原典 [第2版]』ダイヤモンド社, 2014年。

学ぶべき用語

- ・組織の成立要素と存続要件

第9回：経営組織について学ぶ（2）

講義の内容

コッターの組織変革の手順に基づき、環境変化に適応するための組織変革の必要性とその方法について解説する。

1. コッターの組織変革の手順について
2. 抵抗への対応
3. 権力と影響力

<宿題>

第8回で配布した講義資料を事前に読解してくる。コメントシートの作成など。

<参考文献>

コッター, J.P. 『組織革新の理論』 白桃書房, 1987年。

コッター, J.P. 『人と組織を動かす リーダーシップ論』 ダイヤモンド社, 2012年。

学ぶべき用語

・組織変革の手順

第 10 回：経営戦略について学ぶ (1)

講義の内容

アンゾフを中心とする戦略の計画学派について解説する。

学ぶべき用語

• 戦略計画

1. 戦略の 5 つの P
2. アンゾフによる戦略経営生成過程の解説
3. アンゾフの戦略経営論について

<宿題>

第 9 回で配布した講義資料を事前に読解してくること。コメントシートの作成など。

<参考文献>

- ミンツバーグ, H. 『戦略サファリ』 東洋経済新報社, 2013 年。
アンゾフ, I.H 『最新・戦略経営』 産能大学出版部, 1990 年。
アンゾフ, I.H. 『戦略経営論 [新訳]』 中央経済社, 2007 年。

第 11 回：経営戦略について学ぶ (2)

講義の内容

キャプラン＝ノートの戦略マップに沿って、戦略実行の重要性について解説する。

1. 計画学派の問題点
2. 戦略マップとは何か
3. 戦略マップを用いた戦略実行

<宿題>

第 10 回で配布した講義資料を事前に読解してくる。コメントシートの作成など。

<参考文献>

キャプラン, R.S. = ノートン, D.P., 『戦略マップ [復刻版]』東洋経済新報社, 2014 年。

学ぶべき用語

・戦略マップ

第 12 回：経営戦略について学ぶ (3)

講義の内容

近時の経営戦略論の動向の1つとして、資源基盤アプローチおよびダイナミック・ケイパビリティについて解説する。

1. バーニーの VRIO アプローチとは
2. ティースのダイナミック・ケイパビリティとは

学ぶべき用語

- ・ VRIO
- ・ ダイナミック・ケイパビリティ

<宿題>

第 11 回で配布した講義資料を事前に読解してくること。コメントシートの作成など。

<参考文献>

バーニー, J.B. 『企業戦略論 競争優位の構築と持続』ダイヤモンド社, 2003 年.

ティース, D.J. 『ダイナミック・ケイパビリティ戦略 イノベーションを創発し, 成長を加速させる力』ダイヤモンド社, 2013 年.

第 13 回：イノベーションマネジメントについて学ぶ

講義の内容

イノベーション研究に関する近時動向を解説する。

1. コビンダラジャン＝トリンプルのリバース・イノベーション
2. チェスブロウのオープン・イノベーショ

<宿題>

第 11 回で配布した講義資料を事前に読解してこること。コメントシートの作成など。

<参考文献>

コビンダラジャン, V. = トリンプル, C. 『リバース・イノベーション 新興国の名もな
い企業が世界市場を支配するとき』ダイヤモンド社, 2012 年。

チェスブロウ, H. (編) 『オープン・イノベーション 組織を越えたネットワークが成
長を加速する』英治出版, 2008 年。

学ぶべき用語

- リバース・イノベーショ
ン
- オープン・イノベーショ
ン

第 14 回：コーポレート・ガバナンスについて学ぶ

講義の内容

バーリー＝ミーンズやジャンセン＝メックリングらの諸説に基づき、経営者支配，エージェンシー理論および株式会社の機関設計について解説する。

1. 経営者支配の成立について
2. エージェンシー問題とは何か
3. 株式会社の機関設計について

<宿題>

第 13 回で配布した講義資料を事前に読解してくる。コメントシートの作成など。

<参考文献>

バーリー, A.A. = ミーンズ, G.C. 『近代株式会社と私有財産』文雅堂書店, 1958 年.

加護野忠男・砂川伸幸・吉村典久『コーポレート・ガバナンスの経営学 会社統治の新しいパラダイム』有斐閣, 2010 年.

花崎正晴『コーポレート・ガバナンス』岩波新書, 2015 年.

学ぶべき用語

- 経営者支配
- エージェンシー問題

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

理解度確認セッションを実施する。

1. 理解度確認セッションを実施し，1～14回の講義への理解度を確認する。
2. 理解度確認セッション終了後に各設問の模範解答を示し，講義内容への更なる理解を促す。

<宿題>

1～14回の講義資料や参考文献の内容を整理し，理解度確認セッションへの準備を行うこと。

講義名・担当教員

経営戦略・大滝精一

時間割
後期 火曜 4 限

講義の目的

毎時間具体的な企業の事例を学びながら、その事例を読み解くための経営戦略のキーコンセプトや理論を理解するとともに、その事例についてのディスカッションを通して戦略思考を深めていく。

科目ナンバー
EAC-MAN601

講義の進め方

あらかじめ取り上げる事例を指定しておき、その事例について予習しておくとともに、クラスでは事例のレビューとキーコンセプトをまず把握し、次いで事例について討論を行うという形で授業を進める。

成績評価法

- ・ 授業への出席状況 (30 点)
ならびに事例の報告 (30 点)
と討論への参加状況 (40 点)
を総合的に判断して評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)。

オフィスアワー
火曜日
16:30-17:30

連絡先

022-795-6307
ohtaki@econ.tohoku.ac.jp

その他 (連絡事項)

- ・ 積極的に討論に参加すること。

予習・復習について

<予習>

- ・ 講義時間に先立って扱う事例を指定するので、それについてあらかじめ予習して講義に臨む。

<復習>

- ・ 各講義の終了後には、取り上げた事例のレビューを通して経営戦略の基本的な考え方を復習する。

この講義を受講するために必要とする知識

経営学ならびに経営戦略に関する基礎的知識を習得していることが望ましいが、学部で経営学を学んでいる学生にとっては、特別な予備知識は必要としない。

テキスト・参考文献

- ・ テキスト：東北大学経営学グループ『ケースに学ぶ経営学 [新版]』有斐閣，2008 年。
- ・ 参考文献：大滝精一他『経営戦略：論理性・創造性・社会性の追求 [第 3 版]』有斐閣，2016 年。

講義の予定

- 第1回：講義のオリエンテーション
- 第2回：ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ（大学発ベンチャーのビジネス・モデル）
- 第3回：フォード vs. GM（環境・戦略・組織）
- 第4回：ヤマト運輸（新しい事業の創造）
- 第5回：マクドナルド vs. モスバーガー（競争の戦略）
- 第6回：GE（事業のリストラクチャリングと組織改革）
- 第7回：ソニーのコロンビア映画買収（M&A と外部資源の利用）
- 第8回：富士フィルム（破壊的技術への対応とドメインの再定義）
- 第9回：ノキア（国際化の戦略）
- 第10回：トヨタ（トヨタ生産方式の展開）
- 第11回：パナソニック（組織の革新と再生）
- 第12回：ブラザー工業（日本的経営と人事管理制度）
- 第13回：セブン・イレブン・ジャパン（消費者の変化に対応する事業システム）
- 第14回：ライオン（「部屋干しトップ」のマーケティング）
- 第15回：三菱ふそう（ハブ欠陥事件から学ぶ企業倫理）

<講義の概要>

- ・上記の各回に示された企業を事例として取り上げ、カッコ内のテーマをめぐって事例を読み解きながら、ケース・ディスカッションを行う。

<宿題>

- ・事前に取り上げる事例を読み、自分なりに論点を整理しておくこと。また講義の終了後には、各事例から学べることと、キーコンセプトを復習すること。戦略の理論を補うために、前ページの参考文献にも目を通すことが望ましい。

<学ぶべき用語・ポイント>

- ・各事例のはじめにはキーコンセプトが整理されているので、まずそれをきちんと理解すること。そのうえで、事例をめぐる討論を通して戦略的な考え方や思考の基本を身につけていく。

講義名・担当教員

コーポレートファイナンス（旧科目名：金融論）・松村尚彦

時間割

後期 金曜 6限

講義の目的

本講義の目的は、コーポレートファイナンスの理論的なフレームワークと、その応用方法について学ぶことにより、企業財務における次の3つの意思決定のあり方を理解し、財務担当者が直面する実務上の課題を解決する力を養うことである。

（企業財務における3つの意思決定）

- ①企業における投資決定
- ②資金調達（資本構成）の決定
- ③配当政策の決定

コーポレートファイナンスは、会計学との繋がりも深く、財務諸表や財務分析から得られる情報を元に、貨幣の時間価値、リスクとリターン、価値と価格などに関するファイナンスの理論を使いながら、財務担当者の意思決定をサポートしようとする学問である。したがって、これまで会計学を中心に学んで来た大学院生にとって、さらに広範囲な実務上の問題に応用可能な知識を習得することができるであろう。

科目ナンバー

EAC-MAN503

成績評価法

- ・理解度確認セッション（100%）で評価する。ただし、任意提出の課題によりボーナス点の加算あり。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

講義終了後、または個別に
適当な時間に相談に応じる。

講義の進め方

講義による基本的な知識を修得しながら、ケースや練習問題による実習を行うことで、できるだけ教員による一方的な講義だけにならないように工夫をする。

連絡先

初回講義時に連絡する。

予習・復習について

<予習>

- ・講義の予定に記されているテキストの箇所を読んでくこと。

<復習>

- ・講義で取り扱ったテキストの箇所を読んで知識を定着させること。また練習問題などの課題を出すこともある。

その他（連絡事項）

- ・理解度確認セッションに出席できない場合には、理解度確認セッションの当日昼までに担当教員にメールで連絡すること。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・会計学と財務分析の基本知識。
- ・分散・共分散・相関係数などの統計学の基本知識と計算能力。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：新井富雄ほか『コーポレートファイナンス 基礎と応用』中央経済社、2016年。
- ・参考文献：Stephen A. Ross ほか『コーポレートファイナンスの原理』金融財政事情研究会、2004年。

講義の内容

Part1：コーポレートファイナンスの基礎理論

第1回：コーポレートファイナンスとは何か

＜復習＞テキスト p.1-19 ＜予習＞テキスト p.21-36

第2回：貨幣の時間価値

＜復習＞テキスト p. 21-36 ＜予習＞テキスト p.39-61

第3回：投資決定基準の比較

＜復習＞テキスト p. 39-61 ＜予習＞テキスト p. 93-102

第4回：MM理論（完全資本市場の場合）

＜復習＞テキスト p.93-102 ＜予習＞テキスト p.103-117

第5回：資本構成のトレードオフ理論

＜復習＞テキスト p.103-117 ＜予習＞テキスト p. 147-166

第6回：配当政策と自社株買い

＜復習＞テキスト p. 147-166 ＜予習＞理解度確認セッションの準備

第7回：理解度確認セッション

第1～6回の講義の内容についての理解度確認セッションを行う。

＜予習＞テキスト p.63-70

Part2：証券市場の基礎理論

第8回：個別銘柄とポートフォリオのリターンとリスク

＜復習＞テキスト p.63-70 ＜予習＞テキスト p.70-76

第9回：投資機会集合と効率的フロンティア

＜復習＞テキスト p. 70-76 ＜予習＞テキスト p.77-82

第10回：ポートフォリオ理論からCAPMへ

＜復習＞テキスト p. 77-82 ＜予習＞テキスト p.82-88

第11回：CAPMとリスクの分解

＜復習＞テキスト p.82-88 ＜予習＞テキスト p. 123-135, p. 140-143

Part3：応用的なトピックス

第12回：CAPMと資本コストの推定

＜復習＞テキスト p.82-88, p. 123-135 ＜予習＞テキスト p. 169-172

第13回：企業価値の評価

＜復習＞テキスト p. 169-172 ＜予習＞これまでの内容の復習

第14回：これまでの復習と練習問題

＜復習＞プリント ＜予習＞理解度確認セッションの準備

第15回：理解度確認セッション

これまでの第8～14回までの講義の内容についての理解度確認セッションを行う。

講義名・担当教員

企業情報システム・益満 環

時間割

前期 月曜 4 限

講義の目的

企業情報システムの沿革、現状および将来の方向について学習する。企業経営の視点から、企業情報システムの戦略的価値を正しく理解できる能力を養成することを目的とする。具体的な学習の到達目標は以下のようである。

- ・ 企業経営における情報技術（IT）の役割とその重要性を理解する。
- ・ IT の進歩に伴う企業情報システムの発展経緯および歴史的意義を学ぶ。
- ・ 最新の企業情報システムの現状と課題を把握する。
- ・ 企業情報システムの将来を展望する。

講義の進め方

教員による一方的な講義ではなく、受講者との討論を交えた双方向形式で進めるので、講義への積極的な参画を期待する。

科目ナンバー

EAC-ECM501

成績評価法

- ・ 筆答形式の期末試験は実施せず、提出レポート等で成績評価を行う。
- ・ 課題レポート（70%）、講義への貢献度（30%）の比率で評価する。
- ・ AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー

講義終了後。

予習・復習について

<予習>

- ・ 講義出席のための前提である。予習内容等については各講義終了直前に指示する。

<復習>

- ・ 課題レポートを作成することで代える。課題（テーマ）等はその都度、指示する。

連絡先

masumitsu@isenshu-u.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・ 特になし。

この講義を受講するために必要とする知識

特に必要なし。

テキスト・参考文献

- ・ テキストは指定しないが、以下の図書を参考教科書として推奨する。
宮川公男・上田泰（編著）『経営情報システム [第 4 版]』中央経済社、2014 年 3 月。
島田達巳・高原康彦（共著）『経営情報システム [改訂第 3 版]』日科技連、2007 年 2 月。
経営情報学会情報システム発展史特設研究部会（編）『明日の IT 経営のための情報システム発展史 [総合編]』専修大学出版局、2010 年 9 月。
- ・ 使用する主たる講義資料は「講義担当者が本講義用に準備したもの」および「一般に公開されており、合法的かつ無料で入手可能であるもの」であり、後者は各自で用意すること。
- ・ 参考文献は講義中に適宜、紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

- 本講義初回は講義概要をはじめ、本シラバスに記載した内容を説明する。
- 次回以降の講義で取り上げる個別内容は以下のようであり、簡単な解説を行う。
 - 企業経営と情報システム
 - 経営戦略と情報システム
 - コンピュータ・システム
 - 経営情報システム (MIS)
 - 意思決定支援システム (DSS)
 - 人工知能 (AI) とエキスパート・システム (ES)
 - 戦略的情報システム (SIS)
 - エンドユーザ・コンピューティング (EUC)
 - オフィス・オートメーション (OA)
 - 統合基幹業務システム (ERP)
 - 最高情報統括役員 (CIO)
 - インターネット
 - e ビジネス
- 本講義で使用する各種資料の概要および入手方法を説明する。

第2回：企業情報システム発展史概観（その1）

講義の内容

- ・ 次の項目について解説する。
 - ・ 情報化時代の企業経営の在り方
 - ・ 現代企業における情報システムの役割
 - ・ 企業情報システムの発展経緯
- ・ ITパラダイム・シフトの変遷を概観する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 高度情報化社会
- ・ 産業の情報化と情報の産業化
- ・ 最新 IT 事情

<使用資料>

当日配布予定の「情報技術・情報システム（IT/IS）発展史に関する特製オリジナル年表」

第3回：企業情報システム発展史概観（その2）

講義の内容

以下の各企業情報システム概念を概観する。

- ・ 経営情報システム（MIS）
- ・ 役員情報システム（EIS）
- ・ 意思決定支援システム（DSS / ES）
- ・ 戦略的情報システム（SIS）
- ・ 統合基幹業務システム（ERP）
- ・ 企業情報システム（EIS）
- ・ エンタープライズ・システム（ES）

学すべき用語・ポイント

- ・ 各概念の歴史的意義

<使用資料>

当日配布予定の「企業情報システム概念対応表」

第4回：経営情報システム（MIS）入門

講義の内容

次の項目について解説する。

- ・ MIS 概念フレームワーク
- ・ 訪米 MIS 使節団報告書「アメリカの MIS」解説
- ・ 日本における MIS ブーム

<宿題>

Management Information System (MIS) 要訳

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 経営情報システムとは何か？
- ・ 経営情報システムの起源と歴史

第5回：経営情報システム（MIS）展開

講義の内容

次の項目について解説する。

- ・ アンソニーの3階層経営システム
- ・ 経営管理システムと経営情報
- ・ 経営情報システムの全体像
- ・ 経営情報システムの終焉とその後の展開
- ・ MIS の諸定義

<宿題>

Executive Information System (EIS) 要訳

学ぶべき用語・ポイント

- ・ ゴーリーとスコット・モートンの枠組み
- ・ デービスの経営情報システムの枠組み
- ・ エメリーの経営情報システムの枠組み
- ・ 役員情報システム（EIS）

第6回：意思決定支援システム（DSS）入門

講義の内容

次の項目について解説する。

- ・意思決定プロセス
- ・意思決定支援システムの起源と歴史
- ・意思決定支援システムの機能と構造
- ・意思決定支援システムの事例
- ・意思決定支援システムのその後の展開

<宿題>

Decision Support System (DSS) 要訳

学ばべき用語・ポイント

- ・半構造問題
- ・サイモンの意思決定プロセス
- ・DSS ジェネレータ
- ・モデル・データベース
- ・グループ DSS

第7回：意思決定支援システム（DSS）応用

講義の内容

次の項目について解説する。

- ・人工知能（AI）研究の目的と歴史
- ・知識の獲得・記述・記憶・利用
- ・知識工学（KE）
- ・エキスパート・システム（ES）の起源と目的
- ・エキスパート・システムの構造と事例
- ・エキスパート・システムのその後の展開

<宿題>

Expert System (ES) 要訳

学ぶべき用語・ポイント

- ・人工知能
- ・知識データベース
- ・推論エンジン
- ・病気診断システム
MYCIN
- ・ルールベース・システム

第 8 回：戦略的情報システム (SIS) 入門

講義の内容

次の項目について解説する。

- ・ 戦略的情報システムの起源と歴史
- ・ 競争優位の戦略と戦略的情報システム
- ・ 戦略的情報システムの事例
- ・ 戦略的情報システムの終焉
- ・ IT 戦略への展開

<宿題>

Strategic Information System (SIS) 要訳

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 情報技術の戦略的利活用
- ・ ワイズマンの SIS 概念
- ・ ポーターによる競争優位の基本戦略
- ・ 戦略スラストと戦略オプション・ジェネレータ

第9回：戦略的情報システム（SIS）事例

講義の内容

アメリカにおける代表的 SIS の3事例について解説する。

- AA社のコンピュータ座席予約システム SABRE
- AHS社のオンライン医薬用品受発注・在庫管理システム ASAP
- FedEx社のリアルタイム荷物追跡システム COSMOS

<宿題>

Sabre System (SABRE) 要訳

学ぶべき用語・ポイント

- コンピュータ座席予約システム CRS
- 顧客の囲い込み
- スィッチング・コスト
- ハブ&スポークス・ネットワーク

第 10 回：戦略的情報システム (SIS) 発展

講義の内容

次の項目について解説する.

- ・ 持続的競争優位の確立
- ・ 情報技術の戦略的利活用の機会発見
- ・ 経営戦略と IT 戦略の整合

<宿題>

事前配布する次の論文を一読し, 各自の「SIS 再考」の結果を報告する.

工藤周平・安田一彦 [研究ノート]「戦略的情報システム再考：持続的競争優位のための情報技術の戦略的活用」研究年報『経済学』（東北大学経済学会），第 70 巻第 4 号，2009 年 12 月，pp. 103-118.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ SIS の歴史的意義
- ・ SIS の戦略的価値
- ・ 持続的競争優位
- ・ 戦略的整合
(Strategic Alignment)

第 11 回：統合基幹業務システム（ERP）入門

講義の内容

次の項目について解説する。

- ・ 統合基幹業務システムの概念・役割・本質
- ・ 統合基幹業務システムの誕生・流行・現状
- ・ ERP 導入と活用事例

<宿題>

Enterprise Resource Planning (ERP) 要訳

学ぶべき用語・ポイント

- ・ ERP 発展小史
- ・ 資材所要量計画 / 製造資源計画システム (MRP/ MRP II)
- ・ ERP 概念・ERP システム・ERP パッケージ
- ・ 統合データベース

第 12 回：統合基幹業務システム（ERP）事例

講義の内容

次の項目について解説する.

- ・ ERP パッケージ
- ・ SAP R/3 システム
- ・ ERP 導入方法論

<宿題>

SAP R/3 要訳

学ぶべき用語・ポイント

- ・ ベスト・プラクティス
- ・ 競争優位の源泉
- ・ ビジネス・プロセス・リエンジニアリング (BPR)
- ・ ビジネス・インテリジェンス (BI)

第 13 回：統合基幹業務システム（ERP）展望

講義の内容

次の項目について解説する。

- ・次世代 ERP システム（ERP-II）
- ・サプライチェーン・マネジメント（SCM）
- ・次世代インターネット（Web 2.0）

<宿題>

事前配布の下記資料の日本語全訳および要旨

Gartner Group, ERP Is Dead – Long Live ERP II, October 2000.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ ERP II
- ・ Next Generation ERP
- ・ The Third Wave ERP

第 14 回：企業情報システム (EIS) / エンタープライズ・システム (ES)

講義の内容

次の項目について解説する.

- ・ミッション・クリティカル
- ・クラウド・コンピューティング

<宿題>

Enterprise Information System (EIS) / Enterprise System (ES) 要訳

学ぶべき用語・ポイント

- ・経営戦略と IT 戦略の融合 (Fusion)
- ・所有から利用へのパラダイム・シフト

第 15 回：まとめ

講義の内容

以下の事項を総括する。

- ・ 企業経営における情報技術（IT）の役割とその重要性
- ・ IT の進歩に伴う企業情報システムの発展経緯及び歴史的意義
- ・ 最新の企業情報システムの現状及び課題
- ・ 企業情報システムの将来

講義名・担当教員

IT 戦略・益満 環

時間割

前期 月曜 5 限

講義の目的

戦略経営論 (Strategic Management) における IT 戦略 (IT Strategy) の沿革, 現状および将来の方向について学習する. 企業経営の視点から, IT 戦略の意義および企業情報システムの戦略的価値を正しく理解できる能力を養成することを目的とする. 具体的な学習の到達目標は以下のようである.

- ・ 企業経営における情報技術 (IT) の役割とその重要性を理解する.
- ・ IT の進歩に伴う IT 戦略の発展経緯および歴史的意義を学ぶ.
- ・ 最新 IT 戦略の現状と課題を把握する.
- ・ IT 戦略の将来を展望する.

科目ナンバー

EAC-ECM601

成績評価法

- ・ 筆答形式の期末試験は実施せず, 提出レポート等で成績評価を行う.
- ・ 課題レポート (70%), 講義への貢献度 (30%) の比率で評価する.
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満: 不合格)

講義の進め方

教員による一方的な講義ではなく, 受講者との討論を交えた双方向形式で進めるので, 講義への積極的な参画を期待する. 具体的な講義の進め方は, 次ページの「その他講義を受講する際注意すべき点」で述べる.

予習・復習について**<予習>**

- ・ 講義出席のための前提である. 予習内容等については各講義終了直前に指示する. なお, 予習の成果として, 毎回, 論文要旨と各自のコメントをまとめたレポートを提出することを課す.

<復習>

- ・ 宿題として課題レポートを作成することで代える. なお, 課題 (テーマ) 等はその都度, 指示する.
- ・ 本講義の理解度を総合的に評価するために「最終レポート」を課す.

オフィスアワー

講義終了後.

連絡先

masumitsu@isenshu-u.ac.jp

この講義を受講するために必要とする知識

特に必要なし

テキスト・参考文献

- ・ テキストは指定しないが, 以下の図書を参考教科書として推奨する.
宮川公男・上田泰 (編著) 『経営情報システム [第 4 版]』中央経済社, 2014 年 3 月.
島田達巳・高原康彦 (共著) 『経営情報システム [改訂第 3 版]』日科技連, 2007 年 2 月.
経営情報学会情報システム発展史特設研究部会 (編) 『明日の IT 経営のための情報システム発展史 [総合編]』専修大学出版局, 2010 年 9 月.
- ・ 参考文献は講義中に適宜, 紹介する.

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の概要：

- ・本講義初回は講義概要をはじめ、本シラバスに記載した内容を説明する。
- ・次回以降の講義で取り上げる個別内容は以下のものであり、簡単な解説を行う。
 - ・企業情報システム発展の歴史
 - ・IT投資の有効性
 - ・競争優位のIT投資
 - ・ITの戦略的活用
 - ・ITと競争戦略
 - ・ITとBPR
 - ・日米欧のITマネジメント
 - ・統合基幹業務システムERP
 - ・企業（情報）システムES
 - ・インターネット時代のITと競争戦略
 - ・ITの戦略的価値
 - ・CEOのIT経営論
 - ・次世代IT戦略

<レポート>

- ・当日配布の「情報システム発展史英文解説メモ "Evolution of Information Systems"」(5ページ) 全文の「日本語対訳」。

<宿題（予習）>

なし

<その他講義を受講する際注意すべき点>

- ・本講義では、世界的に評価の高いビジネス誌である『ハーバード・ビジネス・レビュー (HBR: Harvard Business Review)』誌に掲載された論文（英語論文）の中で、IT戦略および企業情報システムに関する著名な論文を講義資料として用いる。したがって、受講者は講義に出席する際には必ず、指定論文を事前に読解し、論文要旨と各自のコメントをまとめて「課題レポート」として毎回提出することを課す。なお、「課題レポート」の書式および記載内容については本講義第1回（初回）に説明する。
- ・毎回の講義は、「受講者のレポート報告で開始され、講義担当者による解説と問題点の指摘を手掛かりに受講者全員による討論に入り、最後に議論の総括と論文の評価を行う」というプロセスで進行するので、受講者の積極的な参画が求められる。
- ・各講義で使用する英文のハーバード・ビジネス・レビュー論文（HBR）はすべてインターネット上のサイトで一般公開されており、合法的かつ無料で入手できる。オリジナルないしリプリントで該当論文の全文を閲覧しダウンロード可能である。具体的な論文入手方法については各講義時に指示する。

第 2 ～ 4 回：企業情報システム発展史（1/3） - （3/3）

講義の内容

連続 3 回で次の 5 項目について解説する。

- ・約半世紀にわたる情報技術（Information Technology: IT）進歩の歴史
- ・企業情報システムの発展経緯
- ・企業情報システムの最新動向
- ・IT 戦略の変遷
- ・IT 戦略と経営戦略の関係性

＜使用資料＞

当日配布する特製「情報技術・情報システム（IT/IS）」発展史年表

＜参考文献＞

経営情報学会情報システム発展史特設研究部会（編）

「第 1 章 わが国における情報システム発展過程の要約」, pp. 1-13,

『明日の IT 経営のための情報システム発展史 [総合編]』専修大学出版局, 2010 年 9 月.

＜宿題（予習）＞

下記論文の要旨と各自のコメントをまとめる。

Nicholas G. Carr, "IT Doesn't Matter"

Harvard Business Review, May 2003, pp. 41-49.

学ぶべき用語・ポイント

- ・情報技術の進歩に伴う企業情報システムの変遷
- ・コンピュータのハードウェアとソフトウェアの進化
- ・各企業情報システムの歴史的役割
- ・経営戦略と IT 戦略の整合

第5回：ITの戦略的価値

講義の内容

次の論文を解説する。

Nicholas G. Carr, "IT Doesn't Matter"

Harvard Business Review, May 2003, pp. 41-49.

<参考文献>

ニコラス・G・カー（著），清川幸美（訳）「ITにお金を使うのは，もうおやめなさい」
ランダムハウス講談社，2005年4月。

<宿題（予習）>

下記論文の要旨と各自のコメントをまとめる。

Diana Farrell, "The Real New Economy"

Harvard Business Review, October 2003, pp. 104-112.

学ぶべき用語・ポイント

- ビジネス・イノベーション (Business Innovation)
- ベスト・プラクティス (Best Practice)
- ITのコモディティ化 (Commodity, Commoditization of IT)
- 独占的技術 (Proprietary Technology)
- 稀少性 (Rarity)
- 模倣困難性 (Inimitability)
- ITインフラストラクチャ (IT Infrastructure)
- IT Doesn't Matter. (ITなんてたいしたことはない, ITなんて問題ではない)
- 競争参加料 (Table Stakes)：シヨバ代 (Competitive Necessity)

第 6 回：IT 投資の有効性

講義の内容

次の論文を解説する。

Diana Farrell, “The Real New Economy”
Harvard Business Review, October 2003, pp. 104-112.

<宿題（予習）>

下記論文の要旨と各自のコメントをまとめる。
Andrew McAfee and Erik Brynjolfsson
“Investing in the IT That Makes a Competitive Difference”
Harvard Business Review, July- August 2008, pp. 98-107.

学ぶべき用語・ポイント

- ニュー・エコノミー
(New Economy)
- IT 生産性パラドックス
(Productivity Paradox of
IT)
- イノベーション
(Innovation)

第7回：競争優位のIT投資

講義の内容

次の論文を解説する。

Andrew McAfee and Erik Brynjolfsson

“Investing in the IT That Makes a Competitive Difference”

Harvard Business Review, July- August 2008, pp. 98-107.

<宿題（予習）>

下記論文の要旨と各自のコメントをまとめる。

Andrew McAfee, “Mastering the Three Worlds of Information Technology”

Harvard Business Review, Vol. 84, No. 11, November 2006, pp. 141-149.

学ぶべき用語・ポイント

- 競争優位とIT投資の因果関係
- ITの3タイプ（ファンクションIT、ネットワークIT、エンタープライズIT）
- 業務改革（BPR）とエンタープライズIT（ERPシステム）

第 8 回：CEO の IT 経営論

講義の内容

次の論文を解説する。

Andrew McAfee, “Mastering the Three Worlds of Information Technology”
Harvard Business Review, Vol. 84, No. 11, November 2006, pp. 141-149.

<宿題（予習）>

下記論文の要旨と各自のコメントをまとめる。

Michael Hammer, “Reengineering Work: Don’t Automate, Obliterate”
Harvard Business Review, July-August 1990, pp. 104-112.

学ぶべき用語・ポイント

- 事業と IT の戦略的整合
(Strategic Alignment of Business and IT)
- IT ポートフォリオ戦略
(IT Portfolio Strategy)
- ファンクション IT
(Function IT)
- ネットワーク IT
(Network IT)
- エンタープライズ IT
(Enterprise IT)

第9回：ITとBPR

講義の内容

次の論文を解説する。

Michael Hammer, "Reengineering Work: Don't Automate, Obliterate"
Harvard Business Review, July-August 1990, pp. 104-112.

<参考文献>

M・ハマー, J・チャンピー (共著), 野中郁次郎 (監訳)
「リエンジニアリング革命：企業を根本から変える業務革新」
日本経済新聞社, 1993年11月.

<宿題 (予習) >

下記論文の要旨と各自のコメントをまとめる。

M. Bensaou and Michael Earl
"The Right Mind-set for Managing Information Technology"
Harvard Business Review, September-October 1998, pp. 118-128.

学ぶべき用語・ポイント

- ・業務プロセスの抜本的見直し (Business Process Reengineering: BPR)
- ・合理化と省力化・自動化
- ・ITの利活用によるプロセス・イノベーション (Process Innovation)

第 10 回：日米欧の IT マネジメント

講義の内容

次の論文を解説する。

M. Bensaou and Michael Earl

“The Right Mind-set for Managing Information Technology”

Harvard Business Review, September-October 1998, pp. 118-128.

<宿題（予習）>

下記論文の要旨と各自のコメントをまとめる。

Thomas H. Davenport, “Putting the Enterprise into the Enterprise System”

Harvard Business Review, July-August 1998, pp. 121-131.

学ぶべき用語・ポイント

- 情報担当責任者（Chief Information Officer: CIO）
- IT アウトソーシング（IT Outsourcing）
- 戦略的整合（Strategic Alignment: SA）と戦略的直観（Strategic Instinct: SI）
- IT マネジメントの本質
- 協調と対立

第 11 回：統合基幹業務システム (ERP)

講義の内容

次の論文を解説する。

Thomas H. Davenport, "Putting the Enterprise into the Enterprise System"
Harvard Business Review, July-August 1998, pp. 121-131.

<参考文献>

- 多数の書籍，論文があるので，必要に応じて紹介する。
- 次の図書は必読すべきものである。

トーマス・H・ダベンポート（著），アクセンチュア（訳）
「ミッション・クリティカル：ERP からエンタープライズ・システムへ」
ダイヤモンド社，2000 年 12 月。

<宿題（予習）>

下記論文の要旨と各自のコメントをまとめる。

Michael E. Porter, "Strategy and the Internet"
Harvard Business Review, March 2001, pp. 62-78.

学ぶべき用語・ポイント

- ベスト・プラクティス (Best Practice)
- ERP 導入 (ERP Implementation)
- ERP アプリケーション・パッケージ：SAP R/3 システム

第 12 回：インターネット時代の IT と競争戦略

講義の内容

次の論文を解説する。

Michael E. Porter, "Strategy and the Internet"
Harvard Business Review, March 2001, pp. 62-78.

＜参考文献＞

- 多数の書籍、論文があるので、必要に応じて紹介する。
- 次の論文は必読すべき最重要論文である。

Michael E. Porter and Victor E. Millar
 "How Information Gives You Competitive Advantage"
Harvard Business Review, July-August 1985, pp. 149-160.

＜宿題（予習）＞

下記論文の要旨と各自のコメントをまとめる。

John Hagel III and John Seely Brown
 "Your Next IT Strategy"
Harvard Business Review, October 2001, pp. 105-113.

学ぶべき用語・ポイント

- e ビジネス (e-Business)
- 電子商取引 (Electronic Commerce: EC)
- 持続的競争優位 (Sustained Competitive Advantage)
- インターネット (Internet)
- ネットワーク経済性 (Network Effects)
- 模倣困難性 (Inimitability)
- 先行者利得 (First Mover Advantage)

第 13 回：次世代 IT 戦略

講義の内容

次の論文を解説する。

John Hagel III and John Seely Brown, “Your Next IT Strategy”
Harvard Business Review, October 2001, pp. 105-113.

<宿題（予習）>

下記論文の要旨と各自のコメントをまとめる。

Andrew McAfee and Erik Brynjolfsson
“Big Data: The Management Revolution”
Harvard Business Review, October 2012, pp. 60-68.

学ぶべき用語・ポイント

- オープン・システム
(Open System)
- IT アウトソーシング
(IT Outsourcing)：ASP / SaaS
- 持たざる経営
- Web 2.0
- クラウド・コンピューティング
(Cloud Computing)

第 14 回：ビッグデータの戦略的利活用

講義の内容

次の論文を解説する。

Andrew McAfee and Erik Brynjolfsson

“Big Data: The Management Revolution”

Harvard Business Review, October 2012, pp. 60-68.

<宿題（予習）>

最終レポートを完成させ、次回最終講義時に提出する。

学ぶべき用語・ポイント

- ビッグデータ
- パーソナライズ化
- 近未来の予測・予知
- ロングテール（埋没知の見える化）

第 15 回：まとめ

講義の内容

以下の事項に関する総括を行う。

- ・ 企業経営における情報技術（IT）の役割とその重要性.
- ・ IT の進歩に伴う IT 戦略の発展経緯および歴史的意義.
- ・ 最新 IT 戦略の現状と課題.
- ・ IT 戦略の将来.

講義名・担当教員

情報システム設計・樋地正浩

時間割

後期 火曜 3 限

講義の目的

組織活動に関わるさまざまな情報は、情報システムで管理、処理され、組織活動の中で利用されており、組織活動を支える上で不可欠な存在になっている。本講義では、最初に情報技術の基本的用語や概念と情報システム産業の特徴を学び、組織活動の中で重要な位置を占める情報システムを学習するために必要な基礎能力を身につける。そして組織活動と情報システムの関係や情報システムを構築する意義を理解する。ついで、情報システムを構築するための全体的な工程の流れと各工程の中で用いられる手法、各工程で作成される設計書や仕様書といった文書の必要性と記述されるべき内容を学習する。これにより、組織が構築、利用している情報システムの妥当性を評価する能力を習得する。

講義の進め方

以下の情報システムの基本的な用語や概念、構築過程、関連知識を講義する。

- ・講義の理解に必要な IT の用語と概念、情報システムとは何か、情報システム産業の特徴といった基礎知識
- ・情報システムの構築にかかわる契約とプロジェクト管理手法
- ・組織活動において情報システムを構築する意義と投資対効果による構築の是非の判断方法
- ・情報システムの基本的な構築過程（システム化計画、要件定義、方式設計、詳細設計、プログラミング、テスト、運用と保守）にしたがい、各工程の作業内容、そこで用いられている手法、作成される文書の種類とその文書の必要性

科目ナンバー

EAC-ECM502

成績評価法

- ・理解度確認セッション1 (50%)、理解度確認セッション2 (50%) で評価する。
- ・AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー

火曜日
14:40-16:10

連絡先

hiji@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・講義、オフィスアワー以外の時間で生じた疑問や質問は電子メールで随時、受け付ける。
- ・一方的な講義に終始するのではなく、講義の中で簡単な演習も行うため、積極的な参加意識をもって受講することが望ましい。

予習・復習について

- ・講義の最後に次回の学習内容を述べるので、それに従い講義資料を事前に熟読し、その中で不明点があればその不明点を明確にしておくこと。
- ・講義の中で簡単な問題、課題を示すので、復習の中でそれらの問題、課題の回答を各自考えること。
- ・情報システムに関する知識が少ない受講生は、講義内容をもう一度、自分なりに説明してみることで理解を深めること。

この講義を受講するために必要とする知識

特にない。ただし、講義の中で適宜質問をするので、積極的な参加意識を持つこと。

テキスト・参考文献

講義資料は配布する。講義資料以外の参考文献は以下の通り。それ以外の参考文献は必要に応じて講義の中で紹介する。

- ・独立行政法人 情報処理推進機構 ソフトウェア・エンジニアリング・センター『経営者が参画する要求品質の確保 [第2版]』オーム社、2006年5月、ISBN4-274-50076-4
- ・細川義洋『なぜ、システム開発は必ずモメるのか？ 49のトラブルから学ぶプロジェクト管理術』日本実業出版社、ISBN-13: 978-4534051158
- ・松島桂樹『IT 投資マネジメントの発展—IT 投資効果の最大化を目指して』白桃書房、ISBN13:978-4561244677

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の目的：

講義の全体概要と情報システム設計を学ぶ必要性、情報システムを構築していく全体の流れを理解する。

学習の対象である情報システムとは何か、情報システムや情報システム構築の特徴は何か、を理解する。

講義の概要：

まず、情報システムの基本的概念と情報システムを持つ特徴を講義し、これからの講義の対象に対する理解を深める。次に、情報システム設計を学ぶ必要性と意義について説明する。そして、組織において情報システムを構築する過程はどのようになっているか、という情報システム構築の基本的な設計の流れを概説する。これらを通して、情報システムを構築する妥当性を評価する能力と、経営分析や監査の中で情報システムにどのようにかわり、利用していくべきかを考えることができる能力を身に付けていく重要性を理解する。これらの設計工程の概要は、以後の講義を理解する基礎となる事項である。最後に、講義の進め方、成績評価について説明する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- 情報システム
- 情報システム構築過程
- 無形物
- 進行基準
- 取引形態

第2回：情報技術の基礎 -I-

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

講義の目的：

講義を進めていく上で必要な以下の情報技術に関連した用語や概念を学習する。これにより、本講義だけでなく、書籍や資料を読解する中で出てくる情報技術に関連した用語や概念を理解した上でこれらの書籍や資料を正確に理解できる能力を身につける。

講義の概要：

講義を理解する上で必要となる以下の情報技術の概念、用語を講義する。情報技術は、技術進歩が早く、さまざまな概念や用語があり整然とした理解が難しいが、それらを整理して二回にわけて解説する。

1. 情報技術を理解する上で必要な基礎知識として、データ、情報、知識、という最も基本的な概念を解説する。
2. 情報システム設計を学ぶうえで必要な情報システム、ソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、ファイルとデータベース、セキュリティといった情報技術の基本概念を説明し、その意味を正しく理解する。
3. 情報システムの中核であるソフトウェアには、基本ソフトウェア、応用ソフトウェア、ミドルウェアといったさまざまな種類があること、これらのソフトウェアがどのような処理を行い、具体的にどのようなソフトウェアが該当するのかを解説する。さらに、ライセンス形態はプロプライエタリソフトウェアとオープンソースソフトウェアの二種類があることを説明する。
4. ソフトウェアとプログラム言語、プログラム、コンパイラ、インタプリタの関係を説明する。
5. 永続的にデータを管理するために用いられるファイルとデータベースの特徴について講義する。データベースは、データを構造化して管理することにより、複数の情報システムの間でのデータの共有と検索や更新の効率化をはかったものであり、現在の情報システムのデータを管理する上で不可欠であることを説明する。
6. ハードウェアは、パーソナルコンピュータ（PC）だけでなくサーバコンピュータやシンクライアントがあり、それ以外にストレージが含まれることを講義する。

- ・データ
- ・情報
- ・ソフトウェア
- ・ハードウェア
- ・ネットワーク
- ・データベース
- ・RDBMS

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第3回：情報技術の基礎 -II-

講義の内容

講義の目的：

講義を進めていく上で必要な以下の情報技術に関連した用語や概念を学習する。これにより、本講義だけでなく、書籍や資料を読解する中で出てくる情報技術に関連した用語や概念を理解した上でこれらの書籍や資料を正確に理解できる能力を身につける。

講義の概要：

講義を理解する上で必要となる情報技術の概念、用語を講義する。情報技術は、技術進歩が早く、さまざまな概念や用語があり整然とした理解が難しいが、それらを整理して二回にわけて解説する。

1. オンライン処理やバッチ処理，トランザクション処理といった情報システムにおけるデータの処理形態とその特徴を説明する。
2. ネットワークと LAN (Local Area Network), WAN (Wide Area Network), インターネットの関係を解説する。
3. ネットワークには、有線ネットワークと無線ネットワークがあること、ネットワークを理解する上で重要な通信プロトコルや帯域というネットワークの基本的概念を説明する。さらに、通信プロトコルは、機能別の階層にすることで、各層の機能を変更しても他の層には影響を与えない利点があることを説明する。
4. 情報セキュリティは、情報システムを脅威から守る仕組みであり、安全安心な情報システムの利用とデータの正当性の確保に不可欠であることを講義する。
5. 情報セキュリティの実現手段であるアクセス制御、暗号化、認証の内容と特徴を説明する。
6. 情報システムの構成形態には、スタンドアロン、集中処理、クライアントーサーバ、Web アプリケーション、があることを知り、それぞれがどのような特徴を持つかを説明する。さらに、最近では、ASP (Application Service Provider) や SaaS (Software as a Service), ホスティングやハウジング、クラウド・コンピューティングといった新しい構成形態が出現してきていることとその特徴や利点を説明する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ネットワーク
- ・帯域
- ・通信プロトコル
- ・情報セキュリティ
- ・情報システム形態
- ・クライアントサーバ
- ・クラウド

第4回：情報産業とその特徴

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

講義の目的：

多種多様な企業からなる情報システム産業の特徴を知る。これにより、情報システムの構築プロセスだけでなく、情報システム産業の構造が情報システムの構築にどのような影響を与えているかの認識を深め、情報システムを深く理解できる基礎力を身につける。

- ・情報システム産業の産業構造
- ・事業構造
- ・費用構造

講義の概要：

講義を理解する上で必要となる情報技術の概念、用語に加え、情報システム産業自身の特徴を講義する。

1. 情報システムの構築には、情報システムの構築を行う組織の利用者や情報システム部門と情報システムの構築を請け負う情報システム開発企業のシステムエンジニアやプログラマだけではなく、コンサルタントやプロジェクト管理者、さらには情報システムの構築を行う組織の経営者や導入責任者まで多種多様な人々がかかわることを説明する。
2. 情報システムの投資傾向の現状を解説し、現実の情報システムを取り巻く環境への理解を深める。
3. 情報システム産業の売上高や規模、従業員数、事業所数、顧客の動向について解説し、情報システム産業への理解を深める。
4. 情報システム産業の現状と特徴を解説する。情報システム産業は、ハードウェアやネットワーク、パッケージソフトウェアを提供する企業やソフトウェア開発を受託する企業、これらを顧客の要求にあわせて統合する企業から構成されていること、ソフトウェア開発では階層構造が存在することを学ぶ。
5. 情報システム会社の専門家としての責務が重視されるようになってきている現状を知る。
6. 情報システム会社の事業の特徴を事業構造や費用構造の側面から解説する。特に、情報システムの構築を受託する企業とパッケージソフトウェアの開発・販売をする企業の収益構造の特徴の違いを説明する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第5回：企業活動と情報システム

講義の内容

講義の目的：

情報システム構築の変遷を通して、情報システムを構築する目的がデータ処理の効率化から競争優位、企業間の連携、企業と顧客の関係強化に拡大していることを学ぶ。その背景には、技術の進歩だけではなく、社会環境の変化が関係していることを知り、情報システムを構築する意義を説明できる能力を身につける。

講義の概要：

1. 企業における情報システムの変遷を通して、情報システムを構築する目的、情報システムの位置付け、期待する効果、がどのように変化してきたのか、現在の情報システムには何が求められてきているのか、を解説する。
2. 情報システムは、データ処理から経営情報管理、オフィスの効率化、戦略情報システム、ERP (Enterprise Resource Planning)、SCM (Supply Chain Management) と変化してきていることを解説する。さらに、それぞれの情報システムが導入された背景や目的、そこで用いられている情報技術の特徴、具体的な情報システムの例を説明する。
3. 情報システムの導入では、それに伴い業務の流れを見直す BPR (Business Process Reengineering) が重要であることを説明する。
4. 最近では、データを戦略的に活用するための CRM (Customer Relationship Management) や BI (Business Intelligence)、情報共有やコミュニケーションのための電子メールや SNS (Social Network Service)、ブログといった新しい情報システムが構築、利用されてきていることを解説する。
5. 情報システムの意義は、業務の自動化・効率化、業務プロセスの標準化など、さまざまであるが、いずれも組織目標を達成するための手段であることを説明する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- データ処理
- 経営情報システム
- EUC
- 戦略的情報システム
- ERP
- BPR
- SCM

第6回：情報システムの導入形態と開発プロセス

講義の内容

講義の目的：

情報システムは、自組織に情報システムを導入することが一般的であるが、それ以外に業務そのものを外部に委託するアウトソーシングやシェアードサービスがあることを知る。さらに、情報システム導入時にソフトウェアの開発をともなう際のソフトウェア開発プロセスには、さまざまな開発プロセスがある。それらの開発プロセスの種類とその利点、欠点を知る。それを通して、情報システムの導入が適切に行われていたかを判断できる能力を身につける。

講義の概要：

本講義では、情報システムの導入手法について、下記の内容を解説する。実際の情報システムの導入では、期間や費用などを考慮し、情報システムの導入が進められることを学ぶ。

1. 情報システムを導入するためには、ハードウェア、ネットワーク、ソフトウェアの構成を決める必要がある。その中でソフトウェアの構成の決め方は、いくつかの観点から分類できることを説明する。具体的には、導入方法による分類、開発の進め方による分類、である。
2. 導入方法は、情報システムを個別開発するか、パッケージソフトウェアを購入してくるか、パッケージソフトウェアの購入と個別開発(カスタマイズ)を組み合わせるか、に分類できることを説明し、それぞれの概要、利点と欠点、それを採用した時の注意点について解説する。
3. 開発の進め方による分類は、情報システムの開発をいくつかの工程に分け、各工程をどのように進めていくかという観点による分類であり、ウォーターフォールモデル、並行開発モデル、スパイラルモデル等があることを解説し、それぞれの開発モデルの概要、利点と欠点、利用上の留意点を解説する。
4. 開発を進める方法として、プロトタイプング手法があることを説明し、その概要、利点と欠点を解説する。
5. 情報システムを導入するのではなく、自組織の業務(情報システムを含む)の一部、もしくは全部を外部に委託するアウトソーシングやシェアードサービスの特徴とその留意点を説明する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・パッケージソフトウェア
- ・個別開発
- ・アドオンとカスタマイズ
- ・プロトタイプング
- ・アウトソーシング
- ・シェアードサービス

第7回：情報システム構築の契約

講義の内容

講義の目的：

情報システムの開発で発生する外部企業とのさまざまな契約の形態と契約の流れを学習し、契約の流れや契約書の内容から問題点を発見する能力を身につける。

講義の概要：

情報システムの構築は、自社だけでなく、システム開発先の企業やコンサルティング会社等、外部の企業と一緒に進められることが一般的である。そのため、そこではさまざまな契約が交わされる。これらの契約について以下の内容を解説する。

1. 情報システムの開発に関わる企業間の取引の一般的な流れとその中で取り交わされる契約書、文書にはどのようなものがあるかを説明し、正しい取引の流れを判断できる能力を身に付ける。
2. 情報システムの開発における契約の種類には、請負、委任、派遣があることを説明し、それぞれの契約の概要を説明する。さらに、システム開発の工程ごとに適した契約形態があることを説明する。これらを通して、情報システムの開発の進め方や外部に委託する作業に応じて適切な契約が行われているかを確認できる能力を身に付ける。
3. 契約が必要となる代表的な状況の設問を通して、それぞれの契約文書においてどのような交渉が行われているか、交渉において何に留意しなければならないか、を説明し、契約文書の内容が適切であることを判断できる能力を身につける。
4. 情報システム開発の中で作成される設計書や仕様書、プログラムは著作物であり、著作権により保護されることを解説する。
5. 情報システム開発の契約では、特に、機密保持、産業財産権、著作権、瑕疵担保責任、に関する項目が重要であることを解説する。
6. 情報システムの開発において紛争を事前に回避する方法や万が一紛争が生じた場合の解決方法の概要について説明する。
7. 情報システムにおいてもリース契約が行なわれることを知り、そのときの留意点を解説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 請負契約
- ・ 委任契約
- ・ 派遣契約
- ・ 瑕疵担保責任
- ・ 知的財産権

第 8 回：理解度確認セッション 1

講義の内容

講義の目的：

前回まで学習してきた内容をどの程度理解し、身に付けているかを確認し、学習の達成度を把握する。

講義の概要：

- ・理解度確認セッションの方法：時間 90 分で、論述形式の筆答理解度確認セッションを課す。
- ・評価の方法：50 点満点で採点する。

第9回：情報化計画と投資対効果

講義の内容

講義の目的：

情報システムは、経営的な観点から自社の情報化を進めていく際の基本的な方向付けをする「情報化戦略の立案」とそれを受けて具体的な情報システム化を実施する際の方針やスケジュールを作成する「情報化計画」を経てどのような情報システムを構築するかが決まることを学習する。さらに情報システム構築における投資対効果の求め方とそれに基づく情報システム構築の優先順位の決め方を学び、構築された情報システムの妥当性を判断できる能力を身につける。

講義の概要：

理解度確認セッション1の試験内容について解答をもとに補足説明をする。次いで、経営戦略や事業モデルの策定を踏まえて、経営的な観点から自社の情報化を進めていく際の基本的な方向付けをする「情報化戦略の立案」とそれを受けて具体的な情報システム化を実施する際の方針やスケジュールを作成する「情報化計画」について、以下の内容を解説する。

1. 情報化戦略では、急速に発展する情報技術の発展方向を的確に把握し、経営的な観点から自社の情報化を進めていく際の基本的な方向付けを行う工程であることを解説する。
2. 情報化計画は、ハードウェアやネットワークを効率的に整備し、情報システムの標準化を推進することで情報システム構築における全体最適を実現するために重要であることを解説する。その中では、情報システムの構築時期、構築費用、成果目標（効果）を設定し、既存の情報システムとの関係の整理が必要になることを説明する。
3. 情報化戦略や情報化計画の現状を説明し、現在どのような方向に進んでいるかを講義する。
4. 情報システムの構築の可否や優先順位を決定するために費用対効果の試算が不可欠であることを説明する。そして、費用対効果の一般的な評価方法、費用の見積り、効果の種類について講義する。さらに、情報化投資の投資対効果を求めることは、一般に極めて難しいが、その原因がどこにあるのかを解説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 情報化戦略
- ・ 情報化計画
- ・ 全体最適
- ・ 費用対効果

第10回：プロジェクト管理

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

講義の目的：

情報システムの構築はユーザ企業のプロジェクトとして進められ、そのプロジェクトの中にシステム開発企業が参加して進められる。そのため、情報システムの構築を円滑に進めるためには、プロジェクト管理が重要性になること、プロジェクトに潜むリスクを管理することが重要性になることを理解する。そして、情報システム構築プロジェクトが適切に行われ、構築が進められたかを確認できる能力を身につける。

- ・プロジェクト管理
- ・リスク管理

講義の概要：

情報システムの構築はユーザ企業のプロジェクトとして進められ、そのプロジェクトの中にシステム開発企業が参加して進められる。このようなプロジェクトを管理する方法について概説する。次にプロジェクトとして進められる情報システムの開発には、さまざまなリスクが含まれており、情報システムの開発を計画通り進めていくためのリスク管理について概説する。

1. 情報システム構築における不確定要因とその影響の講義を通してこれらの不確定要因の中で情報システムの構築を成功させるためにプロジェクト管理が必要になることを学ぶ。
2. 情報システム構築を成功させるため、情報システム構築プロジェクトにおいては、納期、費用、品質のそれぞれを管理していることを知る。
3. プロジェクト管理では、情報の共有、品質の保証、作業の記録・可視化、各工程の入力と出力の明確化のためにさまざまな書類が作成される。それらの書類は、プロジェクトの運営・管理を円滑に行うために必要な管理用書類と情報システム構築の各工程で作成され、ある工程の成果が記載され、次工程の入力になる開発用文書に分類できることを学ぶ。
4. プロジェクト管理で作成、利用させる管理用書類にはどのような書類があり、それらの書類がどのように利用されるかを講義する。
5. リスク管理は、望まない結果を事前に発見し、制御し、それにより望むべき結果を得ることであることを説明する。そして、リスク管理は、リスクの特定、リスクの分析、リスクの優先付け、リスクの解決、リスクの監視、の各作業を定期的に行っていくプロセスであることを説明する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

講義の内容

講義の目的：

組織の要望や現状の問題から解決すべき課題を明確にし、情報システムに要求する事項を明確にする要件定義で行う作業内容とその結果作成される要件定義書を用いて情報システムの構築の委託先が決定されることを学習する。そして、情報システムの構築を受託した企業が、要件定義書に記載された要求事項を実現する方法を設計する方式設計で行う作業内容を学習する。この要件定義と方式設計の作業内容を理解し、情報システムの構築が適切に進められたことを判断できる能力を身に付ける。

講義の概要：

情報システム構築の最初の段階である要件定義と方式設計について以下の内容を講義する。

1. 要件定義は、情報システムを利用する組織が組織の要望や現状の問題から解決すべき課題を明らかにし、それを解決するために情報システムに要求する事項を整理する工程であり、その結果を要件定義書として作成することを説明する。
2. 要件定義書は、現在の業務の問題点とその解決策、達成すべき目標、解決策の中で情報システムに要求すべきこと、情報システムが利用される状況が記載されることを解説する。さらに、設置要件や体制、稼働時期、開発時の情報セキュリティ、必要なマニュアルなどが付帯事項として示されることを説明する。
3. 要件定義書を開示し、受注を目指す企業から提出された提案書を評価して情報システム構築の委託先が決定されることを解説する。
4. 方式設計では、要件定義書の要求事項を実現するために、ハードウェアやネットワークの機器と構成、ソフトウェアの構成とソフトウェアで実現する機能、想定される性能や信頼性、情報セキュリティのレベル、開発スケジュールや費用、開発時や運用時の体制といった事項を設計することを講義する。
5. ソフトウェアで実現する機能を設計する際には、発注側と共同で要求を分析し、あいまいさを排除し、必要な機能や業務手順を整理することでソフトウェアに要求する範囲を明確化し、文書化することが必要になることを解説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ばべき用語・ポイント

- 要件定義
- 方式設計
- 提案書 (RFP)

第 12 回：要件定義と設計・開発 -II-

講義の内容

講義の目的：

情報システム構築の中でソフトウェアの設計・開発がどのように行われるのかを理解する。そして、要件定義から設計、開発までの全工程の作業内容とそこで作成される文書の記載内容を理解し、情報システムの構築が適切に進められたことを判断できる能力を身に付ける。

講義の概要：

- ・ソフトウェアの方式設計について以下の内容を学習する。
 1. ソフトウェアに要求される範囲を実現するためのソフトウェア全体の实现方式を決め、それを實現するためのパッケージソフトウェアの選定や開発する機能を明らかにする工程であることを解説する。
 2. 要求事項がうまく整理できない時の対応策としては、プロトタイプングが有効であることを説明し、さらにプロトタイプングを利用する際の留意点を解説する。
 3. データ設計は、データベース管理システムにどのようにデータを格納するかを決める工程であることを解説する。
- ・詳細設計工程について以下の内容を学習する。
 1. 詳細設計は、方式設計で決めた各機能をソフトウェアとして实现するためにどのような処理単位（処理モジュール）にするかを決める工程であることを説明する。
 2. 詳細設計書を作成する上では、必要な内容だけを仕様書に記述する例が増えてきている背景を理解し、プログラム中に記述されたコメントから詳細設計書の一部が自動生成される利点を学ぶ。
- ・プログラミング工程について以下の内容を学習する。
 1. プログラミング工程は業務の進め方やデータの処理方法をプログラム言語を用いて作成する工程であり、そこではさまざまな開発支援ツールが利用されていることを説明する。
 2. 開発支援ツールの利用により、プログラム作成時間や不良の修正時間の短縮が進められていることを説明する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・方式設計
- ・プロトタイプング
- ・詳細設計
- ・プログラミング
- ・開発支援ツール

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第 13 回：テスト工程

講義の内容

講義の目的：

情報システム構築の最後になるテスト工程では何を行うか、どのように品質を見極めるかを学習し、テストの重要性を認識する。それを通して情報システムの品質確認が適切に行われていたかを判断できる能力を身につける。

講義の概要：

情報システム構築の最後になるテスト工程について以下の内容を学習する。

1. ソフトウェアを対象にしたテストと文書を対象にしたレビューにより品質が確認されることを説明する。
2. テスト工程には、処理モジュール単位ごとの検査を実施する「単体テスト」、単体テストにより単独の動作が確認された処理モジュール同士を組み合わせた時の動作を確認する「組合せテスト」、システムを実際に利用する時と同じような条件で全体の機能を確認する「システムテスト」があることを説明する。
3. テスト項目は、設計書に基づいて事前に作成することを解説する。具体的には、単体テストの項目は詳細設計書に基づいて作成、検証し、組合せテストの項目はソフトウェアの方式設計書に基づいて作成、検証し、システムテストの項目は方式設計書に基づいて作成、検証することを説明する。さらに、システムテストは正常に動作するかを確認することに加え、システムに要求された性能を確認する実行性能テスト、システムの限界を確認する負荷テスト、システムが長時間の動作に耐えられるかどうかを確認するロードテストがあることを解説する。
4. テストの実施中に発生した不良は必ず不良票を書いてまとめることを解説し、不良票に記入すべき内容は何かを説明する。
5. 不良の分析を通して作成したプログラムや情報システムの品質をどのように測定し、判断するのかを解説する。
6. 発注側は、納品された情報システムに問題がないことを確認する受入テストにより納品された情報システムの品質を確認し、問題がなければ検収が完了することを解説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- 単体テスト
- 組合せテスト
- システムテスト
- 受入テスト
- レビュー
- テスト項目
- 品質分析

第 14 回：運用と保守

講義の内容

講義の目的：

運用や保守はどのような作業を行うことかを学習し、その重要性を理解する。特に情報システムの構築は、情報システムが完成して終わるのではなく、その後の運用・保守までが含まれることを学び、構築した情報システムの利用状況を調査できる能力を身につける。

講義の概要：

構築した情報システムを日々安心して利用していく上で必要な運用と保守について以下の内容を講義し、情報システムを構築し、利用するためには、データの準備、運用、保守が必要であることを理解する。さらに、情報システムの構築費用には、データを準備する費用も含まれること、運用と保守の費用は継続的に必要であることを認識する。

1. 情報システムを利用するためには、既存の情報システムからデータを移行したり、新たな情報システムで利用するデータを整備したりする作業が必要であることを説明する。
2. 運用設計では、常に安定して情報システムを利用し続けるための情報システムの維持方法として、情報システムの対象外の事象への対応方法、運用基準、運用ルールの明確化、情報システムの監視方法、障害発生時の対処方法、データのバックアップのやり方やバックアップしたデータの管理方法、を決める必要があることを説明し、それぞれの業務で何を行う必要があるのかを解説する。
3. 保守には、ソフトウェアやハードウェア、ネットワークに不良があった場合の修正、確認方法を定める「修正保守」、自社で不良は発生していないが、他で発生した不良が修正されたソフトウェアの更新方法を定める「適応保守」があることを解説する。
4. 保守作業で用いられる保守手順や障害対応手順が決まっている。これらの手順は、どのような内容であるかを解説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・データ準備
- ・運用設計
- ・修正保守
- ・適応保守
- ・データバックアップ

第 15 回：理解度確認セッション 2

講義の内容

講義の目的：

本講義全体を通して学習してきた内容をどの程度理解し、身に付けているかを確認し、学習の達成度を把握する。特に講義の後半で学習した内容をどの程度理解しているかを確認する。

講義の概要：

- ・理解度確認セッションの方法：時間 90 分で、論述形式の筆答理解度確認セッションを課す。
- ・評価の方法：50 点満点で採点する。

講義名・担当教員

戦略情報システム導入・樋地正浩

時間割

後期 火曜 5 限

講義の目的

情報システム設計の基礎知識とさまざまな組織における構築事例にもとづき、情報システムの投資対効果の検討や非機能要件の重要性について学び、これまで得た知識の応用力を高める。それに加え、今後の情報システムは、クラウド・コンピューティングの占める比率が増えることが予想されるため、クラウド・コンピューティングの概要と特徴を利用者と開発者の両方の視点から学び、将来、クラウド・コンピューティングが戦略的に利用される社会においても適切な情報システムの評価が行える素地を醸成する。さらに、最近では、IoT (Internet of Things) やビッグデータ、オープンデータといったデータが持つ価値を高める考え方が登場していることを学び、データの持つ価値を正しく判断できる下地を作る。

科目ナンバー

EAC-ECM602

成績評価法

- ・理解度確認セッションは実施しない。提示した課題について調査・検討した発表内容 (80%)、及び議論への参加度 (20%) で評価する。
- ・AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー火曜日
14:40-16:10**連絡先**

hiji@econ.tohoku.ac.jp

講義の進め方

先端的な情報システムの導入に関係する以下の内容について講義したのち、それに関連する問題を提示し、講義内容の理解を深める。受講者は提示した問題について調査、検討を行ない、それを次回の講義時間に発表する。教員は発表内容から講義内容の理解度をわかり、理解不足の点を補足する。

- ・情報システムにおける非機能要件とその重要性
- ・情報システムの投資効果の測定方法とその具体例
- ・最新の情報システム利用形態であるクラウド・コンピューティングの概要と特徴、課題、情報システムに与える影響
- ・IoT、ビッグデータ、オープンデータの概要とそれが社会に与える影響

予習・復習について

- ・講義の最後に次回の学習内容を述べるので、それに従い講義資料を事前に熟読し、その中で不明点があればその不明点を明確にしておくこと。
- ・配布課題のレポートは、提示された問題について、各自が調査、検討し、発表資料として整理すること。
- ・講義の中で簡単な問題、課題を示すので、復習の中でそれらの問題、課題の回答を各自考えること。

その他 (連絡事項)

- ・講義、オフィスアワー以外の時間で生じた疑問や質問は電子メールで随時、受け付ける。
- ・講義に終始するのではなく、演習を中心に行なうため、積極的な参加意識を持つこと。

この講義を受講するために必要とする知識

授業科目「情報システム設計」もしくは「事例研究 (情報システム設計)」のどちらかを履修済か、同等の知識を持っていること。

テキスト・参考文献

講義で使用する資料は講義の最初に配布する。

- ・参考文献：松島桂樹『IT 投資マネジメントの発展—IT 投資効果の最大化を目指して』白桃書房、ISBN13:978-4561244677
大木真吾『あの夏、サバ缶はなぜ売れたのか?』日経 BP、ISBN-13:978-4-8222-7792-5
鈴木良介『データ活用仮説量産 フレームワーク DIVA』日経 BP 社、ISBN-13:978-4822279394
- ・それ以外の参考文献は必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の目的：

講義の全体概要と進め方を理解する。

講義の概要：

講義の全体概要について説明する。特に、講義と課題（宿題）、宿題の発表による理解不足な点の補足という形で講義を進めるため、その全体的な流れを説明する。次いで、取り扱う対象範囲と課題の関係を説明する。次回の講義内容である効果を評価する指標が実際にどのように選択され、目標値が設定されるかについて、仮想的な事例を用いて解説する。

講義の中で使用する課題を配布する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第2回：効果測定概論

講義の内容

講義の目的：

情報システムの構築も設備投資と同じく投資のひとつであり、投資対効果を踏まえた投資決定が行われる。投資の妥当性を確認する上では、効果の適切な評価が不可欠であるが、効果の評価指標や測定方法は多岐にわたる。そこで、この効果を検討する際のさまざまな評価指標とその測定方法を学び、情報システムの投資効果の妥当性を評価できる能力を習得する。

講義の概要：

以下の内容について講義を行う。

1. 効果の評価指標は、定量化できる評価指標と定量化できない評価指標があり、それぞれの評価指標にどのような指標があるかについて例を交えて概説する。
2. ある評価指標にはそれに関係する別の評価指標がある場合があり、その関連する評価指標を加えた多角的評価が重要になることを講義する。
3. 定量化できる指標の選択、経営に直結した指標の選択、評価指標の絞り込みが重要であることとその理由を解説する。
4. 情報システムの効果の評価指標の代表例である売上の増加が達成された事例について、どのような効果が得られたのかを解説する。
5. 経営上のリスクを低減するシステムの一つであるディザスタリカバリは、どのような効果を得ることを目的にしているか、ディザスタリカバリの実現に伴いどのような副次的効果が期待できかについて講義する。
6. 効果指標の目標値の設定方法や効果を左右する要因について解説する。
7. 情報システムの投資前に効果を測定する指標を決めること、システムの稼働後にその効果を測定し、評価する測定制度や体制を作ることが重要になることを説明する。

＜宿題＞

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- 投資対効果
- 効果指標
- 定量的指標
- 定性的指標
- リスク評価
- 事後検証

第3回：情報セキュリティ導入における投資対効果

講義の内容

講義の目的：

情報システムの効果には、原価低減や売上増だけでなく、経営上のリスクを低減する効果もある。経営上のリスクを低減する例として、情報セキュリティに投資する例を取り上げ、その効果はリスク管理の観点から評価できることを簡単な事例を用いて学ぶ。そしてその効果を得る上では、ソフトウェアだけでなく社内規則や罰則といった組織における制度面の設計も重要になることを学ぶ。さらに、利用が進む外部のサービスを利用する上では、利用規約や契約をリスクの観点から評価することの重要性を知る。これらを通して、情報システムの投資対効果を幅広い観点からチェックできる能力を身につける。

講義の概要：

以下の内容について講義を行う。

1. 情報システムを取り巻くセキュリティに関するリスクにはさまざまなリスクがあることを学ぶ。
2. 情報セキュリティの中でデータに関わるリスクを例にデータが生成されてから利用、破棄されるまでの間に存在するリスクにどのようなものがあるか、そのリスクはどのような影響を与えるのかについて説明する。そして、これらのリスクへの対応策を情報システムの導入と社内規則や罰則の制定の二つの側面から示し、それぞれの対応策の費用と効果を具体的な試算を交えて解説する。
3. リスクへの対応策を導入する際は、その対応策の導入により新しいリスクが生じないか、既存のリスクの発生確率や損失額が増加しないか、運用上の問題がないかを検討した上で導入の可否を判断する必要があることを学ぶ。
4. 製品やサービスが継続して提供されるか、サービスを利用する上の条件も経営上のリスクの一つであることを概説する。いくつかの代表的なサービスの利用規約を例に、その中に内在するリスクとしてどのようなリスクが存在するかを講義する。

<宿題>

配布した課題について、設問に対する調査・検討結果を資料としてまとめる。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 経営リスク
- ・ 情報セキュリティ
- ・ リスク対応策
- ・ 制度設計
- ・ サービス利用規約

第4回：情報システムにおける非機能要件

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

講義の目的：

情報システムの構築においては、情報システムに要求する機能以外に情報システムを安心して快適に利用できるかという非機能要件があることを学習し、非機能要件の検討が不十分な場合に発生する問題の大きさを認識する。これを通し、非機能要件の重要性を理解すると同時に、非機能要件も情報システムの構築の一部であることを理解する。

- ・非機能要件
- ・費用
- ・投資効率
- ・トレードオフ

講義の概要：

自動車購入時の検討内容とインターネット上の食事のデリバリサービスを提供する情報システム構築の障害例を通して以下の事項について、各自の検討結果を発表する。

1. 自動車購入時にどのような点について検討を行っているかを整理し、なぜそのような点について検討を行う必要があるかを考察する。
2. 食事のデリバリサービスを提供する情報システムの障害の発生原因は何かについて考察する。さらに、自動車購入時の検討項目を参考に、どのような点について検討が不十分、もしくは検討が行われていないか、について検討する。
3. 食事のデリバリサービスを提供する情報システムに障害が発生した結果、ビジネス上どのような問題が発生したか、発生した問題に対しどのような対処を行ったかを整理する。さらに、問題に対する対処方法の優れていた点について考察する。
4. 事業コンセプトで示された項目は、何を実現しなければならないことかを考察し、さらにそれをどのように実現するかについて考察する。その際、どのように実現するか、が情報システムに要求される事項であることに留意する。

上記の検討と考察を通して、非機能要件とは何かについてのイメージをつかみ、その重要性を認識する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第5回：非機能要件解説

講義の内容

講義の目的：

情報システムに要求する機能以外に情報システムを安心して快適に利用するための非機能要件には、可用性、性能・拡張性、運用・保守性、移行性、情報セキュリティ、システム環境の6つのカテゴリがあり、それぞれのカテゴリに要求水準を設定する必要があることを学習し、その要求水準の設定により費用が違ってくことを理解する。それを通して、適切な非機能要件の要求は情報システムへの投資の適正化に密接に関係していることを知り、構築された情報システムが適切な投資のもとに行われているかを考えることができる能力を身につける。

講義の概要：

非機能要件の6つのカテゴリについて以下の内容を講義する。

1. 可用性は、情報システムをどの程度の時間使うことができなければならないのか、万が一使えない事態が発生した場合の対応をどうするか、を検討することであり、その要求水準は費用に大きな影響を与えることを解説する。
2. 性能・拡張性は、情報システムがどの程度の処理能力や処理の余裕を持つかを検討することであり、検討においては将来の見通しが重要になることを説明する。
3. 運用・保守性は、情報システムを使い続けるために日々、何をどこまで行うのかを決めておくことであり、情報システムを継続して利用するうえで重要であることを説明する。
4. 移行性は、既存の情報システムから新しい情報システムに使用する情報システムを円滑に変更するために準備すべき事項を事前に決めることであることを説明する。
5. 情報セキュリティは情報資源を脅威から守る方法を検討することであり、安心して情報システムを利用するうえで不可欠であることを講義する。
6. システム環境は地球環境の視点から情報システムの設置場所や環境保護をどのように配慮するかについて検討することであり、近年、その重要性が増していることを説明する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学すべき用語・ポイント

- 可用性
- 性能・拡張性
- 運用・保守性
- 移行性
- 情報セキュリティ
- システム環境

第6回：クラウド・コンピューティングー1ー

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

講義の目的：

情報システムの構築は、これまで自社ですべての情報資源（ハードウェアやネットワーク、ソフトウェア）を所有し、利用することが一般的であった。しかし、近年では、“必要な時に必要な情報資源を必要なだけ利用する”という非所有形態（クラウド・コンピューティング）が増えてきている。このクラウド・コンピューティングの利用形態の特徴、利点と欠点（懸念される点）、このような利用形態を利用する際の注意点といった最先端の情報システム導入方法を学ぶ。これをとおして、クラウド・コンピューティングの利点を理解し、これまでの情報システムとの違いをふまえて情報システム構築の適切さを判断できる素地を身につける。

- ・非所有形態
- ・クラウド・コンピューティング
- ・共有
- ・運用費用
- ・サービスレベル

講義の概要：

最新の情報技術である“クラウド・コンピューティング”について、その概念や特徴、利点や懸念される点を理解するための以下の内容について講義する。

1. 情報クラウド・コンピューティングの概念とそれが登場した背景
2. クラウド・コンピューティングの種類と特徴
3. クラウド・コンピューティングの利点と利用例

これらの解説をとおし、クラウド・コンピューティングの概念と登場背景、利点を理解し、これまでの情報システムとの違いを説明できる力を習得する。最新技術の評価では技術の内容の評価だけでなく、それを採用した時のコスト構造、運用、データの管理責任、などの非技術的要因まで評価が必要であることを説明する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第7回：クラウド・コンピューティングーIIー

講義の内容

講義の目的：

クラウド・コンピューティングは、自社ですべての情報資源（ハードウェアやネットワーク、ソフトウェア）を所有し、利用することと異なり、クラウド事業者が所有する情報資源を利用する形になる。そのため、データの安全性や移行性といった情報システムの運用や保守が大きく異なってくる。それにより、利用に際して注意すべき点が大きく変化する。ここでは、クラウド・コンピューティングの利用における懸念事項を理解し、クラウド・コンピューティングの利用の可否判断が適切であるかどうかを判断できる能力を習得する。最後は、クラウド事業者のコスト構造や事業モデル、情報システム産業に与える影響を理解し、クラウド・コンピューティングの利用の可否判断が適切であるかどうかを判断できる能力を深める。

講義の概要：

前回に引き続き、最新の情報技術である“クラウド・コンピューティング”について、その利用における懸念事項やリスクを以下の側面から講義する。

1. データの安全性や安心性、移行性
2. サービスの可用性、移行性、継続性
3. クラウド・コンピューティングと内部統制
4. クラウド・コンピューティングのリスクとその対応

これらの解説をとおり、クラウド・コンピューティングの利点だけでなく、その利用における懸念事項やリスクを把握し、これまでの情報システムとの違いを説明できる力を習得する。さらに、クラウド・コンピューティングの利点、懸念事項やリスクに加え、情報システム産業に与えるインパクトの大きさを理解し、これまでの情報システム産業と異なることをふまえてクラウド・コンピューティングの利用の可否判断の適切性を判断できる能力を身につける。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・クラウド・コンピューティング
- ・データ安全性
- ・データ安心性
- ・データ移行性
- ・サービス可用性
- ・サービス継続性
- ・リスク
- ・内部統制

第8回：クラウド・ファンディングとクラウド・ソーシング

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

講義の目的：

インターネットは、情報システムの構築だけではなく、組織と個人の関わり合い方にも影響を及ぼし始めてきている。すなわち、情報通信技術にとどまらず、それが社会に与える影響まで理解する必要性が増している。ここでは、クラウド・ファンディングとクラウド・ソーシングというインターネットの普及がもたらした新しい個人と社会の関わり合い方について概要と特徴、懸念事項について学ぶ。それにより、これらの新しい考え方を正しく理解し、その利用について適切な可否判断が行える能力とそれを自分自身の中で活かすことのできる素地を身につける。

- ・クラウド・ファンディング
- ・クラウド・ソーシング
- ・社会
- ・個人
- ・インターネット
- ・新ビジネス

講義の概要：

インターネットの普及がもたらしたクラウド・ファンディングとクラウド・ソーシングという新しい個人と社会の関わり合い方について、以下の側面から講義する。

1. 資金を必要とする人が、資金調達手段として、(インターネットを使い)、不特定多数の人から資金や財源を調達するプロセスであるクラウド・ファンディングの概要と特徴
2. クラウド・ファンディングの利用例とそれが内在する課題
3. クラウド・ファンディングが社会に与える影響
4. 問題解決手段として不特定多数の人から公募により、問題解決に必要な労力(参加者)、資金、サービス、アイデア、コンテンツ、経験、知識を取得するプロセスであるクラウド・ソーシングの概要と特徴
5. クラウド・ソーシングの利用例とそれが内在する課題
6. クラウド・ソーシングが社会に与える影響

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第9回：クラウド・コンピューティングの課題

講義の内容

講義の目的：

クラウド・コンピューティングは、“必要な時に必要な情報資源を必要なだけ利用する”という非所有形態であり、さまざまなクラウド事業者がサービスを提供している。その中で実際に発生したデータの消失やデータの流出、盗難の障害例を元にクラウド・コンピューティングにおいてデータを預けるリスクについて議論する。それを通して、クラウド・コンピューティングの利用の可否判断が適切であるかどうかを判断できる能力を深める。さらに、クラウド事業者にデータを預ける際の留意点を考察できる能力を身につける。

講義の概要：

最新の情報技術である“クラウド・コンピューティング”を提供しているクラウド事業者で実際に発生したデータ消失とデータ流出の障害について、以下の内容を講義する。

1. データ消失とデータ流出の障害内容とその発生原因
2. 障害の発生により顧客が被った被害の内容と保障の状況
3. クラウド・コンピューティングを利用する際の契約約款の重要性
4. 障害発生後に対策された防止策
5. データを預けることに内在するリスクの内容
6. 従来の情報システムとクラウド・コンピューティングのデータ管理の違い
7. クラウド・コンピューティングの国内外の状況

これらの解説をとおり、クラウド・コンピューティングで現実化した懸念事項やリスクを理解し、これまでの情報システムと異なる特徴を持つことを踏まえてクラウド・コンピューティングの利用の可否判断の適切性を判断できる能力を身につける。

<宿題>

講義の内容をふまえ、配布した課題について、設問に対する調査・検討結果を資料としてまとめる。

学ぶべき用語・ポイント

- ・クラウド・コンピューティング
- ・情報セキュリティ
- ・データの完全性
- ・データの機密性

第 10 回：クラウド・コンピューティングの利用

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

講義の目的：

ここまで学んできたクラウド・コンピューティングの知識を実際の利用事例に適用できる能力を身につける。特に、クラウド・コンピューティングの利点、それを利用したときの業務に与える影響や懸念事項を考え、その解決策を考えることができる力を習得する。それにより、単なる知識だけでなく、その知識を使いこなす能力を習得する。

- ・クラウド・コンピューティング
- ・スケールアウト
- ・負荷変動
- ・投資適正化

講義の概要：

事例で与えられたクラウド・コンピューティングの導入検討事例にたいし、以下の点から検討を行い、発表する。発表した内容をふまえ、理解度を確認するとともに不足している点や他の観点を補足し、クラウド・コンピューティングへの理解を深める。

1. クラウド・コンピューティングを採用した場合、導入事例ではどのような情報システムが構築されるかを説明する..
2. クラウド・コンピューティングは、導入事例の企業にとって具体的にどのような利点があるのかを説明する。特に従来の情報システム構築に対する利点を検討し、議論する。
3. クラウド・コンピューティングの利用を決定した場合、導入事例の企業の業務にどのような影響があるかを利点と懸念事項のそれぞれの観点から検討し、議論する。
4. クラウド・コンピューティングの利用における懸念事項をどのように解決すればよいかを検討し、議論する。

これらを通し、クラウド・コンピューティングの利用における業務上の利点と懸念事項を自分の言葉で説明できる力を習得する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第 11 回：IoT（Internet of Things）とは何か

講義の内容

講義の目的：

最近注目を集めている IoT への理解を深め、“もの”がネットワークにつながる価値に対する認識を新たにする。最初に、IoT とは何か、なぜ注目を集めているのか、“もの”がネットワークにつながることでどのような新たな価値を持つのかをその理由とともに学び、“もの”がつながることが価値を持つ理由を理解する。さらに、IoT のいくつかの応用例から IoT が企業や社会に与える影響の大きさを知る。また、IoT の実現においては、何に費用がかかるのかを学ぶ。最後に IoT が内包する課題を学ぶ。これにより、現在注目をあび、さまざまな企業が取り組み始めている IoT の評価が行える能力を身につける。

講義の概要：

以下の内容について講義を行う。

1. IoT とは何か、なぜ IoT が注目されるのかを概説する。
2. “もの”がネットワークを通してつながることが持つ新しい価値とその価値を持つ理由を解説する。
3. IoT の例として農業、電力、自動車、服薬を取り上げ、具体的に IoT がどのように実現されているのか、どのような価値を持つのか、その価値をどのようにして引き出しているのか、を学ぶ。
4. IoT の実現に必要な費用について説明する。
5. IoT とビッグデータの関わりについて講義し、ビッグデータが注目を浴びてきている理由の一端は IoT にあることを学び、その関連を理解する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- IoT
- もの
- ネットワーク
- ビッグデータ
- 法制度

第12回：ビッグデータとは何か

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

講義の目的：

最近注目を集めているビッグデータへの理解を深め、データが持つ価値に対する認識を新たにする。最初に、ビッグデータとは何か、データの量や種類が大幅に増加した場合にどのような新たな価値を持つのかをその理由とともに学び、データが価値を持つ理由を理解する。次にデータが価値を持ついくつかの例からデータの持つ価値が企業活動に与える影響の大きさを知る。最後にデータが持つ価値を増やすための取り組みとデータを扱ううえで懸念されている課題を学ぶ。これにより、これまで意識されることがなかったデータが持つ価値に検討の目を向け、評価に向けた取り組みが行える能力を身につける。

- ビッグデータ
- データ解析
- 個人情報
- プライバシー情報
- パーソナルデータ
- 匿名化

講義の概要：

以下の内容について講義を行う。

1. ビッグデータとは何か、従来のデータと何が異なるのか、なぜビッグデータが注目されるのかを概説する。
2. データの量や種類が大幅に増加した場合に持つ新しい価値とその価値を持つ理由を解説する。
3. データが価値を持つ例として自動車運行実績情報マップとPOSデータ解析を取り上げ、具体的にどのような価値を持つのか、どのようにして価値を引き出しているのか、を学ぶ。
4. ビッグデータがなぜ実現できるようになったのかを説明する。
5. データの価値の増大を目指した最新の取り組みと今後データの分析によりどのような価値の創出が期待できるのかについて学ぶ。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

第13回：オープンデータとは何か

講義の内容

講義の目的：

最近注目を集めているオープンデータへの理解を深め、データが持つ価値に対する認識を新たにする。そのために、オープンデータとは何か、ビッグデータと何が異なるのか、なぜデータのオープン化が重要なのかを学び、データが価値を持つ背景の理解の幅を広げる。データの公開においては、法制度が重要であり、オープンデータの普及を進めるための権利保護制度の一つにクリエイティブコモンズという新しい考え方があることを学ぶ。また、省庁や自治体のオープンデータの取り組みの例からどのようなデータがオープン化により価値を持つのかとオープン化の課題を学ぶ。これにより、データのオープン化が与える影響を判断できる力を身につける。

講義の概要：

以下の内容について講義を行う。

1. オープンデータとは何か、ビッグデータと何が異なるのか、データをオープン化するということはどのようなことなのか、データをオープン化する意義は何か、を概説する。
2. データをオープン化する上で必要な権利制度としてこれまでの著作権やパブリックドメインと異なる新しいライセンス形式であるクリエイティブコモンズの概要を講義する。
3. データのオープン化を推進する省庁や自治体の取り組みを説明する。
4. データをオープン化するには、使いやすく加工しやすい形式での公開や簡単にデータにアクセスできることが不可欠であることを説明する。
5. データをオープン化する際にどのような課題があるのかを講義する。
6. オープンデータを活用した最新の事例を取り上げ、データのオープン化が進むとデータに持つ価値が増大することを知り、ビッグデータとオープンデータの間関係を正しく理解する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ばべき用語・ポイント

- オープンデータ
- オープン化
- クリエイティブコモンズ
- 公共政策

第 14 回：パーソナル情報と技術・制度

講義の内容

講義の目的：

ビッグデータやオープンデータといったデータの価値を増大化する流れは、新しい価値や事業を生み出している。その一方、収集されるデータに含まれるパーソナル情報を通して、各個人のプライバシーが侵害される危険性が増していくという負の側面もある。そのため、パーソナル情報を取り扱う上では、保護と利活用のバランスをとることが不可欠である。そこで、パーソナル情報を安全に管理、利用するための代表的な技術である暗号化や匿名化の概要とその利点や課題、パーソナル情報に関する法制度の変遷と見直しの方向性について学び、プライバシー保護に代表される社会的要請を踏まえたデータの利活用や価値判断を行える力を身につける。また、制度設計における持続性の重要性を知り、持続性のある制度であるかどうかを検討できる能力を習得する。

講義の概要：

以下の内容について講義を行う。

1. 個人情報、プライバシー情報、パーソナル情報とは何か、それぞれはどのような関係にあるか、これらの情報を利活用する際に何が問題になるか、パーソナル情報が侵害されたときにどのような不利益が生じるか、について講義する。
2. パーソナル情報の保護と利活用のバランスをとるために、技術や法制度がどのような役割を果たすのかを概説する。
3. パーソナル情報を保護する代表的な技術である暗号化や秘匿計算、匿名化の概要と特徴について説明する。
4. パーソナル情報を取り巻く法制度の変遷とそれぞれの法制度の概要、法制度に則った仕組み作りとその阻害要因について講義する。
5. 現在進められている法制度の見直しの背景と方向性について、概説する。

<宿題>

講義内容に関する設問を講義の中で提示する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・個人情報
- ・プライバシー情報
- ・パーソナル情報
- ・法制度
- ・暗号化
- ・匿名化
- ・秘匿計算

第 15 回：情報企業の事業モデルの変遷

講義の内容

講義の目的：

情報企業の経営モデルの変遷を知り、事業戦略に適合する情報システムの企画立案能力を強化する。情報企業の経営目標を達成するために構築される情報システムは、企業の事業モデルを反映する必要がある。そこでまず情報企業の代表的な事業の特徴である情報システムの構築の受託、パッケージソフトウェアの開発・販売、インターネットによるサービスの提供という各事業の収益構造や事業領域の特徴を理解する。それを元に収益構造や事業領域の特徴をふまえた情報企業の今後の事業の方向性とそこにおけるクラウド・コンピューティングが与える影響について理解を深める。これにより、今後の情報企業の事業の変化に対応できる能力を身に付ける。

講義の概要：

情報企業の経営モデルの変遷と今後の変化について以下の内容を講義する。

1. インターネットの普及とともに登場してきた新興企業の事業モデルの特徴とその変遷、これらの企業の収益が従来の企業と比べて非常に高い理由を説明する。
2. インターネットに関わる企業においても従来の企業と同様に成長エンジンを絶えず作り出していく必要があることを講義する。
3. スマートフォンに代表される情報技術の進歩がインターネットに関わる企業の事業戦略に大きな影響を与えていることとその変化の速度が非常に速いことを学ぶ。
4. インターネットに関わる企業と情報システムの受託開発、パッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業とする企業の事業の特徴の違いを概説する。
5. クラウド・コンピューティングの事業モデルとクラウド上でサービスを提供する企業の事業モデルを解説し、クラウド上でサービスを提供する事業者に何が求められるかを議論する。

<宿題>

配布した課題について、設問に対する調査・検討結果を資料としてまとめる。

学ぶべき用語・ポイント

- ・収益構造
- ・事業構造
- ・事業の特徴
- ・インターネット・サービス
- ・クラウドサービス
- ・競争要因

講義名・担当教員

事例研究（情報システム設計）・樋地正浩

時間割

前期 隔週火曜 3/4 限

講義の目的

配布した資料の情報システム構築に関わる事例について各自が調査、検討、議論することにより、情報システム設計の講義で学んだ内容が実際の情報システム構築でどのように使用されているかを知り、情報システム設計の知識と現実の情報システム構築の関係を習得する。特に、先進的な取り組みを行なっている事例からは、導入目的や効果、情報システムの構築過程における特徴や工夫点、成功要因を学ぶ。失敗した事例からは情報システムを構築する工程のどこでどのような間違いを犯したことにより失敗したか、そのような失敗を回避するためにどのようにするべきか、を学ぶ。これにより、情報システム設計で得た知識を実際の情報システム構築に応用できる能力を身につけるとともにこれまで得た知識を深める。

科目ナンバー

EAC-ECM603

成績評価法

- ・発表内容（70%）、及び議論への参加度（30%）で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・受講者は、事前に配布された事例と事前に示された調査、議論の観点をふまえて自身で事例に関する調査、検討を行ない、発表資料にまとめ、その内容を講義の際に発表する（発表者以外の受講者も発表資料を整理すること）。発表者以外の受講者は、発表者の発表内容に対する各自の意見、コメントを行ない、議論を進めていく。
- ・発表者は自分が希望する事例を選択して発表する。
- ・1回の講義では、1～2件の事例をとりあげる。
- ・事例を調査、検討する上で情報技術の知識が必要となる場合には、できるだけ自分自身で調べ、発表の中で説明する。補足すべき事項、説明内容の間違い等があれば、講義の中でその説明をする。

オフィスアワー火曜日
16:20-17:50**連絡先**

hiji@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・講義、オフィスアワー以外の時間で生じた疑問や質問は電子メールで随時、受け付ける。
- ・やむを得ず欠席する場合は、事前に他の発表者と調整すること。
- ・毎回、事例の説明の中にある不明な情報技術関連の用語、事例に対する調査・議論の観点について各自が調査、検討し、発表資料としてまとめること。

予習・復習について

- ・予習の中で、事例の説明の中にある不明な情報技術関連の用語、調査・議論の観点について各自が調査、検討すること。
- ・他の人の発表内容と自分自身の調査、検討内容について復習し、自分自身に欠けている知識、課題発見能力を補っていくこと。

この講義を受講するために必要とする知識

授業科目「情報システム設計」を履修済か、同等の知識を持っていることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：情報システムの構築や利用に関する事例に関する資料を最初の講義の際に配布する。
- ・参考文献：講義資料以外の参考文献は以下の通り。それ以外の参考文献は必要に応じて講義の中で紹介する。

細川義洋『なぜ、システム開発は必ずモメるのか？ 49のトラブルから学ぶプロジェクト管理術』日本実業出版社、ISBN-13: 978-4534051158

産業能率大学情報マネジメント学部 IT コーディネータ高等教育研究会『ケースで学ぶ IT コーディネータ・プロセス一経営に役立つ IT 投資を推進できるプロフェッショナルを育成する』産能大出版部、ISBN-13: 978-4382055667

講義の予定

第1回：オリエンテーション

講義の進め方の説明を行なった後、第2回以降で使用する事例と各事例の発表者を決定する。発表者は、履修者同士の話し合いで決定する。各事例については、まず対象となる企業・組織の概要を整理する。
＜宿題＞情報システム開発における失敗事例とその対処法について論点を踏まえた考察を行い、資料として整理する。

第2回：情報システム開発における失敗事例とその対処法

実際の情報システム構築の失敗事例から失敗した場合の影響の大きさ、失敗の原因は何かについて考え、議論する。さらに、失敗に陥らないためにどのようにすればよいかとそれらの方法が失敗を回避するためになぜ必要かについて議論し、情報システム開発を成功に導くポイントを学習する。

第3回：業務課題の抽出に関する事例

業務上の課題を分析、抽出を行ない、抽出した課題のすべてが情報システムで解決されるのではなく、費用や利用者の情報システムの活用能力をふまえて情報システムで解決する範囲を決定する必要性について議論する。これにより、情報システムは、経営目標の達成に必要な業務上の課題を解決するために構築されることを理解する。

＜宿題＞情報システム発注に関する事例と情報システム構築における納期遅延と品質上の問題に関する事例について論点を踏まえた考察を行い、資料として整理する。

第4回：情報システム発注に関する事例

問題のある発注形態とその影響についての事例からその失敗を引き起こした原因は何か、なぜその原因が発生したか、対応上の問題は何か、を考察し、議論する。さらにもう一つの対照的な創意工夫のある発注事例から具体的にどのような工夫をしているか、そのような工夫がなぜ実現できているのかを考え、議論する。これを通して、情報システムの発注と構築時のプロジェクト体制の重要性を学習する。

第5回：情報システム構築における納期遅延と品質上の問題に関する事例

情報システム構築において納期の遅延や品質上の問題が発生した事例から情報システム構築時の体制や進捗管理にどのような問題があったか、本来どのようにするべきであったかを考察し、議論する。さらに、情報システム構築に関わる企業や顧客の行動や問題への対処方法にどのような間違いがあったかを考える。これらを通し、情報システム構築時に発生しやすい納期遅延や品質問題を事前に対処できる能力を身につける。

＜宿題＞情報システムのプロジェクト管理の事例とパッケージソフトウェアの導入事例について論点を踏まえた考察を行い、資料として整理する。

第6回：情報システムのプロジェクト管理に関する事例

プロジェクト管理に失敗した事例と成功した事例のそれぞれの要因を議論する。失敗した事例では、失敗の内容とその結果を整理し、設計・開発工程のプロジェクト管理の視点から、その失敗を引き起こした原因は何か、問題発生後の対応上の問題は何か、問題発生後にどのような対応をするべきであったかを考える。成功した事例では、設計・開発工程の中でどのような問題が発生する可能性があり、それにどのように対処することで成功に導いたか、を考える。この議論を通して、プロジェクトを適切に進める方法とプロジェクト管理の重要性、特に課題発見時の対処方法の重要性を学習する。

講義の予定

第7回：パッケージソフトウェアの導入事例

パッケージソフトウェアを利用した情報システムの導入においては、どのような選定基準で情報システムの構築を委託する企業を選択するか、どのような問題が発生する可能性があるか、それらの問題の発生を回避するために何をすべきか、を検討し、議論する。さらにパッケージソフトウェアにカスタマイズを行う場合の注意点について議論する。これらの議論を通し、パッケージソフトウェアを使用する場合の注意点に対する理解を深める。

<宿題>プロジェクトにリスクを抱えた情報システム構築の事例と既存システムからクラウド・コンピューティングへの移行の事例について論点を踏まえた考察を行い、資料として整理する。

第8回：プロジェクトにリスクを抱えた情報システム構築の事例

プロジェクトにリスクを抱えた情報システム構築の事例にたいし、プロジェクト開始時とプロジェクト進行中にどのようなリスクがあり、それをどのように解決すべきかを検討し、プロジェクトを推進する際の注意点について議論する。さらに、プロジェクトを推進する上で発注契約はどのようにあるべきか、や方式設計時にどのような点に留意し、総合テストではそれを踏まえてどのようなテストを行っておくべきであったかを議論する。これを通し、これまで学んだ内容を整理し、それを実際の情報システム構築の中で応用する力を身につける。

第9回：既存システムからクラウド・コンピューティングへの移行の事例

既存の電子メールシステムをクラウド・コンピューティングの電子メールサービスに移行した背景と理由について考え、クラウド・コンピューティングが普及している理由を考える。次いで、クラウド・コンピューティングの電子メールサービスに移行する手順を整理し、いつの時点でどのような障害がなぜ発生したのか、それらの障害にどのように対応したのかについて議論する。それらを通して、クラウド・コンピューティングへの移行に際し、どのような移行準備をしておくべきであったか、万が一障害が発生した場合にどのような対応をするとよいかを理解する。

<宿題>要件定義に関する事例と要件定義に問題を抱える事例について論点を踏まえた考察を行い、資料として整理する。

第10回：要件定義に関する事例

要件定義を上手に進めた事例について、予算を含む情報システム化計画、要件定義、情報システム構築の進め方など、さまざまな視点からどのような工夫をしているかを整理し、成功要因と特徴について議論し、要件定義では組織文化が影響を与えることを理解する。要件定義に問題があった事例では、情報システム構築の経緯を整理し、いつどのような問題が発生したかをまとめ、さまざまな視点から問題の発生した原因を分析し、議論する。それらを通し、要件定義の重要性と要件定義の確定と契約の関係が重要であることを理解する。

第11回：要件定義に問題を抱える事例

実際の情報システム構築では、利用者の要望を聞き取り、情報システムに要求する内容を整理した要件定義を作成することが重要である。ここでは、実際に要件定義を作成する中で問題が発生した事例について、その原因と回避策について発注側（顧客企業）と受託側（情報システム開発会社）のそれぞれの立場から議論する。それらとおし、現実の情報システム構築では、要件定義の作成の難しさがどこに内在しているかを理解し、これまで学んだ内容を総合的に実際の情報システム構築の中で応用できる力を身につける。

<宿題>情報システムの開発プロセスに関する事例と情報システム開発体制の不備によるデータ統合問題が発生した事例について論点を踏まえた考察を行い、資料として整理する。

講義の予定

第12回：情報システムの開発プロセスに関する事例

情報システム開発を成功に導いた事例の成功要因について議論し、情報システムの構築を適切に進める方法にはさまざまな方法があることを学習する。また、成功している開発プロセスの中にも問題点の萌芽が潜んでいることを探ることにより、万能な方法はないことを理解する。

第13回：情報システム開発体制の不備によるデータ統合問題が発生した事例

顧客と複数の情報システム開発会社からなる情報システム構築でデータ統合に問題が発生した事例を対象に、問題点の発生原因と事前の回避策について検討する。特に、開発体制に内在する問題点と関係各社の責任、本来のあるべき姿、データ統合の責任と要件定義書の作成責任の関係について議論する。さらにデータ統合の責任が誰にあるか、どのようにするべきであったか、を発注側、受託側のそれぞれの立場から考える。これを通し、現実のデータ統合の中に潜む問題点を発見できる能力を身につける。

<宿題>情報システム構築プロセスの事例について論点を踏まえた考察を行い、資料として整理する。

第14回～第15回：情報システム構築プロセスの事例

企業の業務を分析し、業務の中に内在する問題点を明らかにし、その問題点を解決するために何が必要かを考え、議論する。次に問題を解決するために構築する情報システムの効果をどのような指標で測定すれば良いかを検討し、それに基づいて効果の試算を行う。そして、投資効果をふまえた情報システム構築の優先順位をどのようにつけるか、情報システムで実現する機能をどのようにして決めるか、を議論する。最後に、情報システムの構築後の新しい業務の流れの中に問題点が内在していないかを検証する。これらを通して情報システムとして実現するべき機能の選定を行なえる能力を身につける。

講義名・担当教員

情報セキュリティ・村山優子

時間割連続講義
(8月21日～8月25日)**講義の目的**

本講義は、インターネットを基盤とする情報社会における現在のセキュリティに関する問題や対策について様々な観点から論じ、技術の理解だけでなく法律や教育等を含む総合的な対策の必要性について認識させることを目的とする。

科目ナンバー

EAC-ECM604

講義の進め方

授業形式で進める。ほぼ毎回、課題を出すので、レポート提出や発表を行う。理解度確認セッションを行う。

成績評価法

- ・授業中の課題(30%)と理解度確認セッション(70%)により評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)。

オフィスアワー

講義期間中の火曜日及び
水曜日:16:30-17:30

連絡先

初回講義時に通知する。

予習・復習について

予習は必要ないが、復習は必要とする。課題により、復習を確認する。

その他(連絡事項)

特になし

この講義を受講するために必要とする知識

情報がコンピュータの中で2進数で表現される等の情報処理の基礎知識があり、インターネットで検索や調査を行えること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト:特に指定しない。必要に応じて資料を配布する。
- ・参考文献:
 - ・佐々木良一編著『インターネット時代の情報セキュリティ～暗号と電子透かし～』共立出版。
 - ・今井秀樹他『情報セキュリティ概論』昭晃堂。
 - ・宮地充子, 菊池浩明編著『情報セキュリティ』オーム社。
 - ・情報処理推進機構(IPA)(著), 土居範久(監修)『情報セキュリティ教本一組織の情報セキュリティ対策実践の手引き』実教出版。

講義の予定

1. 講義の予定

第1回～第2回：セキュリティの目的や対策手法の概要

第3回～第4回：暗号手法

第5回～第6回：情報隠蔽

第7回～第8回：アクセス制御と認証および匿名

第9回：署名技術とその応用

第10回～第11回：セキュリティの脅威と対策

第12回～第13回：セキュリティ評価

第14回：理解度確認セッション

第15回：まとめと最近の動向

2. 講義の概要

本講義は、インターネットを基盤とする情報社会における現在のセキュリティに関する問題や対策について様々な観点から論じ、技術の理解だけでなく法律や教育等を含む総合的な対策の必要性について認識させる。

<宿題>

ほぼ毎回課題を出すので、レポート提出や発表を行う。

講義名・担当教員

統計学 1 (旧科目名: 統計学)・伊藤健

時間割

前期 水曜 1 限

講義の目的

統計学の目標は様々な統計的推論を行うことであるが, そのためには確率変数の概念や, 大数の法則, 中心極限定理を正しく理解する必要がある. しかし, 専門職大学院の性格上, 前提とされる数学知識が備わっていない受講生の存在も予想される. そこで, 本講義では確率統計を理解するのに必要な微分積分などの概説を含め, データの整理, 確率変数, 代表的な分布に限定した統計学の導入的内容を取り扱う.

科目ナンバー

EAC-ECM503

成績評価法

- ・宿題 (10%), 理解度確認セッション (90%) で評価する.
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満: 不合格)

講義の進め方

- ・講義ではテキストの内容について説明し, それに応じた宿題を課す. 次回の講義中に宿題の解説を行い, 学習効果を高める.
- ・原則として講義毎に宿題を課し, 期日までの提出を求める. 提出遅れや剽窃と判断されるものは未提出とする.
- ・理解度確認セッションを実施する.

オフィスアワー

火曜日
18:00-19:00

予習・復習について

<予習>

- ・講義で扱う内容について, 事前にテキストを読んで (勉強して) おくことは当然必要です.

<復習>

- ・初回講義時に宿題用問題集を配布するので, 毎回の講義後, 対応する部分に取り組み提出する必要があります. 宿題以外の問題にも積極的に取り組み, 内容理解に努めなければなりません.

連絡先

- ・e-mail アドレス等については講義で連絡する.

その他 (連絡事項)

- ・宿題等における疑問点を質問するのは良いことですが, その前に自分で 1 日考え, 悩み, 調べることが重要です.
- ・統計に関する定理等について, その証明が高度で難解なものは解説を割愛し, 利用法のみ説明します.
- ・電卓を持参すると便利です (理解度確認セッションでの使用を約束するものではありません).

この講義を受講するために必要とする知識

高等学校での数学 (関数, 数列) に関する知識は必要であり, 行列を取り扱えることがなお望ましい.

テキスト・参考文献

- ・テキスト: 石井, 塩出, 新森『確率統計の数理』裳華房.
- ・参考文献: 必要に応じて講義の中で紹介する.

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義概要，講義の進め方，成績評価などについて説明を行う。

各回の講義概要は以下の通りである。

第1回：オリエンテーション

第2回：微分法（1）

第3回：微分法（2）

第4回：積分法（1）

第5回：積分法（2）

第6回：データの整理（1）

第7回：データの整理（2）

第8回：確率と確率変数（1）

第9回：確率と確率変数（2）

第10回：確率と確率変数（3）

第11回：代表的な分布（1）

第12回：代表的な分布（2）

第13回：代表的な分布（3）

第14回：大数の法則と中心極限定理

第15回：理解度確認セッション

（注）進捗状況により，多少前後することがあります。

第 2 回：微分法 (1)

講義の内容

- ・ 確率統計を理解するのに必要な微分法について解説を行う.
- 1. 極限値の概念
- 2. 微分係数, 導関数の定義と可微分性
- 3. 微分法の公式 (累乗, 和, 差, 積, 商, 合成関数)

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 2 回：微分法 (1)」分

第3回：微分法（2）

講義の内容

- ・ 複雑な関数の微分法，および偏微分法について解説を行う．
1. 自然指数関数，自然対数関数の導関数
 2. 偏導関数

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第3回：微分法（2）」分

第 4 回：積分法 (1)

講義の内容

- ・ 確率統計を理解するのに必要な積分法について解説を行う.
1. 定積分と不定積分
 2. 導関数との関係

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 4 回：積分法 (1)」分

第 5 回：積分法 (2)

講義の内容

・定積分の計算方法について解説を行う。

1. 定積分の計算
2. 置換積分法
3. 部分積分法

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 5 回：積分法 (2)」分

第 6 回：データの整理 (1)

講義の内容

- ・ 様々な分析を行う際に、実験やアンケート調査等を行うことがあるが、収集された情報（データ）から傾向や特徴を読み取る必要がある。本講義ではその基本的なツールについて解説を行う。
- 1. 収集されたデータを視覚的にとらえる度数分布表と度数分布図について
- 2. データ集団の中心的傾向を表す代表値（平均値，中央値，最頻値）について
- 3. データ集団の集散状況を表す散布度（分散，標準偏差）について

＜宿題＞

初回講義時に配布する問題集の「第 6 回：データの整理 (1)」分

第7回：データの整理 (2)

講義の内容

- ・ 前回の講義では1変量データについて取り扱ったが、ここではデータが2種類の情報(変量)をもつ場合に対し、それら変量間の関係を把握する方法について解説を行う。
1. 2変量データを座標平面上にプロットし、変量間の関係を視覚的に捉える相関図について
 2. 変量間の関係の強さを客観的に測る相関係数について
 3. 既知のデータを利用して、未知の状態を予測する回帰直線について
 4. 変量データの値ではなく、その順位情報から変量間の関係の強さを測る順位相関係数について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第7回：データの整理 (2)」分

第 8 回：確率と確率変数 (1)

講義の内容

- ・ 統計学を理解する上で非常に重要な確率，確率変数の概念を 2 回にわたり解説する。
- 1. 偶然現象の結果として起こりうる事柄である事象と，事象間の基本演算について
- 2. 代表的な確率の定義について
- 3. ある事象が起こるという条件の下で，他の事象が起こる確率を表現する条件付き確率について
- 4. ある事象と，その原因となり得る複数の事象の生起確率について成立する Bayes の定理について

＜宿題＞

初回講義時に配布する問題集の「第 8 回：確率と確率変数 (1)」分

第9回：確率と確率変数（2）

講義の内容

- ・ 前回の内容を受け、統計的推論の仕組みを理解するのに必要な確率変数の概念を中心に解説する。
- 1. 通常の変数とは異なり、そのとり得る値に不確実性がともなう確率変数について
- 2. 分布関数とその性質について
- 3. 離散的確率変数と分布関数について
- 4. 連続的確率変数と分布関数、確率密度関数について
- 5. 確率変数で構成される関数の期待値（平均）、分散、積率について
- 6. Chebychev の不等式について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第9回：確率と確率変数（2）」分

第 10 回：確率と確率変数 (3)

講義の内容

- ・ 確率変数を n 次元に拡張した場合の諸性質, および後に扱う確率分布を特徴付ける積率母関数, 特性関数について解説を行う.
- 1. 同時分布関数と周辺分布関数, および同時確率密度関数と周辺確率密度関数の関係について
- 2. 確率変数の独立性が分布関数, 確率密度関数に与える影響について
- 3. n 次元確率変数による関数の期待値について
- 4. 2 つの確率変数の共分散, 相関係数について
- 5. 確率変数の分布状態を知るのに有用な積率母関数, 特性関数について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 10 回：確率と確率変数 (3)」分

第 11 回：代表的な分布 (1)

講義の内容

- ・ 確率変数が従う確率分布について，離散分布の代表的なものを紹介する.
1. ベルヌーイ試行について
 2. 二項分布について
 3. ポアソン分布について
 4. ポアソン近似の考え方について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 11 回：代表的な分布 (1)」分

第 12 回：代表的な分布 (2)

講義の内容

- ・ 確率変数が従う確率分布について，連続分布の代表的なものを紹介する。
- 1. 一様分布について
- 2. 正規分布について
- 3. 正規分布に従う確率変数に関する確率計算と規準化について
- 4. 対数正規分布について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 12 回：代表的な分布 (2)」分

第 13 回：代表的な分布 (3)

講義の内容

- ・ 後に取り扱う推定，検定において利用される代表的な統計量の分布とその性質を紹介する.
1. χ^2 分布における分位点と上側確率の関係について
 2. t 分布における分位点と上側確率の関係について
 3. F 分布における分位点と上側確率の関係について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 13 回：代表的な分布 (3)」分

第 14 回：大数の法則と中心極限定理

講義の内容

- ・ 統計的推論の概念, 妥当性を理解する上で非常に重要な大数の法則および中心極限定理を解説する.
- 1. 大数の法則について
- 2. 中心極限定理について

＜宿題＞

初回講義時に配布する問題集の「第 14 回：大数の法則と中心極限定理」分

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

- ・内容については未定

講義名・担当教員

統計学2 (旧科目名: 上級統計学)・伊藤健

時間割

前期 水曜2限

講義の目的

統計学1で取り扱った確率統計の基礎知識を踏まえ、統計的推論、相関・回帰分析の基本的な考え方を理解する。

科目コード

EAC-ECM605

講義の進め方

- ・講義ではテキストの内容について説明し、それに応じた宿題を課す。次回の講義中に宿題の解説を行い、学習効果を高める。
- ・原則として講義毎に宿題を課し、期日までの提出を求める。提出遅れや剽窃と判断されるものは未提出とする。
- ・理解度確認セッションを実施する。

成績評価法

- ・宿題(10%)、理解度確認セッション(90%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)

オフィスアワー

火曜日
18:00-19:00

連絡先

- ・e-mail アドレス等については講義で連絡する。

予習・復習について**<予習>**

- ・講義で扱う内容について、事前にテキストを読んで(勉強して)おくことは当然必要です。

<復習>

- ・初回講義時に宿題用問題集を配布するので、毎回の講義後、対応する部分に取り組み提出する必要があります。宿題以外の問題にも積極的に取り組み、内容理解に努めなければなりません。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・高等学校での数学(関数, 数列)に関する知識は必要であり, 行列を取り扱えることがなお望ましい。
- ・統計学1を受講し単位を取得している, あるいはそれに相当する確率統計の基本知識を有していることが必要。

その他(連絡事項)

- ・宿題等における疑問点を質問するのは良いことですが, その前に自分で1日考え, 悩み, 調べることが重要です。
- ・統計に関する定理等について, その証明が高度で難解なものは解説を割愛し, 利用法のみ説明します。
- ・電卓を持参すると便利ですが(理解度確認セッションでの使用を約束するものではありません)。

テキスト・参考文献

- ・テキスト: 石井, 塩出, 新森『確率統計の数理』裳華房。
- ・参考文献: 必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義概要，講義の進め方，成績評価などについて説明を行う。

各回の講義概要は以下の通りである。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：統計的推論（点推定）
- 第3回：統計的推論（区間推定の基礎）
- 第4回：統計的推論（仮説検定の基礎）
- 第5回：正規母集団に対する推定・検定（母集団が1つ）
- 第6回：正規母集団に対する推定・検定（母集団が2つ）
- 第7回：二項母集団に対する推定・検定
- 第8回：多項母集団に対する検定と適合度検定
- 第9回：独立性の検定
- 第10回：分散分析（一元配置）
- 第11回：分散分析（二元配置）
- 第12回：相関係数の推定・検定
- 第13回：回帰分析（単回帰）
- 第14回：回帰分析（重回帰）
- 第15回：理解度確認セッション

（注）進捗状況により，多少前後することがあります。

第 2 回：統計的推論（点推定）

講義の内容

- ・対象とする個体集合全体の状態や性質を統計データに基づき解析することを統計的推論と呼ぶ。本講義ではその仕組みと方法について説明し、未知母数（個体集合全体の平均値など）を一点として推定する点推定について説明する。
1. 母集団，サンプルと統計的推論の関係について
 2. 点推定における推定量が満たすべき性質について
 3. 代表的な点推定の手法である最尤推定法とモーメント推定法について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 2 回：統計的推論（点推定）」分

第3回：統計的推論（区間推定の基礎）

講義の内容

- ・ 前回における点推定の場合とは異なり，区間を用いて未知母数の値を推定する区間推定法について解説する．区間推定には，点推定では考慮されていない精度情報が盛り込まれる．
1. 信頼区間と信頼係数の関係について
 2. 母分散既知の正規母集団に対する母平均の区間推定について
 3. 母分散未知の正規母集団に対する母平均の区間推定について
 4. 正規母集団に対する母分散の区間推定について
 5. 情報量と推定結果について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第3回：統計的推論（区間推定の基礎）」分

第 4 回：統計的推論（仮説検定の基礎）

講義の内容

- ・推定のように未知母数そのものの推定値を考えるのではなく、未知母数に関する仮説が正しいか否かを判断する仮説検定について説明する。
- 1. 帰無仮説，対立仮説の設定について
- 2. 検定内容に応じた統計量の決定について
- 3. 有意水準と棄却域の関係について
- 4. 検定における誤りについて

＜宿題＞

初回講義時に配布する問題集の「第 4 回：統計的推論（仮説検定の基礎）」分

第5回：正規母集団に対する推定・検定（母集団が1つ）

講義の内容

- ・ 正規分布に従う母集団（正規母集団）について、その平均、分散に関わる推定・検定について説明する。
- 1. 正規母集団の母平均の検定（母分散が既知の場合）について
- 2. 正規母集団の母平均の検定（母分散が未知の場合）について
- 3. 正規母集団の母分散の推定・検定について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第5回：正規母集団に対する推定・検定(母集団が1つ)」
分

第 6 回：統計的推論（仮説検定の基礎）

講義の内容

- 推定のように未知母数そのものの推定値を考えるのではなく、未知母数に関する仮説が正しいか否かを判断する仮説検定について説明する。
- 1. 帰無仮説，対立仮説の設定について
- 2. 検定内容に応じた統計量の決定について
- 3. 有意水準と棄却域の関係について
- 4. 検定における誤りについて

＜宿題＞

初回講義時に配布する問題集の「第 6 回：統計的推論（仮説検定の基礎）」分

第7回：二項母集団に対する推定・検定

講義の内容

- ・ 二項分布に従う母集団（二項母集団）を対象とした推定・検定について説明する.
- 1. F 分布を用いた母比率の推定・検定（厳密法）について
- 2. 正規分布近似による母比率の推定・検定について
- 3. 母比率の差の推定・検定について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第7回：二項母集団に対する推定・検定」分

第 8 回：多項母集団に対する検定と適合度検定

講義の内容

- ・ 二項分布を一般化した多項分布に従う母集団（多項母集団）について，その母比率の検定および応用について説明する。
1. 多項母集団の母比率の検定について
 2. 分布の型の検定について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 8 回：多項母集団に対する検定と適合度検定」分

第9回：独立性の検定

講義の内容

・2つの事象が独立であるか否かの検定について説明する.

1. 分割表について
2. 独立性の検定について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第9回：独立性の検定」分

第 10 回：分散分析（一元配置）

講義の内容

・データ変動の分析を目的とした計画的な実験（実験計画）と、得られたデータの変動解析を推定や検定によって行う分散分析について説明する。

1. 実験計画法について
2. 一元配置における主効果の検定について
3. 一元配置における主効果の推定について
4. 各水準での実験繰り返し数が異なる場合の推定・検定について

＜宿題＞

初回講義時に配布する問題集の「第 10 回：分散分析（一元配置）」分

第 11 回：分散分析（二元配置）

講義の内容

・データ変動の分析を目的とした計画的な実験（実験計画）と、得られたデータの変動解析を推定や検定によって行う分散分析について説明する。

1. 二元配置モデルについて
2. 二元配置における主効果・交互作用の検定について
3. 二元配置における主効果・交互作用の推定について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 11 回：分散分析（二元配置）」分

第 12 回：相関係数の推定・検定

講義の内容

- ・ 2 変量間の相関の有無, あるいは相関係数の推定・検定について説明する.
- 1. 2 変量正規分布について
- 2. 無相関性の検定について
- 3. Fisher の Z 変換について
- 4. 相関係数の推定・検定について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 12 回：相関係数の推定・検定」分

第 13 回：回帰分析（単回帰）

講義の内容

・ 変量間の関係を記述する式（回帰式）に基づき未知の状態を予測するのに有効な回帰分析のうち、最も基本的な単回帰モデルについて説明する。

1. 一次単回帰と回帰直線について
2. 最小二乗法について
3. 回帰係数の有意性について
4. 当てはめの欠如について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 13 回：回帰分析（単回帰）」分

第 14 回：回帰分析（重回帰）

講義の内容

- ・ 回帰式が一次多項式として表現される重回帰分析について説明する。
- 1. 重回帰と回帰平面について
- 2. “あてはまりのよさ”について

<宿題>

初回講義時に配布する問題集の「第 14 回：回帰分析（重回帰）」分

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

- ・ 内容については未定 .

講義名・担当教員

計量経済分析 1 (旧科目名・計量経済分析)・千木良弘朗

時間割

前期 火曜 4 限

講義の目的

計量経済学の主な目的は、経済データを使って現実の経済がどのような状況にあるのかを探ることである。そのためには経済データを適切に分析するための手法が必要となるが、ここではその手法（計量手法）を講義する。一口に計量手法と言っても様々なものが存在するが、この講義は最も基礎的なものを扱う。基礎的な計量手法を実際に使えるようになってもらうと共に、その理論的背景を理解してもらうのがこの講義の目的である。また、実際の経済・金融・会計データを用いた実証分析の例も紹介する。

科目ナンバー

EAC-ECM504

成績評価法

- ・宿題 (40%)、理解度確認セッション (60%) で評価する。
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー

月曜日
12:00-13:00

講義の進め方

- ・テキストの内容を解説し、原則として 1 章ごとに宿題を課す。Excel を使う宿題も課す予定。
- ・基本的に、2 回の講義でテキストの 1 章を終えるというペースで進む。
- ・理解度確認セッションを行う。

連絡先

hchigira@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

この講義は一回ごとに独立した内容を扱うのではなく、基本的に前の講義内容を後の講義で使うことになる。よって、講義内容はよく復習してもらいたい。その復習が、次の講義の予習にもなる。復習にはテキストの章末にある練習問題を解くと良いだろう。

その他 (連絡事項)

- ・講義は日本語で行う。宿題と理解度確認セッションは日本語で出題し、解答は日本語か英語とする。

この講義を受講するために必要とする知識

統計学の基礎的な知識（経済学部の数値統計や会計大学院の統計学に相当）を持っていることを前提として講義を進める。会計大学院の統計学の単位を修得済みであることが望ましい。また、Excel の基本的な操作ができること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：山本 拓『計量経済学』新世社，1995 年の 1 章から 6 章。
- ・参考文献：マダラ G.S. (和合肇訳)『計量経済分析の方法 [第 2 版]』シーエーピー出版，1996 年。
 蓑谷 千凰彦『計量経済学 [第 3 版]』東洋経済新報社，1997 年。
 蓑谷 千凰彦『計量経済学 [第 2 版]』多賀出版，2003 年。
 田中 勝人『計量経済学』岩波書店，1998 年。
- ・その他，必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 計量経済学とは何かについて概観する。
 - ・計量経済学の目的と必要性
 - ・計量経済分析の基本的な枠組み（経済モデル，計量経済モデル，経済データ）
 - ・代表的な計量経済モデル，回帰モデルとは？
2. 講義の具体的な内容・計画や他の授業科目との関連，講義の進め方，成績評価等について説明を行う。

・講義の具体的な内容

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：単純回帰モデル（1）
- 第3回：統計学の復習（1）
- 第4回：統計学の復習（2）
- 第5回：単純回帰モデル（2）
- 第6回：単純回帰モデル（3）
- 第7回：多重回帰モデル（1）
- 第8回：多重回帰モデル（2）
- 第9回：回帰モデルの関数型
- 第10回：特殊な説明変数
- 第11回：複数の回帰パラメーターに対する検定
- 第12回：構造変化の検定
- 第13回：実証分析例（1）
- 第14回：実証分析例（2）
- 第15回：理解度確認セッション

進捗状況に応じて，多少の変更をすることもある。

学ぶべき用語・ポイント

- ・経済モデル
- ・計量経済モデル
- ・経済データ

第 2 回：単純回帰モデル (1)

講義の内容

1. 第 1 回の講義で導入した回帰モデルの簡単なケース，単純回帰モデルを扱う。今回の講義では，単純回帰モデルの計量経済分析をきちんと行うのではなく，まずは単純回帰モデルにデータを当てはめてみる。そして，当てはめた結果を見ながら，モデルの計量経済分析の必要性を解説する。
 - ・どのようにデータを単純回帰モデルに当てはめるか(回帰パラメーターと最小 2 乗法)
 - ・当てはめの結果は (推定残差と決定係数) ?
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 2 章の練習問題等 (講義の中で指示)

学ぶべき用語・ポイント

- ・単純回帰モデル
- ・最小 2 乗法
- ・最小 2 乗推定値
- ・決定係数

第3回：統計学の復習（1）

講義の内容

1. 第2回の講義で導入した推定残差に基づいて、計量経済分析で統計学が必要となる理由を説明する。その後で、テキストの付録Aに基づいて統計学の復習を行う。
 - ・ 推定残差とその取り扱い（確率と確率変数）
 - ・ 確率変数の特性（確率分布、期待値、分散）
 - ・ 確率変数としてのデータ（母集団と標本分布）
2. 宿題を課す。
 - ・ 問題は講義の中で指示
3. 統計学の参考文献は以下の通り。
 - ・ 刈屋 武昭・勝浦 正樹『統計学』東洋経済新報社, 1994年.
 - ・ 宮川 公男『基本統計学 [第3版]』有斐閣, 1999年.
 - ・ 田中 勝人『統計学』新世社, 1998年.

学すべき用語・ポイント

- ・ 記述統計分析
- ・ 推測統計分析
- ・ 確率
- ・ 確率変数
- ・ 期待値
- ・ 分散
- ・ 正規分布

第 4 回：統計学の復習 (2)

講義の内容

1. テキストの付録 B に基づいて統計学の復習を行う。
 - ・ データを使ったパラメーターへのアプローチ 1 (点推定)
 - ・ データを使ったパラメーターへのアプローチ 2 (区間推定)
 - ・ データを使ったパラメーターへのアプローチ 3 (検定)
2. 宿題を課す。
 - ・ 問題は講義の中で指示

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 点推定
- ・ 区間推定
- ・ 不偏性
- ・ 効率性
- ・ 一致性
- ・ 大数の法則
- ・ 中心極限定理
- ・ 検定
- ・ 小標本検定
- ・ 大標本検定
- ・ 帰無仮説
- ・ 対立仮説
- ・ 有意水準

第5回：単純回帰モデル（2）

講義の内容

第3, 4回の講義で行った統計学の復習に基づいて, 単純回帰モデルの計量経済分析を行う. ここでの内容は, 第2回の講義内容を統計学的視点から捉えなおしたものとも言える.

- 単純回帰モデルへの確率変数の導入（誤差項）
- 回帰パラメーターの統計的推定（最小2乗推定）
- 最小2乗推定量の性質

学ばべき用語・ポイント

- 誤差項
- 最小2乗推定量
- ガウス・マルコフの定理

第 6 回：単純回帰モデル (3)

講義の内容

1. 計量経済学における統計的検定や予測の必要性を解説し、単純回帰モデルのパラメーターに対する検定と被説明変数の予測を行う。
 - ・ 最小 2 乗推定量の分布と検定統計量の分布
 - ・ 回帰パラメーターに対する検定 (t 検定)
 - ・ 被説明変数の予測 (点予測, 区間予測)
 - ・ 単純回帰モデルのまとめ
2. 宿題を課す。
 - ・ テキスト 3 章の練習問題等 (講義の中で指示)

学ぶべき用語・ポイント

- ・ t 検定
- ・ t 分布
- ・ 予測

第7回：多重回帰モデル（1）

講義の内容

これまでの講義で扱ってきた単純回帰モデルには説明変数が1つしかなかった。このままでは実際に経済データを分析するには制約が大きすぎると考えられる。そこで、今回の講義では説明変数の数を増やした多重回帰モデルを紹介する。多重回帰モデルの統計的推定や検定の方法は、単純回帰モデルのそれと本質的に変わらない。しかし、多重回帰モデルの解釈は単純回帰モデルとは異なる部分があるため注意が必要である。

- 多重回帰モデルの導入
- 多重回帰モデルの推定と検定
- 多重回帰モデルの解釈（偏回帰パラメーター）

学すべき用語・ポイント

- 多重回帰モデル
- 見せかけの相関

第 8 回：多重回帰モデル (2)

講義の内容

1. 多重回帰モデルには、単純回帰モデルでは発生しなかった、いくつかの困った問題がある。ここでは、それらの問題を解説し、その解決法を紹介する。
 - ・多重共線性
 - ・決定係数の落とし穴
 - ・説明変数の過不足とその影響
 - ・多重回帰モデルのまとめ
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 4 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・多重共線性
- ・自由度修正済み決定係数

第9回：回帰モデルの関数型

講義の内容

1. ここまでの講義では、回帰モデルの関数型がいわゆる線形であるとしてきた。しかし、回帰モデルの関数型は、経済理論や経済データに応じて、線形でなくなることもある。そこで、いくつかの非線形な回帰モデルを紹介し、その分析法を解説する。
 - ・説明変数について非線形な回帰モデル
 - ・対数線形モデル
 - ・回帰パラメーターについて非線形な回帰モデル
2. 今回の講義では、指定したテキストだけではなく、以下の参考文献の7章も一部で使う。
 - ・Greene, W.H., *Econometric Analysis*, 5th ed., Prentice-Hall, 2002.

学ぶべき用語・ポイント

- ・非線形回帰モデル
- ・対数線形モデル
- ・限界性向
- ・弾力性

第 10 回：特殊な説明変数

講義の内容

1. 前回の講義では回帰モデルの関数型を経済理論や経済データに応じて拡張したが、今回の講義では経済理論や経済データに応じて導入される特殊な説明変数について解説する。
 - ・ダミー変数
 - ・トレンド変数
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 5 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・一時的ダミー変数
- ・定数項ダミー変数
- ・季節ダミー変数
- ・係数ダミー変数
- ・トレンド変数

第 11 回：複数の回帰パラメーターに対する検定

講義の内容

ここまでの講義では、回帰パラメーターに対する検定を行うときにはパラメーター 1 個ずつに行ってきた。しかし、特に多重回帰モデルにおいては、複数の回帰パラメーターに同時に検定を行ったり、複数の回帰パラメーターにまたがる検定を行ったりする必要がある。ここでは、そのような検定の方法を説明し、その後でいくつかの具体的な例を紹介する。

- 複数の仮説とその検定 (F 検定)
- F 検定の便利な表現
- F 検定の例

学ぶべき用語・ポイント

- F 検定
- F 分布
- カイ 2 乗分布

第 12 回：構造変化の検定

講義の内容

1. 現実の経済には大きなショックが起こることがあり、そのショックによって経済構造が変化する可能性がある。例えば 1970 年代の石油ショックや 1990 年代のバブル崩壊などである。経済構造に変化があったかどうかを調べるのは計量経済学の重要な役割であるので、今回の講義では、回帰モデルと第 11 回の講義内容に基づき構造変化の検定法を紹介する。
 - ・回帰モデルにおける構造変化
 - ・構造変化の定式化
 - ・F 検定を使った構造変化の検定
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 6 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ばべき用語・ポイント

- ・構造変化
- ・Chow 検定

第 13 回：実証分析例（1）

講義の内容

これまで講義してきた計量手法を使った実証分析を紹介する。経済・金融データに関する文献を扱う予定。

第 14 回：実証分析例（2）

講義の内容

前回に引き続き，実証分析例を紹介する．会計データに関する文献を扱う予定．

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

これまでの 14 回の講義の内容についての理解度確認セッションを行う。

講義名・担当教員

計量経済分析 2 (旧科目名: 上級計量経済分析)・千木良弘朗

時間割

前期 火曜 3 限

講義の目的

計量経済学の主な目的は、経済データを使って現実の経済がどのような状況にあるのかを探ることである。そのためには経済データを適切に分析するための手法が必要となるが、ここではその手法（計量手法）を講義する。一口に計量手法と言っても様々なものが存在するが、この講義ではやや発展的なものを扱う。講義の流れとしては、基礎的な計量手法を用いる際にどのような問題が発生するかを示し、それを解決するために発展的な手法を導入するという形になるので、基礎的な計量手法の知識は前提とする。発展的な計量手法が様々な問題に対しどうアプローチするかという理論的背景を理解してもらい、それらの手法を実際に使えるようになってもらうのがこの講義の目的である。また、この講義では、計量手法を身につけてもらうために TSP 等を使った簡単なデータ分析も行う。

科目ナンバー

EAC-ECM606

成績評価法

- ・宿題 (40%), 理解度確認セッション (60%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満: 不合格)

オフィスアワー月曜日
12:00-13:00**講義の進め方**

- ・テキストの内容を解説し、原則として 1 章ごとに宿題を課す。
- ・基本的に、2 回の講義でテキストの 1 章を終えるというペースで進む。
- ・理解度確認セッションを行う。

連絡先

hchigira@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

復習をきちんと行ってほしい。その復習が、次の講義の予習にもなる。復習にはテキストの章末にある練習問題を解くと良いだろう。

その他 (連絡事項)

- ・講義は日本語で行う。宿題と理解度確認セッションは日本語で出題し、解答は日本語か英語とする。

この講義を受講するために必要とする知識

経済学部の計量分析か会計大学院の計量経済分析 1 の単位を修得済みであること。また、TSP の基本的な操作ができると望ましい。

テキスト・参考文献

- ・テキスト: 山本 拓『計量経済学』新世社, 1995 年の 7 章から 11 章。
- ・参考文献: 田中 勝人『計量経済学』岩波書店, 1998 年。
縄田 和満『TSP による計量経済分析入門 [第 2 版]』朝倉書店, 2006 年。
マダラ G.S. (和合肇訳)『計量経済分析の方法 [第 2 版]』シーエーピー出版, 1996 年。
蓑谷 千鳳彦『計量経済学 [第 3 版]』東洋経済新報社, 1997 年。
蓑谷 千鳳彦『計量経済学 [第 2 版]』多賀出版, 2003 年。
Greene, W.H., *Econometric Analysis*, 5th ed., Prentice-Hall, 2002.

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. 計量経済学とは何か，発展的な計量手法の必要性について概観する。
 - ・計量経済学の目的と必要性
 - ・計量経済分析の基本的な枠組み（経済モデル，計量経済モデル，経済データ）
 - ・様々な計量手法
2. 講義の具体的な内容・計画や他の授業科目との関連，講義の進め方，成績評価等について説明を行う。

・講義の具体的な内容

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：回帰モデルの復習
- 第3回：分布ラグモデル（1）
- 第4回：分布ラグモデル（2）
- 第5回：誤差項の不均一分散（1）
- 第6回：誤差項の不均一分散（2）
- 第7回：誤差項の系列相関（1）
- 第8回：誤差項の系列相関（2）
- 第9回：誤差項の系列相関（3）
- 第10回：説明変数と誤差項の相関（1）
- 第11回：説明変数と誤差項の相関（2）
- 第12回：同時方程式モデル（1）
- 第13回：同時方程式モデル（2）
- 第14回：同時方程式モデル（3）
- 第15回：理解度確認セッション

進捗状況に応じて，多少の変更をすることもある。

学ぶべき用語・ポイント

- ・経済モデル
- ・計量経済モデル
- ・経済データ

第 2 回：回帰モデルの復習

講義の内容

この講義に必要な知識を確認するため、回帰モデルの復習を行う。後の講義では、基礎的な回帰分析に必要な仮定が満たされないときに発生する問題を解決する、という形で発展的な手法を導入するため、その仮定に重点を置いて復習する。

- 回帰モデル
- 回帰モデルの最小 2 乗 (ordinary least squares, OLS) 推定
- OLS 推定量の性質
- 回帰パラメーターの検定
- 基礎的な回帰分析の仮定とその意味

学ばべき用語・ポイント

- 単純回帰モデル
- 多重回帰モデル
- OLS
- 決定係数
- OLS 推定量
- 不偏性
- 一致性
- 効率性
- ガウス・マルコフの定理
- 小標本検定
- t 検定
- F 検定
- 大標本検定
- 見せかけの相関

第3回：分布ラグモデル（1）

講義の内容

現実の経済活動では、ある活動の影響が遅れ（ラグ）を持って経済に影響を与えることがしばしばある。例えば、ある企業が研究開発投資を行ってもすぐにその企業の利潤が上がるわけではなく、研究の成果が表れる何年か後になって上がると考えられる。このような効果を考慮するために開発されたのが分布ラグモデルである。一口に分布ラグモデルと言っても色々なモデルがあるので、今回と次回の2回に分けて解説する。

- ・分布ラグモデルと短期・長期効果
- ・多項式ラグモデル

学ばべき用語・ポイント

- ・分布ラグモデル
- ・衝撃乗数
- ・均衡乗数
- ・多項式ラグモデル

第 4 回：分布ラグモデル (2)

講義の内容

1. 前回到引き続き、分布ラグモデルを解説する。分布ラグモデルの背景にある経済モデルについても言及する。
 - ・幾何分布ラグモデル
 - ・ラグ付き内生変数を含むモデル
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 7 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・幾何分布ラグモデル
- ・ラグ付き内生変数
- ・適応的期待モデル
- ・部分調整モデル

第5回：誤差項の不均一分散（1）

講義の内容

ここまでの講義では、回帰モデルの誤差項の分散は均一であるとしていた。しかし、実際の経済データが均一分散という仮定を満たす保証は無い。ここでは、回帰モデルの誤差項に不均一分散があるときのモデルの推定を扱う。誤差項に不均一分散があるとどのような問題が生じ、それはどう解決するのかを解説する。

- ・ 誤差項の不均一分散
- ・ 誤差項に不均一分散があるときの OLS 推定とそれに基づく検定
- ・ OLS より望ましい推定法（加重最小2乗法（weighted least squares, WLS））

学ばべき用語・ポイント

- ・ 不均一分散
- ・ WLS

第 6 回：誤差項の不均一分散 (2)

講義の内容

1. 前回の講義で紹介した WLS は、不均一な誤差項の分散をモデル化できることを前提としていた。しかし、実際には誤差項の分散に特定のモデルを置くことは難しい。そこで、今回は不均一な分散のモデル化をしないで不均一分散の問題に対処する方法を紹介する。また、誤差項に不均一分散があるかどうかを検定する方法も解説する。
 - ・不均一分散がある場合における OLS 推定量の分散の一致推定
 - ・不均一分散の検定
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 8 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント
・ホワイトの分散推定量
・ブルーシュ・ペーガンの検定

第7回：誤差項の系列相関（1）

講義の内容

ここまでの講義では、回帰モデルに系列相関は無いと仮定していた。しかし、時系列の経済データを用いる際には誤差項の系列相関を疑う必要がある。そこで、今回の講義では回帰モデルの誤差項に系列相関があるときのモデルの推定法を扱う。系列相関があるとどのような問題が生じるかを解説し、その解決法を紹介する。

- ・時系列データと系列相関
- ・誤差項の系列相関
- ・OLSより望ましい推定（コ克蘭・オーカット法）

学ばべき用語・ポイント

- ・時系列データ
- ・系列相関
- ・自己回帰（autoregressive, AR）モデル
- ・1階の自己回帰（first-order autoregressive, AR(1)）モデル
- ・コ克蘭・オーカット法

第 8 回：誤差項の系列相関（2）

講義の内容

前回の講義では、誤差項が AR(1) モデルに従うことを前提にコ克蘭・オーカット法を紹介したが、今回は別の解決法を紹介する。また、誤差項が AR(1) モデルに従っているかどうかの検定法も紹介する。

- ・ラグ付き内生変数と誤差項の系列相関
- ・ラグ付き内生変数を使った系列相関の除去
- ・誤差項の系列相関の検定（ダービン・ワトソン検定）

学ぶべき用語・ポイント

- ・ラグ付き内生変数
- ・ダービン・ワトソン検定

第9回：誤差項の系列相関（3）

講義の内容

1. 前回紹介したラグ付き内生変数を使った系列相関の除去法で、本当に系列相関が除去できたかどうかの検定を解説する。また、ダービン・ワトソン検定が誤差項がAR(1)モデルに従うかどうかを検定したのに対し、より高度の p 階の自己回帰（ p th-order autoregressive, AR(p ）モデルを想定した検定を紹介する。
 - ・ラグ付き内生変数があるときの誤差項の系列相関の検定
 - ・誤差項にAR(p)モデルを仮定した検定
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト9章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・h検定
- ・m検定
- ・ルンゲ・ボックス検定

第 10 回：説明変数と誤差項の相関 (1)

講義の内容

ここまでの講義では、説明変数は確率変数ではなく定数としてきた。しかし、実際の経済データを用いるときには定数という仮定は現実的ではない。説明変数が確率的であることを許すと、説明変数が誤差項と相関する可能性が生じる。ここでは、説明変数と誤差項の相関が招く問題を示し、その解決法を紹介する。

- ・ 確率的な説明変数
- ・ 説明変数と誤差項の相関
- ・ 操作変数法
- ・ 2 段階最小 2 乗法 (two stage least squares, 2SLS)

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 内生性
- ・ 内生変数
- ・ 操作変数
- ・ 操作変数法
- ・ 2SLS

第 11 回：説明変数と誤差項の相関（2）

講義の内容

1. 前回の講義では説明変数と誤差項が相関するときの解決法を紹介したが、今回はそのような相関が起きる具体的な例をいくつか紹介する。
 - ・データの観測誤差
 - ・必要な説明変数の除外
 - ・ラグ付き内生変数と誤差項の系列相関の併存
2. 宿題を課す。
 - ・テキスト 10 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ばべき用語・ポイント

- ・過少定式化
- ・過剰定式化
- ・観測誤差
- ・ハウスマン検定
- ・ウー・ハウスマン検定

第 12 回：同時方程式モデル (1)

講義の内容

ここまでの講義で扱ってきた回帰モデルは単一の式であった。しかし、実際には、単一の式で経済構造をモデル化することが不適切な場合がある。例えば、物価を説明する回帰モデルを考えるならば、同時に物価と密接な関連があると思われる賃金を説明する回帰モデルも考えるべきだろう。このときには、物価と賃金の 2 本の式からなる回帰モデルが導かれる。ここでは、このような複数の式からなる回帰モデル（同時方程式モデル）を扱う。

- ・ 同時方程式モデル
- ・ 内生変数と外生変数
- ・ モデルの構造型
- ・ 構造型の識別性

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 同時方程式モデル
- ・ 構造型
- ・ 識別性
- ・ 正確に識別
- ・ 過剰に識別
- ・ 識別不能
- ・ 次数条件

第 13 回：同時方程式モデル（2）

講義の内容

前回の講義で導入した同時方程式モデルの推定法を解説する。単一の方程式を考えていたときには発生しなかった問題（同時方程式バイアス）とその解決法に焦点を当てて解説する。

- 同時方程式バイアス
- モデルの誘導型
- 誘導型と構造型の関係
- 誘導型の推定
- 構造型の推定
- 間接最小 2 乗法（indirect least squares, ILS）と 2SLS

学ばべき用語・ポイント

- 同時方程式バイアス
- 誘導型
- ILS

第 14 回：同時方程式モデル (3)

講義の内容

1. 前回の講義までで同時方程式モデルの推定法を解説した。今回は、モデルが正しく推定されているかどうかの評価法を解説する。また、推定されたモデルを使ってのシミュレーションにも言及する。
 - ・ 同時方程式モデルの評価
 - ・ 同時方程式モデルを使ったシミュレーション
2. 宿題を課す。
 - ・ テキスト 11 章の練習問題等（講義の中で指示）

学ぶべき用語・ポイント

- ・ パーシャルテスト
- ・ トータルテスト
- ・ ファイナルテスト
- ・ 静学的シミュレーション
- ・ 動学的シミュレーション
- ・ 衝撃乗数
- ・ 累積乗数

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

これまでの 14 回の講義の内容についての理解度確認セッションを行う。

講義名・担当教員

金融行政1（旧科目名：証券取引行政）・大橋達郎

時間割

前期 火曜2限

講義の目的

直接金融について理解します。

- ①公認会計士試験の出題範囲である「商法」「企業法」「金融商品取引法」に関する基礎的知識を習得します。
- ②長らく金融行政に携わった担当教員の経験から、直接金融に対する行政の実態や問題点を説明します。

講義の進め方

以下のとおりです。

- ①講師作成の資料（無料配布）を中心とした講義，及び外部講師の講義，外部機関への視察
- ②理解度確認セッションを2回。

科目ナンバー

EAC-LAW501

成績評価法

- ・出席状況（2点×15回＝30点，但し11回以上出席数のない方は不合格），理解度確認セッションの点数（40点+30点＝70点）で評価する。
- ・AA（90点以上），A（80点以上90点未満），B（70点以上80点未満），C（60点以上70点未満），D（60点未満：不合格）

オフィスアワー

火曜日
13:00-14:00

予習・復習について

各回に記載しています。

連絡先

022-217-6286
tatsuro.oohashi.e2@tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

特になく，初心者の方大歓迎ですが，金融について興味を持ち学習する意欲を持ってください。

テキスト・参考文献

講師が作成した資料

伊藤靖史他『会社法』

小谷 融『金融商品取引法の基礎知識』

第1回：講義説明

講義の内容

講義の概要：講義の目的・進め方等についての説明を行います。

受講予定者を把握したいので、可能な限りご出席ください。もし何らかの理由で出席できない場合は、emailで早急にご連絡ください。

講義の予定：

- 第2回：民法（基礎）
- 第3回：商法①
- 第4回：商法②
- 第5回：会社の概念①
- 第6回：会社の概念②
- 第7回：外部講師（日本証券業協会）
- 第8回：外部機関への視察
- 第9回：会社の概念③ 理解度確認セッション1
- 第10回：委員会等設置会社
- 第11回：金融商品取引法，金融商品取引業者，取引所
- 第12回：企業の発行開示と継続開示
- 第13回：企業支配に関する開示制度，企業の開示例
- 第14回：不公正な取引の規制，企業の事例
- 第15回：理解度確認セッション2

※講義の順序，内容等について，変更するかもしれません。

<予習>

商法及び会社法の該当部分を確認。

第 2 回：民法（基礎）

講義の内容

講義の目的：金融及び商法、会社法等の学習にあたり、役に立つ民法の基礎的な考え方について学習します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 民法の基本原則
2. 権利の種類，主体と客体
3. 占有権と所有権，用益物権
4. 債権担保：物的担保，人的担保
5. 債権の譲渡と消滅原因
6. 「善意」「悪意」及び「過失」の概念

<復習>

民法の該当部分を確認。

<予習>

商法及び会社法の該当部分を確認。

第3回：商法①

講義の内容

講義の目的：商法における，会計の基礎となる用語や概念について確認します。更に，商法の理解を容易にする民法の概念についての一部を紹介します

講義の概要：以下の点を確認します。

1. 商人・商行為の概念
2. 商業使用人
3. 商業登記と商号
4. 営業の譲渡

<復習>

商法の該当部分を確認。

<予習>

会社法の該当部分を確認。

第 4 回：商法②

講義の内容

講義の目的：引き続き、会計の基礎となる商行為法の用語や概念について確認します。

講義の概要：以下の点を確認します。

1. 商行為法総論
2. 商事売買
3. 交互計算
4. 匿名組合
5. 代理商，仲立・取次ぎ
6. 運送営業など

<復習>

商法の該当部分を確認。

<予習>

会社法の該当部分を確認。

第5回：会社の概念①

講義の内容

講義の目的：会社法における、会計の基礎となる用語や企業概念について確認します。

講義の概要：以下の点を確認します。

1. 「会社法」とは
2. 会社法の役割と構成，総論
3. 会社の設立：発起設立と募集設立，定款，出資，役員，無効・不成立

<復習>

会社法の該当部分を確認。

<予習>

金融商品取引法の該当部分を確認。

第 6 回：会社の概念②

講義の内容

講義の目的：引き続き会社法における，会計の基礎となる用語や企業概念について確認します。

講義の概要：以下の点を確認します。

1. 株式とは
2. 株式平等原則
3. 株式の種類
4. 株式：譲渡・担保，自己株式の取得・処分，株主名簿など
5. 主な機関とは
6. 株主総会
7. 取締役
8. 取締役会
9. 代表取締役
10. 監査役

<復習>

会社法の該当部分を確認。

<予習>

金融商品取引法の該当部分を確認。

第7回：外部講師による講義

講義の内容

講義の概要：日本証券業協会の方による、特別講義を実施します。

内容は講義の中で紹介します。（日程は調整により変更があります。）

第 8 回：外部機関への視察

講義の内容

講義の目的：金融の現場での雰囲気や、お金に対する実感を持ってもらうことを目的とします。

講義の概要：日本銀行仙台支店での見学を行う予定です。

詳細については、講義の中で紹介します。（日程は調整により変更があります。）

第9回：会社の概念③，理解度確認セッション1

講義の内容

講義の目的：引き続き会社法における，会計の基礎となる用語や企業の内容について確認します。

講義の概要：以下の点を確認します。

1. 会計参与，会計監査人
 2. 委員会設置会社
 3. 資金調達
 4. 計算
 5. 他 社債，定款変更，事業譲渡，解散・清算，持分会社など
- ・受講生の理解度を確認する為に，理解度確認セッション1を実施します。

<復習>

会社法の該当部分を確認。

<予習>

金融商品取引法の該当部分を確認。

第 10 回：委員会等設置会社

講義の内容

講義の目的：委員会等設置会社について、全体像を確認し、更に、現状分析と問題点について理解します。

講義の概要：以下の点を確認します。

1. 監査役会等設置会社，指名委員会等設置会社，監査等委員会設置会社
2. 問題点，法律面での対応
3. コーポレートガバナンスコード
4. 多重代表訴訟制度など

<復習>

委員会等設置会社について。

<予習>

金融商品取引法，金融商品取引業者，取引所について。

第 11 回：金融商品取引法. 金融商品取引業者. 取引所

講義の内容

講義の目的：金融商品取引法について、全体像を確認します。更に、金融商品取引業者と取引所について理解します。

講義の概要：以下の点を確認します。

1. 金融商品取引法の全体像
2. 金融商品取引業者，取引所
3. 有価証券の基本的内容

<復習>

金融商品取引法等について確認。

<予習>

企業の発行開示と継続開示について。

第 12 回：企業の発行開示と継続開示

講義の内容

講義の目的：金融商品取引法における開示制度，有価証券届出書，目論見書，有価証券通知書，発行登録制度について理解します。さらに継続開示の全体像，及びその際の開示書類の内容や提出時期等について理解します。

講義の概要：以下の点を確認します。

1. 発行開示制度，募集と売り出し
2. 有価証券届出書，目論見書，有価証券通知書
3. 発行登録制度
4. 継続開示制度の概要
5. 流通市場開示書類の提出時期，方法，期間等
6. 監査証明制度

<復習>

開示制度について。

<予習>

企業支配に関する開示制度について。

第 13 回：企業支配に関する開示制度，企業の開示事例

講義の内容

講義の目的：企業支配に関する開示制度について理解します。

講義の概要：以下の点を確認します。

1. 公開買い付け（TOB）
2. 大量保有開示
3. マクドナルド，大塚家具の開示事例

<復習>

企業支配に関する開示制度について。

<予習>

不公正取引について。

第 14 回：不公正な取引の規制, 企業の事例

講義の内容

講義の目的：これまで説明してきた開示の実効性・公正確保のための制度, その他の公正取引規制について理解します。

更に近年注目を浴びた企業の事例をその時点での開示書類で検証します。

講義の概要：以下の点を確認します。

1. 開示の実効性確保の必要性
2. 公正取引規制
3. 東芝, SHARP, ソフトバンクなど

<復習及び予習>

理解度確認セッション 2 の準備。

第 15 回：理解度確認セッション 2

講義の内容

受講生の理解度を測定するために、理解度確認セッション 2 を実施します。

講義名・担当教員

金融行政2（旧科目名：上級証券取引行政）・大橋達郎

時間割

後期 金曜3限

講義の目的

間接金融について理解します。

- ①長らく金融行政に携わった担当教員の経験から、銀行などの金融機関に対する行政の実態や問題点を説明します。
- ②石油ショック、バブル崩壊、金融機関の破綻、リーマンショックといった経済トピックスについて解説します。

講義の進め方

以下のとおりです。

- ①講師作成の資料（無料配布）を中心とした講義、及び外部機関への視察。
- ②理解度確認セッション2回

科目ナンバー

EAC-LAW601

成績評価法

- ・出席状況（2点×15回＝30点（但し11回以上出席数のない方は不合格）、理解度確認セッションの点数（40点+30点＝70点）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

授業終了後

予習・復習について

各回に記載しています。

連絡先

022-217-6286

tatsuro.oohashi.e2@tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

特にありません。

この講義を受講するために必要とする知識

特になく、初心者の方大歓迎ですが、金融について興味を持ち学習する意欲を持ってください。

テキスト・参考文献

講師が作成した資料

全国銀行協会金融調査部（編）『図説 わが国の銀行』

第1回：講義説明

講義の内容

講義の概要：講義の目的・進め方等についてのガイダンスを行います。

受講予定者を把握したいので、可能な限りご出席ください。もし何らかの理由で出席できない場合は、emailで早急にご連絡ください。

講義の予定

- 第2回：お金や経済の動きと金融行政の仕組み
- 第3回：金融監督
- 第4回：金融検査
- 第5回：ディスクロージャー制度とガバナンス
- 第6回：自己資本比率規制と銀行等の経営破綻，理解度確認セッション1
- 第7回：外部機関への視察
- 第8回：預金保険制度
- 第9回：マイナス金利政策
- 第10回：フィンテック
- 第11回：地域密着型金融・中小企業金融，理解度確認セッション2
- 第12回：(経済トピックス) 石油ショックと変動相場制
- 第13回：(経済トピックス) バブル崩壊
- 第14回：(経済トピックス) 金融ビックバンと金融機関の破綻
- 第15回：(経済トピックス) サブプライムローン問題とリーマンショック

※講義の順序，内容等について，変更するかもしれません。

<予習>

お金や経済の動きと金融行政の仕組みについて。

第 2 回：お金や経済の動きと金融行政の仕組み

講義の内容

講義の目的：お金と経済の動きなど、身近な金融に対する基本的な知識について説明します。更に、わが国の金融行政等の仕組みについて、基本法の概要や行政組織、及び金融政策などについて理解します。

講義の概要：以下の通りです。

1. お金や経済の動き（超入門）：主な金融商品など
2. 金融行政（財務省、金融庁）と金融政策（日本銀行）
3. 金融行政システムの概略

<復習>

お金や経済の動きと金融行政の仕組みについて。

<予習>

金融監督について。

第3回：金融監督

講義の内容

講義の目的：金融行政において大きな位置を占める預金取扱金融機関について説明します。更に、金融行政で大きな役割を占める金融監督の役割とは何かについて、財務省、金融庁、日本銀行の基本法や目的を通じて理解します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 預金取扱金融機関の概要
2. 金融監督の役割
3. 金融監督・政策の目的と課題

<復習>

金融監督について。

<予習>

金融検査について。

第 4 回：金融検査

講義の内容

講義の目的：金融監督と並んで、金融行政の中心的役割を担う金融検査の概要と役割について、金融検査マニュアル等を通じて理解します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 金融検査の変遷
2. 会計監査，金融検査，及び日銀考査
3. 金融検査の内容：金融検査マニュアルや資産査定

<復習>

金融検査について。

<予習>

ディスクロージャー制度とガバナンスについて。

第5回：ディスクロージャー制度とガバナンス

講義の内容

講義の目的：一般企業と金融機関に求められるディスクロージャー制度（企業内容等開示制度）の相違，類似及び目的について，企業会計との関連性を考察しながら理解します。

更に，開示制度により更に厳格なコーポレートガバナンスが求められる金融機関の現状や実態について，過去の事例をもとに考察します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 金融機関におけるディスクロージャーの意義
2. 金融機関の内部統制（ガバナンス）

<復習>

ディスクロージャー制度とガバナンスについて。

<予習>

自己資本比率規制と銀行等の経営破綻について，理解度確認セッション1の準備。

第 6 回：自己資本比率規制と銀行等の経営破綻，理解度確認セッション 1

講義の内容

講義の目的：金融機関の自己資本比率規制と自己資本の核となる資本金の増強制度の内容を理解し，適正な自己資本比率の水準やバーゼル規制の変遷，最低水準を下回った場合の対応について理解します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 自己資本比率規制とバーゼル規制
 2. 銀行等破たんのカースタディ
- ・受講生の理解度を確保する為、理解度確認セッション 1 を実施します。

<復習>

自己資本比率規制と銀行等の経営破綻について。

<予習>

日本銀行の業務について。

第7回：外部機関への視察

■講義の内容

講義の目的：金融の現場での雰囲気や、お金に対する実感を持ってもらうことを目的とします。

講義の概要：日本銀行仙台支店での見学を行う予定です。

詳細については、講義の中で紹介します。（日程は調整により変更があります。）

第 8 回：預金保険制度

講義の内容

講義の目的：1971年に設立された預金保険機構を中心に、金融行政が設立した預金保険制度について、保護される預金等について理解します。

更に、同制度を活用した事例や当時の社会情勢や金融行政のスタンスを検証し、預金保険制度の現状について検証します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 預金保険制度の概要と活用事例
2. 預金保険機構のその他の活動

<復習>

預金保険制度について。

<予習>

マイナス金利政策について。

第9回：マイナス金利

講義の内容

講義の目的：昨年から導入したマイナス金利政策の目的と現状分析を目的とします。

講義の概要：以下の通りです。

1. マイナス金利とは
2. 日本銀行の金融政策
3. 最近の物価指数や金利の動向
4. 金融機関への影響

<復習>

マイナス金利について。

<予習>

FinTech について。

第 10 回 : FinTech

講義の内容

講義の目的：最近の金融サービスである FinTech の意味と利用状況の学習を目的とします。

講義の概要：以下の通りです。

1. FinTech とは
2. FinTech Service
3. 金融サービスの需要構造
4. クラウド会計・税務・給与システム

<復習>

FinTech について確認。

<予習>

地域密着型金融・中小企業金融について、理解度確認セッション 2 の準備。

第 11 回：地域密着型金融・中小企業金融

講義の内容

講義の目的：日本の企業の 99.9% は中小企業です。中小企業を主な顧客としている地域金融機関の役割は変革期を迎え、金融行政が中心となって推進している地域密着型金融・中小企業金融についての現状と問題点について理解します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 地域密着型金融の推進
 2. 中小企業金融の円滑化
 3. 地域密着型金融・中小企業金融の今後のあり方
- ・受講生の理解度を確保する為に、理解度確認セッション 2 を実施します。

<予習>

経済トピックスについて。

第 12 回：(経済トピックス) 石油ショックと変動相場制

講義の内容

講義の目的:1973 年の第四次中東戦争, 1979 年のイラン革命を契機に始まったオイルショックについて, 日本経済への影響を理解し, 同時に変動相場制について, 事情や時代背景について検証します.

講義の概要:以下の通りです.

1. 石油ショック (Oil Shock) とは
2. プラザ合意 (1985) と変動相場制
3. ルーブル合意 (1987)

<復習>

経済トピックスについて.

<予習>

経済トピックスについて.

第 13 回：(経済トピックス) バブル崩壊

■講義の内容

講義の目的：金融行政のみならず，日本や世界の経済運営等に多大な影響を与えた「バブル崩壊」について検討します。

講義の概要：以下の通りです。

1. バブル景気の発生原因
2. バブル崩壊
3. 金融行政の対応と責任

<復習>

経済トピックスについて。

<予習>

経済トピックスについて。

第 14 回：(経済トピックス) 金融ビックバンと金融機関の破綻

講義の内容

講義の目的：1996年に始まった金融ビックバンの内容を理解するとともに、同時期に生じた北海道拓殖銀行と山一証券の破綻や、日本長期信用銀行と日本債券信用銀行の国有化などの政策が取られた事情や時代背景について検証します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 金融ビックバンとは
2. 北海道拓殖銀行と山一証券の破綻（1997）
3. 日本長期信用銀行と日本債券信用銀行の国有化（1998）

<復習>

経済トピックスについて。

<予習>

経済トピックスについて。

第 15 回：(経済トピックス) サブプライムローンとリーマンショック

講義の内容

講義の目的:日本や世界の経済運営等に多大な影響を与えた「サブプライムローン」と「リーマンショック」について検討します。併せて、この期間における金融行政の取り組みや課題について検証します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 金融ビッグバン（1996-2001）：おさらい
2. サブプライムローン（2001-2007）
3. リーマンショック（2008）
4. 金融行政の取り組みと課題
5. 意見交換

<復習>

経済トピックスについて。

講義名・担当教員

財務行政・大橋達郎

時間割

後期 火曜 4 限

講義の目的

予算制度・財政事情について理解します。

- ①「財政」「税制」「予算」について理解した上で、少子高齢化や社会保障制度、地方財政などに関する基礎的知識を習得します。
- ②長らく財務行政に携わった担当教員の経験から、財政に対する行政の実態や問題点を説明します。

科目ナンバー

EAC-LAW602

成績評価法

- ・出席状況(2点×15回=30点(但し11回以上出席数のない方は不合格)), 理解度確認セッションの点数(40点+30点=70点)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)

講義の進め方

以下のとおりです。

- ①講師作成の資料(無料配布)を中心とした講義, 及び外部機関への視察
- ②理解度確認セッションを2回

予習・復習について

各回に記載しています。

オフィスアワー

火曜日
13:00-14:00

連絡先

022-217-6286
tatsuro.oohashi.e2@tohoku.ac.jp**この講義を受講するために必要とする知識**

特になく、初心者の方大歓迎ですが、財政について興味を持ち学習する意欲を持ってください。

その他(連絡事項)

テキスト・参考文献

- ①講師が作成した資料
- ②財務省(編)『図説 日本の財政』
- ③財務省(編)『日本の財政関係資料』(無償配布予定)
- ④財務省(編)『これからの日本のために財政を考える』(無償配布予定)
- ⑤内閣官房他(編)『社会保障と税の一体改革』(無償配布予定)

第1回：講義説明

講義の内容

講義の概要：講義の目的・進め方等についての説明を行います。

受講予定者を把握したいので、可能な限りご出席ください。もし何らかの理由で出席できない場合は、emailで早急にご連絡ください。

講義の予定：

- 第2回：財政の役割と機能
- 第3回：税制の役割と機能
- 第4回：予算制度と予算の効率化
- 第5回：予算と財政事情
- 第6回：財政の状況
- 第7回：少子高齢化と社会保障
- 第8回：社会保障と税の一体改革，理解度確認セッション1
- 第9回：外部機関への視察
- 第10回：マイナス金利政策
- 第11回：マイナンバー制度
- 第12回：公会計・特別会計
- 第13回：国と地方自治体の財政
- 第14回：財政投融资
- 第15回：講義総括，理解度確認セッション2

※講義の順序，内容等について，変更するかもしれません。

<予習>

財政の役割と機能について，指定したテキスト②該当部分の確認。

第 2 回：財政の役割と機能

講義の内容

講義の目的：財政とは何か，政府の役割や財政の 3 機能，及び財政に関する基本構造・原則を説明します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 「財政」とは何か
2. 財政の 3 機能
3. 財政に関する定め

< 復習 >

財政の役割と機能について。

< 予習 >

税制の役割と機能について，指定したテキスト③該当部分の確認。

第3回：税制の機能と役割

講義の内容

講義の目的：税制の原則や機能，どのような種類があるかについて基本構造・原則を説明します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 租税法律主義
2. 所得の再分配
3. 税制の種類と役割

<復習>

税制の役割と機能について。

<予習>

予算制度と予算の効率化等について，指定したテキスト③該当部分の確認。

第4回：予算制度と予算の効率化等

講義の内容

講義の目的：わが国の予算制度，予算の編成過程及び決算制度を概観します。また特別会計の概要，予算効率化のための取組みについてそれぞれ説明します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 予算制度と予算の編成過程及び決算制度
2. 特別会計，指定したテキスト②該当部分の確認
3. 予算の効率化

<復習>

予算制度と予算の効率化等について。

<予習>

予算と財政事情について，指定したテキスト③該当部分の確認。

第5回：予算と財政事情

■講義の内容

講義の目的：戦後から今日までのわが国の財政状況を概観した後、直近の一般会計予算の内容を把握します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 財政の歩み
2. 財政収支・債務残高と増加要因の分析（国際比較）
3. 財政の現状：直近の一般会計予算の概要

<復習>

予算と財政事情について。

<予習>

財政の状況について、指定したテキスト③該当部分の確認。

第6回：財政の状況

講義の内容

講義の目的:前回みた予算と財政事情を踏まえ、わが国の財政の状況について考察します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 財政健全化に向けた取組み
2. 財政健全化目標に用いられる指標

<復習>

財政の状況について。

<予習>

少子高齢化と社会保障について、指定したテキスト④⑤該当部分の確認。

第7回：少子高齢化と社会保障

講義の内容

講義の目的：一般会計歳出総額のうち、最も大きなウエイトを占めている社会保障関係費の増加状況や、少子化や高齢化がどのように進展しているのか、その問題点等について国際比較などにより考察します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 少子高齢化の進行
2. 社会保障給付費の増加
3. 国民負担率の国際比較

<復習>

少子高齢化と社会保障について。

<予習>

社会保障と税の一体改革について、理解度確認セッション1の準備。

第8回：社会保障と税の一体改革，理解度確認セッション1

講義の内容

講義の目的：社会保障の現状，「社会保障と税の一体改革」の取組み等を説明し，社会保障の給付と負担の在り方について考察します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 「社会保障と税の一体改革」とは
 2. 消費税率の引き上げ
 3. 社会保障の充実策
- ・受講生の理解度を確認する為に，理解度確認セッション1を実施します。

<復習>

社会保障と税の一体改革について。

<予習>

日本銀行の業務について。

第9回：外部機関への視察

■講義の内容

講義の目的：金融の現場での雰囲気や、お金に対する実感を持ってもらうことを目的とします。

講義の概要：日本銀行仙台支店での見学を行う予定です。

詳細については、講義の中で紹介します。（日程は調整により変更があります。）

第 10 回：マイナス金利政策

講義の内容

講義の目的：日本銀行が昨年開始したマイナス金利政策の基本的な内容説明と、財政や金融機関に与える影響、本制度を導入することの目的と効果について理解します。

講義の概要：以下の通りです。

1. マイナス金利政策とは
2. 本制度の導入の目的と財政への影響
3. 本制度の導入による金融機関や企業への影響

<復習>

マイナス金利政策について。

<予習>

マイナンバー制度について。

第 11 回：マイナンバー制度

講義の内容

講義の目的：今年から運用が開始されるマイナンバー制度の基本的な内容説明と，導入により生活に与える影響，本制度を導入することの目的と効果について理解します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 「マイナンバー制度」とは
2. 本制度の導入による影響
3. 本制度の導入の目的と意義

<復習>

マイナンバー制度について。

<予習>

公会計・特別会計について。

第12回：公会計・特別会計

講義の内容

講義の目的：予算制度改革に必要な公会計・特別会計への理解について、企業会計とも比較しながら説明します。併せて、各地方自治体の自治体財政健全化法の目的・特徴を説明し、地方自治体の財務情報を理解します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 公会計の整備・充実
2. 特別会計
3. 地方自治体の公会計

<復習>

公会計・特別会計について。

<予習>

国と地方自治体の財政について。

第 13 回：国と地方自治体の財政

講義の内容

講義の目的：国の予算と地方財政との関係・現状を説明するとともに，地方財政の課題や地方自治体の予算・会計制度について理解します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 地方財政
2. 国と地方の財政比較
3. 地方自治体の会計・予算制度
4. 自治体財政健全化法

<復習>

国と地方自治体の財政について。

<予習>

財政投融资について。

第 14 回：財政投融资

講義の内容

講義の目的：わが国の財政投融资制度と併せて、財務省が財政融資資金の融資主体として実施している地方公共団体の財務状況把握を理解します。

講義の概要：以下の通りです。

1. 財政投融资制度の概要
2. 地方公共団体向け財政融資

<復習>

財政投融资について。

<予習>

理解度確認セッション 2 の準備。

第 15 回：講義総括，理解度確認セッション 2

講義の内容

受講生の理解度を測定するために，理解度確認セッション 2 を実施します。
他に講義の総括を行います。

講義名・担当教員

企業法1 (旧科目名: 企業法)・鈴木三智男

時間割

前期 水曜 5限

講義の目的

企業法分野のうち、会社法体系において基本となる「株式」及び「機関」に関する規律・制度について十分に理解することを目的とする。

本講義では、これらの理解が一層深まるよう、制度の趣旨や株式会社の社員(株主)の地位たる「株式」の意義、内容等について解説するとともに、有価証券である株券に係る金融商品取引法に基づく企業開示制度等についても言及する。また、株式会社の意思決定・運営を行う「機関」に関して、それぞれの役割分担、相互関係等について解説し、併せて平成27年6月から実施された「コーポレートガバナンス・コード」にも触れることとする。

さらに、同27年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律(平成26年法律第90号)」(本シラバスにおいて「改正会社法」という。)による「株式」及び「機関」に関連する改正内容について、詳細に解説することとする。

科目ナンバー

EAC-LAW502

成績評価法

- 理解度確認セッション 60点), 小テスト (20点) 及び出席状況等の平常点 (20点) により評価する (100点満点)
- AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満: 不合格)

オフィスアワー

火曜日
14:30-17:30

講義の進め方

会社における実務等を踏まえながら、配付するレジュメに沿って講義を進める。

解説に当たっては、規律・制度を実務に即して理解することができるよう、会社の定款、事業報告、各種開示書類等を逐次参考にするとともに、できる限り根拠法令等を確認する。適宜、小テストを実施する。

連絡先

022-217-6281
m-suzuki@econ.tohoku.ac.jp

予習・復習について

<予習>

- 事前に配付する予定のレジュメに目を通しておくことが望ましい。
- 「参考文献」に記載する書籍その他の会社法の書籍のうち、自分に合うもので、総論(概要)・株式・機関部分を早期に通読しておくことが望ましい。

<復習>

- 解説した規律・制度について、レジュメ及び参考文献で再度確認するとともに、その根拠条文について確認する。

その他(連絡事項)

- 本「企業法1」と後期「企業法2」と合わせて受講することは、それぞれの受講要件ではないが、両科目を合わせて受講することで概ね会社法の全体を理解することができる。
- 講義の順番及び内容については、講義開始後に変更することがあり得る。

この講義を受講するために必要とする知識

講義は基礎的な内容とするため、この講義を受講するための特別な知識は不要である。

なお、受講に当たっては、株主・債権者の立場からみた実際の場面をイメージしながら規律・制度を考えることが重要である。

テキスト・参考文献

- テキスト: 事前に配付するレジュメ及び講義中に配付する資料
- 六法: 会社法, 会社法施行令及び関係省令(会社法施行規則, 会社計算規則等)が掲載されている最新版のもの
- 参考文献: 江頭憲治郎『株式会社法 [第6版]』有斐閣, 2015年.
神田秀樹『会社法 [第18版]』弘文堂, 2016年.
伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征『会社法 [第3版]』有斐閣, 2015年.
近藤光男・志谷匡史・石田眞得・釜田薫子『基礎から学べる会社法 [第4版]』弘文堂, 2016年.
坂本三郎編著『一問一答 平成26年改正会社法 [第2版]』商事法務, 2015年.

第1回：オリエンテーション・会社法の全体像

講義の内容

講義の目的：

- ・会社法の目的，会社の概念等を理解する。

講義の概要：

- ・講義の概要等について説明を行う。
- ・会社法の全体構造を俯瞰し，会社法の目的について説明するとともに，総論として「会社の概念」，「会社の類型と種類」，「株式会社の特質」等について解説する。
- ・改正会社法の概要を説明する。

<学ぶべきポイント>

- ・会社法の目的
- ・会社の種類と特質

第 2 回：株式 (1) <株式の意義と種類>

講義の内容

講義の目的：

<第 2 回～第 5 回共通>

- ・株式会社における出資者は「株主」と呼ばれ、「株式」とはその株主の地位を細分化して割合的単位の形にしたものである。株主は、その保有する株式数だけの地位を有することとなり、株式数に応じた議決権や配当の支払いを受ける権利等を有し、また、株式の譲渡により投下資本を回収する。
- ・第 2 回～第 5 回では、「株式」の意義、譲渡、権利行使等について理解する。また、改正会社法の内容（全部取得条項付種類株式の取得（第 2 回）、株式の併合により端数となる株式の買取請求等、株券等売渡請求制度（第 5 回）等）について理解する。

講義の概要：

- ・株式会社の社員（株主）の地位である株式の意義、株主の義務・権利等について解説するとともに、株式の種類及びその内容等について解説する。
- ・また、全部取得条項付種類株式の取得に係る改正会社法の内容について解説する。

<学ぶべきポイント>

- ・株式の均一性、株式の不可分性
- ・株主平等の原則
- ・自益権・共益権
- ・種類株式

第3回：株式（2）＜株券・振替株式，株主名簿＞

講義の内容

- ・株式を表章する株券の意義，記載事項，発行義務等について解説するとともに，「社債，株式等の振替に関する法律」に基づく振替制度について解説する。
- ・また，株主とその持株等に関する事項を記載・記録した株主名簿の意義，記載事項，その効力等について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・株券の意義
- ・株券の発行義務，株券の失効
- ・株式振替制度
- ・株主名簿，名義書換え

第4回：株式（3）＜株式の譲渡，自己株式の取得＞

講義の内容

- ・株式の譲渡及び株式の担保化について解説した後，株式の譲渡制限について解説する．
- ・また，自己株式の取得に関する規制について解説する．

＜学ぶべきポイント＞

- ・株式の譲渡，善意取得
- ・略式株式質，登録株式質，譲渡担保
- ・譲渡制限株式
- ・自己株式の取得，自己株式の消却

第5回：株式（4）＜自己株式の取得，株式の併合・分割＞

講義の内容

- ・子会社による親会社株式の取得に関する規制について解説する。
- ・また，株式の併合・分割，無償割当ての意義・手続等，単元株制度について解説する。
- ・さらに，株式の併合により端数となる株式の買取請求等，特別支配株主による株券等売渡請求制度の意義など改正会社法の内容について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・子会社による親会社株式の取得
- ・株式併合，株式分割
- ・株式の無償割当て
- ・単元株制度
- ・株券等売渡請求制度

第 6 回：機関 (1) <総論, 株主総会①>

講義の内容

講義の目的：

<第 6 回～第 14 回共通>

- ・株式会社の意思決定や運営を行う者を、会社の「機関」という。
- ・第 6 回～第 14 回では、株式会社の「機関」の意義、法規制の内容、機関設計の違いによる権限・規制内容等の違いのほか、取締役、監査役等の義務と責任について理解する。また、改正会社法（社外役員の要件等（第 8 回・第 12 回）、多重代表訴訟制度（第 11 回）、監査等委員会設置会社制度（第 13 回）等）の内容について理解する。

講義の概要：

- ・機関の種類及びその概要、機関設計等について解説する。
- ・また、株主総会の権限、召集等について解説する。

<学ぶべきポイント>

- ・株主総会の決議事項
- ・株主総会の召集、株主提案権

第7回：機関（2）＜株主総会②＞

講義の内容

- ・第6回に引き続き、株主総会の議決権、議事、決議等について解説する。
- ・また、株主総会の決議に瑕疵がある場合の訴えについて解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・一株一議決権の原則
- ・議決権の不統一行使・代理行使
- ・書面投票制度・電子投票制度
- ・株主総会の議事
- ・普通決議・特別決議・特殊の決議
- ・株主総会決議の取消し・無効・不存在

第 8 回：機関 (3) <取締役・取締役会①>

講義の内容

- ・第 2 回～第 5 回までの講義内容について、小テストを実施する。
- ・株式会社は取締役の設置が義務付けられ、公開会社においては取締役会の設置が義務付けられている。
- ・第 8 回では、取締役の選任・終任等、職務、権限、社外取締役等について解説する。
- ・また、社外取締役については改正会社法の内容について解説する。

<学ぶべきポイント>

- ・取締役の資格・選任方法・職務等
- ・社外取締役

第9回：機関（4）＜取締役・取締役会②＞

講義の内容

第8回に引き続き、取締役会設置会社以外の会社の取締役の業務執行、取締役会設置会社における取締役会の権限・召集・議事・決議、代表取締役会等について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・取締役会設置会社以外の会社の取締役の業務執行
- ・取締役会設置会社の取締役会、代表取締役

第 10 回：機関（5）＜取締役と会社との関係＞

講義の内容

取締役と会社との関係につき，取締役の善管注意義務・忠実義務，競業避止義務，利益相反取引，取締役の報酬等について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・取締役の善管注意義務・忠実義務・競業避止義務
- ・取締役の利益相反取引規制
- ・報酬等の決定，ストックオプション

第 11 回：機関（6）＜取締役の責任＞

講義の内容

- ・取締役の会社に対する責任及び第三者に対する責任について解説する。
- ・また、改正会社法で新設された多重代表訴訟制度について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・取締役の任務懈怠，利益相反取引等
- ・取締役の責任の免除
- ・株主代表訴訟・多重代表訴訟制
- ・取締役の違法行為の差止請求権
- ・取締役の第三者に対する責任

第 12 回：機関（7）＜監査役・監査役会＞

講義の内容

- ・株式会社は、定款の定めによって、監査役又は監査役会を設置することができ、一定の株式会社については監査役・監査役会の設置が義務づけられている。
- ・第 12 回では、監査役・監査役会の任意設置・設置義務、監査役の選任・終任等、職務・権限、社外監査役、監査役会の権限、監査役と会社との関係、監査役の責任等について解説する。
- ・また、社外監査役については改正会社法の内容について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・監査役の資格・選任方法・職務等
- ・社外監査役
- ・監査役会
- ・監査役の善管注意義務
- ・監査役の報酬等
- ・監査役の責任

第13回：機関（8）＜監査等委員会設置会社・指名委員会等設置会社＞

講義の内容

1. 監査等委員会設置会社

- ・改正会社法により創設された「監査等委員会設置会社」制度について、創設の経緯、意義等について解説する。
- ・また、監査等委員の選任・終任等、権限及び監査等委員会の権限、運営について解説する。

2. 指名委員会等

- ・指名委員会等設置会社の意義、指名委員会等設置会社における取締役の選任、取締役・取締役会の権限等について解説する。
- ・また、「指名委員会」、「監査委員会」及び「報酬委員会」の権限、運営等について解説する。
- ・さらに、指名委員会等に置かれる執行役について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・監査等委員会設置会社
- ・監査等委員会
- ・指名委員会等設置会社
- ・指名委員会・監査委員会・報酬委員会
- ・執行役・代表執行役
- ・執行役の善管注意義務・忠実義務等

第 14 回：機関（9）＜会計参与・会計監査人・検査役＞

講義の内容

- ・定款の定めにより設置することができる「会計参与」及び一定の会社に設置が義務づけられる「会計監査人」について解説する。
- ・また、検査役の意義、選任等について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・会計参与
- ・会計監査人
- ・検査役

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

講義の目的：

- ・本「企業法 1」で解説した株式会社の「株式」及び「機関」に関する規律・制度についての理解度をみる。

講義の概要：

- ・講義において解説した基本的な規律・制度に関し、理解度確認セッションを実施する。
- ・範囲は第 6 回～第 14 回（論述式は、第 2 回～第 14 回）までとする。

講義名・担当教員

企業法2 (旧科目名：上級企業法)・鈴木三智男

時間割

後期 火曜 5限

講義の目的

企業法分野のうち、会社法における株式会社の「設立」、「資金調達」、「計算」、「組織再編」、「組織変更」、「定款の変更」及び「解散と清算」並びに「持分会社」に関する規律・制度について十分に理解することを目的とする。

本講義では、株式会社を中心に、その設立から解散まで、その間における経済活動に必要な資金の調達、経済活動の結果の確定・分配、組織再編といった会社の一連の経済活動に関連する規律・制度について解説する。また、株式会社は、金融商品取引法に基づく情報開示が義務付けられる場合が多いことから、同法に基づく企業開示制度等についても言及することにより、会社法を中心とする企業法の体系について一層理解を深める。

さらに、平成27年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）」（本シラバスにおいて「改正会社法」という。）による上記各項目に関連する規律・制度の改正内容については、詳細に解説する。

講義の進め方

会社における実務等を踏まえながら、配付するレジュメに沿って講義を進める。

解説に当たっては、規律・制度を実務に即して理解することができるよう、会社の定款、資金調達の際の開示書類等を逐次参考にするとともに、できる限り根拠法令等を確認する。適宜、小テストを実施する。

予習・復習について**<予習>**

- ・事前に配付する予定のレジュメに目を通しておくこと。
- ・「参考文献」に記載する書籍その他の会社法の書籍、自分に合うもので、総論（概要）及び上記各項目に関連する部分を早期に通読しておくことが望ましい。

<復習>

- ・解説した規律・制度について、レジュメ及び参考文献で再度確認するとともに、その根拠条文については確認する。

この講義を受講するために必要とする知識

講義は基礎的な内容とするため、この講義を受講するための特別な知識は不要である。

なお、受講に当たっては、株主・債権者の立場からみた実際の場面をイメージしながら規律・制度を考えることが重要である。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：事前に配付するレジュメ及び講義中に配付する資料
- ・六法：会社法、会社法施行令及び関係省令（会社法施行規則、会社計算規則等）が掲載されている最新版のもの
- ・参考文献：江頭憲治郎『株式会社法 [第6版]』有斐閣、2015年。
神田秀樹『会社法 [第18版]』弘文堂、2016年。
伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征『会社法 [第3版]』有斐閣、2015年。
近藤光男・志谷匡史・石田眞得・釜田薫子『基礎から学べる会社法 [第4版]』弘文堂、2016年。
坂本三郎編著『一問一答 平成26年改正会社法 [第2版]』商事法務、2015年。

科目ナンバー

EAC-LAW603

成績評価法

- ・理解度確認セッション (60点)、小テスト (20点) 及び出席状況等の平常点 (20点) により評価する (100点満点)。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上 90点未満)、B(70点以上 80点未満)、C(60点以上 70点未満)、D(60点未満：不合格)

オフィスアワー火曜日
13:00-16:00**連絡先**022-217-6281
m-suzuki@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・本「企業法2」と前期「企業法1」と合わせて受講することは、それぞれの受講要件ではないが、両科目を合わせて受講することで概ね会社法の全体を理解することができる。
- ・講義の順番及び内容については、講義開始後に変更することがあり得る。

第1回：オリエンテーション, 会社法の全体像, 持分会社

講義の内容

講義の目的：

- ・ 会社法の目的, 会社の概念等を理解する.
- ・ 持分会社について理解する.

講義の概要：

- ・ 講義の概要, 進め方等について説明を行う.
- ・ 会社法の全体構造を俯瞰した上で, 会社法の目的について説明するとともに, 総論として「会社の概念」, 「会社の類型と種類」, 「株式会社の特質」等について解説する.
- ・ 持分会社について, 株式会社との相違を含め解説する.

<学ぶべきポイント>

- ・ 持分会社
- ・ 合名会社・合資会社・合同会社

第 2 回：株式会社の設立（1）＜手続①＞

講義の内容

講義の目的：

＜第 2 回・第 3 回共通＞

- ・第 2 回・第 3 回を通じて、株式会社の設立の流れ、設立に当たっての出資の履行及び発起人等の責任について理解する。
- ・また、改正会社法により新設された設立時の出資の履行の仮装の内容（第 2 回）について理解する。

講義の概要：

- ・株式会社の設立は、団体を形成し〔第 1 段階〕、法人を成立させる（＝法人格の取得）〔第 2 段階〕手続である。
- ・第 2 回では、これらの一連の手続（第 1 段階：定款の作成・株主の確定・出資の履行等）を解説する。
- ・また、改正会社法により新設された設立時の出資の履行の仮装の内容等について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・発起設立・募集設立
- ・定款の作成，変態設立事項

第3回：株式会社の設立（2）＜手続②，責任等＞

講義の内容

- ・第2回に引き続き，株式会社の設立について解説する。
- ・第3回では，会社設立の手続(第2段階:設立の登記手続・登記事項等)，設立に関する責任，会社不成立の場合の責任，設立無効の訴え等について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・募集設立
- ・設立の登記事項
- ・設立無効，会社の不成立
- ・財産価額填補責任

第 4 回：株式会社の資金調達（1）＜株式の発行①＞

講義の内容

講義の目的：

＜第 4 回～第 7 回共通＞

- ・第 4 回～第 7 回では、株式会社の資金調達手段としての「募集株式の発行等」、「新株予約権の発行」及び「社債（新株予約権付社債を含む）の発行」について理解する。
- ・また、改正会社法（公開会社における募集株式の割当て等の特則、募集株式に係る出資の履行の仮装（第 5 回）、ライツ・オフアリングに関連する改正（第 6 回）等）の内容について理解する。

講義の概要：

- ・第 4 回では、株式会社による資金調達の意義及び資金調達手段の種類について概観し、併せて授權株式制度について、発行可能株式総数に関する改正会社法の内容とともに解説する。
- ・その上で、資金調達手段の一類型である株式の発行形態（株主割当て・株主以外への割当て（公募・第三者割当て））、発行手続等について解説する。
- ・また、株式の発行に係る金融商品取引法に基づく開示規制について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・授權株式制度
- ・株主割当て・株主以外への割当て
- ・有利発行

第5回：株式会社の資金調達（2）＜株式の発行②＞

講義の内容

- ・第4回に引き続き、株式の発行形態のうち、第三者割当て（特に、有利発行となる場合）について、既存株主の利益保護の考え方を整理しつつ、その手続を解説する。
- ・また、株式の発行の手続に法令違反があった場合の措置や、改正会社法により新設された公開会社における募集株式の割当て等の特則（支配権の異動を伴う募集株式の割当て等）や募集株式に係る出資の履行の仮装について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・第三者割当て
- ・支配権の異動を伴う募集株式の割当て等
- ・出資の仮装払込み
- ・違法な株式発行等の差止め
- ・株式発行の無効の訴え

第 6 回：株式会社の資金調達（3）＜新株予約権の発行＞

講義の内容

- ・資金調達手段の一類型である新株予約権の発行手続等について解説する。
- ・ライツ・オファリング（新株予約権無償割当てによる増資手法）について，改正会社法の内容とともに，会社法・金融商品取引法の両面から解説する。
- ・また，新株予約権を利用した敵対的買収に対する防衛策や新株予約権社債の概要についても解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・新株予約権
- ・新株予約権原簿
- ・ライツ・オファリング
- ・新株予約権を利用する買収防衛策
- ・新株予約権付社債

第7回：株式会社の資金調達（4）＜社債の発行＞

講義の内容

- ・資金調達手段の一類型である社債の発行手続等について解説する。
- ・社債の種類を整理した上で、社債の発行・成立・償還等について解説する。
- ・また、社債権者保護のための社債管理者制度、社債権者の利害に関する事項を決定する社債権者集会制度について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・社債
- ・社債原簿
- ・社債の利払い、償還方法
- ・社債管理者制度、社債権者集会

第 8 回：株式会社の計算（1）＜決算手続・計算書類＞

講義の内容

講義の目的：

＜第 8 回・第 9 回共通＞

- ・ 株式会社の特質の一つである所有と経営の制度的分離の前提として会社の財政状態や経営成績についての情報を株主に開示することを会計という。また、こうした情報は会社債権者にも開示される。
- ・ 会社は会計上の利益を基に株主に利益の分配が行われるが、株主への利益の分配は会社財産だけが引当てとなる会社債権者の利害とも対立するため、それらの利害調整をするためのルール（剰余金の分配規制等）を設けている。
- ・ 第 8 回及び第 9 回では、こうした会計のルール（計算書類・事業報告等、会社法上の開示、剰余金の分配等）について理解する。

講義の概要：

- ・ 株式会社の計算の規定は、①会社の財産及び損益の状況に関する情報の株主及び会社債権者への提供、②株主に対する剰余金分配規制を目的としたものであり、この目的を踏まえた上で、決算手続としての計算書類等の作成、監査、承認及び公開という一連の手続について解説する。
- ・ また、計算書類と金融商品取引法に基づく財務諸表等との関係についても言及する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・ 計算書類等・事業報告・附属明細書
- ・ 計算書類等の監査、承認・公開
- ・ 決算公告

第9回：株式会社の計算（2）＜資本金・準備金・剰余金，剰余金の分配＞

講義の内容

- ・資本金・準備金・剰余金の意義及び額の算定並びにそれぞれの関係について解説する。
- ・また，資本金及び準備金を減少する場合の手續，資本金及び準備金の減少に関する会社債権者保護のための措置等について説明する。
- ・株主に対する剰余金の配当は，株式会社の重要な要素である。第9回では，剰余金の処分について概観し，剰余金の配当に関する手續及び要件についても解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・資本金・準備金・剰余金の額
- ・資本金・準備金の額の減少手續
- ・債権者異議手續
- ・剰余金の処分，分配可能額規制

第 10 回：組織再編（1）＜合併①＞

講義の内容

講義の目的：

＜第 10 回～第 13 回共通＞

- ・ 会社は事業を拡大したり，再構築等をしたりすることを目的として，他の会社との合併や会社分割，グループ会社の完全子会社化等の組織再編を行う。
- ・ 第 10 回～第 13 回では，こうした組織再編（合併，会社分割，株式交換・株式移転）のほか，会社分割・合併と類似する事業譲渡・譲受け，及び株式会社から持分会社への組織変更・持分会社から株式会社への組織変更について，それぞれの意義，内容，手続（特に，各再編における共通部分と異なる部分）等を理解する。
- ・ また，改正会社法（買取請求に係る撤回の制限の実効化，合併等の組織再編が法定款に違反する場合の差止請求制度（第 11 回），許害的会社分割に対する残存債権者の保護（第 12 回）の内容について理解する。

講義の概要：

- ・ 第 1 回～第 7 回までの講義内容について，小テストを実施する。
- ・ 会社法の組織再編法制について概説する。
- ・ 第 10 回及び第 11 回では合併について取り上げ，第 10 回では，合併の意義・種類を確認した上で，合併の手続について解説する。

＜学べきポイント＞

- ・ 新設合併・吸収合併
- ・ 合併契約
- ・ 合併承認決議

第 11 回：組織再編（2）＜合併②＞

講義の内容

- ・ 第 10 回に引き続き、合併の手續（反対株主等の株式買取請求権等、債権者の異議手續、合併の登記等）、簡易・略式合併及び合併の無効について解説する。
- ・ また、株式買取請求等に係る撤回の制限の実効化のための改正会社法の内容や、改正会社法により新設された合併等の組織再編が法令定款に違反する場合の差止請求制度について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・ 株式買取請求権・新株予約権買取請求権
- ・ 債権者の異議手續
- ・ 簡易合併・略式合併
- ・ 法令定款違反の場合の合併の差止請求
- ・ 合併の無効

第12回：組織再編（3）＜会社分割，事業譲渡・譲受け＞

講義の内容

- ・組織再編のうち，会社分割の意義，手続等について解説する。
- ・また，許害的な会社分割に対して，改正会社法により新設された残存債権者保護の内容について解説する。
- ・さらに，吸収合併・会社分割に類似する形態として，事業譲渡・譲受けの意義，手続等についても解説する。

＜学ぶべきポイント＞

1. 会社分割

- ・吸収分割・新設分割
- ・吸収分割契約・新設分割計画
- ・残存債権者の保護
- ・労働者の異議申出手続
- ・簡易分割・略式分割
- ・会社分割の差止請求
- ・会社分割の無効

2. 事業譲渡・譲受け

- ・事業譲渡
- ・残存債権者の保護
- ・簡易・略式事業譲渡等
- ・事業全部の譲受け

第 13 回：組織再編（4）＜株式交換・株式移転，組織変更＞

講義の内容

- ・組織再編のうち，株式交換・株式移転の意義，手続等について解説する。
- ・また，株式会社の持分会社への組織変更及び持分会社の株式会社への組織変更の手続等について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

1. 株式交換・株式移転

- ・株式交換・株式移転
- ・株式交換契約・株式移転計画
- ・簡易株式交換・略式株式交換
- ・株式交換・株式移転の差止請求
- ・株式交換・株式移転の無効

2. 組織変更

- ・組織変更計画作成

第 14 回：定款の変更，解散・清算

講義の内容

講義の目的：

- ・ 会社の根本規則である定款変更の意義，手続等について理解する.
- ・ 会社の法人格の消滅をもたらす原因となる「解散」，及びその後の「清算」手続について理解する.

講義の概要：

- ・ 株式会社の定款の変更の意義，手続等について解説する.
- ・ また，株式会社の解散の意義・解散原因等及び株式会社の清算の意義・手続等について解説する.

<学ぶべきポイント>

1. 定款の変更
 - ・ 定款変更
2. 解散と清算
 - ・ 解散原因
 - ・ 清算株式会社
 - ・ 清算人，清算事務

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

講義の目的：

- ・ 本「企業法 2」で解説した株式会社の「設立」、「資金調達」、「計算」、「組織再編」、「組織変更」、「定款の変更」及び「解散と清算」並びに「持分会社」に関する規律・制度についての理解度をみる。

講義の概要：

- ・ 講義において解説した基本的な規律・制度に関し、理解度確認セッションを実施する。
- ・ 範囲は第 8 回～第 14 回（論述式は、第 2 回～第 14 回）までとする。

講義名・担当教員

法人税法1 (旧科目名: 法人税法)・住倉毅宏

時間割

前期 水曜4限

講義の目的

法人税法においては、企業会計上での処理を前提としつつ、法人間の公平な課税の要請から、企業会計原則よりも詳細に経理方法を定めている規定がいくつもある。このような規定があることで、企業会計も税法の影響を受ける状況となっている。したがって、会計実務において、法人税法が必ず関係してくることになる。そこで、公認会計士を目指している方にとっても、試験科目であるということ以上に学ぶ必要性のある分野と考えている。企業において会計分野の仕事をしようにとされている方にとっても必要性のあることは言うまでもないところである。本講義では、法人税法の基本的考え方、構造、各項目の制度趣旨を理解するとともに、税務調整が必要となる項目の処理等法人税の計算過程の基礎を習得することを目的としている。

科目ナンバー

EAC-LAW503

講義の進め方

- 法人税法上の重要項目について扱う。特に課税標準の算定の中で法人税法等の規定により企業会計と異なる処理(例えば、企業会計上は経費というマイナス項目であるが、法人税法上は所得から控除できる金額に制限があるもの等)を中心とした講義内容とする。
- 講義は重要と考えられる事項を優先し、限られた時間内で効果的な学習がなされるようフレキシブルなものとする。
- 講義テーマに即した宿題を適宜課すとともに、学習した内容の理解を固めるため、小テスト(主として税務調整等の計算処理問題)を行う。詳細は講義の中で説明する。
- 理解度確認セッションを第15回にて行う(記述問題と計算処理問題)。
- 全体を通じて細かい部分を追うよりも応用の効く基礎学力の涵養を目指す。

成績評価法

- 宿題及び小テスト(50%)及び理解度確認セッション(50%)で評価する。
- AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満:不合格)

予習・復習について**<予習>**

- 事前に配賦する講義資料や参考書を読み、疑問点等を整理しておくこと。

<復習>

- 講義資料、参考書や計算の設例を再読して学習内容の理解を確実にしておくこと。
- 適宜、講義の進行に合わせて税務調整等の計算処理問題と若干の記述問題を宿題とする。内容は講義の復習あるいは補完を目的としたものであり、講義資料を復習すれば解答できるものである。小テスト、理解度確認セッションの出題は宿題で扱った問題と同様なものとするとしている。

オフィスアワー木曜日
10:00-12:00**連絡先**022-217-6287
taka-sumikura@econ.tohoku.ac.jp**その他(連絡事項)****この講義を受講するために必要とする知識**

特になし。

テキスト・参考文献

- テキスト: 毎回、各項目の概要についてパワーポイント等を講義資料として使用する予定。
- 参考文献: 成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』税務経理協会, 2016年。
成松洋一『法人税セミナー [五訂版]』税務経理協会, 2016年。
その他に、租税法全般的な基本書として
金子宏『租税法』弘文堂(例年4月頃に改訂される)
税法全般の入門書として、比較的わかりやすいと思われる文献として、
中里実ほか『租税法概説 [第2版]』有斐閣, 2015年。
増井良啓『租税法入門』有斐閣, 2014年。
岡村忠生・渡辺徹也・高橋祐介『ベーシック税法』[第7版]』有斐閣, 2013年。
また、気楽に読める法人税法の入門書として、
三木義一編『よくわかる法人税法入門 [第2版]』有斐閣選書, 2015年。
がある。

なお、法令データ提供システムにおいて法人税法等の法令が、国税庁のホームページにて、法人税法の解釈通達である法人税基本通達、税制改正の概要等の情報が閲覧できる。また、税制改正のくわしい解説については財務省のホームページが参考となる。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

- ・講義の進め方と基本的アプローチ，成績評価法などの説明を行う。
- ・法人税法を学ぶにあたって，法人税の位置づけ，法人税関係法令の規定の構成，法人税の特色，日本の財政等について説明する。
- ・次回以降の講義の予定について簡単にふれる。
 - 第2回：法人税の基本構造，課税所得の計算原理①
 - 第3回：課税所得の計算原理②（税務調整等），益金の額の計算①（収益の認識基準）
 - 第4回：益金の額の計算②（収益の認識基準，無償譲渡，資産の評価益等）
 - 第5回：益金の額の計算③（受取配当等の益金不算入等）
 - 第6回：損金の額の計算①（費用の計上時期，棚卸資産の売上原価の計算，同族会社）
 - 第7回：損金の額の計算②（役員等の給与，資産の評価損）
 - 第8回：損金の額の計算③（寄附金，交際費等）
 - 第9回：損金の額の計算④（減価償却資産の償却費の計算）
 - 第10回：損金の額の計算⑤（減価償却資産，繰延資産の償却費の計算，圧縮記帳，税額控除）
 - 第11回：損金の額の計算⑥（租税公課，繰越欠損金等）
 - 第12回：損金の額の計算⑦（引当金，貸倒損失）
 - 第13回：グループ法人税制，連結納税制度
 - 第14回：組織再編税制，法人税申告・納付，租税手続法
 - 第15回：理解度確認セッション
- ・上記の予定はあくまで目安であり，今後の講義の状況によって適宜変更する場合もあることに留意する。

第 2 回：法人税の基本構造，課税所得の計算原理①

講義の内容

1. 法人税法の性質
2. 法人税の種類，納税義務者及び課税所得の範囲
3. 法人税の税率と税額計算
4. 企業会計上の利益と法人税法上の所得
5. 各事業年度の所得の金額
 - ・ 益金の額に算入すべき金額
 - ・ 損金の額に算入すべき金額

<復習>

法人税を課税する根拠について理解すること，法人税法の用語に慣れること

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』（税務経理協会）第 1 章，第 8 章 2

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 法人独立課税主体説，株主集合体説
- ・ 普通法人，人格のない社団，公共法人，公益法人等，協同組合
- ・ 内国法人，外国法人
- ・ 収益事業課税
- ・ 基本税率と軽減税率
- ・ 課税標準，所得，益金，損金
- ・ 法人税法 22 条（各事業年度の所得の金額の計算）
- ・ 別段の定め

第3回：課税所得の計算原理②（税務調整等），益金の額の計算①（収益の認識基準）

講義の内容

1. 資本等取引
2. 確定決算主義
3. 税務調整と損金経理
4. 法人税の申告
 - ・ 法人税申告書（別表一），（別表四），（別表五）
 - ・ 利益積立金
 - ・ 留保，社外流出
5. 包括所得概念と実現主義
6. 収益の認識基準
 - ・ 権利確定主義
 - ・ 管理支配基準

学すべき用語・ポイント

- ・ 資本等取引
- ・ 一般に公正妥当な会計処理基準
- ・ 税務調整事項（決算調整事項，申告調整事項）
- ・ 確定決算主義
- ・ 損金経理
- ・ 包括所得概念，実現主義
- ・ 権利確定主義，管理支配基準

<復習>

企業会計との関係についてよく理解すること。特に，税務調整の方法については課税所得の計算に不可欠なものであるなのでその処理方法をよく理解しておくこと

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』（税務経理協会）第2章，第3章1，2

第 4 回：益金の額の計算②（収益の認識基準，無償譲渡，資産の評価益等）

講義の内容

1. 資産の販売等の収益の額
 - ・ 商品等の販売による収益の計上時期
 - ・ 請負による収益の計上
 - ・ 収益の計上時期の特例（長期割賦販売等，工事進行基準）
2. 資産の無償譲渡等による収益の額
 - ・ 税務上資産を無償等で譲渡した場合の時価相当額の収益計上
3. 資産の無償譲受け等による収益の額
 - ・ 税務上資産を無償等で譲り受けた場合の時価相当額の収益計上
4. 資産の評価益
 - ・ 資産の評価益を益金に算入しない理由
 - ・ 例外的に資産の評価益の益金算入が認められる場合
5. 還付金等
 - ・ 還付金が益金算入されない理由

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 出荷基準，検収基準等
- ・ 完成基準，部分完成基準
- ・ 延払基準
- ・ 工事進行基準
- ・ 無償譲渡，低額譲渡，無償譲受
- ・ 未実現利益
- ・ 還付加算金

<復習>

無償譲渡の収益認識は法人税法独特の考え方であるのでよく理解しておくこと。収益の計上時期の特例は宿題を予定している。

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』（税務経理協会）第 3 章 2，3，5～7

第5回：益金の額の計算③（受取配当等の益金不算入等）

講義の内容

1. 受取配当等

- ・受取配当等を益金の額に算入しない理論的根拠
- ・益金不算入の対象となる受取配当等
- ・受取配当の益金不算入の計算方法
- ・外国子会社配当益金不算入制度
- ・みなし配当

<復習>

受取配当については計算が複雑であるので覚えるまで復習すること。宿題を予定している。

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』（税務経理協会）第3章4

学ぶべき用語・ポイント

- ・二重課税の調整
- ・負債利子控除
- ・外国子会社から受け取る配当等の益金不算入
- ・完全子法人株式等に係る受取配当等の益金不算入
- ・関連法人株式等に係る受取配当等の益金不算入
- ・その他株式等に係る受取配当等の益金不算入
- ・非支配目的株式の配当等の益金不算入
- ・短期所有株式等の適用除外
- ・みなし配当

第 6 回:損金の額の計算① (費用の計上時期, 棚卸資産の売上原価の計算, 同族会社)

講義の内容

学すべき用語・ポイント

1. 損金の額の計上時期

- ・売上原価等（個別対応）と販売費・一般管理費等（期間対応）の費用
- ・債務確定基準
- ・短期の前払費用

2. 棚卸資産の売上原価の計算

- ・棚卸資産の意義
- ・棚卸資産の取得価額
- ・棚卸資産の評価方法

3. 同族会社

- ・同族会社の意義
- ・同族会社の判定基準
- ・同族会社の行為計算否認
- ・特定同族会社の留保金課税

- ・債務確定基準
- ・短期の前払費用
- ・棚卸資産の評価方法
- ・みなし役員
- ・使用人兼務役員

<復習>

企業会計と類似性の高い分野であるが，法人税法との取扱いの違いをよく理解すること。損金の額の計上時期，同族会社については宿題において出題を予定している。

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』（税務経理協会）第 4 章 1～4，第 8 章 3

第7回:損金の額の計算② (役員等の給与, 資産の評価損)

講義の内容

1. 役員等の給与
 - ・ 役員の意味
 - ・ 役員給与の税務上の取扱い
 - ・ 使用人の給与の取扱い
 - ・ 役員等に係る経済的利益とその取扱い
2. 資産の評価損
 - ・ 原則損金不算入
 - ・ 損金算入できる場合

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 定期同額給与, 事前確定届出給与, 利益連動給与
- ・ 過大な役員給与
- ・ 特殊関係使用人
- ・ スtock・オプション
- ・ 評価損計上事由

小テスト第1回 (予定)

<復習>

企業会計とかなり異なる取扱いがなされていることからよく理解しておくこと。
役員等の給与については宿題において出題を予定している。

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』(税務経理協会) 第4章7, 8

第 8 回：損金の額の計算③（寄附金，交際費等）

講義の内容

1. 寄附金

- ・ 寄附金の損金算入限度額が設けられた趣旨
- ・ 寄附金の意義
- ・ 寄附金から除かれるもの
- ・ 寄附金の損金算入限度額の計算

2. 交際費等

- ・ 交際費制度が設けられた趣旨
- ・ 交際費等の意義
- ・ 交際費等となる費用と交際費等から除かれる費用
- ・ 交際費等の損金不算入額の計算

3. 使途不明金

<復習>

寄附金，交際費等は法人税固有の取扱いであるのでよく理解すること。寄附金，交際費等の税務調整の方法については宿題に出題する予定である。

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』（税務経理協会）第 4 章 9～11，第 8 章 4

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 低額譲渡や経済的な利益の供与
- ・ 国等に対する寄附金，指定寄附金
- ・ 一般寄附金
- ・ 特定公益増進法人，認定特定非営利活動法人等に対する寄附金
- ・ 租税特別措置法 61 条の 4（交際費等の損金不算入）
- ・ 交際費等三要件（事業に関係のある者，支出の目的，接待等の行為）
- ・ 使途不明金
- ・ 使途秘匿金

第9回：損金の額の計算④（減価償却資産の償却費の計算）

講義の内容

1. 減価償却資産の償却費の計算

- ・ 減価償却の意義
- ・ 減価償却の対象となる資産
- ・ 減価償却資産の取得価額
- ・ 資本的支出と修繕費
- ・ 償却可能限度額
- ・ 減価償却の方法
- ・ 償却限度額及び償却超過額と損金経理
- ・ 償却方法の選定と届出
- ・ 償却限度額等の計算例

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 償却可能限度額
- ・ 法定耐用年数
- ・ 定額法、定率法
- ・ 250%定率法と200%定率法
- ・ 償却限度額
- ・ 償却超過額
- ・ 少額の減価償却資産の損金算入
- ・ 一括償却資産の損金算入

<復習>

改正が度々あり、制度の構造が複雑であるので覚えるまでよく復習すること。償却限度額の計算方法については、宿題に出題する予定である。

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』（税務経理協会）第4章5

第 10 回:損金の額の計算⑤ (減価償却資産, 繰延資産の償却費の計算, 圧縮記帳, 税額控除)

講義の内容

学ぶべき用語・ポイント

1. 減価償却資産の償却費の計算 (続き)
 - ・ 資本的支出と修繕費
 - ・ 特別償却
2. 繰延資産の償却費の計算
 - ・ 繰延資産の意義と種類
 - ・ 償却限度額の計算方法
3. 圧縮記帳
 - ・ 圧縮記帳制度の設けられた趣旨
 - ・ 主な圧縮記帳の適用要件と計算例
4. 税額控除
 - ・ 所得税額控除
 - ・ 外国税額控除
 - ・ 粉飾決算による過大申告の税額控除

- ・ 資本的支出
- ・ 特別償却
- ・ 法人税固有の繰延資産
- ・ 課税の繰延と圧縮記帳
- ・ 保険差益, 交換差益
- ・ 税額控除の対象となる所得税額の期間按分

<復習>

圧縮記帳の概念は法人税法独特のものであるのでよく理解すること。

税額控除については, 計算過程についても説明するので, よく理解して覚えること。

繰延資産, 圧縮記帳, 税額控除については宿題に出題する予定である。

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』(税務経理協会) 第4章 5, 6, 15, 第8章 6～8

第 11 回：損金の額の計算⑥（租税公課，繰越欠損金等）

講義の内容

1. 租税公課等

- ・ 損金の額に算入されない租税公課
- ・ 納税充当金の処理方法
- ・ 不正行為に係る費用の損金不算入
- ・ 税効果会計
- ・ 控除対象外消費税額の処理

2. 繰越欠損金

- ・ 欠損金の繰越控除制度の種類及び趣旨
- ・ 繰越欠損金の処理方法
- ・ 控除期限切れ欠損金の控除

3. 青色欠損金の繰り戻し還付

<復習>

租税公課の処理は法人税法独特のものであるのでよく理解すること。

租税公課の税務調整の方法については宿題に出題する予定である。

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』（税務経理協会）第 4 章 12, 13, 17, 第 10 章 3

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 過少申告加算税，無申告加算税，重加算税，延滞税，利子税
- ・ 損金不算入の租税公課
- ・ 納税充当金
- ・ 繰延税金資産，法人税等調整額
- ・ 青色欠損金

第 12 回：損金の額の計算⑦（引当金，貸倒損失）

講義の内容

1. 引当金

- ・引当金の制度趣旨
- ・引当金と準備金の差異

2. 貸倒引当金

- ・貸倒引当金の制度趣旨
- ・貸倒引当金の適用対象債権
- ・貸倒引当金の繰入限度額の計算方法
- ・貸倒引当金の経理処理

3. 貸倒損失

- ・貸倒損失の計上の可否

学ぶべき用語・ポイント

- ・個別評価金銭債権の場合における貸倒引当金繰入限度額
- ・一括評価金銭債権の場合に係る貸倒実績率
- ・法定繰入率，簡便法
- ・法律上の貸倒，経済上（事実上）の貸倒，形式上の貸倒

小テスト第 2 回（予定）

<復習>

企業会計と異なる法人税法独特の取扱いについてよく学ぶこと。

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』（税務経理協会）第 4 章 14, 16

第 13 回：グループ法人税制，連結納税制度

講義の内容

1. グループ法人税制の概要

- ・グループ法人税制の制度趣旨
- ・グループ法人税制の適用対象
- ・グループ法人間の資産の取引の譲渡損益の取扱い
- ・グループ法人間での寄附金の取扱い

2. 連結納税制度の概要

- ・連結納税制度の適用と効果

学ぶべき用語・ポイント

- ・グループ法人単体課税制度
- ・完全支配関係
- ・譲渡損益調整資産
- ・連結納税制度における欠損金の持ち込み制限

小テスト第 3 回（予定）

<復習>

グループ法人税制，連結納税制度はいずれも法人税法独特のものであり，難しい分野である．全体像が理解できるように努められたい．グループ法人税制については宿題に出題する予定である．

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』（税務経理協会）第 5 章 7，第 9 章 5

第 14 回：組織再編税制，法人税申告・納付，租税手続法

講義の内容

1. 組織再編税制の概要
 - ・ 組織再編税制の制度趣旨
 - ・ 適格組織再編の要件
2. 法人税申告，納付と還付
3. 青色申告の要件と特典
4. 納付すべき税額の確定手続と是正手続
5. 租税争訟制度

<復習>

組織再編税制は法人税法独特で，難しい分野であるので，概要が理解できるように努められたい。

法人税法の手続面で特になじみがない分野であると思われるが，実務では重要である。講義で説明した内容は基礎的なことばかりであるので，よく理解されたい。

<参考文献>

成松洋一『法人税法 理論と計算 [十二訂版]』（税務経理協会）第 6 章 2，第 9 章，第 10 章

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 合併，分割，現物出資，現物分配，株式交換，株式移転
- ・ 適格要件
- ・ 確定申告，申告期限の延長，中間申告，青色申告
- ・ 納税地
- ・ 納税者による修正申告と更正の請求
- ・ 税務署長による更正・決定
- ・ 理由附記
- ・ 不服申立て前置主義
- ・ 再調査の請求，審査請求

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

- ・記述問題と計算処理問題を内容とする.
- ・電卓を忘れないこと.
- ・教科書及びノート等の持込みは認めない.

講義名・担当教員

法人税法2 (旧科目名: 上級法人税法)・住倉毅宏

時間割

前期 木曜 5 限

講義の目的

経済社会のグローバル化の進展に伴い、国境をまたぐ取引に対する課税の問題がますます重要になってきている。このような視点から本講義では国際取引に対する税務上の問題に適切に対処できるよう、国内法（法人税法、所得税法等）と租税条約を中心とした国際租税法の基本的な考え方と制度の構造を理解し、習得することを目的とする。併せて、国際課税に関連する事例等について研究発表することにより、国際課税に関わる知識を具体的な事例に当てはめ、複数の問題点を横断的にとらえる応用力と、プレゼンテーション能力の向上を目指す。

講義の進め方

- ・本講義では、所得課税（つまり法人税及び所得税）の国際的側面に焦点をあて、国際租税法の基本構造の理解を最優先に、主要な国際課税制度の概要及び法令等の適用関係について講義を行う。
- ・講義に当たっては、講義配布資料を使用し、国際課税における重要項目を順次採り上げ進めていく。
- ・全体を通じて細かい部分を追うよりも応用の効く各制度の趣旨・基本的事項の理解を目指した内容とする。また、最近話題となっている事項等についても適宜紹介する。
- ・国際課税制度の基本的枠組みについての理解を深め、知識の定着を図る観点から、適宜テーマに即した宿題を課す。
- ・国際課税問題についての理解をより深めるために、資料集に掲載した判例について受講者自ら研究発表を行う。詳細は講義の中で説明する。

科目ナンバー

EAC-LAW604

成績評価法

- ・平常点（30%）、提出課題（40%）、研究発表（30%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満: 不合格)

オフィスアワー木曜日
10:00-12:00**連絡先**022-217-6287
taka-sumikura@econ.tohoku.ac.jp**予習・復習について****<予習>**

- ・当日の講義の理解を深めるうえで、講義配付資料、受講生の発表資料、参考資料の該当箇所をあらかじめ読み、疑問点等を整理しておくこと。

<復習>

- ・講義配布資料等を読み直すとともに、該当項目に関連する法令や条約等の適用条文を確認して理解を確実にしておくこと。適宜、講義の進行に合わせて宿題を出すこととしている。

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

特になし。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：特に指定しない。
毎回、各項目についてパワーポイント等による講義配布資料を使用する。
参考資料として、国際課税関係の判例、租税条約等を資料集としてHPに掲載する予定。
- ・参考文献：増井良啓・宮崎裕子『国際租税法 [第3版]』東京大学出版会、2015年。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

1. オリエンテーション

- ・ 講義の目的，講義の進め方と基本的アプローチ，成績評価方法などの説明を行う。
- ・ 次回以降の講義の概要（予定）を説明する。

第2回：国際租税法の基本構造，国際課税の基礎概念

第3回：インバウンド取引の課税（1）－非居住者・外国法人課税の仕組－

第4回：インバウンド取引の課税（2）－国内源泉所得－

第5回：アウトバウンド取引の課税（1）－外国税額控除－

第6回：アウトバウンド取引の課税（2）－外国子会社配当益金不算入制度，事業体－

第7回：租税条約（1）

第8回：租税条約（2）

第9回：移転価格税制（1）

第10回：移転価格税制（2）

第11回：移転価格税制（3）

第12回：タックス・ヘイブン対策税制（1）

第13回：タックス・ヘイブン対策税制（2）

第14回：過少資本税制，過大支払利子税制等

第15回：OECDにおける税源侵食と利益移転（BEPS）プロジェクト等

- ・ 上記の予定はあくまで目安であり，受講生の発表の状況などによって適宜変更することとしていることに留意する。
- ・ 研究発表の方法について，第1回講義にて指示するとともに，発表の割当を行う。
- ・ 提出課題については，講義の中で別途指示する。

2. 国際租税法の目的

3. 国際租税法の法源

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 二重課税の排除，国際的租税回避の防止，課税権の分配
- ・ 租税条約
- ・ 移転価格税制，タックス・ヘイブン対策税制

第 2 回：国際租税法の基本構造，国際課税の基礎概念

講義の内容

1. 国際課税制度の基本
2. 課税権確保のための制度
3. インバウンド取引と課税
4. アウトバウンド取引と課税
5. 居住者と非居住者，内国法人と外国法人

参考判例：最高裁 H23.2.18 第二小法廷判決

参考文献：別冊ジュリスト租税判例百選第 6 版 30 頁「住所の意義―武富士事件」
浅妻章如

学ぶべき用語・ポイント

- ・居住地管轄と源泉地管轄
- ・非居住者・外国法人課税
- ・国内源泉所得課税
- ・資本輸入中立性，資本輸出中立性
- ・国外所得免除方式，全世界所得課税方式＋外国税額控除制度
- ・居住者，非永住者，非居住者
- ・住所の意義
- ・内国法人，外国法人
- ・本店所在地基準と管理支配基準

第3回：インバウンド取引の課税（1）－非居住者・外国法人課税の仕組み－

講義の内容

1. 国内源泉事業所得課税の原則
2. 恒久的施設（PE）
3. 非居住者・外国法人に対する課税方法
4. 総合主義と帰属主義
5. 帰属主義への変更

参考判例：東京地裁 H27.5.28 判決

参考文献：ジュリスト 1494p119 「インターネット販売業者のアパート及び倉庫が日米租税条約上の恒久的施設に該当するとされた事例」 藤谷武史

学ぶべき用語・ポイント

- ・「PE なければ課税なし」
- ・支店 PE, 建設作業 PE, 代理人 PE
- ・総合主義 vs. 帰属主義
- ・独立企業原則
- ・OECD 承認アプローチ (AOA)
- ・機能的分離企業アプローチ
- ・内部取引の認識

第4回：インバウンド取引の課税（2）－国内源泉所得－

講義の内容

1. 国内法に規定するソース・ルールの概要
2. PE に帰属しない国内源泉所得
3. 非居住者の国内源泉所得
4. 源泉分離課税と総合課税

参考判例：最高裁 H16.6.24 第一小法廷判決

参考文献：別冊ジュリスト租税判例百選第6版 132頁「外国法人に対する使用料と源泉地」
宮崎裕子

学ぶべき用語・ポイント

- ・源泉所得(ソースルール)と源泉徴収の違い
- ・資産運用所得, 資産譲渡所得, 人的役務提供の対価, 不動産賃貸料
- ・利子, 配当, 使用料
- ・使用地主義, 債務者主義
- ・申告納税方式
- ・源泉分離方式

第5回：アウトバウンド取引の課税（1）－外国税額控除－

講義の内容

1. 国際的二重課税排除
2. 外国税額控除制度の概要
3. 外国税額控除制度の対象となる外国法人税と控除限度額の計算過程
4. 控除限度超過額及び控除余裕枠の取扱い
5. 外国税額控除の適正化・濫用防止策

参考判例：最高裁 H17.2.19 第二小法廷判決

参考文献：別冊ジュリスト租税判例百選第6版 38頁「租税法規の限定解釈」岡村忠生

学ぶべき用語・ポイント

- ・外国税額控除方式と国外所得免除方式
- ・外国子会社
- ・国外所得金額
- ・みなし外国税額控除制度

第6回：アウトバウンド取引の課税（2）－外国子会社配当益金不算入制度，事業体－

講義の内容

1. 外国子会社配当益金不算入制度の導入と間接外国税額控除制度の廃止
2. 外国子会社配当益金不算入制度の概要
3. 様々な事業体に対する課税

参考判例：最高裁 H27.7.17 第二小法廷判決

参考文献：税務弘報 63 卷 12 号 100 頁「デラウェア州法に基づくリミテッド・パートナーシップの『法人』該当性」吉村政穂

学ぶべき用語・ポイント

- ・損金算入配当の適用除外
- ・外国子会社配当益金不算入制度のメリット・デメリット
- ・ハイブリッド事業体への租税条約の適用
- ・PS, LPS, LLC
- ・パス・スルー課税
- ・チェック・ザ・ボックス規定

第7回：租税条約（1）

講義の内容

1. 租税条約の目的
2. 我が国の租税条約の現状
3. 租税条約と国内租税法
4. 条約漁りとその対応
5. 日米租税条約の具体的内容（1）

参考判例：東京高裁 S59.3.14 判決

参考文献：・別冊ジュリスト租税判例百選第6版 130頁「課税権及ぶ範囲ーオデコ大陸棚事件」一高龍司
・「コンメンタール改訂日米租税条約」浅川雅嗣

学ぶべき用語・ポイント

- ・OECDモデル租税条約
- ・TIEA（租税情報交換協定）
- ・税務行政執行共助条約
- ・徴収共助
- ・課税権の分配
- ・条約漁り（トリートィ・ショッピング）
- ・特典制限条項（LBO）
- ・プリザベーション条項
- ・セービング条項

第 8 回：租税条約 (2)

講義の内容

学すべき用語・ポイント

1. 日米租税条約の具体的内容 (2)
2. 相互協議
3. 情報交換

- ・ 限度税率
- ・ 相互協議
- ・ 情報交換
- ・ 仲裁制度

参考判例：東京高裁 H19.6.28 判決

参考文献：・別冊ジュリスト租税判例百選第 5 版 130 頁「日蘭租税条約の『その他所得』」
宮本十至子

・「コンメンタール改訂日米租税条約」浅川雅嗣

第9回：移転価格税制（1）

講義の内容

1. 移転価格税制導入の背景
2. 移転価格税制の制度の仕組み
3. 国外関連者の範囲
4. 独立企業間価格の算定方法（基本三法）

参考判例：高松高裁 H18.10.13 判決

参考文献：ジュリスト 1289号 236頁「移転価格税制の適用範囲と独立企業間価格の算定方法」今村隆

学ぶべき用語・ポイント

- ・独立企業の原則
- ・独立企業間価格（アームレンゲス・プライス）
- ・国外関連者
- ・比較対象取引
- ・基本三法（独立価格比準法, 再販売価格基準法, 原価計算基準法）

第 10 回：移転価格税制 (2)

講義の内容

1. 基本三法以外の算定方法
2. 差異の調整

参考判例：東京高裁 H20.10.30 判決

参考文献：別冊ジュリスト租税判例百選第 6 版 140 頁「独立企業間価格の意義 (1)」

藤枝純

参考判例：東京地裁 H24.4.27 判決

参考文献：ジュリスト 1445 号 8 頁「移転価格税制において寄与度利益分割法の適用が認められた事例」 神山弘行

学ぶべき用語・ポイント

- ・利益分割法（寄与度利益分割法，残余利益分割法，比較利益分割法）
- ・取引単位営業利益法
- ・2010 年 OECD 移転価格ガイドラインの改正
- ・基本三法優先の廃止（ベスト・メソッド）

第 11 回：移転価格税制 (3)

講義の内容

1. 無形資産の移転に伴う問題
2. 文書化制度
3. 相互協議と国内法の救済
4. 事前確認制度
5. 移転価格執行上の論点

参考判例：東京地裁 H23.12.1 判決

参考文献：ジュリスト 1462 号 124 頁「移転価格税制の適用にあたり推定課税が認められた事例」駒宮史博

参考判例：東京高裁 H27.5.13 判決

参考文献：別冊ジュリスト租税判例百選第 6 版 142 頁「独立企業間価格の意義 (2)」佐藤修二

学ぶべき用語・ポイント

- 米国のスーパーロイヤリティ条項
- 費用分担契約
- 推定課税
- マスターファイル
- 国別報告書
- ローカルファイル
- 権限ある当局による相互協議
- 事前確認 (APA) 制度
- 独立企業間価格の幅 (レンジ)
- ロケーション・セービング

第12回：タックス・ヘイブン対策税制（1）

講義の内容

1. タックス・ヘイブンとは
2. タックス・ヘイブンを利用した国際的租税回避行為
3. 外国子会社合算税制の仕組み

参考判例：最高裁 H21.12.3 第一小法廷判決

参考文献：最高裁判所判例解説 63 巻 9 号 2095 頁 倉地康弘

学ぶべき用語・ポイント

- ・有害な税の競争
- ・対象となる内国法人等
- ・特定外国子会社等
- ・トリガー税率

第 13 回：タックス・ヘイブン対策税制（2）

講義の内容

1. 適用除外要件
2. 資産性所得の合算課税
3. 平成 29 年度改正

参考判例：最高裁 H21.10.29 第一小法廷判決

参考文献：別冊ジュリスト租税判例百選第 6 版 136 頁「タックス・ヘイブン対策税制の条約適合性」弘中聡浩

参考判例：最高裁 H19.9.28 第二小法廷判決

参考文献：別冊ジュリスト租税判例百選第 6 版 56 頁「外国子会社の欠損金の帰属」錦織康高

参考判例：東京高裁 H25.5.29 判決

参考文献：ジュリスト 1472 号 127 頁「外国子会社合算税制の適用除外要件の充足の有無」本庄資

学すべき用語・ポイント

- ・事業基準
- ・実体基準
- ・統括会社
- ・管理支配基準
- ・非関連者基準又は所在地国基準
- ・資産性所得
- ・エンティティアプローチ、インカムアプローチ

第14回：過少資本税制，過大支払利子税制等

講義の内容

1. 過少資本税制等の導入の背景及び制度の概要
2. 過少資本税制適用時の損金不算入となる負債利子の計算方法
3. 過大支払利子税制導入の意義と制度の概要

学ぶべき用語・ポイント

- 国外支配株主等
- 資金供与者等
- 関連者への純支払利子
- 調整所得金額

第 15 回：OECD における税源侵食と利益移転（BEPS）プロジェクト等

講義の内容

1. BEPS プロジェクトの経緯
2. BEPS プロジェクト最終報告書の概要
3. その他の国際的な租税回避に対応した税制改正

法人税法 2 参考資料集 掲載予定判例資料リスト

《判例》

- ・ 国際課税の基礎概念
 - ①最高裁平成 23 年 2 月 18 日第二小法廷判決（武富士事件）
 - ②東京高裁昭和 59 年 3 月 14 日判決（オデコ大陸棚事件）
 - ③最高裁平成 16 年 6 月 24 日第一小法廷判決（使用料の源泉地）
 - ④東京地裁裁決平成 27 年 5 月 28 日（インターネット販売業者の PE）
- ・ 租税条約
 - ⑤東京高裁平成 19 年 6 月 28 日判決（ガイダント事件）
- ・ 外国税額控除
 - ⑥最高裁平成 17 年 12 月 19 日第二小法廷判決（りそな銀行事件）
 - ⑦最高裁平成 21 年 12 月 3 日第一小法廷判決（ガンジー島事件）
- ・ タックス・ヘイブン対策税制
 - ⑧最高裁平成 21 年 10 月 29 日第一小法廷判決（グラクソ事件）
 - ⑨最高裁平成 19 年 9 月 28 日第二小法廷判決（双輝汽船事件）
 - ⑩東京高裁平成 25 年 5 月 29 日判決（レンタルオフィス事件）
- ・ 移転価格税制
 - ⑪高松高裁平成 18 年 10 月 13 日判決（今治造船事件）
 - ⑫東京高裁平成 20 年 10 月 30 日判決（アドビ事件）
 - ⑬東京地裁平成 24 年 4 月 27 日判決（寄与度利益分割法適用事例）
 - ⑭東京地裁平成 23 年 12 月 1 日判決（推定課税適用事例）
 - ⑮東京高裁平成 27 年 5 月 13 日判決（ホンダ・マナウス税恩典事件）
- ・ 多様な事業体
 - ⑯最高裁平成 27 年 7 月 17 日第二小法廷判決（米国 LPS の法人該当性）

《条約》

- ・ 日米租税条約（平成 16 年条約第 2 号）
- ・ 日米租税条約改正議定書（平成 25 年 1 月 24 日署名）
- ・ 日中租税条約（昭和 59 年条約第 5 号）
- ・ 税制調査会 第 6 回国際課税ディスカッショングループ（平成 27 年 10 月 23 日）説明資料〔BEPS プロジェクト最終報告について〕

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 税源侵食と利益移転（BEPS）プロジェクト
- ・ 間屋スキーム
- ・ パテントボックス税制
- ・ 非居住者に係る金融口座情報の自動的情報交換のための報告制度
- ・ 国外財産調書制度
- ・ 国外転出時課税制度

講義名・担当教員

消費税法・坂本芳次郎

時間割

後期 土曜 2 限

講義の目的

国の活動を行うための財源となる国税には、所得税や法人税などの直接税と消費税などの間接税がある。これらの税制については、社会や経済情勢の変化、経済のグローバル化、人口構造の変化等に伴って、どのような税制が好ましいかの議論が行われており、消費税に関しては、日本国内での消費全般に対して広く、薄く負担を求めるものとして平成元年4月1日に導入された、比較的新しい税である。

その後、益税の解消を目的として様々な改正が行われ、現在の単一税率8%についても10%への引き上げと同時に食料品等の軽減税率の実施を行うための法改正が行われたものの、増税が経済に与える影響を考慮し、平成31年10月1日まで延期された。

消費税は企業個々の経営戦略とも密接に関係すること、納付税額の計算に当たっては法人税の会計処理に応じて行うことから、公認会計士を目指す皆さんや企業の経理担当者にとっても必要な知識と考える。

本講においては、消費税法の基本的な理論や構造を理解し、実務において対応できる税額計算等の基礎的な処理能力を習得すること、消費税申告書の作成方法の習得を目的としている。

講義の進め方

- ・ 基本的事項及び実務上の重要事項を中心に講義する。
- ・ 原則として消費税テキスト、パワーポイント資料に沿って進めることとする。なお、課税にならないものの実例、課税に対する不服申し立ての裁決例等についても紹介することとし、限られた時間内で効果的な学習がなされるよう調整しながら進める。
- ・ 4回目の講義以降は、講義テーマに即した演習問題を課し、次回の講義で演習問題の解答及び留意点を説明し、学習内容の理解が深まるように進めていく。
- ・ 後半には、法人の決算事例を基に、消費税及び地方消費税の納付税額を算出する計算問題に取り組み、消費税申告書の作成を習得できることを目指して進める。
- ・ 最終日には、演習問題と同程度の理解度確認セッションを行う（○×問題と計算処理問題）。

予習・復習について

<予習>

- ・ 事前にテキストの該当部分及びパワーポイント資料を読み、疑問点等を整理しておくこと。

<復習>

- ・ 演習問題を確実に行うとともに、解答をチェックし、学習した内容は確実に理解しておくこと。

この講義を受講するために必要とする知識

簿記に関する基礎的知識を有していることが望ましい。

テキスト・参考文献

- ・ 税務大学校 HP 掲載の税務大学校講本『消費税法』を各自がダウンロードして使用する。
- ・ 国税庁リーフレット『消費税のあらまし(平成28年6月)』、国税庁 HP に掲載されており、基本的な仕組みを理解できる。講義初回時に配付する。
- ・ パワーポイントのコピーをレジュメとして使用する。
- ・ 講本で引用する『消費税法』『消費税法基本通達』『参考法令集』は、抜粋・印刷して第3回講義の際、配付する。
- ・ その他参考文献は必要に応じて講義において紹介する。

科目ナンバー

EAC-LAW605

成績評価法

- ・ 演習問題(50%)、理解度確認セッション(50%)で評価する。
- ・ AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満:不合格)

オフィスアワー

講義時間の前後それぞれ
30分程度。

連絡先

初回講義時に通知する。

その他(連絡事項)

- ・ 予習・復習を確実に行うこと。
- ・ 法令、通達の読み方を身に付ける。

第1回（10月7日）：オリエンテーション

講義の内容

講義の目的：

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法等について説明を行う。

講義の概要：

- ・消費税の創設理由，あらかし，その後の税制改正の背景などを説明・紹介する。
- ・2回目以降の講義の概要（予定）を説明する。
 - 第2回（10月14日）：総説（1）—間接税の概要，消費税創設の背景
 - 第3回（10月21日）：総説（2）—消費税の改正と地方消費税の創設，消費税の使途，消費税のあらかし
 - 第4回（10月28日）：課税の対象—課税の対象となる国内取引と輸入取引
 - 第5回（11月4日）：非課税と免税
 - 第6回（11月11日）：納税義務者，小規模事業者の納税義務の免除，納税義務の成立
 - 第7回（11月18日）：課税標準と税率（1）—課税標準と税率
 - 第8回（11月25日）：課税標準と税率（2）—課税標準額等の計算
 - 第9回（12月2日）：税額控除等（1）—税額控除の概要・仕入税額控除
 - 第10回（12月9日）：税額控除等（2）—仕入控除税額の計算方法
 - 第11回（12月16日）：税額控除等（3）—簡易課税制度
 - 第12回（1月6日）：税額控除等（4）—売上げに係る対価の返還等をした場合等
 - 第13回（1月13日）：課税期間，申告・納付，納税地
 - 第14回（1月20日）：国等に対する特例，届出書の提出及び記帳の義務等
 - 第15回（1月27日）：理解度確認セッション
- ・パワーポイントを用いて説明する（次回以降も同様）。

第2回：総説(1) 一間接税の概要，消費税創設の背景

講義の内容

1. 租税の分類（直接税・間接税，所得課税・資産課税・流通課税など）を理解する。
2. 間接税にはどのような特徴，種類があるかを理解する。
3. 課税の対象となるもの（課税標準）による区分，従量税（課税物品の数量等を基礎とするもの）と従価税（取引価格を基礎とするもの）を理解する。
4. 消費税が導入された背景にはどのような事情があったか（消費税導入の必要性）を理解する。
5. 消費税と同様な諸外国の税制・税率を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・担税者
- ・納税義務者
- ・直接税
- ・間接税
- ・従量税
- ・従価税
- ・課税標準
- ・消費税
- ・付加価値税

第3回：総説（2）—消費税の改正と地方消費税の創設，消費税の使途，消費税のあらまし

講義の内容

1. 税率，事業者免税点，簡易課税制度，みなし仕入れ率，中間申告基準等のような改正が行われてきたか，改正の経緯，背景等を理解する。
2. 地方消費税とはどのようなものを理解する。
3. 国・地方間の消費税収の配分はどのようにになっているかを理解する。
4. 消費税の「福祉目的化」とは何かを理解する。
5. 消費税にはどのような性格があるかを理解する。
6. 消費税の基本的な仕組みはどのようにになっているかを理解する。
 - ・商品の原材料を扱う会社→完成品製造業者→卸売業者→小売業者→消費者までの取引過程で、「消費税」がどのように計算し納付されているか。

学すべき用語・ポイント

- ・地方消費税
- ・課税の対象
- ・非課税取引
- ・免税取引
- ・課税期間
- ・税率

<宿題>

間接税の概要，消費税の性格

第4回：課税の対象—課税の対象となる国内取引と輸入取引

講義の内容

1. 消費税の課税の対象は何か。
国内取引・事業者の事業・対価を得て行う取引。
2. 「課税の対象」となる取引，輸入品の「取引」との関係はどのようになっているかを理解する。
3. 課税の対象とならない取引（不課税取引）とは何かを理解する。
4. 不課税取引の「対価性」について理解する。
5. 音楽配信等の国境を越えて行われる取引の課税方法を理解する。

＜宿題＞

課税の対象

学ぶべき用語・ポイント

- ・事業者
- ・国内取引
- ・輸入取引
- ・資産の譲渡等
- ・課税資産の譲渡等
- ・不課税取引
- ・外国貨物
- ・課税貨物
- ・保税地域

第5回：非課税と免税

講義の内容

1. 国内取引のうち税の性格上課税対象になじまないもの7項目，社会的政策的な配慮から課税することが適当でないもの9項目を消費税の非課税としているが，その意義を理解する。また，具体的な取引事例で，どのようなものが非課税であるかを理解する。
2. 免税の意義は何か，免税取引にはどのようなものがあるかを理解する。
国内取引で課税された消費税は，輸出を機に税額が還付される。
3. 免税取引と非課税との違いは何かを理解する。

<宿題>

非課税と免税

学すべき用語・ポイント

- 消費税法別表第一・第二
- 土地の譲渡及び貸付（土地の上に存する権利・一時的に使用させる場合等）
- 有価証券
- 物品切手等
- 住宅家賃
- 消費課税主義
- 仕向地課税主義
- 輸出免税
- 輸出物品販売場

第6回：納税義務者，小規模事業者の納税義務の免除，納税義務の成立

講義の内容

1. 消費税を納める義務を負う者はだれか（納税義務者＝課税事業者）を理解する。
2. 小規模事業者の納税義務の免除とは何かを理解する。
基本は2年前の課税となる売上が1千万円以下なら免税。
3. 納税義務免除の特例とは何かを理解する。
4. 通常の場合の納税義務の成立の時期はいつかを理解する。

＜宿題＞

納税義務者と納税義務の成立

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 課税事業者
- ・ 免税事業者
- ・ 基準期間
- ・ 特定期間
- ・ 課税期間の原則
- ・ 課税売上高
- ・ 課税資産を譲渡等した時

第7回：課税標準と税率(1) — 課税標準と税率

講義の内容

1. 「課税標準」とは何かを理解する。
2. 「国内取引の課税標準」はどのようになっているかを理解する。
3. 「輸入取引の課税標準」とは何かを理解する。
4. 税率はどのようになっているかを理解する。
5. 消費税の税率が10%に引上げとなった場合でも、一定期間内の取引は8%となる経過措置があることを理解する。

<宿題>

課税標準の計算

学ぶべき用語・ポイント

- 課税標準
- 課税資産の譲渡等の対価の額
- 金銭又は金銭以外の物もしくは権利その他経済的利益
- みなし譲渡
- 経過措置

第8回：課税標準と税率(2) — 課税標準額等の計算

講義の内容

1. 課税標準額は何かを理解する。
2. 課税標準額及び消費税額の具体的な計算は、所得税及び法人税の会計処理の方式に応じて行うことになるから、会計処理の税込経理方式、税抜経理方式についても理解する。
3. 消費税額等相当額を区分領収している場合の課税標準額はどのように計算するかを理解する。
4. 総額表示の義務と消費税額計算との関係についても理解する。
店頭の表示・レシートの表示を見てみよう。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 課税標準額
- ・ 税込経理方式
- ・ 税抜経理方式
- ・ 総額表示の義務

<宿題>

課税標準額と消費税額の計算

第9回：税額控除等（1）—税額控除の概要・仕入税額控除

講義の内容

1. 税額控除とは何か，税額控除にはどのようなものがあるかを理解する。
製造・卸売・小売の各段階で8%の税額が累積しない仕組み。
2. 納付税額の計算の仕組みはどのようになっているかを理解する。
3. 課税仕入れとは何か，その範囲，対象は何かを理解する。
4. 課税仕入れに係る消費税額はどのように計算するか，仕入税額控除の要件は何かを理解する。

学すべき用語・ポイント

- 税額控除
- 課税仕入れ
- 帳簿及び請求書等の保存

<宿題>

税額控除，課税仕入れに係る消費税額の計算

第10回：税額控除等(2) —仕入税額控除の計算方法

講義の内容

1. 仕入控除税額はどのように計算するかを理解する。
2. 課税売上割合とは何か、また、どのように計算するかを理解する。
3. 課税仕入れ等の税額的全額を控除できる場合と全額を控除できない場合とはどのような場合かを理解する。
4. 全額を控除できない場合の計算方法を理解する。また、全額を控除できない場合の処理についても理解する。
5. 「95%ルール」適用要件の見直しについて理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 課税売上割合
- ・ 個別対応方式
- ・ 一括比例配分方式
- ・ 95%ルール

<宿題>

課税売上割合、個別対応方式・一括比例配分方式の計算事例

第 11 回：税額控除等（3）—簡易課税制度

講義の内容

1. 中小事業者の事務負担に配慮して設けられた簡易課税制度とはどのような制度か，適用を受けるためにはどのような要件が必要かを理解する。
2. 簡易課税制度による場合の仕入控除税額はどのように計算するか，みなし仕入率とは何かを理解する。
3. 簡易課税制度の事業区分について判例を通じてどのように区分されるか理解する。
4. 二以上の事業を行っている場合のみなし仕入率はどのように算出するかを理解する。

学すべき用語・ポイント

- 簡易課税制度
- 事業区分
- みなし仕入率

<宿題>

簡易課税方式の計算事例

第12回：税額控除等（4）—売上げに係る対価の返還等をした場合等

講義の内容

1. 売上げに係る対価の返還等をした場合の税額控除はどのようにするかを理解する。
2. 貸倒れが生じた場合の税額控除はどのようにするかを理解する。
3. 貸倒れに係る消費税額の控除を受けたものが回収された場合はどのようにするかを理解する。

<宿題>

対価の返還等をした場合，貸倒れが発生した場合の税額計算

学ぶべき用語・ポイント

- ・返品
- ・値引
- ・割戻し
- ・貸倒れ

第 13 回：課税期間，申告・納付，納税地

講義の内容

1. 課税期間はどのように定められているかを理解する。また，早期に税額還付を受けるための「課税期間の特例」についても理解する。
2. 国内取引に係る確定申告と納付はどのようにするかを理解する。
3. 中間申告と納付が必要とされる事業者がいることを理解する。
4. 輸入取引に係る申告と納付はどのようにするかを理解する。
5. 納税地とはどのような場所かを理解する。

学すべき用語・ポイント

- ・確定申告
- ・中間申告
- ・仮決算

<宿題>

総合問題，申告書の作成事例

第 14 回：国等に対する特例，届出書の提出及び記帳の義務等

講義の内容

1. 国・地方公共団体等に対する特例にはどのようなものがあるかを理解する。
2. 特定収入の意義等について理解する。
3. 適正な履行を確保するため，納税義務者に対して課している記帳及び帳票の保存義務，その他どのようなものがあるかを理解する。
4. 宿題として取り組んできた演習問題のポイントを説明する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・消費税法第 60 条
- ・事業単位の特例
- ・資産の譲渡等の時期の特例
- ・特定収入

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

- ・演習問題と同程度（計 11 回分を要復習）の理解度確認セッションを行う。
- ・○×問題と計算処理問題を予定。
- ・電卓のみ持ち込み可。

講義名・担当教員

所得税法・高橋壽則

時間割

前期 土曜 2限

講義の目的

所得税法の基本的な事項を理解し、所得計算の方法を習得すること。

科目ナンバー

EAC-LAW606

講義の進め方

- ・原則として、所得税法及びテキストに沿って講義を進めていくが、基本的な事項については、十分に時間を使ってメリハリのあるものとする。
- ・四回目講義以降は、講義毎に練習問題等を課し、次回の講義でその練習問題の復習を行う。
- ・最終的には、公認会計士試験論文式（租税法）の問題と同程度の基礎的な所得計算ができるようになることを目指して進めていく。
- ・理解度確認セッションを行う。

成績評価法

- ・小テスト（50%）、理解度確認セッション（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

講義時間の前後それぞれ30分程度

予習・復習について

<予習>

- ・講義は、テキスト及び所得税法の該当条文を読んでいることを前提としているので、必ず読んでくること。
- ・「学べき用語・ポイント」の用語を調べること。

<復習>

- ・練習問題（宿題）と回答をチェックし、確実に理解すること。

連絡先

初回講義時に通知する。

その他（連絡事項）

- ・法令・通達を読む習慣を身につけること。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・簿記、財務諸表論の基本的な知識。
- ・租税に関する基礎的な知識。

テキスト・参考文献

- ・基本テキスト：税務大学校HP掲載の税務大学校講本「所得税法」を各自がダウンロードして使用する。
- ・所得税法
- ・参考資料：講義の際に配付する。
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション

講義の内容

講義の目的：

所得税法の構造，講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

講義の概要：以下の内容を学習する。

第1回：オリエンテーション

第2～3回：所得税法総則—所得税の意義・特色，納税義務者と課税所得の範囲—

第4～5回：所得の種類—所得の種類と意義，各種所得の内容—

第6回：課税標準の計算（1）—各種所得金額の計算方法（利子・配当・不動産・事業等）—

第7回：課税標準の計算（2）—総所得金額，所得の課税の特例等—

第8～9回：課税標準の計算（3）—収入金額—

第10～12回：課税標準の計算（4）—必要経費，収入及び必要経費に関する特例，損益通算—

第13回：所得控除

第14回：税額の計算，源泉徴収，所得税の申告，納付及び還付・青色申告等

第15回：理解度確認セッション

- ・ 講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。
学習の進め方についても説明を行う。

第2～3回：所得税法総則—所得税の意義・特色，納税義務者と課税所得の範囲—

講義の内容

1. 所得税の特色を理解する。
2. 所得税法の規定の柱を理解する。
3. 所得税法上の所得を理解する。
4. 非課税所得の趣旨，種類及び根拠法令を理解する。
5. 納税義務者の区分と課税所得の範囲を理解する。
 - ・ 居住形態によって，それぞれ課税の範囲が定められている。
6. 実質所得者課税の原則の規定の趣旨と考え方を理解する。
7. 所得税法の納税地を理解する。
8. 非居住者に対する課税を理解する。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 所得税
- ・ 直接税
- ・ 間接税
- ・ 租税法主義
- ・ 所得の種類
- ・ 非課税所得
- ・ 免税所得
- ・ 納税義務者
- ・ 居住者
- ・ 非居住者
- ・ 非居住者以外の居住者
- ・ 非永住者
- ・ 内国法人
- ・ 外国法人
- ・ 人格のない社団等
- ・ 国内源泉所得者
- ・ 国外源泉所得者
- ・ 実質所得者課税の原則
- ・ 納税地
- ・ 納税地の特例
- ・ 非居住者に対する課税
- ・ 法人に対する課税

第4～5回：所得の種類—所得の種類と意義，各種所得の内容

講義の内容

1. 所得をその性質によって区分することを理解する。
2. 所得税の計算と仕組みを理解する。
3. 各種所得の内容とその範囲を理解する。

<宿題>

- ・非課税所得，納税義務者，納税地
- ・所得区分（1）

学ぶべき用語・ポイント

- ・利子所得
- ・配当所得
- ・不動産所得
- ・事業所得
- ・給与所得
- ・青色事業専従者給与
- ・事業専従者控除額
- ・退職所得
- ・山林所得
- ・譲渡所得
- ・短期譲渡所得
- ・長期譲渡所得
- ・一時所得
- ・雑所得
- ・公的年金等

第6回：課税標準の計算（1）—各種所得金額の計算方法（利子・配当・不動産・事業等）—

講義の内容

1. 各種所得の金額の計算方法を理解する.
2. 不動産所得に係る必要経費の取扱いを理解する.
 - ・ 事業規模か、業務的規模か、によって取扱いが異なる.

<宿題>

- ・ 所得区分（2）

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 利子所得の収入金額
- ・ 配当所得の収入金額
- ・ みなし配当
- ・ 不動産所得に係る総収入金額
- ・ 不動産所得に係る必要経費の取扱い
- ・ 資産損失
- ・ 給与所得控除額
- ・ 給与所得者の特定支出の特例
- ・ 退職所得控除額
- ・ 山林所得の特別控除額
- ・ 森林計画特別控除
- ・ 概算経費控除の特例
- ・ 短期譲渡所得
- ・ 長期譲渡所得
- ・ 譲渡所得の特別控除
- ・ 一時所得の特別控除
- ・ 公的年金等
- ・ 公的年金控除額

第7回：課税標準の計算（2）—総所得金額，所得の課税の特例等—

講義の内容

1. 所得税法における課税標準の内容と計算方法を理解する。
2. 総所得金額を理解する。
3. 総所得金額の計算方法を理解する。
4. 租税特別措置法に規定する所得税の課税の特例を理解する。
 - ・ 申告分離課税とされる所得
 - ・ 源泉分離課税とされる所得

<宿題>

- ・ 各種所得の課税標準額（1）

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 課税標準
- ・ 総所得金額
- ・ 短期譲渡所得の総合課税
- ・ 申告分離課税
- ・ 源泉分離課税
- ・ 譲渡所得に対する特例
- ・ 株式等の譲渡の特例
- ・ 先物取引に係る特例
- ・ 確定申告を要しない配当所得

第8～9回：課税標準の計算(3)―収入金額

講義の内容

1. 所得税法の収入金額と総収入金額を理解する。
2. 各種所得の収入金額の計上時期を理解する。
3. 別段の定めにより収入金額とされるものと、その計算方法を理解する。
4. 事業所得等の収入金額とされる保険金等を理解する。
5. 物又は権利による総収入金額の計算方法を理解する。

<宿題>

- ・ 各種所得の課税標準額(2)
- ・ 配当所得の金額と不動産所得の金額の計算

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 収入金額
- ・ 総収入金額
- ・ 各種所得の収入金額の計上すべき時期
- ・ 棚卸資産の自家消費又は贈与
- ・ 棚卸資産の低廉譲渡
- ・ 経済的利益
- ・ 収入金額とされる保険金、損害賠償等

第 10 ～ 12 回：課税標準の計算（4）—必要経費，収入及び必要経費に関する特例・損益通算—

講義の内容

1. 所得税法における必要経費を理解する。
2. 必要経費とされない支出を理解する。
3. 所得税法における売上原価の計算を理解する。
4. 所得税法における棚卸資産と評価方法を理解する。
5. 所得税法における販売費，一般管理費等の必要経費を理解する。
6. 不動産所得に係る必要経費を理解する。
7. 生命保険契約等による一時所得の収入を得るために支出した費用を理解する。
8. 譲渡所得の取得費と譲渡費用を理解する。
9. 山林所得の必要経費を理解する。
10. 減価償却の意義と計算方法を理解する。
11. 繰延資産の範囲とその償却方法を理解する。
12. 資本的支出と修繕費との差異を理解する。
13. 所得税法の資産損失を理解する。
14. 貸倒れの判定基準を理解する。
15. 生計を一にする親族に支払う給与等の取扱いを理解する。
16. 青色申告を理解する。
17. 所得税法の収入金額及び必要経費に関する特例と，その取扱いを理解する。
18. 所得税法における損益通算と，損益通算の方法を理解する。

<宿題>

- ・ 事業所得の金額の計算
- ・ 譲渡所得の金額の計算，収入計上時期，減価償却
- ・ 必要経費，家事関連費，棚卸資産の評価

学すべき用語・ポイント

- ・ 必要経費
- ・ 家事関連費等
- ・ 租税公課等
- ・ 売上原価
- ・ 棚卸資産
- ・ 棚卸資産の取得価額
- ・ 棚卸資産の評価方法
- ・ 有形固定資産
- ・ 無形固定資産
- ・ 牛馬，果樹等
- ・ 取得価額
- ・ 残存価額
- ・ 耐用年数
- ・ 償却率
- ・ 定額法
- ・ 定率法
- ・ 繰延資産
- ・ 繰延資産の償却方法
- ・ 開業費
- ・ 試験研究費
- ・ 開発費
- ・ 資本的支出と修繕費
- ・ 資産損失
- ・ 貸倒損失
- ・ 青色事業専従者給与
- ・ 事業専従者控除額
- ・ 青色申告特別控除
- ・ 損益通算
- ・ 損益通算の順序

第 13 回：所得控除

講義の内容

1. 所得控除を理解する.
2. 所得控除が設けられた目的を理解する.
3. 各所得控除の内容, 適用範囲及び控除金額を理解する.
4. 確定申告書への記載及び関係書類の添付等を理解する.
5. 課税標準から控除する各所得控除の順序を理解する.

<宿題>

- ・ 損益通算

学すべき用語・ポイント

- ・ 所得控除
- ・ 雑損控除
- ・ 医療費控除
- ・ 社会保険料控除
- ・ 小規模共済掛金控除
- ・ 生命保険料控除
- ・ 損害保険料控除
- ・ 寄付金控除
- ・ 障害者控除
- ・ 寡婦（寡夫）控除
- ・ 勤労学生控除
- ・ 配偶者控除
- ・ 配偶者特別控除
- ・ 扶養控除
- ・ 基礎控除

第 14 回：税額の計算，源泉徴収，所得税の申告，納付及び還付・青色申告等

講義の内容

1. 税額の計算方法を理解する。
2. 所得税の税率と，税額の計算方法を理解する。
3. 変動所得と臨時所得を理解する。
4. 変動所得と臨時所得の税額の計算方法を理解する。
5. 税額控除を理解する。
6. 源泉徴収の仕組みを理解する。
7. 源泉徴収の対象となる所得を理解する。
8. 源泉徴収の税率を理解する。
9. 源泉徴収義務者を理解する。
10. 源泉徴収と申告納税額との関連を理解する。
11. 申告納税方式を理解する。
12. 所得税の確定申告書の提出期限と納付期限を理解する。
13. 予定納税を理解する。
14. 青色申告制度を理解する。

<宿題>

- ・ 総合問題（事業所得の計算～税額の計算），所得税申告書の作成

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 超過累進税率
- ・ 所得税速算表の見方
- ・ 山林所得金額に対する税額計算
- ・ 変動所得
- ・ 臨時所得
- ・ 平均課税
- ・ 配当控除
- ・ 住宅借入金等特別控除
- ・ 外国税額控除
- ・ 政党等寄附金特別控除
- ・ 定率減税
- ・ 源泉徴収
- ・ 源泉徴収義務者
- ・ 源泉徴収税額
- ・ 納付の時期
- ・ 申告納税方式
- ・ 所得税の申告提出期限及び納付期限
- ・ 予定納税
- ・ 確定申告を要する者，確定申告を要しない者
- ・ 青色申告

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

- ・理解度確認セッションを行う。
- ・テキスト・ノートの持込は一切認めない。
- ・電卓を忘れないこと。

講義の内容

講義名・担当教員

企業開示制度と実務（旧科目名：企業開示制度のしくみと実際）・鈴木三智男

時間割

前期 金曜 2限

講義の目的

金融商品取引法に基づく企業内容等の開示制度は、有価証券の発行者に対し、投資者の投資判断に必要な情報（有価証券に関する情報、有価証券の発行者に関する情報（財務内容、事業内容等の情報）等）を正確・公平・適時に開示することを義務付けることにより、企業の円滑な資金調達と投資者の保護を図ろうとするものである。

本講義では、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示制度を中心に公開買付制度・大量保有報告制度について、その制度の趣旨・内容について十分に理解することを目的とする。

講義の進め方

企業開示に関する実務等を踏まえながら、配付するレジюмеに沿って講義を進める。

解説に当たっては、企業開示ルールの内容を実務に即して正確に理解することができるよう、実際の開示書類等を逐次参考にするとともに、できる限り根拠法令等を確認する。

適宜、小テストを実施する。

予習・復習について

<予習>

- ・事前に配付する予定のレジюмеに目を通しておくこと。
- ・「参考文献」に記載する書籍その他の金融商品取引法の書籍のうち、自分に合うもので、企業開示制度に関連する部分を早期に通読しておくことが望ましい。

<復習>

- ・解説した制度について、レジюме及び参考文献で再度確認するとともに、その根拠条文について確認する。
- ・特に、各回レジюмеの最後にまとめ（ポイント）を掲載しているので、参考にしてください。

科目ナンバー

EAC-LAW607

成績評価法

- ・理解度確認セッション(40点)、小テスト(20点)及び出席状況等の平常点(40点)により評価する(100点満点)。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

火曜日
14:30-17:30

連絡先

022-217-6281
m-suzuki@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・講義の順番及び内容については、講義開始後に変更することがあり得る。

この講義を受講するために必要とする知識

講義は基礎的な内容とするため、この講義を受講するための特別な知識は不要である。

なお、受講に当たっては、株式等の取引やその際に必要と考えられる企業等の情報をイメージしながら企業開示制度を考えることが重要である。

テキスト・参考文献

- ・六法：金融商品取引法、金融商品取引法施行令、企業内容等開示制度・公開買付制度・大量保有報告制度関係内閣府令等が掲載されている最新版のもの
(注)六法によっては、上記法令の一部が省略されているものがあるので注意が必要である。
- ・参考文献：松尾直彦『金融商品取引法 [第4版]』商事法務、2016年。
 神田秀樹・黒沼悦郎・松尾直彦編『金融商品取引法コンメンタール1』商事法務、2016年。
 近藤光男・吉原和志・黒沼悦郎『金融商品取引法入門 [第4版]』商事法務、2015年。
 中村聡・鈴木克昌・峰岸健太郎・根本敏光・齋藤尚雄『金融商品取引法 資本市場と開示編 [第3版]』商事法務、2015年。
 池田唯一ほか『新しい公開買付制度と大量保有報告制度』商事法務、2007年。

第1回：オリエンテーション・企業開示制度の概観（1）

講義の内容

講義の目的：

- ・金融商品取引法の目的及び金融商品取引法上の企業内容等の開示制度の位置づけを理解する。

講義の概要：

- ・講義の概要，進め方等について説明を行う。
- ・金融商品取引法の目的の一つである「投資者保護」の意義を理解し，その手段としての金融商品取引法に基づく開示制度（企業開示制度・公開買付制度・大量保有報告制度）について，開示制度全体を俯瞰するとともに，有価証券の発行市場・流通市場におけるそれぞれの開示制度の意義，位置付け，関係等について概説する。

<学ぶべきポイント>

- ・金融商品取引法の目的

第2回：企業開示制度の概観（2）

講義の内容

講義の目的：

- ・金融商品取引法上の企業内容等の開示制度の位置づけ及び会社法との関係を理解する。
- ・金融商品取引法における「有価証券」及び「発行者」の概念を理解する。

講義の概要：

- ・第1回に引き続き、金融商品取引法に基づく企業開示制度の総論を説明する。
- ・第2回では、企業開示制度に関する金融商品取引法、金融商品取引法施行令、関係内閣府令（金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令、企業内容等の開示に関する内閣府令等）の体系を確認する。
- ・また、会社法は、会社に対し、「計算書類」、「事業報告」による株主等への情報提供を義務付けているが、こうした金融商品取引法以外の法令に基づく情報提供と金融商品取引法に基づく情報提供との関係について解説する。
- ・企業開示制度の趣旨・背景を理解した上で、企業開示制度の対象となる「有価証券」及び開示義務を負うべき「発行者」について解説する。

<学ぶべきポイント>

- ・法定開示
- ・金融商品取引法上の有価証券
- ・開示対象の有価証券
- ・有価証券の発行者

第3回：有価証券の募集

講義の内容

講義の目的：

- ・有価証券の「募集」と「私募」の概念について理解する。

講義の概要：

- ・金融商品取引法では、新たに発行される有価証券を投資者に対して勧誘する場合、勧誘を行う投資者が多数である等の一定の要件に該当するときは「有価証券の募集」として投資者に対する情報開示が義務付けられ、これに該当しなければ「有価証券の私募」として情報開示義務を負わないことになる。
- ・このように、「有価証券の募集」は開示規制において重要な意味を持つ概念であるが、どのような勧誘行為が「有価証券の募集」、「有価証券の私募」に該当するかについて解説する。

<学ぶべきポイント>

- ・取得勧誘
- ・有価証券の募集
- ・第一項有価証券・第二項有価証券
- ・人数基準・属性基準
- ・有価証券の私募
- ・適格機関投資家私募・特定投資家私募・少人数私募

第4回：有価証券の売出し，組織再編成発行手続等

講義の内容

講義の目的：

1. 既に発行された有価証券の「売出し」と「私売出し」の概念について理解する。
2. 会社の組織再編に関して，金融商品取引法上の開示の仕組みについて理解する。

講義の概要：

1. 有価証券の売出し

金融商品取引法では，既に発行された有価証券を投資者に対して勧誘する場合，勧誘を行う投資者が多数である等の一定の要件に該当するときは「有価証券の売出し」として投資者に対する情報開示が義務付けられ，これに該当しなければ「有価証券の私売出し」として情報開示義務を負わないことになる。このように，「有価証券の売出し」は，「有価証券の募集」と同様，開示規制において重要な意味を持つ概念であるが，どのような勧誘行為が「有価証券の売出し」，「有価証券の私売出し」に該当するかについて解説する。

2. 組織再編成発行手続等

合併，株式分割等の会社の組織再編に際し，その対価として有価証券の発行・交付が行われる場合において，その有価証券について情報開示が行われていないなど，一定の要件に該当する場合の手続を「特定組織再編成発行手続」又は「特定組織再編成交付手続」と定義し，情報開示が義務付けられる。どのような場合に「特定組織再編成発行手続」又は「特定組織再編成交付手続」に該当するかについて解説する。

＜学ぶべきポイント＞

1. 有価証券の売出し

- ・ 売付け勧誘等
- ・ 有価証券の売出し
- ・ 有価証券の私売出し
- ・ 適格機関投資家私売出し・特定投資家私売出し・少人数私売出し

2. 組織再編成発行手続等

- ・ 組織再編成発行手続・特定組織再編成発行手続
- ・ 組織再編成交付手続・特定組織再編成交付手続

第5回：私募等の告知義務，発行開示制度（1）＜発行開示制度の概要＞

講義の内容

講義の目的：

1. 有価証券の私募等の要件である転売制限に係る告知義務について理解する。
2. 発行開示制度の意義・仕組みを理解する。

講義の概要：

1. 有価証券の私募等については，その要件として転売制限が課せられているが，転売制限の実効性を確保するため，私募等の勧誘を行う者に，被勧誘者に対してその有価証券に転売制限が付されている旨等を告知する義務が課されている。

第5回では，私募における告知義務について解説する。

2. 発行開示制度

一般に，有価証券の募集・売出しを行う場合等，有価証券の発行市場における開示制度を「発行開示制度」と呼ぶ。この発行開示制度の根幹は，有価証券の募集・売出しに係る届出義務（内閣総理大臣への有価証券届出書の提出等）である。

第5回では，まず，発行開示制度の概観し，その後，有価証券届出書の提出が必要となる有価証券の募集・売出し等の範囲について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・発行開示制度
- ・適格機関投資家取得有価証券一般勧誘・特定投資家等取得有価証券一般勧誘

第6回：発行開示制度（2）＜届出書制度①＞

講義の内容

講義の目的：

- ・企業開示制度（発行開示）の重要な事項の1つである「有価証券届出書」の内容、提出場面、届出の効力発生時期等について理解する。

講義の概要：

- ・届出書制度（有価証券届出書の提出）

有価証券の募集・売出しについての届出は、「有価証券届出書」を内閣総理大臣に提出することにより行われる。

第6回及び第7回の講義では、「届出書制度」の内容として、企業内容等の開示に関する内閣府令に定める「有価証券届出書」の各様式を取り上げ、その様式ごとに使用する場面、使用することができる要件、記載内容等について解説する。

また、当初提出した「有価証券届出書」の記載内容を訂正する「訂正届出書」の自発的な提出、「有価証券届出書」の重要な事項に虚偽記載等がある場合の内閣総理大臣による「訂正届出書」の提出命令等について、実務を踏まえながら解説する。

さらに、有価証券の募集又は売出しにおいて、その「届出の効力」が生じていなければ、有価証券を投資者に取得させ、又は売り付けることができない。この「届出の効力」の意義、効力発生に関する実務上の取扱い等について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・有価証券届出書
- ・組込方式・参照方式
- ・訂正届出書
- ・訂正届出書の提出命令
- ・届出の効力、効力発生期間の短縮

第7回：発行開示制度（2）＜届出書制度②，目論見書制度＞

講義の内容

講義の目的：

1. 企業開示制度（発行開示）の重要な事項の1つである「有価証券届出書」の内容，提出場面，届出の効力発生時期等について理解する。
2. 有価証券の募集又は売出しの際，投資者に交付される「目論見書」の意義，交付時期について理解する。

講義の概要：

1. 届出書制度（有価証券届出書の提出）

第6回に引き続き，「有価証券届出書」について解説する。

2. 目論見書制度

有価証券の募集又は売出しにより有価証券を取得させ，又は売り付ける場合には，その投資者に「目論見書」を交付しなければならない。第7回では，この「目論見書」の作成義務及び交付義務について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・ 目論見書制度
- ・ 交付目論見書・請求目論見書

第8回：発行開示制度（3）＜発行登録制度，有価証券通知書＞

講義の内容

講義の目的：

1. 機動的な有価証券の発行等を可能とする「発行登録制度」について理解する。
2. 「届出書制度」に代わる「有価証券通知書」の提出要件について理解する。

講義の概要：

1. 発行登録制度

有価証券届出書の提出に代えて，機動的な有価証券の発行等を可能とする「発行登録制度」がある。第8回では，「発行登録制度」の利用適格要件，当該制度を利用した場合の手続の流れ等について解説する。

2. 有価証券の募集又は売出しであっても，発行価額・売出価額の総額が一定金額の範囲のものなどについては，有価証券届出書等の提出義務が免除される代わりに，「有価証券通知書」の提出が義務付けられている。第8回の講義では，この「有価証券通知書」の提出義務について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

1. 発行登録制度

- ・発行登録制度
- ・発行登録書・発行登録追補書類

2. 有価証券通知書

- ・有価証券通知書
- ・発行登録通知書

第9回：継続開示制度（1）＜有価証券報告書＞

講義の内容

講義の目的：

1. 継続開示制度の意義・仕組みを理解する。
2. 企業開示制度（継続開示）の重要な事項の1つである「有価証券報告書」の内容、提出要件等について理解する。

講義の概要：

- ・第2回～第8回までの講義内容について、小テストを実施する。
- ・一般に、有価証券の流通市場における開示制度を「継続開示制度」又は「流通開示制度」と呼び、その制度の根幹は、「有価証券報告書」の提出義務である。
- ・第9回では、「継続開示制度」の概要を説明した上で、どのような場合に「有価証券報告書」を提出しなければならないかについて解説するとともに、「有価証券報告書」の種類、記載内容等、提出時期、提出期限の延長、提出義務の免除要件等について説明する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・継続開示制度
- ・有価証券報告書
- ・外形基準
- ・有価証券報告書の提出義務免除
- ・有価証券報告書の提出延長承認

第10回：継続開示制度（2）＜四半期報告書・半期報告書・臨時報告書・確認書＞

講義の内容

講義の目的：

1. 有価証券報告書と並び重要な継続開示書類である「四半期報告書」及び「半期報告書」について、その内容、それぞれの書類の提出義務者の違い等を理解する。
2. 「臨時報告書」の意義、内容及び提出事由について理解する。
3. 「確認書」の意義、内容について理解する。

講義の概要：

1. 四半期報告書・半期報告書

有価証券報告書を提出しなければならない会社は、期中の継続開示書類として、上場会社は「四半期報告書」を、それ以外の会社は「半期報告書」をそれぞれ提出しなければならない。第10回では、「四半期報告書」及び「半期報告書」の提出義務、記載内容について解説する。

2. 臨時報告書

定期的な継続開示書類以外に、臨時に提出する「臨時報告書」について、その制度趣旨、記載内容、提出時期等について解説する。

3. 確認書

「確認書」について、その制度趣旨、記載内容、提出時期等について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・ 四半期報告書
- ・ 特定事業会社
- ・ 半期報告書
- ・ 臨時報告書
- ・ 確認書

第 11 回：継続開示制度（3）＜内部統制報告書・自己株券買付状況報告書・親会社等状況報告書＞・英文開示，情報提供制度

講義の内容

講義の目的：

1. 「内部統制報告書」，「自己株券買付状況報告書」及び「親会社等状況報告書」の意義，内容について理解する。
2. 英文開示制度の意義について理解する。
3. 情報提供制度の趣旨・内容について理解する。

講義の概要：

1. 内部統制報告書・自己株券買付状況報告書・親会社等状況報告書

継続開示書類のうち，第 11 回の講義では，「内部統制報告書」，「自己株券買付状況報告書」及び「親会社等状況報告書」について，その制度趣旨，記載内容，提出時期等について解説する。

2. 英文開示

外国会社は，一定の要件を満たす場合，内閣府令で定められた様式で日本語により作成された有価証券報告書等の提出に代えて，外国の法令等により作成された有価証券報告書に類似する書類で，英語で記載され，かつ，当該外国で開示されているものの提出が認められている。このような英文開示制度について解説する。

3. 情報提供制度

金融商品取引法の開示制度は，開示書類を公衆の縦覧に供することによって投資者に情報を提供する制度であるのに対し，情報提供制度は，一定の情報を投資者に直接提供し，又は公表する制度である。この情報提供制度の対象である「特定証券情報」・「発行者情報」及び「外国証券情報」に関する制度の趣旨・概要について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・ 内部統制報告書制度
- ・ 自己株券買付状況報告書
- ・ 親会社等状況報告書
- ・ 英文開示
- ・ 情報提供制度
- ・ 特定証券情報・発行者情報
- ・ 外国証券売出し，外国証券情報

第 12 回：公開買付制度

講義の内容

講義の目的：

- ・企業買収等において広く利用されている公開買付制度の概要及び手続（各段階における開示書類）について理解する。

講義の概要：

- ・「公開買付制度」は、原則、有価証券報告書を提出しなければならない会社の「株券等」を金融商品取引所市場外において大量に買い付ける場合に、その買付者に対して買付け条件等の開示を義務付けるとともに、株主等に公平に売却の機会を付与することを目的としているものであり、企業買収等においてこの制度が利用されている。
- ・第 12 回では、こうした「公開買付制度」の規律・手続について解説する。

＜学ぶべきポイント＞

- ・公開買付制度
- ・別途買付け禁止
- ・全部買付義務
- ・公開買付開始公告
- ・公開買付届出書
- ・意見表明報告書
- ・対質問回答報告書

第 13 回：大量保有報告制度，監査証明制度

講義の内容

講義の目的：

1. 経営に対する影響力等の観点から重要な投資情報である大量保有報告制度の概要及び一般報告と特例報告の違いを理解する。
2. 監査証明制度の意義について理解する。

講義の概要：

1. 上場会社が発行する株券等の株券等保有割合が5%を超えた場合には、「大量保有報告書」の提出が義務付けられている。第13回の講義では、「大量保有報告制度」の規律，手続について解説する。
2. 金融商品取引法に基づいて提出される財務諸表の作成及びその財務諸表に対する公認会計士・監査法人による監査証明制度，法令の根拠等について解説する。

<学ぶべきポイント>

1. 大量保有報告制度
 - ・ 共同保有者・みなし共同保有者
 - ・ 大量保有報告書・変更報告書
 - ・ 特例報告制度
 - ・ 重要提案行為等
2. 監査証明制度
 - ・ 監査証明

第 14 回：虚偽記載等に対する民事責任と課徴金制度

講義の内容

講義の目的：

1. 開示書類の虚偽記載等に対する民事責任の制度趣旨，内容について理解する。
2. 開示書類の虚偽記載等に対する課徴金の制度趣旨，内容について理解する。

講義の概要：

1. 開示書類の虚偽記載等に対する民事責任

虚偽記載等のある有価証券届出書の届出者等に対する損害賠償責任，虚偽記載等のある有価証券報告書等の提出者等の損害賠償責任に関し，立証責任の転換，損害賠償額の法定・推定等について解説する。

2. 開示書類の虚偽記載等に対する課徴金制度

有価証券届出書，有価証券報告書等の開示書類に虚偽記載等がある場合における「課徴金」制度について，実際の事例を踏まえつつ解説する。

<学ぶべきポイント>

1. 虚偽記載等に対する民事責任

- ・立証責任の転換
- ・損害賠償額の法定額・推定額

2. 虚偽記載等に対する課徴金

- ・課徴金制度
- ・審判手続
- ・課徴金の減算・加算制度

第 15 回：理解度確認セッション

講義の内容

講義の目的：

- ・本「企業開示制度と実務」で解説した企業開示制度，公開買付制度，大量保有報告制度，民事責任及び課徴金制度についての理解度をみる。

講義の概要：

- ・講義において解説した基本的な規律・制度に関し，理解度確認セッションを実施する。
- ・範囲は第 9 回～第 14 回（論述式は，第 2 回～第 14 回）までとする。

講義名・担当教員

事例研究（金融行政）（旧科目名：事例研究（証券取引行政）・大橋達郎

時間割

前期 金曜 4 限

講義の目的

受講生が自ら理解し、発表する能力を養います。

企業の事件等の事例について、財務諸表等の分析を通じて以下の発表事例を理解します。

- ①倒産等により話題となった企業の有価証券報告書等を検討する事例
- ②証券市場における会計不正事件や不正取引（例：インサイダー）等の事例
- ③銀行等の金融機関や、証券会社などの倒産事例

科目ナンバー

EAC-LAW608

成績評価法

- ・出席状況（4点×15回＝60点（内訳については講義において説明。但し11回以上出席数のない方は不合格）、発表（40点）（詳細は講義において説明）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

以下のとおりです。

- ①講師作成の資料（無料配布）を中心とした講義、及び映像視聴、外部講師の講義、外部機関への視察
- ②受講者による発表

オフィスアワー

授業終了後

連絡先022-217-6286
tatsuro.oohashi.e2@tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）****予習・復習について****<予習>**

- ・「講義の概要」1, 2について、特に2の準備をお願いします。
- ・受講者自身が担当する発表等の方法については、講義で説明します。

<復習>

「金融行政1」の内容について復習することが望ましいです。

この講義を受講するために必要とする知識

特になく、初心者の方大歓迎ですが、金融について興味を持ち学習する意欲を持ってください。

テキスト・参考文献

講師等作成の資料（毎回配布）。

その他選択するテーマに応じて講師より提示します。

講義の予定

講義の予定：以下のとおりです。

第1回：講義説明：可能な限りご出席ください。出席できない場合は、emailで早急にご連絡ください。

映像視聴（エンロン）、外部講師による講義、外部機関への視察をそれぞれ1回
上記以外の回：以下の企業等について、事例を研究します。

（事例企業候補）

- ・東芝
- ・SONY
- ・SHARP
- ・GREE
- ・ガンホー
- ・大塚家具
- ・コジマ
- ・ヤマダ電機
- ・日産自動車
- ・TOYOTA
- ・HONDA
- ・YAMAHA
- ・タカタ
- ・キーエンス
- ・スカイマーク
- ・江守グループホールディングス
- ・Amazon
- ・セブンイレブン
- ・Lawson
- ・日本マクドナルド
- ・UNIQLO
- ・ニトリ
- ・コメリ
- ・武田薬品
- ・アステラス
- ・KIRIN
- ・三菱地所
- ・三井不動産
- ・LIXIL
- ・東京電力
- ・ライブドア
- ・ニッポン放送（村上ファンド）
- ・オリンパス
- ・西武鉄道
- ・ブルドックソース
- ・ペイントハウス
- ・北海道拓殖銀行
- ・日本長期信用銀行

講義の予定

- ・日本債券信用銀行
- ・山一証券
- ・日本振興銀行
- ・リーマンブラザーズ（含サブプライムローン関連）他

※講義の順序、内容等について、変更するかもしれません。

講義の概要：以下の通りです。

1. 講師による講義：受講生が選択した以外の事例等について、講師から検討資料等を事前に配布し検討します。
 2. 受講者による発表：上記事例企業候補などから受講生が選択する事例について、各自が情報収集・調査等を行い、複数回発表を行います。
 3. 映像視聴：エンロン事件のビデオを鑑賞します。
 4. 外部講師による講義：日本証券業協会の方に講義をして頂きます。
 5. 外部機関への視察：日本銀行仙台支店への見学会を予定しています。
- ・3, 4, 5 については、変更の可能性があります。

<予習>

- ・上記「講義の概要」1, 2 について、特に2の準備をお願いします。
- ・受講者自身が担当する発表等の方法については、講義で説明します。

<復習>

「金融行政1」の内容について復習することが望ましいです。

講義名・担当教員

事例研究（企業法）・鈴木三智男

時間割

後期 金曜 2 限

講義の目的

会社法は、上場会社をはじめとする企業が、経済社会において円滑な企業活動を営み得るために、その出資者（株主等）や取引先（会社関係者等）との間の利害関係を調整するためのルール等を設けている。

金融商品取引法（開示制度部分）は、企業の円滑な資金調達と投資者保護を図ることを目的に、企業が株式等を発行して資金調達をする場合に、出資者である投資者の投資判断に資するための企業に関する様々な情報を提供する仕組みを設けている。

本講義では、これら企業法に関連する上場会社による不正会計事件・企業買収等（以下「不正事件等」という。）の事例及び平成 26 年会社法の改正に関連した事例について分析を行い、その分析を通じて、これら企業法の内容、規律、制度趣旨等への理解を深めるとともに、企業開示の重要性に対する認識を深めることを目的とする。

講義の進め方

概ね第 2 回～第 12 回の講義では、上場会社による不正事件等について、近年の具体的な事例を取り上げ、当該不正事件等の概要を説明し、企業法の観点からの問題点等を整理した上で、該当する規律、制度、その趣旨等について解説を行う。その際、当該不正事件等を背景に制度改正等が行われている場合には、こうした制度改正等の内容も併せて解説し、企業開示の重要性について一層の理解を深められるよう講義を進めることとする。

概ね 13 回～第 15 回の講義では、説明を担当する受講者が、上場会社における具体的な不正事件等の事例又は設例を基に検討・分析を行い、当該事例又は設例の概要を説明し、企業法の観点からの整理した問題点等について説明を行うこととする。

科目ナンバー

EAC-LAW609

成績評価法

- ・講義への出席状況、講義中の発言状況等の平常点（60%）及び事例発表（40%）で評価する。（100 点満点）
- ・AA(90 点以上),
A(80 点以上 90 点未満),
B(70 点以上 80 点未満),
C(60 点以上 70 点未満),
D(60 点未満：不合格)

オフィスアワー

火曜日
13:00-16:00

連絡先

022-217-6281
m-suzuki@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

特になし

予習・復習について

- ・事前に配付する資料等に目を通しておくことが望ましい。
- ・説明担当受講者は、事前に配布する事例又は設例に関連する資料等を基に検討・分析を行い、講義において説明できるよう準備する。説明担当受講者以外の受講者は、事前に配付する資料等に目を通しておくことが望ましい。

この講義を受講するために必要とする知識

この講義を受講するための特別な知識は不要である。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：事前及び講義時に配付する資料等
- ・六法：金融商品取引法令（金融商品取引法、金融商品取引法施行令）及び会社法（会社法、会社法施行令、会社法関係の法務省令）が掲載されている最新版のもの（注）上記に加え、企業内容等開示制度・公開買付制度・大量保有報告制度関係の内閣府令等が掲載されているものが望ましい。
- ・参考文献：松尾直彦『金融商品取引法 [第 4 版]』商事法務，2016 年。
神田秀樹・黒沼悦郎・松尾直彦編『金融商品取引法コンメンタール 1』商事法務，2016 年。
近藤光男・吉原和志・黒沼悦郎『金融商品取引法入門 [第 4 版]』商事法務，2015 年。
池田唯一ほか『新しい公開買付制度と大量保有報告制度』商事法務，2007 年。
神田秀樹『会社法 [第 18 版]』弘文堂，2016 年。
伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征『会社法 [第 3 版]』有斐閣，2015 年。

講義の予定

講義の予定：

- 第1回：オリエンテーション，会社法・金融商品取引法の目的
- 第2・3回：事例分析「オリンパス事件」
- 第4回：事例分析「東芝事件」
- 第5回：事例分析「ライブドア事件」
- 第6・7回：事例分析「ライブドア・ニッポン放送事件」
- 第8・9回：事例分析「ブルドックソース事件」
- 第10回：事例分析「ジュピターテレコム事件」
- 第11回：事例分析（第三者割当てによる株式発行（増資）事例）
- 第12回：事例分析（詐欺的会社分割事例）
- 第13～15回：受講者による事例又は設例の分析等に基づく説明

(注1) 講義の順番及び内容については，講義開始後に変更することがあり得る。

(注2) 「受講者による事例又は設例の分析等に基づく説明」に用いる事例等の内容については，講義の進捗状況等を勘案し，事前に受講者と相談して決定する。

講義の概要：

第1回：オリエンテーション，会社法・金融商品取引法の目的

- ・講義の概要，進め方等について説明を行う。
- ・会社法・金融商品取引法の目的について説明するとともに，金融商品取引法に基づく開示制度（企業開示制度・公開買付制度・大量保有報告制度）の概要等を解説する。

第2・3回：事例分析「オリンパス事件」

- ・オリンパス事件は，経営者が関与し，長期に不正行為（虚偽開示）が行われ，その手口も海外の取引を通じるなど，様々な問題を含むものである。本事例研究では，長期に亘って不正行為が行われた背景や虚偽開示の影響等について分析・検討し，会社法・金融商品取引法における企業開示のあり方について考え，また，その後の法令改正等について理解を深める。

第4回：事例分析「東芝事件」

- ・昨年に起きた東芝事件は，オリンパス事件と同様，経営者が関与して不正行為が行われたものであり，その背景や企業におけるガバナンスのあり方等について分析・検討し，会社法における機関等について理解を深める。
- ・また，金融商品取引法に基づく課徴金賦課の内容を検討し，課徴金制度の目的，仕組み，課徴金額の考え方等について理解を深める。

第5回：事例分析「ライブドア事件」

- ・本件も有価証券報告書等の虚偽記載事案であり，その後，本件虚偽記載による株価の下落による損害賠償を被った投資家から訴訟が提起されている。本事例研究では，虚偽記載による損害の額の考え方等について分析・検討し，金融商品取引法・会社法上の役員等の責任について理解を深める。

第6・7回：事例分析「ライブドア・ニッポン放送事件」

- ・ライブドア・ニッポン放送事件は，敵対的買収に対する買収防衛策としての第三者割当てによる新株予約権の発行を行ったものである。会社法の観点から，会社支配権を巡る争いがある場合の第三者割当てによる新株予約権の発行のあり方について考える。
- ・また，金融商品取引法の観点から，当該事件の内容と当時の公開買付制度を分析・検討し，本事件を受けた公開買付制度の大幅な改正内容について理解を深める。

講義の予定

第8・9回：事例分析「ブルドックソース事件」

- ・ブルドックソース事件は、投資ファンドによる公開買付けに関して、同社の経営者（取締役会）が同社の企業価値を毀損するとしてこれに反対するとともに、新株予約権の無償割当てを行う等の買収防衛策を講じたものである。本事例研究では、公開買付けを実施する場合の手続を理解するとともに、本件買収防衛策の内容を検討し、会社法上の株主平等原則等について考える。

第10回：事例分析「ジュピターテレコム事件」

- ・ジュピターテレコム事件は、公開買付け（金融商品取引法）及び全部取得条項付種類株式（会社法）を用いていわゆる二段階買収により株式を取得する場合の「取得の価格」の決定に関するものである。本事例研究では、この二段階買収に係る問題点等を分析・検討し、手続の公正性や公正な価格について考える。

第11回：事例分析（第三者割当てによる株式発行（増資）事例）

- ・第三者割当て増資に関して、近年、発生した事案等の分析・検討を通じて、現物出資の場合の出資財産の価額の妥当性、株式の大量発行に伴う既存株主の持株比率の希釈化等について考える。
- ・また、平成26年会社法の改正により新設された募集株式に係る出資の仮装払込みについても理解を深める。

第12回：事例分析（許害的会社分割事例）

- ・近年の許害的な会社分割に関する裁判例を取り上げ、会社分割において残存債権者を害する許害的な行為の内容等を分析・検討し、こうした事例を背景に行われた平成26年会社法の改正内容（残存債権者の保護）について理解を深める。

第13～15回：受講者による事例又は設例の分析等に基づく説明

- ・近年に発生した金融商品取引法及び会社法に関連する裁判例又は個別の設例について、受講者が分析・検討した上で、その概要・事案の経過、問題点、判決内容、受講者の意見等をまとめ発表する。

講義名・担当教員

事例研究（法人税法）・千葉 俊徳

時間割

後期 木曜 5限

講義の目的

法人税法においては、企業会計原則等を前提に課税所得・税額が計算されるが、適正・公平な課税のため独自の計算基準等が規定されており、企業の会計実務にも影響を及ぼしている。このため、会計専門家にとって法人税法の一定の理解は必須である。

法人税法に限らず税法を学ぶに当たっては、条文・通達の内容や解釈を単なる知識として憶えるのではなく、実際に裁判等で争われた事例との照合を通じた思索を重ねることで、より理解を深めることができる。また、実務での税法の解釈・適用においても、国税庁の通達や質疑応答事例の記述のみに依存せず、裁判例等も確認してみることが、よりの確な判断につながる。皆さんには、会計実務において重要となる法人税法について、そうした素養をぜひ身につけていただきたい。

このような意識の下、本講義は、

- ①法人税法の解釈・適用に重要な意義をもつ裁判例を基に、法人税法の主要項目について掘り下げた検討・分析を行い、具体的な解釈・適用関係について理解する、
 - ②裁判例を通じ、より視野を広げて、他の税法や民商法等の法律その他の領域との関わりの中で法人税法を捉え、その解釈や適用についての思索を深める、
 - ③また、裁判例についての発表や討議を通じて、思考能力や発表能力を向上させる、
- ことを目的とする。

なお、これまで裁判例を読んだ経験がない方でも、本講義を通じて慣れていただければ幸いです。

講義の進め方

- ・裁判例を題材に、法人税法上の主要項目について、全員で質疑・討議を行う。
- ・その前提として、各題材に関する事前提示資料等を基に、受講者が発表担当者として事例概要、適用法令、争点、判決要旨及び判決への賛否等についてレジメを作成し、発表することを予定している（詳細は講義の中で指示する。).
- ・随時、実務面での問題点、課題等についても紹介する。

予習・復習について

- ・予習として、各回、その題材に関する事前提示資料等を読み、討議事項についての自己の考え方や疑問点などを整理しておく。

この講義を受講するために必要とする知識

法人税に関する基礎的な知識があれば好ましいが、裁判例になじむことが第一であり、特段こだわらない。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：会計大学院ホームページに掲載する予定の資料集（判例及び評釈等）を使用し、必要に応じて追加の資料を配付する予定。
- ・参考文献：税法全般について法律的視点から解説した講本として、金子宏『法律学講座双書 租税法 [第22版]』弘文堂。
水野忠恒『大系租税法』中央経済社、2015年。
増井良啓『租税法入門』有斐閣、2014年。
中里実ほか『租税法概説 [第2版]』有斐閣、2015年。
岡村忠生・渡辺徹也・高橋祐介『ベーシック税法 [第7版]』有斐閣、2013年。
法人税法について詳しいものとして、成松洋一『法人税セミナー [五訂版]』2016年。がある。
題材とする裁判例に関する主な参考文献については、後記「講義の内容」を参照。

科目ナンバー

EAC-LAW610

成績評価法

- ・平常点(60%)と発表(40%)で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

木曜日
10:00-12:00

連絡先

022-217-6287
toshinori.chiba.a2@tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・受講者自らが考え、自分自身の意見等を積極的に表明する姿勢が望まれる。

講義の内容

第1回：オリエンテーション

第2回：(1) 確定決算主義

①福岡高裁平成19年6月19日判決

法人税の申告は「確定した決算に基づき」行うこととされているが、株主総会の承認を経していない決算に基づいた申告が有効なのかが争われた事案。「確定した決算に基づき」の意義について、実務も踏まえながら検討する。

参考文献：・北村導人「確定決算主義」中里実ほか編『租税判例百選 [第6版]』112頁（別冊ジュリスト，有斐閣，2016年）

・日本公認会計士協会東京会編「株主総会又は社員総会の承認を得ていない決算書類に基づく確定申告の有効性」『税務判例の分析と実務対応』297頁（日本公認会計士協会出版局，2012年）

(2) 公正処理基準と収益の計上時期

②最高裁平成5年11月25日判決（大竹貿易事件）

外国への輸出販売の収益計上時期について、船積日とせず、荷為替の銀行持込日とした処理が認められるかが争われた事案。法人税法上の「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」とは何か、企業会計とどう異なるのか検討する。

〈参考判例〉東京高裁平成25年7月19日判決（ビックカメラ事件）

参考文献：神山弘行「輸出取引にかかる収益の計上時期—大竹貿易事件」租税判例百選 [第6版] 122頁

第3回：収益の計上時期

③最高裁平成4年10月29日判決（東北電力事件）

電力会社の設置した計器の誤りにより、10年余りにわたり2倍もの電気料金を支払っていた法人が、過払額の返還を受けた事案で、過払いした年度の損金の額を減額すべきか、返還を受けた年度の益金の額に算入すべきかが争われた。収益の計上時期について検討する。

参考文献：・川端康之「過大徴収電気料金の返還と収益の計上時期—相栄産業事件」租税判例百選 [第6版] 126頁

・判例タイムズ842号110頁（1994年）

第4回：無償取引

④最高裁平成7年12月19日判決（南西通商事件）

法人税法においては、無償による譲渡も時価により譲渡したものとして課税される。法人からその代表者へ株式を低額譲渡した事案を通して、無償譲渡に課税される理由、適用された場合の効果、低額譲渡にも適用されるべきなのか、適用の場面は限定されるべきなのかについて検討する。

〈参考判例〉大阪高裁昭和53年3月30日判決（清水惣事件）

参考文献：・川神裕「資産の低額譲渡と法人税法22条2項にいう収益の額」最高裁判例解説49巻11号3153頁（1974年）

・増井良啓「低額譲渡と法人税法22条2項」租税判例百選 [第6版] 96頁

・増井良啓「無利息融資と法人税法22条2項—清水惣事件」租税判例百選 [第6版] 98頁

講義の内容

第5回：損害賠償請求権の計上時期

⑤東京高裁平成21年2月18日判決（従業員による横領）

従業員が会社の金を横領した場合、会社には損失が生ずるとともに、従業員に対する損害賠償請求権も発生するが、その益金計上の時期は損害が生じた時と同時なのか、法人が損害を知り得たときなのかなどについて、加害者からの回収が不能となった場合の貸倒損失計上も含めて検討する。

〈参考判例1〉最高裁昭和43年10月17日判決

〈参考判例2〉東京高裁昭和54年10月30日判決

参考文献：宮本十至子「損害賠償請求権の益金計上時期－日本美装事件」租税判例百選〔第6版〕128頁

第6回：原価の見積

⑥最高裁平成16年10月29日判決（牛久市売上原価見積事件）

宅地造成許可の条件とされた排水路工事が終わらず、その原価を期末に見積で計上した事案。原価の計上に際して債務確定が必要なのかが争われた。売上原価と一般管理費などの経費との損金計上に係る差異について検討する。

参考文献：・岡村忠生「法人税法22条3項1号の売上原価と費用見積金額」租税判例百選〔第6版〕104頁

・「法人税法上の売上原価と費用見積金額～牛久市売上原価見積事件～」『税務判例の分析と実務対応』205頁

第7回：減価償却

⑦最高裁平成20年9月16日判決（NTTドコモ事件）

携帯電話事業を営む法人が取得した総数15万余の回線利用権について、一回線それぞれが少額減価償却資産に該当するとして全回線の取得総額を一時に損金算入した事案で、少額減価償却資産該当性が争われた。減価償却に当たっての前提となる減価償却資産の判定単位について検討する。

参考文献：・安井栄二「減価償却資産の判定単位－NTTドコモ事件」租税判例百選〔第6版〕106頁

・「回線使用権の判定と少額減価償却資産該当性－NTTドコモ事件」『税務判例の分析と実務対応』232頁

第8回：脱税経費の損金性

⑧最高裁平成6年9月16日決定（エス・ブイ・シー事件）

脱税工作のために支出した金銭が損金となるのかが争われた事案。損金算入が認められないとすれば、どのような根拠によるべきか、違法な行為に伴って支出された金銭は損金算入を認めてよいのかどうか、検討する。

参考文献：・瀧田洋「脱税工作のための支出金の損金性」租税判例百選〔第6版〕102頁

・渋谷雅弘「不法な所得－制限超過利息」租税判例百選〔第6版〕62頁

講義の内容

第9回：役員給与

⑨東京高裁平成25年3月14日判決（事前確定届出給与）

役員給与については、平成18年改正で定期同額給与、事前確定届出給与、利益連動給与が損金算入できることとなった。このうち、事前確定届出給与について、年2回の賞与支払いのうちの1回について届出より少ない額を支払った場合、年間の賞与全体が損金不算入になるのかが争点となった事案。役員給与の損金算入のあり方について検討する。

- 参考文献：・渡辺充「事前確定届出給与」租税判例百選〔第6版〕114頁
・伊藤義一「役員賞与が事前確定届出給与に該当しないとされた事例」TKC税情2014年6月号1頁

第10回：交際費

⑩東京高裁平成15年9月9日判決（萬有製薬事件）

製薬会社が医薬品納入先病院の医師の英語論文添削料として支出した経費が、交際費に当たるかが争われた事案。交際費の要件について検討する。

- 参考文献：・辻美枝「交際費の意義－萬有製薬事件」租税判例百選〔第6版〕116頁
・「英文添削料の差額負担が交際費等に該当しないとされた事例」『税務判例の分析と実務対応 Vol.2』31頁（2013年）
・辻富久「英文添削料の差額負担は交際費に該当しないとされた事例」ジュリスト1270号210頁（2004年）

第11回：貸倒損失

⑪最高裁平成16年12月24日判決（日本興業銀行事件）

バブル崩壊により住宅金融専門会社への貸付金が不良債権となり、債権放棄をした銀行の貸倒損失をいつの事業年度に損金算入すべきかが争われた事案。貸倒損失を損金算入するには債権全額が回収できないことを要するとされているところ、どのような状況であれば全額回収できないといえるのか、その要件について検討する。

- 参考文献：・吉村政穂「貸倒れの意義－興銀事件」租税判例百選〔第6版〕108頁
・「法人税における貸倒損失の損金算入時期～興銀事件～」『税務判例の分析と実務対応 Vol.2』46頁

第12回：租税回避

⑫最高裁平成18年1月24日判決（フィルム・リース事件）

組合には法人格がなく、法人税は課税されず、組合での損益は直接組合員の益金・損金となる。法人が締結した本件組合契約は、法人が組合事業のリスクを負わない一方で、映画フィルムの減価償却費を法人自らの損金として計上できるというものであった。課税庁は、法人の税負担軽減が目的の租税回避スキームであるとして更正処分を行い、その是非が争われた。租税回避の否認はどのような場合に認められるのか、その手法はどうあるべきか検討する。

〈参考判例〉名古屋高裁平成17年10月27日判決（航空機リース事件）

講義の内容

- 参考文献：・ 淵圭吾「タックス・シェルター―パラツィーナ事件」租税判例百選〔第6版〕40頁
- ・ 今村隆「投資名目で購入した映画フィルムの減価償却資産該当性」ジュリスト 1333号 146頁 (2007年)
- ・ 「私法上の法律構成を租税回避目的として否認できるか」『税務判例の分析と実務対応』152頁
- ・ 品川芳宣「任意組合を利用した航空機リースに係る損失の損益通算が認められた事例―航空機リース事件」山田二郎＝大塚一郎編『租税法判例実務解説』54頁 (信山社, 2011年)

第13回：同族会社の行為計算否認

⑬東京高裁平成27年3月25日判決 (日本IBM事件)

外国親会社から日本子会社が自社株を購入する取引において、間に有限会社を挟むことによって多額の損失を発生させた事案。同族会社の行為計算否認規定により、損失の計上を否認する課税処分の要件について検討する。

- 参考文献：・ 秋元秀仁「同族会社等の行為又は計算の否認規定 (法132) の適用の可否に関する判例の概要」週刊税務通信 No. 3375, 11頁 (2015年)
- ・ 岡村忠生「株式発行法人への株式譲渡に伴う譲渡損失の連結納税持込みと行為・計算否認規定―IBM事件」ジュリスト 1479号 211頁 (2014年)
- ・ 竹内陽一「日本IBM事件判決の検証～連結納税に関する事案と包括的否認規定」税理 2014年8月号 56頁

第14回：組織再編税制と行為計算否認

⑭最高裁平成28年2月29日判決 (ヤフー事件)

子会社が有する多額の未処理欠損金を利用するため、関連会社と合併等の組織再編成を行ったところ、法人税の負担を不当に減少させるものとして、組織再編成に係る行為計算否認規定により課税処分がなされた事案。組織再編成に係る行為計算否認規定の適用の要件について検討する。

- 参考文献：・ 判例タイムズ 1424号 68頁 (2016年)
- ・ 岡村忠生「法人税法132条の2の『法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの』の意義と該当性」ジュリスト 1495号 10頁 (2016年)

第15回：公益法人の収益事業課税

⑮東京高裁平成16年11月17日判決 (流山事件)

NPO法人はみなし公益法人とされており、収益事業にのみ課税される。NPO法人の有償でのボランティアについて、請負業として収益事業に該当するのかが争われた事案。公益法人に対する課税のあり方について検討する。

- 参考文献：・ 渡辺充「有償ボランティア活動とNPO法人の収益事業課税―いわゆる流山訴訟」税務事例 37巻1号1頁 (2005年)
- ・ 「NPO法人における有償ボランティア活動と収益事業課税」『税務判例の分析と実務対応』262頁

講義の内容

講義名・担当教員

会計職業倫理・高田敏文

時間割

前期 月曜 2 限

講義の目的

本講義は、会計の職業的専門家にとっての哲学的・思想的な基盤である倫理について、経済社会の側面から解説することを目的とする。

科目ナンバー

EAC-ACC512

講義の進め方

- ・シラバスに記載してあるテーマを解説していく。
- ・75分の講義と15分のグループ討議を行う。
- ・グループ討議での発言等を5回に1回レポートとしてグループごとに提出する。
- ・授業の質問は任意であるが奨励する。
- ・講義予定日は変更になる可能性がある。変更の場合、通知する。
- ・授業の最終回に理解度確認セッション（筆記）を行う。

成績評価法

- ・レポート(20%)、質問(30%)、理解度確認セッション(50%)で評価する。
- ・理解度確認セッションの成績が満点の半分以上であることを条件として上記により評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上90点未満), B(70点以上80点未満), C(60点以上70点未満), D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

月曜日
12:00-13:00

連絡先

03-6869-3195
ttakada0830@gmail.com

その他（連絡事項）**予習・復習について**

グループレポートと質問はメールで提出すること。

この講義を受講するために必要とする知識

会計と監査の基礎知識

テキスト・参考文献

- ・テキスト：なし
- ・参考文献：必要に応じて講義の中で紹介する。

第1回：オリエンテーション（4月10日）

講義の内容

本講義は、会計の職業的専門家にとっての哲学的・思想的な基盤である倫理について、経済社会の側面から解説することを目的とする。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：会計職業倫理とは何か
- 第3回：倫理，哲学，姿勢の関係と社会規範
- 第4回：コミュニティのルールと倫理，自由との関係
- 第5回：産業の発展と会計職業の形成
- 第6回：近代科学技術文明と会計職業の発展
- 第7回：逸脱行動とその防止装置
- 第8回：市場の選択，社会選択とサンクション
- 第9回：「粉飾」はどのような意味で反倫理か
- 第10回：報酬，年齢，国籍などの差別化要因と倫理
- 第11回：知識・技術の獲得と報酬の差
- 第12回：税による所得の再分配は正義か
- 第13回：競争による勝者と敗者問題と市場の寡占・独占
- 第14回：コミュニティズムの実践可能性
- 第15回：理解度確認セッション

第2回：会計職業倫理とは何か（4月17日）

講義の内容

1. 会計職業倫理とは何か，その基礎概念について理解する。
2. 今回の授業を通じて理解することは2点ある。
 - ・ 職業が成り立つ理由，職業の社会性の意味。
 - ・ 日本公認会計士協会が倫理規則を制定して，会計職業の自律的規範性を高めようとしていることについて理解すること。

倫理規則，倫理綱領（IFAC, Code of Ethics）は会計職業人の倫理の憲法である。

< Reading Assignment >

- (1) JICPA『倫理規則』を通読すること。
- (2) 企業会計審議会，日本公認会計士協会，国際会計士連盟，アメリカ公認会計士協会の各ホームページを参照し，それぞれの組織が作成している倫理規則の基準の所在を確認しておくこと。

< Discussion >

東北大学には「キャンパス内は禁煙」の学内ルールがある。このルールにより喫煙者はキャンパスの外でタバコをすっている。近隣の人々からは大学に対して，キャンパス周辺でも禁煙にしてもらいたいと強い要望がある。この要請を受けて，東北大学が「キャンパス内とその周辺 1km 以内については学内者は禁煙とする」とするルールを制定しようと諸君に意見を求めたとした場合，諸君はどう回答するか。

学すべき用語・ポイント

- ・ 職業
- ・ 職業的専門家
- ・ 日本公認会計士協会
- ・ 倫理規則
- ・ 国際会計士連盟
- ・ アメリカ公認会計士協会
- ・ 公共会計監視機構

第3回：倫理，哲学，姿勢の関係と社会規範（4月24日）

講義の内容

1. 会計制度の社会的存在意義と会計の職業的専門家をめざそうとする諸君の意識とを整合させること。
2. 会計制度の存立基盤としての哲学，社会に貢献しようとする姿勢，その両者と倫理との関係について理解する。
3. 自身の思想と社会規範がコンフリクトを発生させる場合，どうするのか。

学すべき用語・ポイント

- 会計の哲学
- 社会性
- 社会への貢献
- 正しい行動とは何か

倫理（正しく生きること），哲学（物事の意味），姿勢（正しくあろうとすること）は相互関連的である。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

< Discussion >

社会が求めていることと自分の生き方が違う場合，君はどのように行動するのか。例えば，バスの「優先席」に若者が座っていて携帯メールに熱中している。そのときに高齢者が乗車してきたときに君はその若者に注意するか。

第4回：コミュニティのルールと倫理，自由との関係（5月1日）

講義の内容

1. 「倫理規則」とは何かについて理解する.
2. 人とコミュニティとの関係について理解する.
 - ・人は社会と係わりをもつ.
 - ・社会とは人の集まりであり，必ずルールがある.
3. 倫理とルールとの関係を理解する.

学ばべき用語・ポイント

- ・「倫理規則」
- ・日本公認会計士協会会則
- ・国際会計士連盟ミッションステートメント

倫理感を形成する第一歩はお手本（メンター，テンプレート）を見つけること.

< Reading Assignment >

- (1) 日本公認会計士協会会則
- (2) 国際会計士連盟の各種規則

< Discussion >

君のこれまでの人生の中で自分の人生の師とできる人と出会ったか，どうしてその人が素晴らしいと思ったのか.

第5回：産業の発展と会計職業の形成（5月8日）

講義の内容

1. 世界の覇権の推移，産業革命，近代国民国家形成と会計制度との関係について理解する。
2. 明治時代以降のわが国の産業発展と会計制度との関係について理解すること。
 - ・ 福沢諭吉『帳合之法』
 - ・ 岩崎弥太郎の原価計算
 - ・ 戦後の財務開示制度

歴史から倫理の手本を探せ。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

< Discussion >

すべての事業体に正しい会計報告をさせるためにはどうしたらよいのだろうか。財務諸表監査，会計監査人監査，税務調査はいったい何のために行われているのだろうか。

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 経済と覇権
- ・ 会計の果たした役割
- ・ 利益計算と会計
- ・ 所得課税と会計
- ・ 慶應義塾と福沢諭吉
- ・ 三菱造船長崎と岩崎弥太郎
- ・ 財務開示制度をつくった人々

第6回：近代科学技術文明と会計職業の発展（5月15日）

講義の内容

1. 物事の原理を解明する科学について理解する.
2. 原因と結果を解明することから技術の発展があったことを理解する.
 - ・ 相関と因果との関係
 - ・ 今年の結果は来年のもっともよい予測根拠
 - ・ 表現手段としての数値と尺度としてのお金
 - ・ お金で財産と収益を表現すること
3. どうして会計が職業として発展したのか.

科学技術文明の時代であった20世紀に会計職業が生まれ発展した.

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する.

< Discussion >

科学技術によって人類を滅亡させることのできる兵器が開発された。科学技術が兵器として戦争に使用されることについて君はどのように考えるのか。

学すべき用語・ポイント

- ・ 宇宙を構成している物質
- ・ 物質と物質との関係
- ・ 関係性
- ・ 相関
- ・ 原因と結果
- ・ 因果のつらなり
- ・ 測定
- ・ 測定尺度
- ・ お金の尺度性
- ・ 会計職業

第7回：逸脱行動防止装置としての監査制度の形成（5月22日）

講義の内容

1. われわれ人間が社会を形成すると、社会生活を円滑に送るためにルールが形成され、その結果として、ルールを遵守することが求められることを理解する。
2. ルールを逸脱する人々に対して、社会は一定のサンクションを与えるが、多くの人々はルールを理解し、同時にサンクションを受けることの結果の重大性を考慮して、ルールを遵守する。しかし、一部の人々はルールを意識的か、無意識かは別として、ルールを逸脱する。ルールの逸脱がもたらす結果は、社会にとって極めて甚大である場合があり、そのような場合、逸脱行動を防止する装置（仕組み）がつくられる。財務内容開示制度の中に組み込まれている監査制度は、そのような防止装置の一つである。
 - ・ 会計の職業的専門家は、監査人としても機能することを理解する。
 - ・ 会計職業はそもそも監査をすることを目的としていたわけではない。

学すべき用語・ポイント

- ・ 裁量行動と逸脱行動
- ・ 社会
- ・ 社会ルール
- ・ 逸脱行動
- ・ サンクション
- ・ 逸脱行動の防止
- ・ 利己的行動

自己の利益を求めて他人の利益を損なうことは反倫理的である。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

< Discussion >

監視装置によって犯罪の摘発が行われる。例えば、道路にはオービスという速度監視装置があり、速度違反者を撮影して、後日、警察から罰金の支払い命令が届く。カナダでは、オービスが肖像権を侵害しているとして訴訟があり、正面から運転者の顔を撮影することが禁止されている。監視装置と人の権利について君はどう考えるか。

第8回：市場の選択，社会選択とサンクション（5月29日）

講義の内容

1. 市場の仕組みについて理解する。
 - ・ 市場には，そのルールを逸脱しなければ，財・サービスの提供と調達ができる。
 - ・ 市場が生まれてきた原理。
2. 個人の選択と社会の選択の違いについて理解する。
 - ・ 市場では，需要者は個人の選択として「選択しない」自由がある。
 - ・ 逸脱行動をしていることが明らかとなった供給者の財・サービスは選択されない。
 - ・ そうした制度（システム）を社会は選択した。
3. 選択されないことが市場における最大のサンクションであることを理解する。
 - ・ 三菱自動車のリコール隠し
 - ・ 雪印食品の食肉不正
 - ・ 食品偽装

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 市場
- ・ 完全競争市場
- ・ 個人選択
- ・ 社会選択
- ・ 選択されないこと
- ・ レモン市場問題と社会選択

サンクションは手段，目的と手段を取り違えてはならない。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

< Discussion >

君がルールを守るのは，ルール違反がわかったときのサンクションが嫌なのか，サンクションがないならばルールを守らないのかについて考えよう。

第9回：「粉飾」はどのような意味で反倫理か（6月12日）※6月5日はスキップする。

講義の内容

1. 証券市場は資金の効率的配分システムであることを理解する。
2. 証券市場での投資判断は情報に基づいて下されることを理解する。
 - ・不確実性とリスクは情報が軽減する。
 - ・情報が正しくなければ市場そのものが成立しない。
3. 粉飾（財務諸表の虚偽記載罪）は証券市場での詐欺行為であることを理解する。
 - ・市場を使った詐欺的行為は粉飾だけではない。例 談合、食品偽装
 - ・刑法犯罪であるから検察・警察に任せておけば良いのか。
 - ・彼らは犯罪発生後でないと動けない。

学ぶべき用語・ポイント

- ・証券市場間の競争
- ・投資資金のグローバルな動き
- ・投資判断と情報
- ・刑法犯
- ・刑法犯罪の要件

市場を欺く犯罪は反倫理である。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

< Discussion >

他人をだまして金品を搾取することを詐欺と言う。だます意図がなかったら詐欺ではない。経営者が会社のためを思って賄賂を政治家や役人に贈った場合、これは詐欺になるかどうか。

第 10 回：報酬，年齢，国籍などの差別化要因と倫理（6 月 19 日）

講義の内容

1. 社会にはさまざまな差別化要因があることを理解する.
2. 仕事により報酬に差があるのはどうしてなのかを理解する.
3. 自分ではコントロールできない差別化要因についてどう考えるのか.
 - ・ 年齢・男女による仕事の差別は正当化できるのか.
 - ・ 国籍とは何か.
4. さまざまな差別化要因を自分はどのように考えるのか.

学ぶべき用語・ポイント

- ・ 社会の構成原理
- ・ 差別とルール
- ・ 勝者の論理
- ・ 差別要因

年齢，国籍，性別による差別は不正義である．

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する．

< Discussion >

カナダでは就職のときに年齢を書かせたり，聞いたりしてはならないとされている．したがって，定年制度はない．日本には，どの事業体にも定年制度がある．定年は年齢による差別であると考えられるが，このことについてどう考えたらよいだろうか．

第 11 回：知識・技術の獲得と報酬の差（6 月 26 日）

講義の内容

1. 正しい判断のベースは知識であり，知識に根ざした技術は報酬につながる。
2. 仕事の報酬に差が発生するのは，仕事をするのに必要とされる知識と技術に差があるからである。
3. 報酬の差が発生するのは，その報酬の源である仕事に貴賤があるからではなく，仕事をするのに必要な知識・技術に差があるからである。
4. では，報酬の差をそのままにして良いのであろうか。
 - ・ 報酬の差は所得の差であり消費の差となる。
 - ・ 報酬が少ないために社会の最低限のサービスを購入できないような格差は是正すべきであるのかどうか。

時間・知識・技術は資産，時間は知識・技術と交換可能，時間はその経過により消失するが知識・技術は固定できる資産である。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

< Discussion >

清掃会社のパートタイマーの時給は 800 円（毎日 8 時間働いて年収は 200 万円），一方上場会社の社長の年収は 1 億円から 10 億円程度である。この報酬の差を君はどう考えるか。

学すべき用語・ポイント

- ・ 知識
- ・ 技術
- ・ 判断
- ・ 仕事
- ・ 所得
- ・ 消費
- ・ 報酬
- ・ 格差

第 12 回：税による所得の再分配は正義か（7 月 3 日）

講義の内容

1. ヒックスの所得の定義.
2. 所得税, 法人税, 消費税, 売上税と国家税収.
3. 税の歴史と国家形成.
4. 所得税の所得再分配機能
 - ・ 累進課税と担税力.
 - ・ 外見標準課税の愚.
 - ・ 弱者救済なのか, 社会の不安定要因解消のコストなのか

学すべき用語・ポイント

- ・ 所得
- ・ 税金
- ・ 所得税
- ・ 資産税
- ・ 物品税
- ・ 国家と財政基盤
- ・ 社会の不安定要因

税金によって所得を再分配することは, 社会安定のためのコストと考えて良いのか.

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する.

< Discussion >

今世界全体では 1% の人の富と残りの 99% の人々の富が同じであると言われている. こうした富の偏在を税で平準化することに対して君は賛成か, 反対か.

第 13 回：競争による勝者と敗者問題と市場の寡占・独占（7 月 10 日）

講義の内容

1. 市場経済を理解する。
 - ・地球規模の壮大な実験－共産主義思想に基づく国家形成.
 - ・市場経済の思想的な基盤は民主主義.
 - ・民主主義は思想の一つであり、これが万国共通ではない.
2. 市場は競争が原則。
 - ・市場もまたコミュニティでありルールがある.
 - ・証券市場のルールは厳しい.
3. 競争すればその結果として勝者と敗者がでる。
 - ・敗者はどうすれば良いのか.
4. 勝者をコントロールする必要性。
 - ・寡占・独占により市場が消滅する.
 - ・これをコントロールすることはいかなる意味で倫理的であるのか.

学ぶべき用語・ポイント

- ・市場
- ・競争
- ・市場のルール
- ・勝者と敗者
- ・勝者のコントロール
- ・フェアな競争

市場は競争原理が支配するが、市場もまたコミュニティでありルールがある。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

< Discussion >

自由、権利の保障、市場経済、競争は、国民国家を形成するときの思想的な基盤となっている。市場の競争によって独占が発生したときに、国家は独占の排除命令を出すことがある。競争によって獲得した独占を国家が奪うことについて君はどう考えるか。

第 14 回：コミュニティズムの実践可能性（7 月 24 日）※ 7 月 17 日は祝日

講義の内容

1. コミュニティにはそれぞれにルールがあり、ルールを遵守することが正義である。
2. コミュニティは相互に対立することがある。
3. 対立は紛争をもたらすことがある。
4. 対立・紛争とは、正義と正義との衝突である。
5. 正義と正義とが衝突したときにどのように解決するのかを理解する。
6. 一つの回答は「コミュニティズム」（協同社会）である。

学ぶべき用語・ポイント

- ・コミュニティ
- ・正義
- ・対立
- ・紛争
- ・正義と正義の衝突
- ・コミュニティズム

自分が正しいことをしているのかを自分自身に問うことから始めよう。

< Reading Assignment >

適宜参考文献を指示する。

< Discussion >

自分の思想・哲学が他者のそれと対立するときに、それを克服する方法として協同社会という思想がある。つまりある状況の中では協同＝助け合いをすべて基本原理としようとする考え方である。日本には、「村八分」という協同思想がある。このうちの二分は「葬式」と「火事」のときは助け合うこととされている。君は協同社会思想についてどう考えるか。

第 15 回：理解度確認セッション（7 月 31 日）

講義の内容

理解度確認セッションを実施する。
持ち込みなし，60 分。

講義名・担当教員

ビジネス倫理・村山元理

時間割

連続講義

(8月28日～9月1日)

講義の目的

ビジネスには信頼が不可欠であることは資本主義社会の大前提です。しかしビジネスが志向する損得勘定に良心を貫き通すことは至難なことです。

ビジネス倫理学とは経営学の中でも新しい分野であり、時代の社会的要請から生まれた学問領域です。日本の経済界では2003年からCSR（企業の社会的責任）という概念が広がりはじめ、大企業ではCSR経営を経営の根幹に据え、CSR報告書も出されるようになりました。本講義はそのような動向をおさえつつ、ビジネス倫理学の理論や、良心による企業統治論、企業、経済団体などでの企業倫理、不祥事の対策などについて学びます。

さらに日本経営史の視座から、渋沢栄一の経済道徳合一説や、グローバル化が進展する中で日本企業の有り方についても学びます。また近江商人の「三方よし」とその現代的展開である滋賀CSRモデルについても考察します。

最後に倫理を補完するものとしてスピリチュアリティ（精神性）と経営の問題や財界人の精神性について歴史的に学びます。

本講義の最大の目的は、企業経営における倫理性の重要性を各自がどれほど内省化できるかにあります。経営の技術的側面よりも経営理念や経営の心に関心がある人にお勧めします。

科目ナンバー

EAC-ACC620

成績評価法

- ・平常点（グループワークの作業、貢献度、リアクションカードの記入）(30%)、課題(3回出される)(30%)、最終課題（全体の内容を網羅した試験問題で後日に提出）(40%)で評価する。
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

講義終了後または個別に適当な時間に相談に応じます。

連絡先

初回講義時に通知します。

講義の進め方

講義での学びのほか、ケースのグループ・ディスカッションも取り入れ、参加型の授業展開をします。多様な意見交換の中で己の価値観を豊かにする方向性を持ちます。シラバスに沿って行いますが、講義だけではなく、グループワークを通じて主体的で意欲的な参加が求められます。

予習・復習について**<予習>**

- ・シラバスで参照されているサイトを参照して予習して下さい。

<復習>

- ・翌日に備えて、筆記したノートを読んで復習し、質問を用意して下さい。

この講義を受講するために必要とする知識

経営学概論と若干の経営史の知識があれば十分です。現実の経済・経営のニュースについて関心が高ければ十分に理解できます。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：齊藤毅憲ら編『経営学のフロンティア』学文社、2004年。
- ・参考文献：梅津光弘『ビジネスの倫理学』丸善、2002年。
高巖『ビジネス・エシックス』日本経済新聞出版社、2013年。
パトリシア・アバディーン『メガトレンド2010』ゴマブックス、2006年。
高橋浩夫『戦略としてのビジネス倫理入門』丸善出版、2016年。

その他（連絡事項）

- ・資格を目指す会計の通常の授業とは異なりますが、新しい視角を持ちたい人には面白い展開になるかもしれません。ビジネスは単に金儲けだけのことでないと信じている人には不向きです。ビジネスがもつ豊かな可能性に希望を持つ人にお勧めします。夏季セッションにて5日間、毎日3コマ(1, 2, 3時限)展開を予定しております。

講義の予定

<講義の概要>

初日にアスベストに関わる環境被害について DVD で見て、企業とステイクホルダーとの関係を考察する。合わせて CSR 報告書の動向にふれる。アメリカのビジネス倫理学から倫理学の規範理論について考える。また自らの職場における倫理度を検査し、議論する。

2 日目は宿題に基づく、自分の会社観・労働観についてディスカッションする。雪印乳業（雪印メグミルク）の事件の DVD を見て、企業不祥事の対策、再生へのモデルケースを考察する。

3 日目はモラル・ディレンマが争点となるケースをグループ・ディスカッションする。さらに海外と日本における企業倫理の取り組みについて学ぶ。

4 日目は宿題に基づく、自分のマネー観のディスカッションをする。日本資本主義の最高指導者とされる渋沢栄一の事績を振り返り、論語算盤説を学ぶ。経営学の課題である企業統治を良心の立場から見直す。

5 日目は宿題に基づき、滋賀 CSR モデルについて考える。さらに、倫理から価値そのものへと視野を開き、社風構築のあり方、財界人の精神性について考える。

第 1 回：クボタの事件（DVD）と同社の CSR 経営

KW（key word）：ステイクホルダー、コンプライアンス、CSR、サステイナビリティ

クボタの CSR 報告書 2014：<http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2014.html>

第 2 回：日米のビジネス倫理学の展開と理論

KW: 帰結論と非帰結論、徳倫理、連邦量刑ガイドライン

第 3 回：倫理のクイックテスト

職場における自分の倫理度を検査する。ディスカッション

課題 1 会社観・労働観

第 4 回：課題 1 のディスカッション

第 5 回：雪印乳業の事件と立ち上がる中堅社員の取り組み（DVD）

第 6 回：雪印乳業の改革と CSR 経営

雪印メグミルクの HP：<http://www.meg-snow.com/csr/>

第 7 回：ケースのディスカッション、モラル・ディレンマ

第 8 回：日本の経済界の取り組み；『企業行動憲章』、CSR 白書

日本経済団体連合会、企業行動憲章：

<http://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/charter2010.html>

経済同友会の第 15 回企業白書：<http://www.doyukai.or.jp/whitepaper/articles/no15.html>

第 9 回：多国籍企業と CSR、グローバルコンパクト、ISO26000、SRI の動向

課題 2 「マネー観」

第 10 回：課題 2 のディスカッション

第 11 回：日本の資本主義と渋沢栄一の経済道徳合一説（VHS）

第 12 回：良心による企業統治とは

田中一弘『「良心」から企業統治を考える』東洋経済新報社、2014 年。

課題 3 滋賀 CSR モデルの評価シートを読んで

滋賀 CSR 経営大賞：<http://www.s-douyu.jp/csr/csr.html>

第 13 回：近江商人の「三方よし」から滋賀 CSR モデルまで

滋賀 CSR モデルの評価シートと課題 3 のディスカッション

第 14 回：職場のスピリチュアリティ倫理の先にあるもの

経営理念と掃除（KW: 社風、経営文化、宗教倫理）

村山元理「経営理念と掃除」（住原ら編『経営理念』PHP 研究所、2008 年）

第 15 回：財界人の精神性（私の中島久万吉研究の紹介）

最終課題の提示

<課題>

3 度ほど、論述の課題を出す。その課題を元に、ディスカッションをする。

講義名・担当教員

事例研究（会計職業倫理）・山崎彰三

時間割

後期 月曜 4限

講義の目的

企業勤務者を含む会計職業専門家に求められる具体的な会計職業倫理の内容を、事例等に即して理解することによって、将来、実務家になった場合、的確に対応できるようにする。

科目ナンバー

EAC-ACC621

成績評価法

- ・ 平常の出席と討論への参加（50%）、担当を指示された課題の発表（50%）で評価する。
- ・ AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

- ・ 本講義では、会計職業倫理の具体的内容に関し IFAC の Code of Ethics や日本公認会計協会の倫理規定に定められている事項に基づき、実際の様々な場面で職業会計専門家が直面する状況を事例として想定し、ディスカッションや受講者による発表により会計職業倫理に対する実務的な理解を深める。

オフィスアワー

講義終了後
(月曜日 16:10-17:00)

連絡先

s-yamazaki@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）**予習・復習について**

- ・ あらかじめ配布するレジュメを読むこと。
- ・ 事例については、講義において指示された場合には事例文献または判例を読むこと。

この講義を受講するために必要とする知識

監査会計に関する一定の知識が必要。会計職業倫理を履修しておくことが望ましい。

テキスト・参考文献

参考文献：『日本公認会計士協会倫理規則』

IFAC, *Code of Ethics*

その他講義で紹介する。

講義の予定

第1回：オリエンテーション

講義の内容、進め方、成績評価の方法等について説明する。

第2回～第15回

現時点では、講義の内容は以下のような進め方を考えている。

- Code of Ethics の原理、会計職業専門家が直面する困難－ Threat とは何か倫理規則や IFAC の規則を参照し理解する。
- 会計職業倫理の基本原則である「自己利益」、「自己レビュー」、「擁護」、「馴れ合い」、「不当な圧力・脅迫」のそれぞれに関し個別事例を基に検討する。
- 過去にあった大きな事例における実務上の問題について、判例や文献を基に検討する。
- 事例や判例に関しては、自らの考えを他の受講生の前で発表してもらい、議論をしてもらう。

講義の終盤にレポートを課す予定。

<講義の概要>

前半は、基本的な会計職業倫理ルールの説明が主になる。

後半の事例研究は、事例を読んで学生がポイントをまとめ、それに基づいて全員で議論する。

<宿題>

後半の事例研究においては、講義で指示するので判例・文献を読んでくること。

指名された学生以外にも発言を求める。

講義名・担当教員

ビジネス・コミュニケーション1・Ray Roman

時間割

前期 水曜2限

講義の目的

The purpose of this course is to increase your business communication knowledge and abilities. We will discuss a variety of business communication topics, with a focus on improving practical communication skills.

科目ナンバー

EAC-ECM630

講義の進め方

- To prepare for each class you may have a reading assignment and homework.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the homework assignment or doing other activities.
- We will have many opportunities to practice presentation skills during class time.
- Evaluations: Homework, one test and one presentation.

成績評価法

- Homework: 35%
- Test: 25%
- Presentation: 30%
- Participation: 10%
- AA(90-100 points),
A(80-89 points),
B(70-79 points),
C(60-69 points),
D(less than 60 points)

オフィスアワー

Thursday

13:30-14:30

(Please send email beforehand.)

連絡先

022-217-6288

professor@rayroman.net

予習・復習について

Students should

- Be prepared for each class
- Complete all assignments completely and on time
- Participate effectively and with energy in class exercises
- Give best effort in all activities

その他（連絡事項）

- You will learn by receiving feedback both from the professor and from your classmates.

この講義を受講するために必要とする知識**テキスト・参考文献**

- テキスト：There is no textbook.
- 参考文献：Materials will be distributed by email.

第 1 回 : Introduction

講義の内容

We will:

- Introduce ourselves.
- Discuss the goals of the course.
- Discuss the course schedule.
- Q&A.

Class 1 : Introduction

Class 2 : Business Writing (homework = 5 points)

Class 3 : Organizational Communication Effectiveness (homework = 5 points)

Class 4 : Leadership Communication (homework = 5 points)

Class 5 : Rhetoric and Public Speaking (homework = 5 points)

Class 6 : Mid-term Confirmation of Understanding

Class 7 : Presentation Preparation (homework = 5 points)

Class 8 : Presentation Performance (homework = 10 points)

Class 9 : Student Presentations-a (practice)

Class 10 : Student Presentations-b (practice)

Class 11 : Student Presentations-a (evaluated)

Class 12 : Student Presentations-b (evaluated)

Class 13 : Student Presentations (continued) and/or video on presentation skills

Class 14 : Review of student presentations

Class 15 : Summary of course and Q&A

第2回：Business Writing

講義の内容

Learning Goals

- Be able to describe and discuss three rules for effective business writing.
- Be able to recognize the differences between passive and active voice writing.
- Be able to apply concepts from this chapter to writing assignments.

We will focus on three rules of business writing:

1. Serve your readers.
2. Be simple and clear.
3. Shorter is better.

You will submit Business Writing homework at the end of class 2.

学ぶべき用語・ポイント

- Promotion
- Persuade
- Rep
- Passive

第3回：Organizational Communication Effectiveness

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the importance of effective organizational communication.
- Be able to explain in writing several strategies for improving inter- and intra-organizational communication.
- Be able to apply concepts and vocabulary from this chapter to classroom discussion of a specific case.

We will focus on two key areas of organizational communication:

1. Intra-organizational communication.
2. Inter-organizational communication.

You will submit Organizational Communication Effectiveness homework at the end of class 3.

第4回：Leadership Communication

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss three features of leadership communication.
- Be able to identify features of leadership communication in an assigned speech text.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own leadership development.

We will focus on three central qualities of leadership communication:

- Leaders have clear goals.
- Leaders inspire confidence in others.
- Leaders encourage others to use skills and talents.

We also will take a short confirmation of your understanding that covers material and discussions from Classes 1-6.

You will submit Leadership Communication homework at the end of class 4.

第 5 回 : Rhetoric and Public Speaking

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss basic features of rhetoric.
- Be able to select the appropriate type of speech for a specific speech situation.
- Be able to apply concepts from this chapter to speech preparation and speech performance activities.

We will focus on three central aspects of rhetoric:

1. The three major elements of rhetoric.
2. The three kinds of persuasive appeal.

You will submit Rhetoric and Public Speaking homework at the end of class 5.

第6回：Mid-term Confirmation of Understanding

講義の内容

We will check your comprehension during Class 6.

第7回：Presentation Preparation

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss basic features of the rhetorical situation, audience and means of persuasion.
- Be able to make effective decisions during presentation preparation exercises.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking preparation.

We will focus on three central features of rhetoric:

1. The rhetorical situation.
2. Audience.
3. Means of persuasion.

You will submit Presentation Preparation homework at the end of class 7.

第8回：Presentation Performance

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques.
- Be able to write effective notes for a practice speech performance.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

We will discuss three public speaking performance skills:

1. Be confident.
2. Connect with your audience.
3. Lead your audience to your goal.

You will submit Presentation Performance homework at the end of class 8.

第9回：Student Presentations (first half of group one, practice).

講義の内容

Learning Goals

- Be able to think and speak critically about the presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to give a presentation that demonstrates communication skills that are improved since you began the course.
- Be able to apply your presentation experience to future improvement.

We will use the entire class time for presentations and discussion of presentations.

There is no homework.

第 10 回 : Student Presentations (second half of group one, practice).

講義の内容

Learning Goals

- Be able to think and speak critically about the presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to give a presentation that demonstrates communication skills that are improved since you began the course.
- Be able to apply your presentation experience to future improvement.

We will use the entire class time for presentations and discussion of presentations.

There is no homework.

第 11 回 : Student presentations (first half of group two, evaluated).

講義の内容

Learning Goals

- Be able to think and speak critically about the presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to give a presentation that demonstrates communication skills that are improved since you began the course.
- Be able to apply your presentation experience to future improvement.

We will use the entire class time for presentations and discussion of presentations.

There is no homework.

第12回：Student presentations (second half of group two, evaluated).

講義の内容

Learning Goals

- Be able to think and speak critically about the presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to give a presentation that demonstrates communication skills that are improved since you began the course.
- Be able to apply your presentation experience to future improvement.

We will use the entire class time for presentations and discussion of presentations.

There is no homework.

第 13 回 : Student Presentations (continued) and/or video on presentation skills

講義の内容

We will finish up student presentations and/or view a video on presentation skills.

第14回：Review of student presentations

講義の内容

Learning Goals

- Be able to think and speak critically about the presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to give a presentation that demonstrates communication skills that are improved since you began the course.
- Be able to apply your presentation experience to future improvement.

We will use the entire class time for reviewing skills acquired in student presentations and future development opportunities.

There is no homework.

第 15 回 : Summary of course; Q&A

講義の内容

We will use the entire class time for discussion and Q&A.

There is no homework.

講義名・担当教員

ビジネス・プレゼンテーション1・Ray Roman

時間割

後期 水曜2限

講義の目的

The purpose of this course is to increase your business presentation knowledge and abilities.

We will discuss a variety of business presentation topics, with a focus on improving practical presentation skills. We will study and practice the two most basic kinds of business presentations: the informative presentation and the persuasive presentation.

科目ナンバー

EAC-ECM631

講義の進め方

- To prepare for each class you sometimes will have a reading assignment and homework.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the reading assignment, homework or student performances.
- We will have many opportunities to practice presentation skills during class time.
- There will be no written tests. Only homework and two presentations will be evaluated.

成績評価法

- Homework (2): 20%
- Presentation 1: 30%
- Presentation 2: 50%
- AA(90-100 points),
A(80-89 points),
B(70-79 points),
C(60-69 points),
D(less than 60 points)

オフィスアワー

Thursday

13:30-14:30

(Please send email beforehand.)

予習・復習について

Students should

- Be prepared for each class
- Complete all assignments completely and on time
- Participate effectively and with energy in class exercises
- Give best effort in all activities

連絡先

022-217-6288

professor@rayroman.net

その他（連絡事項）

- Materials will be distributed by email.

この講義を受講するために必要とする知識**テキスト・参考文献**

- テキスト：There is no textbook.
- 参考文献：I will provide all reading materials or give you instructions on finding materials on the Internet..

第 1 回 : Introduction

講義の内容

We will:

- Introduce ourselves.
- Discuss the goals of the course.
- Discuss the course schedule.
- Q&A.

Class 1 : Introduction

Class 2 : Presentation Preparation

Class 3 : Presentation Performance

Class 4 : Presentation 1 planning meetings

Class 5 : Student Presentations 1-a Practice

Class 6 : Student Presentations 1-b Practice

Class 7 : Student Presentations 1-a Evaluated

Class 8 : Student Presentations 1-b Evaluated

Class 9 : Presentation 2 planning meetings

Class 10 : Student Presentations 2-a Practice

Class 11 : Student Presentations 2-b Practice

Class 12 : Student Presentations 2-a Evaluated

Class 13 : Student Presentations 2-b Evaluated

Class 14 : Review

Class 15 : Q&A

第 2 回 : Presentation Preparation

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss presentation preparation strategies and techniques.
- Be able to write effective notes for a practice speech preparation.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking preparation.

We will discuss four key points for speech preparation:

1. Rhetorical situation
2. Audience
3. Persuasive strategies
4. Organizational design

You will submit homework for Presentation Preparation at the end of class 2.

第3回：Presentation Performance

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques.
- Be able to write effective notes for a practice speech performance.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

We will discuss three public speaking performance skills:

1. Be confident.
2. Connect with your audience.
3. Lead your audience to your goal.

You will submit homework for Presentation Performance at the end of class 3.

第 4 回 : Presentations 1 Planning Meetings

講義の内容

- We will spend the entire class time on student-instructor meetings about student presentation plans.

You will submit homework for Presentations 1 Meetings at the end of class 4.

第 5 回：Student Presentations 1-a Practice

講義の内容

- We will spend the entire class time practicing student presentations.

There is no homework for class 5.

第 6 回 : Student Presentations 1-b Practice

講義の内容

- We will spend the entire class time practicing student presentations.

There is no homework for class 6.

第7回：Student Presentations 1-a Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to evaluate and discuss the presentations of other students.
- Be able to evaluate and discuss your own presentation.
- Be able to apply what you learn from speech evaluations to future presentations.

There is no homework for class 7.

第 8 回 : Student Presentations 1-b Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to evaluate and discuss the presentations of other students.
- Be able to evaluate and discuss your own presentations.
- Be able to apply what you learn from speech evaluations to future presentations.

There is no homework for class 8.

第 9 回 : Presentations 2 Planning Meetings

講義の内容

- We will spend the entire class time on student-instructor meetings about student presentation plans.

You will submit homework for class 9.

第 10 回 : Student Presentations 2-a Practice

講義の内容

- We will spend the entire class time practicing student presentations.

There is no homework for class 10.

第 11 回 : Student Presentations 2-b Practice

講義の内容

- We will spend the entire class time practicing student presentations.

There is no homework for class 11.

第 12 回 : Student Presentations 2-a Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to evaluate and discuss the presentations of other students.
- Be able to evaluate and discuss your own presentation.
- Be able to apply what you learn from speech evaluations to future presentations.

There is no homework for class 12.

第 13 回 : Student Presentations 2-b Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to evaluate and discuss the presentations of other students.
- Be able to evaluate and discuss your own presentations.
- Be able to apply what you learn from speech evaluations to future presentations.

There is no homework for class 13.

第 14 回 : Review

講義の内容

There is no homework for class 14.

第 15 回：Q&A

講義の内容

There is no homework for class 15.

講義名・担当教員

ビジネス・コミュニケーション2・Ray Roman

時間割

前期 木曜2限

講義の目的

The purpose of this course is to increase your business communication and English knowledge and abilities relating to business. We will discuss and practice assertiveness and negotiation, with a focus on improving practical English communication vocabulary and skills. The main readings will examine negotiation concepts.

科目ナンバー

EAC-ECM632

成績評価法

- Report : 50%
- Confirmation : 40%
- Participation : 10%
- AA(90-100 points),
A(80-89 points),
B(70-79 points),
C(60-69 points),
D(less than 60 points)

講義の進め方

- To prepare for each class you may have a reading assignment.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the reading or doing other activities, including role playing.
- We will have many opportunities to practice discussion and negotiation skills during class time.
- Evaluations: Midterm confirmation of understanding, one written report and participation.

オフィスアワー

Thursday
13:30-14:30

(Please send email beforehand.)

連絡先

022-217-6288
professor@rayroman.net

予習・復習について

Students should

- Be prepared for each class
- Complete all assignments completely and on time
- Participate effectively and energetically in class exercises
- Give best effort in all activities

その他（連絡事項）

- Additional reading materials will be sent out by email.
- This class will be cancelled if the minimum number of students do not enroll.

この講義を受講するために必要とする知識

テキスト・参考文献

- テキスト：Fisher, Ury & Patton, *Getting To Yes:Negotiating An Agreement Without Giving In*, 2012 Ed.; ISBN 9781847940933.
- 参考文献：I will provide additional reading materials or give you instructions on how to find them online.

第1回：Introduction

講義の内容

We will:

- Introduce ourselves.
- Discuss the goals of the course.
- Discuss the course schedule.
- Q&A.

Class 1 : Introduction

Class 2 : Assertiveness

Class 3 : Practice Scenario 1

Class 4 : What is Effective Negotiation?

Class 5 : Effective Negotiation Part II

Class 6 : Practice Scenario 2

Class 7 : Effective Negotiation Part III

Class 8 : Mid-term Confirmation of Understanding

Class 9 : Additional Negotiation Theory 1

Class 10 : Additional Negotiation Theory 2

Class 11 : Report Check-In 1: Your Main Idea

Class 12 : Culture & Negotiation; Practice Scenario 3 (Japanese and American Negotiation)

Class 13 : Report Check-In 2: Your Draft or Outline

Class 14 : Scenario 4?

Class 15 : Report Due; What did we learn? Comments; Q&A

第2回：Assertiveness

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss the problems with various unsatisfactory responses to conflict
- Be able to identify and explain the key steps to asserting yourself effectively.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to case studies in later classes.

第3回：Practice Scenario 1

講義の内容

You will work with a partner to practice assertiveness skills in a role play.

You will have a reading assignment to help you understand Class 3. We will discuss the reading during Class 3.

第4回：What is Effective Negotiation?

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss effective negotiation.
- Be able to identify and explain key English language negotiation terms and concepts.
- Be able to apply key vocabulary and concepts to case studies in later classes.

学ぶべき用語・ポイント

- Positional bargaining
- Interests
- Options
- Objective criteria

第 5 回：Effective Negotiation Part II

講義の内容

We will review and discuss ideas presented in *Getting To Yes*.

第6回：Practice Scenario 2

講義の内容

You will work with a partner to practice negotiation skills in a role play.

You will have a reading assignment to help you understand Class 6. We will discuss the reading during Class 6.

第7回：Effective Negotiation Part III

講義の内容

You will have a reading assignment to help you understand Class 7. We will discuss the reading during Class 7.

第8回：Mid-term Confirmation of Understanding

講義の内容

Midterm confirmation of understanding

第 9 回 : Additional Negotiation Theory 1

講義の内容

You will have a reading assignment to help you understand Class 9. We will discuss the reading during Class 9.

第 10 回 : Additional Negotiation Theory 2

講義の内容

You will have a reading assignment to help you understand Class 10. We will discuss the reading during Class 10.

第 11 回 : Report Check-In 1: Your Main Idea

講義の内容

You will work with a partner or team to present your main idea for the paper to the instructor and discuss the further development of your paper.

第12回：Culture & Negotiation; Practice Scenario 3 (Japanese and American Negotiation)

講義の内容

You will work with a partner or team to practice negotiation skills in a role play.

You will have a reading assignment to help you understand Class 12. We will discuss the reading during Class 12.

第 13 回 : Check-In 2: Your Draft or Outline

講義の内容

We will discuss your outline or draft report in teacher-student conferences during this class.

第14回：Scenario 4?

講義の内容

You may work with a partner or team to practice negotiation skills in a role play.

第 15 回 : Report due. What did we learn? Comments; Q&A

講義の内容

There is no homework for this class.

講義名・担当教員

ビジネス・プレゼンテーション2・Ray Roman

時間割

後期 木曜 2限

講義の目的

The purpose of this course is to increase your business presentation knowledge and abilities.

We will discuss a variety of business presentation topics, with a focus on improving practical presentation skills. This course is more advanced than Business Presentation 1. Here we will focus on advanced presentations – several types that are generally more challenging than the basic presentations covered in BP1. Advanced presentations may include persuasive speeches, factual reports with Q&A, proposals and technical updates.

講義の進め方

- To prepare for each class you may have a homework assignment or a speech-preparation task.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the homework assignment or doing other activities.
- We will have many opportunities to practice presentation skills during class time.
- There will be no written tests. Only homework and presentations will be evaluated.

科目ナンバー

EAC-ECM633

成績評価法

- Homework: 20%
- Presentations: 80%
- AA(90-100 points),
A(80-89 points),
B(70-79 points),
C(60-69 points),
D(less than 60 points)

オフィスアワー

Thursday
13:30-14:30

(Please send email beforehand.)

予習・復習について

Students should

- Be prepared for each class
- Complete all assignments completely and on time
- Participate effectively and with energy in class exercises
- Give best effort in all activities

連絡先

022-217-6288
professor@rayroman.net

その他（連絡事項）

- Materials will be distributed by email.
- NOTES:
1. Students should (a) take Business Presentation 1 or Business Communication 1 before taking this class or (b) seek the instructor's permission before registering for this class.
2. Number and types of speech projects may change depending on the number of students enrolled and their study interests.
3. This class may be cancelled if the minimum number of students do not enroll.

この講義を受講するために必要とする知識

テキスト・参考文献

- テキスト：There is no textbook.
- 参考文献：I will provide all reading materials, or I will give you instructions on how to find materials on the Internet.

第1回：Introduction

講義の内容

We will:

- Introduce ourselves.
- Discuss the goals of the course.
- Discuss the course schedule.
- Q&A.

Class 1 : Introduction & Review of Speaking Preparation and Performance

Class 2 : Persuasive Presentation Preparation

Class 3 : Presentation Meetings 1

Class 4 : Presentation 1: Practice and Review

Class 5 : Presentation 1: Evaluated

Class 6 : Factual Report with Q&A Preparation

Class 7 : Presentation Meetings 2

Class 8 : Presentation 2: Practice and Review

Class 9 : Presentation 2: Evaluated

Class 10 : Proposal Presentation Preparation

Class 11 : Presentation 3: Practice and Review

Class 12 : Presentation 3: Evaluated

Class 13 : Technical Update Preparation

Class 14 : Presentation 4: Practice and Review

Class 15 : Presentation 4: Evaluated; Summary; Q&A

第 2 回 : Presentation 1: Persuasive Presentation Preparation

講義の内容

Learning Goals

- Be able to discuss basic features of rhetoric.
- Be able to select the appropriate type of speech for a specific speech situation.
- Be able to discuss basic features of performance techniques.
- Be able to apply concepts from this chapter to speech preparation and speech performance activities.

We will focus on three central aspects of public speaking and performance:

1. The three major elements of rhetoric.
2. The three kinds of persuasive appeal.
3. Various performance techniques and considerations.

第3回：Presentation Meetings 1

講義の内容

The entire class time will be given to student-instructor meetings. Students should be prepared to show the instructor an organized outline of their next presentation. During these one-on-one meetings, other students may work on their presentation outlines.

Homework for class 3 will be a detailed outline of Presentation 1 (10% of grade).

第 4 回 : Presentation 1: Practice and Review

講義の内容

- We will spend the entire class time practicing and discussing student persuasive presentations.
- Presentations will be video recorded and made available to speakers for download and further review offline.

第 5 回 : Presentation 1: Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to evaluate the persuasive presentations of other students.
- Be able to apply what you learn to future presentations.

(20% of grade)

第 6 回 : Presentation 2: Factual Report with Q&A Preparation

講義の内容

Learning Goals

- Be able to report on a situation, problem, etc. related to the audience.
- Be able to present useful and sufficient information in a report so the listeners can conclude or decide a matter.
- Be able to respond to questions from the audience with competence and confidence.

第7回：Presentation Meetings 2

講義の内容

The entire class time will be given to student-instructor meetings. Students should be prepared to show the instructor an organized outline of their next presentation. During these one-on-one meetings, other students may work on their presentation outlines.

Homework for class 7 will be a detailed outline of Presentation 2 (10% of grade).

第 8 回 : Presentation 2: Practice and Review

講義の内容

We will spend the entire class time practicing and discussing student reports with Q&A. Presentations will be video recorded and made available to speakers for download and further review offline.

第 9 回 : Presentation 2: Evaluated

講義の内容

Learning Goals

- Be able to evaluate the reports with Q&A of other students.
- Be able to apply what you learn to future presentations.

(20% of grade)

第 10 回 : Presentation 3: Proposal Presentation Preparation

講義の内容

Learning Goals

- Be able to draft a proposal recommending an idea or plan.
- Be able to organize a proposal based on a step-by-step method.

第 11 回 : Presentation 3: Practice and Review

講義の内容

We will spend the entire class time practicing and discussing student proposal presentations. Presentations will be video recorded and made available to speakers for download and further review offline.

第 12 回 : Presentation 3: Evaluated

講義の内容

Learning goals:

- Be able to evaluate the proposal presentations of other students.
- Be able to apply what you learn to future presentations.

(20% of grade)

第 13 回 : Presentation 4: Technical Update Presentation Preparation

講義の内容

Learning goals:

- Update: (1) logically organize technical material into a short presentation; (2) adjust your talk to the listeners' backgrounds and needs.

第 14 回 : Presentation 4: Practice and Review

講義の内容

We will spend the entire class time practicing and discussing student technical updates. Presentations will be video recorded and made available to speakers for download and further review offline.

第 15 回 : Presentation 4: Evaluated; Summary; Q&A

講義の内容

Learning goals:

- Be able to evaluate the technical updates of other students.
 - Be able to apply what you learn to future presentations.
 - Review the course and discuss additional presentation questions and issues raised by work done in this course.
- (20% of grade)

講義名・担当教員

ワークショップ a・木村 史彦

時間割

前期 水曜 6限

講義の目的

本講義では、財務会計・監査等に関連する様々な課題に実際のデータを分析することを通じて、データ処理能力および（統計的な）分析能力を高めることを目的とします。また、こうした分析に必要な統計、計量経済学に係る最低限の知識の習得も目指します。

科目ナンバー

EAC-ECM635

講義の進め方

- ・課題（分析テーマ）について検討する。
- ・データ分析のための基礎知識を獲得する。
- ・グループ（あるいは個人）での分析に取り組む。
- ・個人でショートペーパーの作成を行う。

成績評価法

- ・報告（30%）、レポート（70%）により評価する。
- ・レポートを提出しない場合、また出席が3分の2に満たない場合は、成績評価の対象としない。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

予習・復習について**<予習>**

- ・関連する資料に目を通すこと

<復習>

- ・レポートを作成すること

オフィスアワー

水曜日 10:30-12:00
および講義終了後

連絡先

022-217-6282
fkimura@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・データを取り扱う科目のため、受講者数に制限をかける可能性があります。
- ・他の科目と共催する発表会での報告を実施する場合もあります。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・「財務会計」「財務諸表分析」に係る基礎知識
- ・ある程度エクセルが使えること

テキスト・参考文献

- ・テキスト：受講者と相談して決定します。
- ・参考文献：伊藤邦雄『新・現代会計入門』日本経済新聞出版社、2014年。
伊藤邦雄『新・企業価値評価』日本経済新聞出版社、2014年。
田村威文等『会計学の手法』中央経済社、2015年。

講義の予定

講義内容および進め方は受講生の理解度や人数に応じて変更する場合もある。また、具体的に扱うテーマは、第1回講義時に学生と協議して決定する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：本講義で分析を進めるテーマの概観（利益マネジメントと粉飾）
- 第3回：本講義で分析を進めるテーマの概観（会計情報の時系列特性）
- 第4回：本講義で分析を進めるテーマの概観（会計情報の価値関連性）
- 第5回：実証分析の基礎① 財務データの収集
- 第6回：実証分析の基礎② 財務データの分析
- 第7回：実証分析の基礎③ 平均値の差の検定・分散分析
- 第8回：実証分析の基礎④ 単回帰分析
- 第9回：実証分析の基礎⑤ 重回帰分析
- 第10回：実証分析の実践①
- 第11回：実証分析の実践②
- 第12回：実証分析の実践③
- 第13回：成果報告とディスカッション①
- 第14回：成果報告とディスカッション②
- 第15回：成果報告とディスカッション③

講義名・担当教員

ワークショップb・松田康弘

時間割

後期 水曜 6限

講義の目的

経営者のコントロールの観点にたち、経済学と統計学の手法を用いて意思決定と業績評価のための情報を分析する能力を養うこと。

科目ナンバー

EAC-ECM634

講義の進め方

- ・報告担当者が指定された文献の内容をまとめ、受講者全員による議論の土台とする。
- ・指定された文献を事前に熟読し、内容について議論する。
- ・文献ごとに様々な分析手法が登場するので、講義中に演習を行う。

成績評価法

- ・課題(40%)、平常点(40%)、期末レポート(20%)により評価する。
- ・3分の2以上の講義に出席しない者は成績評価の対象としない。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

予習・復習について

<予習>

- ・指定された文献を熟読しておくこと。
- ・演習用の課題を解く準備をしておくこと。

<復習>

- ・講義中学んだ分析方法を、指定された課題の中で使用する。
- ・課題及びレポートの作成。

オフィスアワー

水曜日
16:20-17:50

連絡先

022-217-6280
ymazda@econ.tohoku.ac.jp

その他(連絡事項)

- ・日程は受講者と相談して調整します。

この講義を受講するために必要とする知識

管理会計1及び管理会計2は履修済みであることが望ましい。

テキスト・参考文献

必要に応じて適宜指定する

講義の予定

講義の予定：

以下の順に講義を行う。

第1回：オリエンテーション，講義概要の説明

第2回：会計的業績指標 1

第3回：会計的業績指標 2

第4回：会計的業績指標 3

第5回：不確実性の分析方法 1

第6回：不確実性の分析方法 2

第7回：追加的情報 1

第8回：追加的情報 2

第9回：追加的情報 3

第10回：経営者の個人合理性 1

第11回：経営者の個人合理性 2

第12回：経営者の個人合理性 3

第13回：各論 1

第14回：各論 2

第15回：各論 3

講義名・担当教員

プロジェクト調査（財務諸表） a・b・米谷健司

時間割a：前期 月曜 6限
b：後期 月曜 6限**講義の目的**

- ・会計大学院の講義「プロジェクト研究（財務諸表）」で用いるデータを収集し、整理するための方法を学習する。
- ・会計情報の有用性に関する実証分析などを取り扱うが、具体的なテーマは履修者と相談し、決定する。

科目ナンバーa：EAC-ACC640
b：EAC-ACC641**講義の進め方**

- ・講義の前半
 - a. 文献を調査することにより、実証的な研究を行うためにはどのような資料が必要とされるかを理解する。
 - b. 文献調査を通じて、「プロジェクト研究（財務諸表）」でどのようなトピックをリサーチの対象とするかを明確にする。
- ・講義の後半
 - a. 関連するトピックについて実際にデータを収集し、それを分類・加工する。
 - b. 「プロジェクト研究（財務諸表）」の調査内容の枠組みを考える。
- ・基本的に教員と学生がトピックについて議論をしながら講義を進めていく。

成績評価法

- ・レポート（50%）、平常点（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー水曜日
14:40-16:10**連絡先**022-217-6283
kj-kome@econ.tohoku.ac.jp**予習・復習について****<予習>**

- ・参考文献は講義前に指定するので、事前に読んでおくこと。

<復習>

- ・この講義で学ぶことは「プロジェクト研究（財務諸表）」で利用するので、講義毎に学習内容を整理すること。

その他（連絡事項）**この講義を受講するために必要とする知識**

- ・財務会計に関する知識
- ・初歩的な統計学の知識を持っていることが望ましい。

テキスト・参考文献

受講者の目的に応じて、講義の中で随時指示する。

■講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は受講者と相談の上決める。

講義名・担当教員

プロジェクト研究（財務諸表） a・b・米谷健司

時間割a：前期 月曜7限
b：後期 月曜7限**講義の目的**

- ・「プロジェクト調査」で収集した資料に基づき、リサーチ・ペーパーを作成する。
- ・この科目の単位が認められるのは、リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していると口述試験並びに運営委員会の審査によって認められた場合である。このため、一定水準以上のリサーチ・ペーパーを書くということが目的となる。
- ・会計情報の有用性に関する実証分析などを取り扱うが、具体的なテーマは履修者と相談し、決定する。

科目ナンバーa：EAC-ACC642
b：EAC-ACC643**成績評価法**

- ・レポート（50%）、平常点（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上90点未満),
B(70点以上80点未満),
C(60点以上70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

講義は、学生が行っているリサーチの内容に対して教員がコメントをするという形で進めていく。このため、講義の進め方は受講者と相談の上決めていく。

オフィスアワー水曜日
14:40-16:10**連絡先**022-217-6283
kj-kome@econ.tohoku.ac.jp**予習・復習について**

<予習>

- ・自分の研究課題について、報告を行うための資料を準備すること。

<復習>

- ・講義毎に課題を出すので、これを確実にこなすこと。

その他（連絡事項）

この講義を受講するために必要とする知識

実証的なリサーチ・ペーパーを作成しようとする場合、基礎的な統計学の知識が必要になる。

テキスト・参考文献

受講者の目的に応じて、講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は受講者と相談の上決める。

講義名・担当教員

プロジェクト調査（財務諸表分析）a・b・木村史彦

時間割a：前期 月曜 6限
b：後期 月曜 6限**講義の目的**

本講義は、近年の財務諸表分析・財務会計研究に関する研究（主に実証研究）をレビューして、研究テーマの設定、財務・市場データの収集方法、基礎的な分析手法について検討する。

科目ナンバーa：EAC-ACC648
b：EAC-ACC649**講義の進め方**

1. 主要な実証研究のレビュー

近年の主に日本企業を対象とした実証研究を取り上げ、いかなるテーマが問題となっており、そして、どのようなデータが用いられているのかについて把握する。

2. 財務・市場データの収集方法

実証研究で用いられる財務データベースを概観し、特に日経 NEEDS の財務データおよび株価データの利用方法について検討する。

3. 財務・市場データの分析

2のデータを用いて、リサーチ・ペーパー執筆の前段階となる基礎的な分析を行い、タームペーパーを作成する。

成績評価法

・タームペーパー（30%）、平常点（70%）で評価する。
・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

オフィスアワー水曜日 10:30-12:00
ならびに講義終了後**連絡先**022-217-6282
fkimura@econ.tohoku.ac.jp**予習・復習について**

各回の講義において受講生の報告を求めるので、相当程度の準備が必要となる。

その他（連絡事項）

- ・この科目は、主として「会計リサーチコース」の学生を対象とする。ただし、公認会計士コースの学生で最先端の財務会計研究に関心を寄せる者の受講は歓迎し、講義内容・課題について配慮する。公認会計士コースの学生が受講を希望する場合は、事前に申し出ること。
- ・なお、講義内容の性格上、受講者との調整の下、変則的な開講形態（一部講義日程の変更）となる可能性があるため、留意していただきたい。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・英語文献のレビューを含むため、ある程度の英文読解能力（ないしはやる気）が求められる。

テキスト・参考文献

- ・講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて進めていく。ただし、概ね以下のような予定を立てている。

第1講～第6講 主要な実証研究のレビュー

第7講～第9講 財務データの収集方法の理解

第10講～第11講 市場データ，その他のデータの収集方法の理解

第12講～第15講 データの集計，分析方法の理解

講義名・担当教員

プロジェクト研究（財務諸表分析）a・b・木村史彦

時間割a：前期 木曜 7限
b：後期 木曜 7限**講義の目的**

本講義では、財務諸表分析ないし財務会計に関連するリサーチ・ペーパーの作成を指導する。テーマについては履修者と相談して決定し、先行研究のレビューやデータの分析方法、執筆方法を詳細に指導する。

科目ナンバーa：EAC-ACC650
b：EAC-ACC651**成績評価法**

- ・リサーチ・ペーパーによって評価する。リサーチ・ペーパーが一定水準に達していると口述試験ならびに運営委員会の審査によって認められた場合に単位が認められる。
- ・各回の講義への出席は前提とする。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

講義の進め方

講義は受講生の報告に対して、教員がコメント・助言する形で進めていく。

オフィスアワー水曜日 10:30-12:00
ならびに講義終了後**連絡先**022-217-6282
fkimura@econ.tohoku.ac.jp**予習・復習について**

段階的にリサーチ・ペーパーを作成していくため、各回の講義において報告を求める。したがって、予習は必須となる。

その他（連絡事項）

- ・本科目は、「会計リサーチコース」に所属する者が原則として2年次に履修する科目である。また、履修にあたっては「プロジェクト調査（財務諸表分析）a, b」のいずれか（なるべく両者）が履修済みであることを求める。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・文献調査は英語文献が中心となるので、ある程度の英文読解能力が求められる。
- ・本科目では統計学ならびに計量経済学に関する基礎的な知識を前提とするが、それらの議論はカバーしないため、関連する科目を履修済みあるいは履修中であることを前提とする。

テキスト・参考文献

- ・講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて進めていく。ただし、概ね以下のような予定を立てている。

第1講～第4講 テーマの設定および関連研究のサーベイ

第5講～第8講 分析モデルの設定、パイロットテスト

第9講～第11講 実証分析の実施

第12講～第15講 リサーチ・ペーパーのとりまとめ

講義名・担当教員

プロジェクト調査（管理会計）a・b・青木雅明

時間割

- a：前期 木曜 6限
- b：後期 木曜 6限

講義の目的

会計大学院の講義「プロジェクト研究（管理会計）a・b」で用いる実証的なデータを収集し・整理するための方法を学習する。

科目ナンバー

- a：EAC-ACC652
- b：EAC-ACC653

講義の進め方

・講義の前半

- a. 文献を調査することにより、実証的な研究を行うためにはどのような資料が必要とされるかを理解する。
- b. 文献調査を通じて、「プロジェクト研究（管理会計）」でどのようなトピックをリサーチの対象とするかを明確にする。

・講義の後半

- a. 関連するトピックについて実際にデータを収集し、それを分類・加工する。
 - b. 「プロジェクト研究（管理会計）」の調査内容の枠組みを考える。
- ・基本的に教員と学生がトピックについて議論をしながら講義を進めていく。

成績評価法

- ・レポート（50%）、平常点（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー

火曜日
10:00-12:00

予習・復習について

<予習>

- ・参考文献は講義前に指定するので、事前に読んでおくこと。

<復習>

- ・この講義で学ぶことは「プロジェクト研究（管理会計）」で利用するので、講義毎に学習内容を整理すること。

連絡先

022-217-6279
maoki@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・この科目は、主として「会計リサーチコース」の履修者を対象として、「プロジェクト研究」に連続する科目として開講されている。このため、プロジェクト調査だけを単独で履修することは勧められない。履修希望者はこの点を理解すること。
- ・ただし、「公認会計士コース」の学生でも、データの収集・分析に関心のある学生は受け入れたいと考えている。このような学生は事前に相談に来ること。
- ・「公認会計士コース」の学生で、博士後期課程に進学希望する学生は、「プロジェクト調査」と「プロジェクト研究」を受講してリサーチ・ペーパーを書くこと。進学希望の学生は事前に相談に来ること。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・文献調査は英語文献が中心となるので、英語を読み理解する能力、
- ・初歩的な統計学の知識を持っていることが望ましい。

テキスト・参考文献

受講者の目的に応じて、講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は受講者と相談の上決める。

講義名・担当教員

プロジェクト研究（管理会計） a・b・青木雅明

時間割

- a：前期 木曜 7限
- b：後期 木曜 7限

講義の目的

- ・「プロジェクト調査」で収集した資料に基づき、リサーチ・ペーパーを作成する。
- ・この科目の単位が認められるのは、リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していると口述試験並びに運営委員会の審査によって認められた場合である。このため、一定水準以上のリサーチ・ペーパーを書くということが目的となる。

科目ナンバー

- a：EAC-ACC654
- b：EAC-ACC655

講義の進め方

- ・講義は、学生が行っているリサーチの内容に対して教員がコメントをするという形で進めていく。このため、講義の進め方は受講者と相談の上決めていく。

成績評価法

- ・レポート（50%）、平常点（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

予習・復習について**<予習>**

- ・自分の研究課題について、報告を行うための資料を準備すること。

<復習>

- ・講義毎に課題を出すので、これを確実にこなすこと。

オフィスアワー

火曜日
10:00-12:00

連絡先

022-217-6279
maoki@econ.tohoku.ac.jp

その他（連絡事項）

- ・原則的に、「プロジェクト調査（管理会計）」、「プロジェクト調査（財務諸表分析）」、「プロジェクト調査（監査）」、「プロジェクト調査（法人税法）」のいずれかを履修していることが必要。
- ・この科目は、主として「会計リサーチコース」の履修者を対象として、「プロジェクト調査」と連続する科目として開講されている。このため、「プロジェクト研究」だけを単独で履修することは勧められない。履修希望者はこの点を理解すること。
- ・「公認会計士コース」の学生で、博士後期課程に進学希望する学生は、この科目を受講してリサーチ・ペーパーを書くこと。進学希望の学生は事前に相談に来ること。

この講義を受講するために必要とする知識

実証的なリサーチ・ペーパーを作成しようとする場合、基礎的な統計学の知識が必要になる。

テキスト・参考文献

受講者の目的に応じて、講義の中で随時指示する。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は受講者と相談の上決める。

講義名・担当教員

プロジェクト調査（コストマネジメント）a・b・松田康弘

時間割a：前期 火曜 6限
b：後期 水曜 7限**講義の目的**

会計大学院の講義「プロジェクト研究（コストマネジメント）a・b」で用いる研究手法および先行研究について、基礎を形成するための方法を学習する。

科目ナンバーa：EAC-ACC656
b：EAC-ACC657**講義の進め方**

基本的に、講義の内容については履修者と相談し、履修者のレベルや理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は受講者と相談の上で決める。

・前半：

先行研究を読み、コストマネジメントに関連する諸問題がどのように分析されているかを学習する。

・後半：

プロジェクト研究（コストマネジメント）a・bで作成するリサーチペーパーのテーマを設定する。

成績評価法

- ・平常点（50%）、レポート（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満：不合格)

オフィスアワー水曜日
16:20-17:50**予習・復習について**

- ・毎回の予習には相当な量の文献を指定するが、読み込んでくる必要があるとされる。
- ・プロジェクト研究（コストマネジメント）a・bの基礎を形成することが目的なので、丁寧に復習されたい。

連絡先022-217-6280
ymazda@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・原則として、リサーチペーパーを書くことを目的に、その基礎を学習することを目的としている。
- ・主たる受講者は、会計リサーチコースの学生を想定している。
- ・扱う内容等については事前に相談します。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・管理会計やコストマネジメントに関する知識
- ・経済学についての基礎的な知識
- ・統計学についての基礎的な知識

テキスト・参考文献

目的に応じて、講義の中で適宜指示する。

講義の予定

受講者と相談した上で決める。

講義名・担当教員

プロジェクト研究（コストマネジメント）a・b・松田康弘

時間割a：前期 木曜 6限
b：後期 木曜 6限**講義の目的**

- ・会計大学院の講義「プロジェクト調査（コストマネジメント）a・b」で学習した内容に基づき、リサーチ・ペーパーを作成することを目的とする。
- ・この科目の単位の認定は、リサーチペーパーが口述試験および運営委員会の審査を通過することによってなされる。

科目ナンバーa：EAC-ACC658
b：EAC-ACC659**講義の進め方**

受講者の研究報告に対して教員がアドバイスをを行う形式を取る。

成績評価法

- ・リサーチペーパーによって評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

予習・復習について

受講者は研究進捗報告を毎回行う。

オフィスアワー水曜日
16:20-17:50**連絡先**022-217-6280
ymazda@econ.tohoku.ac.jp**その他（連絡事項）**

- ・原則として、プロジェクト調査（コストマネジメント）a・bを履修していることが必要である。
- ・主たる受講者は、会計リサーチコースの学生を想定している。

この講義を受講するために必要とする知識

- ・プロジェクト調査（コストマネジメント）a・bを履修済みであること
- ・管理会計やコストマネジメントに関する知識
- ・経済学についての基礎的な知識
- ・統計学についての基礎的な知識

テキスト・参考文献

目的に応じて、講義の中で適宜指示する。

講義の予定

受講者と相談した上で決める。

講義名・担当教員

プロジェクト調査（法人税法）a・b・千葉 俊徳

時間割a：前期 火曜 6限
b：後期 火曜 6限**講義の目的**

「プロジェクト研究（法人税法）a・b」で用いる基礎資料を収集・整理するための方法を学習する。

科目ナンバーa：EAC-LAW641
b：EAC-LAW642**講義の進め方**

基本的には、学生が選んだトピックについて発表を行い、それに基づいて教員と学生が議論をしながら講義を進めていく。

- ・文献を調査することにより、実証的な研究を行うためにはどのような資料が必要とされるのかを理解する。
- ・文献調査を通じて、「プロジェクト研究（法人税法）a・b」でどのようなトピックをリサーチの対象とするかを明確にする。
- ・トピックのリサーチのために、トピックについて文献や事例（判例・裁決）を収集し、それを整理・分析する。
- ・「プロジェクト研究（法人税法）a・b」において行う調査の枠組みを考える。

成績評価法

- ・レポート（50%）及び平常点（50%）で評価する。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー木曜日
10:00-12:00**連絡先**022-217-6287
toshinori.chiba.a2@tohoku.ac.jp**予習・復習について****<予習>**

- ・参考文献を自ら探し、それを基に説明資料を作成する。

<復習>

- ・この講義で学んだことを「プロジェクト研究（法人税法）a・b」で利用するので、講義において行われた議論などを整理すること

その他（連絡事項）

- ・この科目は、主として「会計リサーチコース」の履修者を対象として、「プロジェクト研究（法人税法）a・b」に連続する科目として開講されている。このため、「プロジェクト研究（法人税法）a・b」だけを単独で履修することは勧められない。

この講義を受講するために必要とする知識

法人税法の基礎的理論に関する知識を有していること。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：受講者の目的に応じて講義の中で適宜示す。
- ・参考文献：受講者の目的に応じて講義の中で適宜示す。

■講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度、研究テーマに応じて講義を進めていくので、具体的な予定は記載しない。

講義名・担当教員

プロジェクト研究（法人税法）a・b・千葉 俊徳

時間割a：前期 火曜 7限
b：後期 火曜 7限**講義の目的**

「プロジェクト調査（法人税法）a・b」で収集した資料に基づき、リサーチ・ペーパーを作成する。

科目ナンバーa：EAC-LAW643
b：EAC-LAW644**講義の進め方**

講義は、学生が行っているリサーチの内容に対して、教員がコメントを行うという形で進めていく。

成績評価法

- ・提出見込みのリサーチ・ペーパーの中間段階での作成等の状況又は提出されたリサーチ・ペーパーの内容で評価する。評価には、口述試験も含まれる。
- ・AA(90点以上),
A(80点以上 90点未満),
B(70点以上 80点未満),
C(60点以上 70点未満),
D(60点未満：不合格)

オフィスアワー木曜日
10:00-12:00**連絡先**022-217-6287
toshinori.chiba.a2@tohoku.ac.jp**予習・復習について**

<予習>

- ・自分の研究課題について報告を行うための資料を準備すること。

<復習>

- ・講義毎に課題を出すので、これを確実にこなすこと。

その他（連絡事項）

- ・この科目は、主として「会計リサーチコース」の履修者を対象として、「プロジェクト調査（法人税法）a・b」と連続する科目として開講されている。このため、「プロジェクト研究（法人税法）a・b」だけを単独で履修することは勧められない。

この講義を受講するために必要とする知識

原則として「プロジェクト調査（法人税法）a・b」を履修していることが必要。

テキスト・参考文献

- ・テキスト：受講者の目的に応じて講義の中で適宜示す。
- ・参考文献：受講者の目的に応じて講義の中で適宜示す。

講義の予定

講義の内容については、履修者と相談し、履修者のレベル・理解度に応じて講義を進めていくので、具体的な予定は記載しない。